平成２０年第６回さつま町議会定例会会期日程

月　　日	曜	日　　程	備　　考
９．１６	火	本会議（招集日） ・開会 ・会議録署名議員の指名 ・会期の決定 ・諸般の報告 ・行政報告 ・議案上程 ・一部議案審議	
１７	水	休　会	
１８	木	議会運営委員会	
１９	金	本会議（２日目） ・一般質問（４人）	
２０	土	休　会	
２１	日	休　会	
２２	月	本会議（３日目） ・一般質問（７人）	
２３	火	休　会	秋分の日
２４	水	本会議（４日目） ・一般質問（３人） ・総括質疑 常任委員会	
２５	木	常任委員会	
２６	金	常任委員会	
２７	土	休　会	
２８	日	休　会	
２９	月	休　会	
３０	火	休　会	
１０．　１	水	休　会	
２	木	議会運営委員会	全員協議会
３	金	休　会	建設経済常任委員会所管事務調査 家畜市場再編対策調査特別委員会所管事務調査
４	土	休　会	
５	日	休　会	
６	月	本会議（最終日） ・常任委員長報告 ・議案審議 ・追加議案上程、審議 ・決算特別委員会設置 ・発議 ・報告 ・継続調査 ・議員派遣 閉　会	

平成２０年第６回さつま町議会定例会審議結果

開会　平成２０年　９月１６日

閉会　平成２０年１０月　６日

議案番号	件名	上程日	議決日	議決結果	付託委員会
議案７０	さつま町議会議員の議員報酬等に関する条例の制定について	20.09.16	20.09.16	原案可決	－
７１	さつま町名誉町民条例の制定について	〃	20.10.06	〃	総務
７２	さつま町職員の育児休業等に関する条例等の一部改正について	〃	〃	〃	〃
７３	さつま町健康ふれあいセンター条例の一部改正について	〃	〃	〃	〃
７４	さつま町観音滝公園条例の一部改正について	〃	〃	〃	〃
７５	さつま町土地開発公社定款の一部変更について	〃	20.09.16	〃	－
７６	平成２０年度さつま町一般会計補正予算（第４号）	〃	20.10.06	〃	３常任
７７	平成２０年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第２号）	〃	〃	〃	文教厚生
７８	平成２０年度さつま町水道事業会計補正予算（第１号）	〃	〃	〃	建設経済
７９	平成２０年度さつま町簡易水道事業会計補正予算（第１号）	〃	〃	〃	〃
８０	町道路線の廃止について	〃	20.09.16	可決	－
８１	鹿児島県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村総合事務組合規約の変更について	〃	〃	原案可決	－
８２	平成１９年度さつま町歳入歳出決算の認定について	20.10.06			決算
８３	平成１９年度さつま町水道事業会計決算の認定について	〃			〃
８４	平成１９年度さつま町簡易水道事業会計決算の認定について	〃			〃
報告６	平成１９年度健全化判断比率の報告について	〃	20.10.06	報告済	
７	平成１９年度資金不足比率の報告について	〃	〃	〃	

議案番号	件名	上程日	議決日	議決結果	付託委員会
発議6	さつま町議会会議規則の一部改正について	20.09.16	20.09.16	原案可決	―
7	新たな過疎対策法の制定に関する意見書（案）の提出について	20.10.06	20.10.06	〃	―
8	県立北薩病院の医療体制の充実を求める意見書（案）の提出について	〃	〃	〃	―
9	中山間地域等直接支払制度の存続を求める意見書（案）の提出について	〃	〃	〃	―
	議員派遣の件	〃	〃	決定	
	閉会中の継続調査について	〃	〃	〃	

平成２０年第６回さつま町議会定例会会議録

目　　次

○９月１６日（第１日）
会議を開催した年月日及び場所 …… 1
出欠席議員氏名 …… 1
出席事務局職員 …… 1
出席説明員氏名 …… 1
本日の会議に付した事件 …… 2
開　　会 …… 3
開　　議 …… 3
会議録署名議員の指名 …… 3
会期の決定 …… 3
諸般の報告 …… 3
行政報告 …… 3
議案第７０号　さつま町議会議員の議員報酬等に関する条例の制定について …… 4
（提案説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
議案第７１号　さつま町名誉町民条例の制定について …… 5
（提案説明）
議案第７２号　さつま町職員の育児休業等に関する条例等の一部改正について …… 5
（提案説明）
議案第７３号　さつま町健康ふれあいセンター条例の一部改正について …… 5
（提案説明）
議案第７４号　さつま町観音滝公園条例の一部改正について …… 5
（提案説明）
議案第７５号　さつま町土地開発公社定款の一部変更について …… 6
（提案説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
議案第７６号　平成２０年度さつま町一般会計補正予算（第４号） …… 7
（提案説明）
議案第７７号　平成２０年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第２号） … 7
（提案説明）
議案第７８号　平成２０年度さつま町水道事業会計補正予算（第１号） …… 7
（提案説明）
議案第７９号　平成２０年度さつま町簡易水道事業会計補正予算（第１号） …… 7
（提案説明）
議案第８０号　町道路線の廃止について …… 9
（提案説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
議案第８１号　鹿児島県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び
鹿児島県市町村総合事務組合規約の変更について …… １０
（提案説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
発議第　６号　さつま町議会会議規則の一部改正について …… １１

（趣旨説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
散　　会 …… １２

○９月１９日（第２日）
一般質問表 …… １３
会議を開催した年月日及び場所 …… １４
出欠席議員氏名 …… １４
出席事務局職員 …… １４
出席説明員氏名 …… １４
本日の会議に付した事件 …… １５
開　　議 …… １６
一　般　質　問 …… １６
宮之脇金次郎議員 …… １６
小中学校の統廃合について
川口　憲男議員 …… ２４
まちづくり基本調査について
定住対策について
楠木園洋一議員 …… ３５
交通対策について
柳田　隆男議員 …… ４４
農業振興対策について
延　　会 …… ５２

○９月２２日（第３日）
一般質問表 …… ５３
会議を開催した年月日及び場所 …… ５５
出欠席議員氏名 …… ５５
出席事務局職員 …… ５５
出席説明員氏名 …… ５５
本日の会議に付した事件 …… ５６
開　　議 …… ５７
一　般　質　問 …… ５７
米丸　文武議員 …… ５７
有害鳥獣対策について
広葉樹林の推進について
麥田　博稔議員 …… ６６
町政運営について
内之倉成功議員 …… ７９
環境対策について
汚水対策について
東　　哲雄議員 …… ８７
教育環境の整備について

平田　　昇議員 …… ９２
入札について
激特事業への入札参加について
舟倉　武則議員 …… １０３
北薩広域公園の整備状況と今後の活性化対策について
激特事業の進捗について
柏木　幸平議員 …… １１２
まちづくり基本調査について
延　　会 …… １１９

○９月２４日（第４日）
一般質問表 …… １２１
会議を開催した年月日及び場所 …… １２２
出欠席議員氏名 …… １２２
出席事務局職員 …… １２２
出席説明員氏名 …… １２２
本日の会議に付した事件 …… １２３
議案付託表 …… １２４
開　　議 …… １２５
一　般　質　問 …… １２５
久保　道夫議員 …… １２５
農業振興地域除外について
農業問題について
木下　賢治議員 …… １３５
財政健全化計画の展望と施策について
市來　　修議員 …… １４５
有害鳥獣捕獲対策について
議案第７１号　さつま町名誉町民条例の制定について …… １５３
（総括質疑・委員会付託）
議案第７２号　さつま町職員の育児休業等に関する条例等の一部改正について …… １５７
（総括質疑・委員会付託）
議案第７３号　さつま町健康ふれあいセンター条例の一部改正について …… １５８
（総括質疑・委員会付託）
議案第７４号　さつま町観音滝公園条例の一部改正について …… １６１
（総括質疑・委員会付託）
議案第７６号　平成２０年度さつま町一般会計補正予算（第４号） …… １６１
（総括質疑・委員会付託）
議案第７７号　平成２０年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第２号） … １７４
（総括質疑・委員会付託）
議案第７８号　平成２０年度さつま町水道事業会計補正予算（第１号） …… １７４
（総括質疑・委員会付託）
議案第７９号　平成２０年度さつま町簡易水道事業会計補正予算（第１号） …… １７４

（総括質疑・委員会付託）
散　　会 …… １７５

○１０月６日（第５日）
会議を開催した年月日及び場所 …… １７７
出欠席議員氏名 …… １７７
出席事務局職員 …… １７７
出席説明員氏名 …… １７７
本日の会議に付した事件 …… １７８
開　　議 …… １７９
議案第７１号　さつま町名誉町民条例の制定について …… １７９
（委員長報告・質疑・一括質疑・討論・採決）
議案第７２号　さつま町職員の育児休業等に関する条例等の一部改正について …… １７９
（委員長報告・質疑・一括質疑・討論・採決）
議案第７３号　さつま町健康ふれあいセンター条例の一部改正について …… １７９
（委員長報告・質疑・一括質疑・討論・採決）
議案第７４号　さつま町観音滝公園条例の一部改正について …… １７９
（委員長報告・質疑・一括質疑・討論・採決）
議案第７６号　平成２０年度さつま町一般会計補正予算（第４号） …… １７９
（委員長報告・質疑・一括質疑・討論・採決）
議案第７７号　平成２０年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第２号） … １７９
（委員長報告・質疑・一括質疑・討論・採決）
議案第７８号　平成２０年度さつま町水道事業会計補正予算（第１号） …… １７９
（委員長報告・質疑・一括質疑・討論・採決）
議案第７９号　平成２０年度さつま町簡易水道事業会計補正予算（第１号） …… １７９
（委員長報告・質疑・一括質疑・討論・採決）
報告第　６号　平成１９年度健全化判断比率の報告について …… １８５
（内容説明・質疑）
報告第　７号　平成１９年度資金不足比率の報告について …… １８５
（内容説明・質疑）
議案第８２号　平成１９年度さつま町歳入歳出決算の認定について …… １８８
（提案説明・質疑・決算特別委員会設置による委員会付託）
議案第８３号　平成１９年度さつま町水道事業会計決算の認定について …… １８８
（提案説明・質疑・決算特別委員会設置による委員会付託）
議案第８４号　平成１９年度さつま町簡易水道事業会計決算の認定について …… １８８
（提案説明・質疑・決算特別委員会設置による委員会付託）
発議第　７号　新たな過疎対策法の制定に関する意見書（案）の提出について …… １９７
（趣旨説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
発議第　８号　県立北薩病院の医療体制の充実を求める意見書（案）の提出について
…… １９８
（趣旨説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
発議第　９号　中山間地域等直接支払制度の存続を求める意見書（案）の提出につい

て …… １９９
（趣旨説明・委員会付託省略・質疑・討論・採決）
議員派遣の件 …… ２０１
（決定）
閉会中の継続調査について …… ２０１
（決定）
閉　　会 …… ２０１

平成２０年第６回さつま町議会定例会

第　　１　　日

平 成 ２ ０ 年 ９ 月 １ ６ 日

平成２０年第６回さつま町議会定例会会議録

（第１日）

○開会期日　　平成２０年９月１６日　　午前９時３０分

○会議の場所　　さつま町議会議事堂

○当日の議員の出欠は次のとおり

出席議員（２７名）

１番	髙嶺　実樹雄　議員	２番	市來　　修　議員
３番	平田　　昇　議員	４番	新屋敷　　浩　議員
５番	肥後　紀康　議員	６番	木下　敬子　議員
７番	米丸　文武　議員	８番	麥田　博稔　議員
９番	平八重　光輝　議員	１０番	新改　秀作　議員
１１番	楠木園　洋一　議員	１２番	宮之脇　金次郎　議員
１３番	柏木　幸平　議員	１４番	久保　道夫　議員
１５番	別府　静春　議員	１６番	舟倉　武則　議員
１８番	田中　伸一　議員	１９番	柳田　隆男　議員
２０番	山崎　文久　議員	２１番	岩元　涼一　議員
２２番	新改　幸一　議員	２３番	中尾　正男　議員
２４番	東　　哲雄　議員	２５番	川口　憲男　議員
２６番	内之倉　成功　議員	２７番	木下　賢治　議員
２８番	濵田　　等　議員		

欠席議員（なし）

○出席した議会職員は次のとおり

事務局長	和気純治君	議事係長	丸田　　忠君
議事係主幹	平木場達郎君	議事係主査	垣内浩隆君

○地方自治法第１２１条の規定による出席者は次のとおり

町長	井上章三君	教育長	福滿隆徳君
副町長（総務）	宮之脇尚美君	教委総務課長	山口正展君
副町長（経済）	山下彦志君	教委学校教育課長	上舞幸徳君
鶴田総合支所長	永田清信君	教委社会教育課長	竪山修啓君
薩摩総合支所長	貴島晃人君	建設課長	脇黒丸　　猛君
すこやか長寿課長	小椎八重　廣樹君	水道課長	岩切秀久君
定住促進室長	北原美義君	耕地林業課長	山口良一君
総務課長	湯下吉郎君		
財政課長	二階堂清一君		
企画広報課長	中村慎一君		
環境課長	日當瀬修二君		
健康増進課長	楠木園建雄君		

○本日の会議に付した事件

第　１　会議録署名議員の指名
第　２　会期の決定
第　３　諸般の報告
第　４　行政報告
第　５　議案第７０号　さつま町議会議員の議員報酬等に関する条例の制定について
第　６　議案第７１号　さつま町名誉町民条例の制定について
第　７　議案第７２号　さつま町職員の育児休業等に関する条例等の一部改正について
第　８　議案第７３号　さつま町健康ふれあいセンター条例の一部改正について
第　９　議案第７４号　さつま町観音滝公園条例の一部改正について
第１０　議案第７５号　さつま町土地開発公社定款の一部変更について
第１１　議案第７６号　平成２０年度さつま町一般会計補正予算（第４号）
第１２　議案第７７号　平成２０年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第２号）
第１３　議案第７８号　平成２０年度さつま町水道事業会計補正予算（第１号）
第１４　議案第７９号　平成２０年度さつま町簡易水道事業会計補正予算（第１号）
第１５　議案第８０号　町道路線の廃止について
第１６　議案第８１号　鹿児島県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村総合事務組合規約の変更について
第１７　発議第　６号　さつま町議会会議規則の一部改正について

△開　　会　　午前９時３０分

○議長（濵田　　等議員）

おはようございます。ただいまから平成２０年第６回さつま町議会定例会を開会します。

３番、平田昇議員から遅刻する旨、農業委員会会長から本定例会に欠席する旨、また、教育委員会委員長から本日の会議に欠席する旨届け出がありましたので、お知らせします。

△開　　議

○議長（濵田　　等議員）

これから本日の会議を開きます。

本日の日程は、お手元に配付してある議事日程のとおりであります。

△日程第１「会議録署名議員の指名」

○議長（濵田　　等議員）

日程第１「会議録署名議員の指名」を行います。

会議録署名議員は、会議規則第１２０条の規定によって、２２番、新改幸一議員及び２３番、中尾正男議員を指名します。

△日程第２「会期の決定」

○議長（濵田　　等議員）

日程第２「会期の決定」の件を議題にします。

お諮りします。本定例会の会期は、本日から１０月６日までの２１日間にしたいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、会期は本日から１０月６日までの２１日間に決定しました。

△日程第３「諸般の報告」

○議長（濵田　　等議員）

日程第３「諸般の報告」を行います。

一般的なことについては、印刷してお配りしてありますので、口頭報告は省略します。

監査委員から月例出納検査及び学校備品監査の結果報告がありましたので、印刷してお配りしてあります。御了承願います。これで諸般の報告を終わります。

△日程第４「行政報告」

○議長（濵田　　等議員）

日程第４「行政報告」を行います。町長の報告を許します。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

町長報告につきましては、印刷してお配りしてあるところでありますが、その中で７月２９日、川内川河川事務所への要望及び３１日の九州地方整備局への要望について、補足して報告をいたします。

現在、川内川激特事業については、用地並びに移転補償の交渉が進められておりますが、移転

対象者で特に商業を営まれている方々から、実勢価格と土地の評価に開きがあり、商業地としての条件を備えた移転先を代替地として購入しようとしても、現在の評価では思うような土地が手に入らない状況であることから、評価額の見直しなどの意見が出されていたところであります。

このようなことから、川内川河川事務所長並びに九州地方整備局の鎗田用地部長、満園用地調整官、杉本用地対策課長等に対し、移転先の用地交渉が難航している現状と、地元関係者の要望を踏まえた対応を強く要望してきたところでありますが、九州地方整備局の見解としては、地元の事情は十分理解するが現状では難しいという回答でありました。

このようなことから今後につきましては、これまで同様に地元関係者の御意見等を十分にお聞きしながら、引き続き必要な要望を続けていくとともに、１日でも早い本格着工に向けて最大限の努力を傾注してまいりたいと考えております。以上で行政報告を終わります。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○議長（濵田　　等議員）

これで行政報告を終わります。

△日程第５「議案第７０号　さつま町議会議員の議員報酬等に関する条例の制定について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第５「議案第７０号　さつま町議会議員の議員報酬等に関する条例の制定について」を議題とします。提案理由の説明を求めます。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

議案第７０号であります。「さつま町議会議員の議員報酬等に関する条例の制定について」であります。

これは、地方自治法の一部改正に伴いまして、議員の報酬の支給方法等に関する規定を他の行政委員会の委員等の報酬の支給方法等に関する規定から分離し、新たに議員報酬の支給方法等について条例を制定しようとするものであります。

内容につきましては、総務課長のほうから説明させますので、よろしく御審議くださるようお願いいたします。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○総務課長（湯下　吉郎君）

それでは、「議案第７０号　さつま町議会議員の議員報酬等に関する条例の制定について」、内容の説明をいたします。

〔以下議案説明により省略〕

○議長（濵田　　等議員）

お諮りします。ただいま議題となっています議案第７０号については、会議規則第３９条第３項の規定によって委員会付託を省略したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、議案第７０号については委員会付託を省略することに決定しました。委員会付託を省略します。

これから質疑を行います。質疑はありませんか。

○麥田　博稔議員

１点だけ確認をしておきたいというふうに思います。

先ほど町長のほうから説明がありましたように、地方自治法の一部改正に伴っての議員報酬等を変えるということですけれども、いろいろ言われてますようにこの改正によって議員が有利になるというか、何かその辺がないのかどうか。今までとただ句が変わったり、別になるだけのことなのか。そこを１点だけ確認をしておきたいというふうに思います。

○総務課長（湯下　吉郎君）

ただいまの御質問でございますが、これにつきましては先ほど申しましたように報酬等支給に関する条例から独立させるということで、何ら変わりはございません。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

討論なしと認めます。

これから議案第７０号を採決します。お諮りします。「議案第７０号　さつま町議会議員の議員報酬等に関する条例の制定について」は、原案のとおり可決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、「議案第７０号　さつま町議会議員の議員報酬等に関する条例の制定について」は、原案のとおり可決されました。

△日程第６「議案第７１号　さつま町名誉町民条例の制定について」、日程第７「議案第７２号　さつま町職員の育児休業等に関する条例等の一部改正について」、日程第８「議案第７３号　さつま町健康ふれあいセンター条例の一部改正について」、日程第９「議案第７４号　さつま町観音滝公園条例の一部改正について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第６「議案第７１号　さつま町名誉町民条例の制定について」から、日程第９「議案第７４号　さつま町観音滝公園条例の一部改正について」まで、以上の議案４件を一括して議題とします。各議案について提案理由の説明を求めます。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

まず、「議案第７１号　さつま町名誉町民条例の制定について」であります。

これは、公共の福祉の増進、産業文化の進展、または広く社会の発展に貢献し、その功績が顕著である本町の町民、または本町に縁故の深い者を顕彰するため、本条例を制定しようとするものであります。

次に、「議案第７２号　さつま町職員の育児休業等に関する条例等の一部改正について」であります。

これは、地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い、これに関連する条例の一部を改めようとするものであります。

次に、「議案第７３号　さつま町健康ふれあいセンター条例の一部改正について」であります。

これは、健康ふれあいセンターの温泉施設の入浴料金等の見直しを行うため、本条例の一部を改めようとするものであります。

次に、「議案第７４号　さつま町観音滝公園条例の一部改正について」であります。

これは、観音滝公園の温泉施設の入浴料金等の見直しに伴い、本条例の一部を改めようとするものであります。

内容につきましては、それぞれ所管の課長に説明させますので、よろしく御審議くださるようお願いいたします。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○総務課長（湯下　吉郎君）

議案集の７１ページをお開きください。「議案第７１号　さつま町名誉町民条例の制定について」、内容の説明をいたします。

〔以下議案説明により省略〕

○総務課長（湯下　吉郎君）

続きまして、「議案第７２号　さつま町職員の育児休業等に関する条例等の一部改正について」、内容の説明をいたします。

〔以下議案説明により省略〕

○鶴田総合支所長（永田　清信君）

「議案第７３号　さつま町健康ふれあいセンター条例の一部改正について」、内容の説明を申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○薩摩総合支所長（貴島　晃人君）

それでは、議案集の７４ページでございますが、「議案第７４号　さつま町観音滝公園条例の一部改正について」、御説明いたします。

〔以下議案説明により省略〕

○議長（濵田　　等議員）

ただいま議題となっております各議案に対する総括質疑は、９月２４日の本会議で行いますので、当日まで審議を中止しておきます。

△日程第１０「議案第７５号　さつま町土地開発公社定款の一部変更について」

○議長（濵田　　等議員）

次は、日程第１０「議案第７５号　さつま町土地開発公社定款の一部変更について」を議題とします。提案理由の説明を求めます。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

「議案第７５号　さつま町土地開発公社定款の一部変更について」であります。

これは、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律、及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等の施行に伴い、定款の一部を変更しようとするものであります。

内容につきましては、定住促進室長に説明させますので、よろしく御審議くださるようお願いいたします。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○定住促進室長（北原　美義君）

「議案第７５号　さつま町土地開発公社定款の一部変更について」でございます。

〔以下議案説明により省略〕

○議長（濵田　　等議員）

お諮りします。ただいま議題となっています議案第７５号については、会議規則第３９条第３項の規定によって委員会付託を省略したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、議案第７５号については委員会付託を省略することに決定しました。委員会付託を省略します。

これから質疑を行います。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

質疑なしと認めます。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

討論なしと認めます。

これから議案第７５号を採決します。お諮りします。「議案第７５号　さつま町土地開発公社定款の一部変更について」は、議案のとおり可決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、「議案第７５号　さつま町土地開発公社定款の一部変更について」は、原案のとおり可決されました。

△日程第１１「議案第７６号　平成２０年度さつま町一般会計補正予算（第４号）」、日程第１２「議案第７７号　平成２０年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第２号）」、日程第１３「議案第７８号　平成２０年度さつま町水道事業会計補正予算（第１号）」、日程第１４「議案第７９号　平成２０年度さつま町簡易水道事業会計補正予算（第１号）」

○議長（濵田　　等議員）

日程第１１「議案第７６号　平成２０年度さつま町一般会計補正予算（第４号）」から、日程第１４「議案第７９号　平成２０年度さつま町簡易水道事業会計補正予算（第１号）」まで、以上の議案４件を一括して議題とします。各議案について提案理由の説明を求めます。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

次に、「議案第７６号　平成２０年度さつま町一般会計補正予算（第４号）」についてであり

ます。

今回の補正は、埋立処分地管理費に要する経費及び総務一般管理費、団体営土地改良事業費、情報システム費並びにその他所要の経費を補正しようとするものであります。歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ３億１，０７５万１，０００円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ１３５億５，９４６万２，０００円にしようとするものであります。

次に、「議案第７７号　平成２０年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第２号）」についてであります。

今回の補正は、繰出金及び積立金に要する経費を補正しようとするものであります。歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ２，２５９万５，０００円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ２６億６５８万８，０００円にしようとするものであります。

次に、「議案第７８号　平成２０年度さつま町水道事業会計補正予算（第１号）」についてであります。

今回の補正は、収益的支出及び資本的支出の経費を補正しようとするものであります。収益的支出において２８９万円減額し、収益的支出の総額を１億３，６２０万３，０００円とし、資本的支出において２２０万４，０００円を追加し、資本的支出の総額を２億６，１４６万６，０００円にしようとするものであります。

次に、「議案第７９号　平成２０年度さつま町簡易水道事業会計補正予算（第１号）」についてであります。

今回の補正は、収益的支出並びに資本的収入及び支出の経費を補正しようとするものであります。収益的支出において４９１万８，０００円を減額し、収益的支出の総額を２億４，９７２万８，０００円とし、資本的収入において６８３万６，０００円を追加し、資本的収入の総額を２億８１万４，０００円に、資本的支出において２，１５４万３，０００円を追加し、資本的支出の総額を３億２，２６３万３，０００円にしようとするものであります。

内容につきましては、それぞれ所管の課長に説明させますので、よろしく御審議くださるようお願いいたします。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○財政課長（二階堂清一君）

「議案第７６号　平成２０年度さつま町一般会計補正予算（第４号）」について、内容を説明申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○すこやか長寿課長（小椎八重廣樹君）

「議案第７７号　平成２０年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第２号）」について説明をいたします。

〔以下議案説明により省略〕

○水道課長（岩切　秀久君）

それでは、議案第７８号につきまして御説明をいたします。「平成２０年度さつま町水道事業会計補正予算（第１号）」でございます。

〔以下議案説明により省略〕

○水道課長（岩切　秀久君）

次に、議案第７９号でございます。「平成２０年度さつま町簡易水道事業会計補正予算（第１号）」でございます。

〔以下議案説明により省略〕

○議長（濵田　　等議員）

ただいま議題となっております各議案に対する総括質疑は、９月２４日の本会議で行いますので、当日まで審議を中止しておきます。

しばらく休憩します。再開は、おおむね午前１０時４０分とします。

休憩　午前１０時２７分

再開　午前１０時４０分

○議長（濵田　　等議員）

休憩前に引き続き会議を開きます。

△日程第１５「議案第８０号　町道路線の廃止について」

○議長（濵田　　等議員）

次は、日程第１５「議案第８０号　町道路線の廃止について」を議題とします。提案理由の説明を求めます。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

「議案第８０号　町道路線の廃止について」であります。

これは、町道の２路線を廃止し、農道整備事業により整備しようとするものであります。道路法第１０条第１項の規定により、これを廃止するため、同法第１０条第３項の規定に基づき、議会の議決を求めるものであります。

内容につきましては、建設課長に説明させますので、よろしく御審議くださるようお願いいたします。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○建設課長（脇黒丸　猛君）

それでは、「議案第８０号　町道路線の廃止について」、内容の説明を申し上げます。

〔以下議案説明により省略〕

○議長（濵田　　等議員）

お諮りします。ただいま議題となっています議案第８０号は、会議規則第３９条第３項の規定によって委員会付託を省略したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、議案第８０号は委員会付託を省略することに決定しました。委員会付託を省略します。

これから質疑を行います。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

討論なしと認めます。

これから議案第８０号を採決します。お諮りします。「議案第８０号　町道路線の廃止について」は、可決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、「議案第８０号　町道路線の廃止について」は、可決されました。

△日程第１６「議案第８１号　鹿児島県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村総合事務組合規約の変更について」

○議長（濵田　　等議員）

次は、日程第１６「議案第８１号　鹿児島県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村総合事務組合規約の変更について」を議題とします。提案理由の説明を求めます。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

「議案第８１号　鹿児島県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村総合事務組合規約の変更について」であります。

これは、平成２０年１１月１日から伊佐市が設置されること、及び大口伊佐衛生管理組合の廃止等に伴い、鹿児島県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び同組合規約の一部変更について協議するため、市町村の合併の特例等に関する法律第１３条並びに地方自治法第２８６条第１項及び第２９０条の規定により、議会の議決を求めるものであります。

内容につきましては、総務課長に説明させますので、よろしく御審議くださるようお願いいたします。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○総務課長（湯下　吉郎君）

議案集の８１ページをお開きください。「議案第８１号　鹿児島県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村総合事務組合規約の変更について」、内容の説明をいたします。

〔以下議案説明により省略〕

○議長（濵田　　等議員）

お諮りします。ただいま議題となっています議案第８１号については、会議規則第３９条第３項の規定によって委員会付託を省略したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、議案第８１号については委員会付託を省略することに決定しました。委員会付託を省略します。

これから質疑を行います。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

質疑なしと認めます。これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

討論なしと認めます。

これから議案第８１号を採決します。お諮りします。「議案第８１号　鹿児島県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村総合事務組合規約の変更について」は、原案のとおり可決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、「議案第８１号　鹿児島県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村総合事務組合規約の変更について」は、原案のとおり可決されました。

△日程第１７「発議第６号　さつま町議会会議規則の一部改正について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第１７「発議第６号　さつま町議会会議規則の一部改正について」を議題とします。提出者の趣旨説明を求めます。

〔中尾　正男議員登壇〕

○議会運営委員長（中尾　正男議員）

ただいま議題となりました発議第６号について、提案の趣旨説明を申し上げます。

発議第６号は、さつま町議会会議規則の一部改正につきまして、地方自治法第１００条第１２項に「議会は会議規則の定めるところにより、議案の審査または議会の運営に関し、協議または調整を行うための場を設けることができる」の規定が新たに設けられたことから、全員協議会を法律上の正規の議会活動として位置づけるため、会議規則第１２１条第１項に全員協議会の規定を設けるとともに、第２項に全員協議会は議員の全員で構成し、議長が招集するものとし、第３項においては、運営その他必要な事項は議長が別に定める規定を設けたものであります。

なお、今回の改正は、全員協議会において議案の審査ができるようになるものではなく、議案の審査に関する協議ができるようになったものであります。

この条文の解釈につきましては、先日議運で協議した内容と少し異なりますけれども、条文の解釈につきましては、議長会の判断を仰いだものでありますので、御理解をいただきたいと思います。

また、これに伴い第１２２条及び第１２３条の規定の整備を行うものでございます。

以上で、提案理由の説明を終わります。

〔中尾　正男議員降壇〕

○議長（濵田　　等議員）

お諮りします。ただいまの発議第６号については、会議規則第３９条第２項の規定によって委員会付託を省略したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、発議第６号については委員会付託を省略することに決定しました。委員会付託を省略します。

これから質疑を行います。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

討論なしと認めます。

これから発議第６号を採決します。お諮りします。「発議第６号　さつま町議会会議規則の一部改正について」は、原案のとおり可決することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、「発議第６号　さつま町議会会議規則の一部改正について」は、原案のとおり可決されました。

△散　　会

○議長（濵田　　等議員）

以上で本日の日程は全部終了しました。

９月１９日は、午前９時３０分から本会議を開き、一般質問を行います。

本日は、これで散会します。御苦労さまでございました。

散会時刻　午前１０時５２分

平成２０年第６回さつま町議会定例会

第　　２　　日

平 成 ２ ０ 年 ９ 月 １ ９ 日

平成２０年第６回定例会一般質問
平成２０年９月１９日（第２日）

順番	（議席番号） 質問者	質問の要旨
1	（12） 宮之脇金次郎	1　小中学校の統廃合について ⑴　小中学校の統廃合に関して、どのような考えを持っているか ⑵　国・県の方針等を踏まえ、今後どのように進めていくのか ⑶　この問題についての現状を、どの程度検討されているのか
2	（25） 川口　憲男	1　まちづくり基本調査について ⑴　まちづくり基本調査の成果が議会にも示されたが、基本調査についての基本的な考え方と今後の進め方について、町長の基本姿勢を伺う 2　定住対策について ⑴　「若者が定住するまちづくりは、町にとっても地域活性化の面からも重要な課題」という見解を示され取り組んできた施策、支援策の成果とこれからの取り組みについて伺う
3	（11） 楠木園　洋一	1　交通対策について ⑴　交通弱者の移動手段対策について ⑵　公共交通機関の調査、計画について ⑶　地球温暖化を防ぐ二酸化炭素削減につながる公共交通機関の利用について
4	（19） 柳田　隆男	1　農業振興対策について ⑴　①原油価格高騰対策とその推進について、②家畜飼料高騰対策について、③肥料高騰対策について、以上３点について緊急に対策を講ずるべきであると思うが、その対策を伺う

平成２０年第６回さつま町議会定例会会議録

（第２日）

○開会期日　　平成２０年９月１９日　　午後１時３０分

○会議の場所　　さつま町議会議事堂

○当日の議員の出欠は次のとおり

出席議員（２７名）

１番	髙嶺　実樹雄　議員	２番	市來　　修　議員
３番	平田　　昇　議員	４番	新屋敷　　浩　議員
５番	肥後　紀康　議員	６番	木下　敬子　議員
７番	米丸　文武　議員	８番	麥田　博稔　議員
９番	平八重　光輝　議員	１０番	新改　秀作　議員
１１番	楠木園　洋一　議員	１２番	宮之脇　金次郎　議員
１３番	柏木　幸平　議員	１４番	久保　道夫　議員
１５番	別府　静春　議員	１６番	舟倉　武則　議員
１８番	田中　伸一　議員	１９番	柳田　隆男　議員
２０番	山崎　文久　議員	２１番	岩元　涼一　議員
２２番	新改　幸一　議員	２３番	中尾　正男　議員
２４番	東　　哲雄　議員	２５番	川口　憲男　議員
２６番	内之倉　成功　議員	２７番	木下　賢治　議員
２８番	濵田　　等　議員		

欠席議員（なし）

○出席した議会職員は次のとおり

事務局長	和気純治君	議事係長	丸田　　忠君
議事係主幹	平木場達郎君	議事係主査	垣内浩隆君

○地方自治法第１２１条の規定による出席者は次のとおり

町長	井上章三君	教育委員長	大園　　勝君
副町長（総務）	宮之脇尚美君	教育長	福滿隆徳君
副町長（経済）	山下彦志君	教委総務課長	山口正展君
企画広報課長	中村慎一君	教委学校教育課長	上舞幸徳君
定住促進室長	北原美義君	農政課長	赤崎敬一郎君
総務課長	湯下吉郎君		
災害復興対策課長	坂本正己君		
災害復興調整監	竪山敏久君		

○本日の会議に付した事件

第　1　一般質問

△開　　議　　午後１時３０分

○議長（濵田　　等議員）

ただいまから平成２０年第６回さつま町議会定例会第２日の会議を開きます。

△日程第１「一般質問」

○議長（濵田　　等議員）

日程第１「一般質問」を行います。一般質問は、一問一答式となっております。質問時間は、答弁を含めて６０分とし、質問回数の制限はありません。

質問通告に従って発言を許します。まず、１２番、宮之脇金次郎議員の発言を許します。

〔宮之脇金次郎議員登壇〕

○宮之脇金次郎議員

先に通告しました小中学校の統廃合についての質問をいたします。

私が今さら言うまでもありませんが、少子高齢化時代と言われるがごとく、幼児や学生の数は目に見え減少してきています。特に僻地の小学校に関しては、その傾向が強く表れてきています。

しかしながら、現在の幼児の数を０歳から６歳までを学校区単位で調べてみますと、小さな学校の生徒は、そう少なくなっていかない状況です。１歳から６歳までを今の小学校１年生から６年生までに当て込んでみますと、小規模におきましては、現在より逆に増えている学校が６校ぐらいあります。こうしたことを考えますと、統廃合が必要なのかと思ったりもします。

この統廃合問題については、地域でも事あるごとに話題になっておりますが、地域にありましては、ほとんどの方々の反対意見が聞かれます。しかし、子どもたちにとってはどうなのか判断に苦しむところですが、学校の統廃合は、地域の存続にも大きく影響する問題と思っております。

後期高齢者とか、限界集落とか嫌な言葉を聞く中で、今度は廃校の問題で、地域にとってはお先真っ暗な感じに受け取ってしまう状況ですが、文部科学省は、公立小中学校の統廃合を促進する方針を固め、中央教育審議会に審議を要請しました。

そのようなことを踏まえ、本町としてはどのように進めていく考えか、また、この問題について、現状はどの程度検討をされているのか、そして、この統廃合の問題についてどのような考えを持っておられるか伺います。

〔宮之脇金次郎議員降壇〕

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

一般質問のトップに宮之脇議員のほうから、小中学校の統廃合の問題について質問をいただきました。

まず、小中学校の統廃合に関して、どのような考えを持っているかということでございます。

本町において人口の流出、過疎化、少子化が進む中、児童・生徒数は年々減少しております。小学校の１４校、中学校の４校のうち、国の基準で示す１２学級以上の適正規模の学校というのは、小中学校１校ずつしかなく、学校の小規模化が確実に進んでいる状況で、今後における学校教育のあり方が問われているところであります。

このようなことから、小中学校の適正な規模及び適正配置について検討し、学校教育環境の整備や学校教育のさらなる充実を図るため、さつま町立学校適正規模等検討委員会において検討していただいておりますので、その答申を尊重し保護者やＰＴＡ、地域の方々の意見を十分お聞きして対応していきたいと考えているところでございます。

２番目に、国、県の方針を踏まえ、今後どのように進めていくのかということでございますが、

少子化で学級数が少ない学校が増えていることから、文部科学省は、公立小中学校の統合を促進する方針を固め、中教審に規模の目安や統廃合の具体的な進め方など審議を要請しているところであります。

学校教育法施行規則では、小中学校の学級数は１２から１８学級を標準とし、通学距離については全国一律の基準として、小学校で４キロ以内、中学校で６キロ以内を適正な規模と定めているところであります。

小規模校では、教員の配置や施設の整備が難しいとの立場から、国は、昭和３１年に各自治体に公立小中学校の統廃合を進めるように要請いたしましたが、無理な統廃合をした結果、地域住民の間に争いがあったり、通学距離が長くなったりしたこともあり、昭和４８年以降、小規模校も容認されているところであります。

全国的に児童・生徒数は減少し、最も多かった時点とすると半分程度に減少し、また、全国市町村教育委員会で４６パーセントが小中学校の統廃合を検討しているという状況のようであります。

中教審において年内に一定の方向性を示し、来年の夏ごろまでに結論が出る予定であり、また、本町の適正規模等検討委員会の答申も出ると思われますので、両方の答申の内容を十分に参考にしながら対応を考えていきたいと思っております。

３番目に、この問題についての現状をどの程度検討されているのかということでございます。

学校の適正規模等検討委員会について、本年度、第１回が実施されております。委員の中では、地域の代表者やＰＴＡの方々と個々に意見交換等もされており、ある程度関心が高まってきているところであります。

委員会の中で、本町として学校の標準的な適正規模を定めて検討し、小学校、中学校を取り巻く状況に違いがあることから、小中学校別に専門部会を設けて検討を進めていこうとしているところでございます。いずれにいたしましても、この問題に関しては、避けて通れない問題でありますので、今後慎重に対応してまいりたいと考えているところでございます。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○宮之脇金次郎議員

今、回答がありましたけれども、今現在まだ結果的には全然進んでいないような感じでございますが、先の新聞で、大口市教育委員会が設置した再編等審議会が、大口市に再編する案を答申したという記事が新聞に載っておりましたし、また、南さつま市も小中学校の再編に向けた取り組みを進めているという記事が出ていました。

やはり文部科学省は、統廃合を促進する方針を打ち出しているわけですから、早から遅かれその時期が来るわけでありまして、大口市や南さつま市みたいに早い時点で即取り組むことは考えられなかったのか、それを待ってからして救急に地域の方々にもう合併するんだというような言い方になると、なかなか地域の方は戸惑うと思うんですが、そういう早い段階でのこの本町自体での取り組みの方法はやればできると思うんですけど、そこらあたりの考えはなかったのか、伺います。

○教育長（福滿　隆徳君）

ただいま宮之脇議員のほうから、早い時期の取り組みはできないのかというふうな質問でありますが、遅かれ早かれ統廃合ということは考えているわけでありますが、集落合併、ただいま言われましたこととか、あるいは高齢者のこととか、いろいろ地域の実態、そういうものも考慮しながら、この統廃合というものはしていかなきゃならないとそういうふうに思います。

なお、子どもたちの数ということもありますが、小規模校には小規模校のまた良さもございますし、そういうものを生かしながら、合併して大きくしていって、どういうふうな形でそういう

統合ができるのか、そのあたりを検討委員会でそれぞれの段階の方々が出席していただいておりますので、いろいろとそういう面で十分検討を重ねていって、そしてその答申をもとにしながら、具体的な取り組みに入っていきたいとそういうふうに考えているところでございます。

○宮之脇金次郎議員

ちょっと質問の回答がちょっとつながっていなかったようですけれども、それは今言われたようなことがもうちっと早くできなかったかということを聞いているわけでございまして、それはいいといたしまして、次に統廃合はどっちかというと私は反対なほうなんですが、どっちにしても他の地域のさっき言いましたように報道が進行しますと、自分たちのところはどうなっているのかとか、どの程度話し合いが進んでいるのかといろいろ聞かれます。気になるのはそれは地元の人は当然だと思います。

だから、こうした重大な問題はどんな状況で進んでいるのか、他の市とか他の町とかそういう報道が流れた中で、周りが気にするのは当たり前と思うんですけれども、そこらあたりでは、今後しっかりと地域の方々に、あるいはそれぞれの学校関係者の方々に報告をして、もうちょっと広報を促してもらいたいと思うんですけど、今後そういう形をとってもらいたいと要望するんですが、どうでしょうか。

○教委総務課長（山口　正展君）

今後の統廃合の関係につきましての状況の報告でございますが、広報、あるいはそういう回覧板等を通じまして、状況等につきましては報告をしていきたいというふうに考えております。

○宮之脇金次郎議員

次に入りますけど、先ほど冒頭に言いましたけど、今月１日現在の幼児の０歳から６歳までの年齢層の人数を調べてみたわけですけれども、さっき言いましたように０歳除いて１歳から６歳まで、今の１年生から６年生までの中に割り当てて当て込んでみましたんですが、そう大して６年後、人員に変わりはないとそういうふうな結果が出ております。トータル的に見ますと１０１名マイナスになるんですね、それを当て込んで計算したときは。

ただ、小さな学校がさっき言ったように結構増えている学校もありますし、ほとんど同じのところもありますし、一番大きなのは盈進小学校がもちろん人数が多いからですけど、その１０１名の中の５４名が盈進小学校ということで、大きな学校は結果的には少なくなっている、数が多いもんですから。よく考えてみますと、この大きな学校は特にその統廃合のかかわらず、やっていける学校でありまして、小さな学校におきましては、そう６年後も変わりはないと、今の状況と変わらないというような数字が出ているわけですけど。もちろんこれは、その時点でいろいろ変わりますから誤差は出てくると思いますが。

そういうことを考えますと、先ほど町長のほうから話がありましたように、小学校で４キロ以内、中学校で６キロ以内ですか、そういうものを限定した場合に、そう多くの学校を一緒にというようなことは考えないでもいいのじゃないかと、そういうふうなことも考えているところでございますけれども、まだ検討中ということでございますので、いろいろ検討されることだと思いますけど。

現段階でそこらあたりをほかの町村ですか、新聞等を見ますと、２１名から３０名を１クラスの２学級とか、そういうようなことを新聞紙上で書いてありましたけれども、そういうことは、ここの地区には僕は当てはまらないのじゃないかと、そういう距離的とかいろいろなことを考えた場合、そこらあたりをやっぱり今後十分こう検討してもらいたいとそういうことを思っているところでございます。

我々が、今学校の統合に関して反対の意見が地域が多いということは、一つの理由もあるんで

すけれども、各地区地区で交通安全運動とか、あるいはあいさつ運動とか、朝に行っているわけですけれども、我々も出てやっておりますけれども、今子どもたちと顔を合わせてあいさつをしたり笑顔で話し合ったりしておりまして、この子はどこの子だ、この子はどこの子だというのがよく判るんですよね。

それは統合してしまいますと、結果的に距離の関係で大分その遠いところに通わなければならない子どもたちが増えてくるわけなんですが、そうなりますと、やはり自家用車か通学バスを使って動きますんで、もうほとんど地域の方々とのつながりがなくなってしまうと。

さらにもう学校がなけりゃ運動会とか、そういう地域と一緒になってそういう行事もできなくなるんじゃないかと、そういう懸念があるもんですから、今地域の方々はそれが一番こうネックになって考えが反対というようなことになっているわけです。

そこらあたりの今後の話し合いの中で、どういうことを進めて話し合いの中にそういうことを検討してやっていかれる考えを持っておられるのか。もちろん検討委員会でされるわけですけど、そこにはやはりそれなりの提案をして検討をしてもらわなければならないと思っているんですが、そこら辺をちょっと聞いておきたいと思います。

○教育長（福滿　隆徳君）

今、検討委員会のほうには、子どもたちの推移、そういうことを中心にしながら、その資料は流してあるわけでありますが、その中で小学校・中学校部会を設置して、そこで具体的にどういうふうな形のほうがいいのか、ということで提言をいただくことになっているわけであります。

この問題が出てきた冒頭の議会の中で申し上げましたように、こちらのほうからいろんなものを提案するということではなくて、地域の皆さんの意見を十分聞いて、その検討委員会の意見を尊重して、そしてまた教育委員会でそのことを十分審議していくというふうに考えておりますので、今のところまだそういう具体的なところまで入っていないというのが現状でございます。

○宮之脇金次郎議員

今、地域の人の意見を尊重していくということでございますので、そこらあたりは十分考慮して、地域の方の意見を尊重していただきたいと、そういうふうにこっちのほうもお願いするところでございます。

ここでまた変わりますけど、現在の検討委員会のメンバーはどうなっておりますか。

○教委総務課長（山口　正展君）

さつま町立学校適正規模等検討委員会のメンバーでございますが、学識経験者といたしまして３名お願いをいたしております。学校の教職員の経験者ということで３名お願いをいたしております。それから、学校関係者ということで、各学校の校長先生方を校長の中から５名お願いをしております。それから、町立学校のＰＴＡの代表者ということでございまして、町内のＰＴＡの代表者から５名、それから町Ｐ連の方から１名、６名の方をお願いいたしております。それから、地域の代表者ということでございまして、公民館長の代表者の方々から４名、それから女性団体の代表者ということから１名ということで、合計１９名の委員をお願いをしているところでございます。

○宮之脇金次郎議員

今メンバーの報告がありましたけれども、このメンバーでずっと通していかれる予定なんですか。

○教委総務課長（山口　正展君）

委員の任期は２年ということでお願いをしております。一応来年の６月までということでございまして、とりあえずこの２年間の中で、どうにか方向性を示したいということで、今進めてい

るところでございます。

○宮之脇金次郎議員

この委員のメンバーは、だれが選んでどういう形で推薦されたのか聞いておきたいと思います。

○教委総務課長（山口　正展君）

組織の委員の委嘱の関係でございますが、これは、さつま町立学校適正規模等検討委員会の設置要綱を制定してございます。その中の第３条の中で、「検討委員会は２０人以内で組織する」となっておりまして、「委員は教育長が委嘱、または任命する」というふうになっておりますので、教育長が委嘱をしているところでございます。

○宮之脇金次郎議員

今度は教育長に聞きますけれども、今教育長が委嘱をしているということですが、教育長は、その選び方はどういう形の中でその方々を選ばれたのか。

○教育長（福満　隆徳君）

退職校長さんは、町内の退職されている地区といいましょうか、方々の名簿を見せていただきまして、その中から選ばさせていただきました。

学校関係につきましては、それぞれの地域・地区、また旧町の関係をバランスをとりながらということでございます。

それから、ＰＴＡ会長、ＰＴＡの代表にしましても、町Ｐ連の会長さんを除いては、それぞれの地区を代表する地区から選んだということでございます。

それから、その地域の代表という地域の代表につきましても、公民館長の代表を含めて３地区からの代表ということで選ばせていただきました。それと女性団体ということであります。そういう面で、それぞれの地区から選ばせていただいたということでございます。

○宮之脇金次郎議員

次に、いろいろ検討を今からしていく段階なんですが、それぞれの地域に、地区に、学校単位でその検討委員会とか、そういうものは新しく設けて今後やっていく考えはないか。

○教育長（福満　隆徳君）

現在のところは、今こういう検討委員会を立ち上げておりますので、ここで一応答申をいただくまでは、この適正規模等の検討委員会の一本で進めていくということを今現在考えておりますし、この一本で進めていきたいと現在はそういうふうに思っています。

○宮之脇金次郎議員

そういう形の中で、地域の意見が十分に吸い上げられるのか、例えばその地区からいろいろその今まで委員会を選んだそれぞれの方がいらっしゃるわけですけれども、その方をまた軸にしての地域での話し合いとか、そういうのを私は必要だと思いますし、そうでないと、結果的に地域の声は全然上のほうに通らずして、そういう形が強引に統廃合につながっていくという形じゃ非常にまずいんじゃないかと思いますけど。

地域の意見を吸い上げるために、私としてはそういう委員会を設けてもらいたい。そして、十分な意見を、特にその今学校数の少ない父兄の方とかいろいろいらっしゃいますので、そこらあたりの検討会は必要と思うんですけど、どうですか。

○教育長（福満　隆徳君）

まず、この検討委員会が、一応答申していただきますと、それを元にしながら一応素案をつくっていきます。そうなりますと、そのあとそれぞれの地域でその説明会を開きながら、皆さんの意見を聞いて、また修正するところは修正しながら進めていくということになるかと、そういうふうに思っています。

○宮之脇金次郎議員

できるだけそういう形で進めていってもらいたいと思います。

次に、さっき言いましたけど、地域の方々は反対の声が多いわけですが、実際にあとはその小さな学校での子どもたちの意見とか、そういうものをアンケートでも何でもちょっと聞いてみるというような考えを持っていないですか。

○教育長（福満　隆徳君）

現在のところ、そういうアンケートをとって、地域の意見を集約するという考えは、今のところ持っておりません。

○宮之脇金次郎議員

ということは、もう結局、子どもの意見とか、そういうものは無視して統廃合を進めるということですか。

○教育長（福満　隆徳君）

全然地域の意見を聞かないということではございませんし、子どもたちの考えを聞かないということでもございません。今のところ、そういう検討委員会を立ち上げて、その中で今審議していただいておりますので、それを元にしながら、いろいろと教育委員会としての適正な学校の統合・規模、そういうものを考えていって、その中でまたいろいろと御意見を聞くということにしていきたいと、そういうふうに考えているところです。

○宮之脇金次郎議員

さっきも言いましたけど、今その検討委員会というのが一回開かれたわけですか。それはそれとして、その情報が全然入ってこないわけです。だから、地域の方々もいろいろお話を聞くわけですけれども、自分の地区にも代表者の方が１人いらっしゃいますけど、その方と、もう勝手にこっちから意見なっちょっとよと聞かんと、全く情報を入ってこないという状況なんですが、そこらあたりの情報を入れることによって、それぞれの意見も吸い上げられると、そういうふうに思っておりますので、そこらあたりでやっぱりその委員会の中でも十分検討していただきたいとそういうふうに思っております。

それから、今小学校のことを言いましたけど、中学校については、特に山崎中学校が極端に人数が少ないようです。５９名ですか、ということで少ないですけど、そこらあたりの中学校の統廃合については、どういう考えを持ってその検討委員会に諮るつもりですか。

○教育長（福満　隆徳君）

先ほどから検討委員会の話をしておりますが、次回の検討委員会から小学校部会、中学校部会を開いていきますので、その中で検討は進めていくことになります。

○宮之脇金次郎議員

今、さっきから教育長のほうで説明がありまして、この問題については、教育委員会のほうで検討が進められると思いますが、最終的には町長の決断になるかと思いますけれども、町長は、統廃合は必ず行うという考えの確認をしておきたいと思います。そういう考えで進む考えですか。

○町長（井上　章三君）

統廃合の問題は、国のほうから提起されているわけでありまして、そしてまた、国がどういうような方針になるのかと、中教審に投げてあるということですが、中教審のほうがどのような進め方、規模の目安とか、その進め方を最終的に答申するのか。それによって文科省のほうがどのような国としての方針を出すのか。そういうのが一つの目安になりながら、しかし、都市部もあれば、地方部もあるわけですから、そういう中でまた我がまちとしてどうしたらいいかと。

統合することのメリットもあれば、デメリットもあるということは、我々としてもよく判って

いるつもりでありますし、地域の気持ちというのも判っているつもりですし、そういうものと、子どもたちの将来というものを両方を見ながら、そしてまた、国のそういう取り組もうとする方向性というものを見ながら、最終的な判断はしなきゃいけないということでありまして、最初からもう統廃合ありきということで考えているということではないと思っております。

ですから、そういう様子をよく見ながら、そして、我が町のこの検討委員会の検討の動きというものもまた、よく聞かせていただきたいなというふうに思っているところであります。

○宮之脇金次郎議員

今、町長の回答で若干こう何か望みがあるようなふうに感じたですけれども、どっちにしても今からの問題ですけれども、さっきから言うようにやはり地域のほうのこともよく考えて、まちにはまちのその地域の特性があるわけですから、そういう一様に大きな学校と一緒になるとか、そういうのではなくて、適任な人数がおれば小さくても私はやっていけるんではないかと。

だから地域性とか、そういうものを十分考慮した本町にあった合併の仕方といいますか、そこらあたりは十分考慮をしていただきたいと、そういうふうに思っているところでございます。

これは、こういうことで置きまして、関連して狩宿分校について伺いますが、現在の状況はどうなっているのか、ちょっと聞いておきたいと思います。

○教育長（福満　隆徳君）

狩宿分校についてでありますが、１９年度から今年度、２０年度、休校ということで進めているわけでありますが、維持管理費につきましては、昨年度は求名小学校のＰＴＡの方々が草払いしたり、いろいろ学校の開閉等もしていただいたりしておりましたけれども、今年度はＰＴＡの戸数等が減少したということから、現在、教育委員会のほうで草刈りとか、そういうものについて手を入れているというのが現状であります。

今後の分校のあり方等についてでありますけれども、現在２年目に入っておりますが、保護者や地域の方々の御意見等を踏まえますと、余りそういうことはこう具体的に出ていないというふうには伺っております。ですが、たまにいつまで休校するのかとか、いつごろけじめをつけるのかとか、跡地はどうするかとか、そういうふうなことの意見があるということは伺っているところであります。

今後、当分の間はこの状況を見ながら、適正規模等の検討委員会もありますので、その中で審議等をしていただいて、保護者や地域の方々の意見を聞きながら判断をしていきたいとそういうふうに考えているところでございます。

○宮之脇金次郎議員

私がいろいろ質問をしようと思っていましたけど、全部言われましたけれども、この今休校という形でこの資料には出ておりますけれども、多分私の考えや周りの人の意見を聞きますと、休校じゃなくて廃校じゃないかと、もう多分再開するようなことはないじゃないかというような意見を聞いておりますけれども、そこらあたりはどう受けとめていらっしゃいますか。

○教育長（福満　隆徳君）

現在のところ、まだ廃校ということは考えておりませんが、先ほど言いましたように、現在、まだ子どもたちが何年かあとにはおりますので、現在のところ休校という形をとりまして、先ほど申し上げましたように地域の方々の意見とか、あるいは検討委員会の御意見等を聞きながら検討してまいりたいとそういうふうに思います。

○宮之脇金次郎議員

私は、地域の方に聞いたところによりますと、余りいろいろ地域の方と話し合いの状況は見えてこないわけですけれども、やはり地域の方々とどういう話し合いをされたのか、いつどうされ

たのか、記録はあるんですか。

○教育長（福満　隆徳君）

休校になる１８年度末でありますが、三、四回、ちょっと記憶しておりませんが、話し合いをさせていただきました。その間に出た話でありますが、やはり子どもさんを持つ親の意見を尊重するというような考え方でありまして、最終的にはそういうことでまとめていただきまして、休校という形をとりました。

そのあとのただいま答弁申し上げましたことについては、これは求名小学校の先生方の御意見から申し上げたことであります。話し合いを具体的にしたということはございません。

○宮之脇金次郎議員

まだこの数名の幼児がいるからまだ廃校という形には持っていけないというようなことでしたけれども、今私がさっきから言うように統廃合になれば、どっちにしてももう廃校にせざるを得ないわけですから、それまでの間にその開校するような人員がおるのか。

そういう形のつながりを考えますと、その統廃合の問題とかの廃校と話がちょっと違ってくるような気がするんですが、そこらあたりはどう考えていますか。

○教育長（福満　隆徳君）

学校統合と含めまして、この統廃合というものも考えておりますので、時期が来れば廃校という形が出てくるかとそういうふうに思っています。

○宮之脇金次郎議員

ということは、その統廃合は進める中で、その子どもたちが入ってこない状態であれば、そのままずっと休校という形で統廃合の時点で廃校という形に持って行くという考え方でいいわけですね。

それから、その統廃合が今出てきましたけど、今からはもちろんその指針が出てくると思うんですけど、大体予想として何年ぐらいあとにそういうことに着手しなければならないのか。

例えば、さつま町全体を一遍にするということではなくて、徐々にあすことあすこと今回は、次の年はここととここととというような考え方もあるんですが、そこらあたりは他の大口市の新聞記事を見ますと、何年度にどことどことしてとか、何年度にどことどことまたやるというようなことをここに出ておりますけど、そこらあたりの問題を考えますときに、一緒にやるべきなのか。さっきから検討委員会で検討委員会でちゅう話ですけど、現段階でどういうことを考えていらっしゃるか聞いておきたいと思います。

○教育長（福満　隆徳君）

現在のところは、いつどこをどうということがまだ全然白紙でございます。先ほど来申し上げておりますが、検討委員会での審議を踏まえながら、そしてそれを具体的に練り上げて、そしてそれをもとにしながら、具体的な対策ということを考えていくということになるかと思います。

○宮之脇金次郎議員

一応終わりたいと思いますが、最後に統廃合は地域に及ぼす非常に大きいと思いますし、学校が廃校になるとすれば、地域の方々への多大なショックを与えると思います。

だからさっきから言いますように、救急にもう統合するぞということやなくて、もうちょっとこう長い間かけてやるためには、中央審が出す前でもいいですから、もうちょっと早くから取り組んでいただきたかったというのが一つの感想でございます。

地域に与えるショックを和らげるためにも、やはりそういう形の中で統廃合を進めていただきたいと。救急な、もう来年、再来年は合併じゃっどち、急に言われてもどうにも地域の方は納得がいかないと思いますので、やはり市町村合併とかいろいろな合併も同じで時間をかけてやるわ

けですから、そこらあたりは十分、やっぱり中央審から二、三年あとにしてちゅう言われると困りますから、その前から手をつけていただきたいというのが私のお願いであります。

それと、統廃合を進めるのであれば、もうちょっとさっきから言いますように地域の方との「ホウレンソウ」結局、報告、連絡、相談、そういうことをしっかりと取りながら、今後取り組んでもらいたいことを要請いたしまして、私の質問を終わりたいと思います。

○議長（濵田　　等議員）

次は、２５番、川口憲男議員の発言を許します。

〔川口　憲男議員登壇〕

○川口　憲男議員

私は、先に通告いたしました２点について、質問をいたします。

まず１問目、まちづくり基本調査についてですが、まちづくり基本調査の成果が議会にも示されましたが、基本調査についての基本的な考え方と今後の進め方について、町長の基本姿勢をお伺いいたします。

２点目、定住対策について、若者が定住するまちづくりは、まちにとっても地域活性化の面からも重要な課題という見解を町長が示されました。これに取り組んでこられた施策、支援策の成果と、これからの取り組みについてお伺いいたします。１回目の質問とします。

〔川口　憲男議員降壇〕

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

川口憲男議員の質問の第１点目にまずお答えしたいと思います。

まちづくり基本調査についての基本的な考え方と今後の進め方についてということであります。

このまちづくり基本調査という業務は、虎居地区において洪水による災害に対応するための川内川の改修とともに、災害に強いまちづくりを含む土地区画整理事業に係る検討、可能性を調査したというものであります。

調査地区の各種計画について、主として機能面から検討し、人口及び諸施設の配置構想を立てるとともに、実現方策の検討、基本構想の作成、施工地区の設定、区画整理の設計、整備効果の検討、移転物件調査等を行ったところであります。

調査によりますと、事業化に向けては事業の財源として不可欠な国道拡幅に伴う公管金、いわゆる公共施設管理者負担金でありますが、この公管金の見込みがどうなのかと。それから、町の財政がこれに耐えられるのかと。また、地域住民の合意が得られるか等のクリアしなければハードルもいろいろとございまして、なかなか厳しい結果となっているわけでありますが、商店街の復興並びに安心・安全なまちづくりにつなげるため、今後の激特事業に関連する排水計画や都市下水路の改修など、実現可能な工事に取り組んでいきたいと考えているところであります。

次の定住対策についてという問題であります。

若者が定住するまちづくりは、本町の将来を思うときに特に重要な課題として位置づけ、定住促進室を設置し、自らも機会をとらえて町内外の企業を積極的に訪問しながら、新たな企業の誘致、既存立地企業の拡大等にかかわってきたところでありまして、合併後の平成２０年度上期までに、新規の企業進出や既存企業の工場拡張等５件の立地協定を締結するに至っております。

また、雇用につきましては、昨年４月に設立されました「さつま町ものづくり企業振興会」の会員企業の平成１９年、平成２０年の採用実績で見ますと、新規学卒者、中途採用者合わせて２８５名ほどの雇用がございました。特に、日本特殊陶業株式会社では、第二セラミック工場の増設に伴い、平成１９年度３５名の採用、平成２０年度は新規学卒者４５名を含む５６名の採用

実績となっております。

さらに、３社において、現在、工場増設の具体的な動きがございますが、これについても用地確保や許認可事務など積極的にかかわりを持って進めているところでありまして、近く立地協定締結の運びになるだろうと思っております。これは、これまでの長年の企業との良好な関係や、企業の設備投資機会に恵まれた結果でもあると考えておりますが、新町発足以来、特に力を注いで取り組んできた結果でもあると思っております。

現在、国内外の経済情勢は一段と厳しさを増す状況となっており、先般の米国の大手証券企業の倒産、あるいは企業買収等に関連する影響も懸念され、また自動車関連では、トヨタ自動車の生産台数の下方修正等、企業にとっては一段と厳しい運営を迫られる状況となっております。

本町においても、自動車関連、電子通信関連企業も相当数あり、これらの影響を受けながらの経営となるものと推察するところでありますが、今後も引き続き企業訪問等を積極的に行うとともに、企業や関係機関との良好な関係を構築しながら、さらに充実した取り組みを進めるため、立地環境づくりのための優遇措置の検討を進め、タイムリーにサポートする体制で企業の進出、増設を図ってまいりたいと思っております。

また、ものづくり企業振興会を通じて、町内の企業間の情報交換の促進、高校との交流による優秀な人材の確保、ビジネスチャンスにつながる活動等を進め、効果的に事業拡大が図られ雇用機会が増加されるよう支援してまいりたいと考えております。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○川口　憲男議員

答弁をいただきました。それでは、まちづくりの基本調査の件から町長にお伺いしたいと思います。

確かにこのまちづくりの基本構想、いろんな面につきましては、先般の災害特別委員会でも議論がされました。あえてもう一回町長にお伺いしたいと思いますが、激特事業と並行してできるもの、できないものがあるということでございましたけれども、例えば今の答弁を聞いておきましても、先々にまちづくりをどうしていくんだという姿勢が、将来的にそれが全然見えてこないのが実情です。

先ほど宮之脇議員の質問の中にもありましたように、町民が一番望んでいるのは、こういう調査をしたら先々どうなるか、先ほどは学校統合だったですけれども、話し合いはあるけれども、どこまでどういってどういうふうになるのか。特に虎居のまちづくりについては、先般、議会の一般質問にも出ているんですけれども、将来的にあのまちをどうやっていくのかと、どうしていくのかと。

町長は、商業あるいは地域の中心都市として、これからも賑わいのあるものにしていかにゃいかんということをおっしゃっておりますけれども、今の基本調査に交えた町の基本姿勢というのは、全然そういうお言葉が出てきておりません。

再度、このまちづくり基本調査の結果を踏まえて、まちはどうあるべきなのか。今後どう町民の方々と地域民の方々と話し合いをされて、このまちをどういうふうに持って行くのか、もう一回お聞かせ願いたいと思います。

○町長（井上　章三君）

このまちづくりの基本調査をするというふうに取り組んだ当初の経緯でありますけれども、今回の大きな災害があった当初、虎居地区という大きな商店街を含むまちが、全く大きな被害を受けたわけでありまして、このような災害が二度と起こらないように防災対策、あるいはまた、その防災対策がまちづくりにもつながるようにしなきゃいけないという声が、あちこちから非常に

強く上がっていたわけであります。

地域のほうからも、まちを何とかこの機会にもう一度復興させるという取り組みを、ぜひしてもらいたいというようなことがあり、そして、激特事業という大きな事業が導入される中で、このまちづくりにつながるような取り組みが同時的にできないものかということが、当初検討されたわけであります。

しかしながら、激特事業の中では、外水を防止するということはやるけれども、まちづくりということはまた別問題だということで、激特事業自体ではまちづくりを直接お手伝いするということはできないというようなことがはっきりとしてきたこと。

そしてまた、まちづくりの区画整理等を含む何らかの事業をやろうとしたときに、激特の事業が５年間というふうに定まっている中で、その期間内にそのまちづくりの問題と同時的に進めるということは時間的に非常に厳しいと。どうしてもずれてしまうということもありまして、まちづくりはまちづくりとしてのまた可能性というのを調査しながら、そして、実際にこの問題の可能性がどうなのかということを、いろいろと調査をしながら検討するということであったわけであります。

それで当初、先ほども申しましたように事業の財源として財源がないとまちづくりもできないわけでありますが、一番の大きな財源としては、国道の拡幅に伴う公管金というものを導入できるかと、これは県のほうと特に交渉をいろいろとしたわけでありますが、何回も交渉する中で、なかなか県のほうとしては５０４号の高規格道路の計画もあり、それと並行路線としての現在の５０４号の拡幅というのは、両方やるということはなかなか難しいというようなことで、なかなかこれに乗ってきていただけない。

それと、本町の財政的な財源、それに投入できる財源の見通しというのが非常に厳しい時期でもありましたから、その見通しがなかなかまだつかないということもありまして、財源的に見るとなかなか難しい問題がある。

それと、一方におきまして、この機会にまちづくりをどうするかということに関する住民の皆さんにも、このまちづくりの調査をする、あるいはまた当時まちづくりということがいろいろと言われていたわけでありますが、なかなかこの際こういうふうにならないかというようなまちづくりに対する具体的な意見とか、提案とかというのは、この間出てこない。いろいろそういうことに対して、住民の皆さんと被災者を初め話しをする機会はなかったわけではありませんが、そういうことがなかなか見えてこないという中で、このまちづくりをどうしていくかということの具体的な構想というのは、なかなか具体的には見えてこなかったところがあります。

それで、まちづくりにつながるということでもありますが、先ほど言いましたように激特事業に関連する中で、とにかく排水、内水対策というのが非常に心配されておりますことから、この内水対策に対する最大限の努力というのを、この激特の事業の中でまずもって取り組めるところは取り組みながら、そうしてまた、激特事業が終わってからのまたやらなきゃいけない問題、ポンプの問題などはずっとまた今後とも考えていかなきゃいけない問題でありますけれども、そういう点で具体的なビジョンというのは、現在のところなかなか描ける状態ではないということであります。

○川口　憲男議員

町長、今の答えは、議員の皆さんは、先ほどの災害特別委員会でも十分聞かされて全く同じ答えなんですよ。あえてここまで聞いとったのは、今町民の方も傍聴されておりますし、このまちづくりのテーマ、基本構想というのは、どういうものかということが判っておられない方もいらっしゃると思って、ストップもかけんかったんですけど。

先ほど申し上げたように、議会の特別委員会の中でも予算的な面、それから激特事業等の面を強くできないと、併合性がないということは随時申されました。それは私も承知で、その中で何ができるかということなんですけれども、将来に向けて虎居のあの商店街から、それから虎居馬場ですか、そこらのあたりをどういうふうにしていくのか。大きなことから手をつけずにでも、区民、あるいは虎居の人たちが思っている小さなことからでも手をつけられることがあるんじゃないかと。

そこに町長の姿勢が、私はこういうふうにもっていきたいんだけれども、今のところはこれだと。具体的に示せということじゃなくしてでも、大分前からも議会の議員の質問の答えの中にも出ております。大事であるし、商店街の活性化もしていかにゃいかんと。だからそれだったら、今後どうしていくという姿勢が全然見えてこないんですよね。そこのところを答えていただきたいと思います。

まちづくりの基本調査の中に、ちょっとこう箇条書きしますと、国、県のほうからもまちづくりが大事だよねと、何とかせにゃいかんねということを言われております。それから、実際の可能性として財政的な裏づけ、そして新たに必要性を感じてこの調査をしたんだと。そしたら結果は数億かかるからちょっと今は大変だと。それと地元の皆さん、商業地域の皆さん方々と議論をし検討をしていきながら、新しい方向性をつかんでいくんだと、こういうことも述べられております。

それから、その中でも触れられましたけど、内水対策ですけど、これはこのあとちょっと質問したいと思いますけれども。

それともう一つは、このＡ調査を踏まえて地域の住民の方々に説明をどれだけされたのか。また、このそういう地域の方々の意見をどひこ吸収されて動かれたのか。そこあたりはまだ全然されていないわけですよね。そこあたりをされて、財政状況をほんならどういうふうにしていくのか。そこあたり庁舎内でも私はまずされていないんじゃないかと思います。

それと、やっぱし虎居のまちの将来というのを考えたときに、以前から災害特別委員会でもありましたけれども、３２８が道路だけが上に上がって商店街が下に下がるんだよと、交差点もだんだん下がっていくんだよと、そういうまちづくりでいいのか。

そこあたりもやっぱし町民の方々にも、虎居区民の方々にも面と向かって説明して、当分はこれでいきますけど、将来的にはどういう方向性を持って行くと。我々は述べているのは、例えば町長、５年の目安ですか１０年ですかということを言いますけれども、そこの数値が示さなくても、将来的にはこういうまちづくりをしていかんと、さつま町の中心都市としてこのままでいいのかということが出てきていると思います。その点で簡潔に答えを出してください。

地域住民との話し合いをするということでした。私はないというふうにくんでいるんですけれども、されておればどういう結果が出たか。簡潔に。

○町長（井上　章三君）

住民との座談会については、このまちづくりに向けての座談会というのは、一、二回やった経緯はあるわけでございますが、このまちづくりという問題を、それとこのＡ調査の結果ということについては、また近いうちに住民の方々にそれを報告する機会を持つというふうに話をしてあります。

ですから、そういうことも踏まえながら、ただこのまちづくりという問題は、ただ夢を語るというだけではなくて、いろんな要素がありますから、財源も含め、また県との関係とかいろいろとその関連してきますから、こうしたい、ああしたいというふうに簡単に言える問題でもない。

ただ、そのいろんな意見を出し合う、あるいはその（「町長、短くに」と発言する者あり）要

望を聞いたりということはあり得ます。そういう点で簡単な問題ではないというふうに思っております。

○川口　憲男議員

一応時間もありますので、質問以外のことはお答えくださらなくてももう判っておりますから。

それと、今のその地域住民との話し合いの結果は、一、二回座談会をしたと、どういう結果が出ましたかということ。近いうちに報告会をするということで全然なされていないということと同然だと思います。そういうことの状態です。

それと、地域住民の方が、以前とまちがすっかり変わったと言われております。町長は、今、災害以後、虎居の虎居馬場ですか、正式名称は。ごらんになられてどういうふうに感じ取られていますか。

○町長（井上　章三君）

まあ感じ方はいろいろだと思いますから。

○川口　憲男議員

感じ方はいろいろちゅう、それは当然ですよ。ただ町長はどういうふうに感じられましたかということを言っているんですから、町長自ら自分の考え方を述べられたらいいんじゃないですか。違いますか。私の質問が悪いですか。

私は、そういう意味じゃなくして、実際虎居の区の公民館の周辺、あるいはあそこあたりを歩かれたときに、災害後、災害の前と災害を受けたときに見られた状態が違うと思います。私は物すごく寂しさを感じるし、空き地が増えたなというようなことも感じるし、いろんなことを感じます。

そういうことが個人の考えだと思うんですけど。町長、人の考えはさまざま、それは当然のことであって、そういう考えがないという人はいないと思います。

ところで、町長、今のその虎居の虎居馬場ですか、ここの集落の構成体系がどんなになっているか、資料は持ち合わせですか。それから感じ取られたら、また人面々ちゅうおっしゃるのか。どうなんですか。そこを把握はされておりませんか。

○町長（井上　章三君）

特に資料は持っておりませんけれども、虎居馬場の方々、会長さんの話なども聞いたことはありますが、特に災害のあとまだ帰って来れない状態の方、いろいろと穴があいて大変な状態にあるという姿はいろいろと聞いております。

○川口　憲男議員

質問をするから調べるちゅうことじゃなして、やっぱり町長、ここにも町民の動態調査、町民課に聞くと３分もせんうちにくれます。まちの状態。この虎居馬場は、災害前、８３前後戸数があったそうです。今は町長、どれくらいだと思いますか。

○町長（井上　章三君）

正確には判りませんけれども、借家人があそこは多いところもありまして、帰って来られない方もあります。どうでしょうか、５０を切るような状況にはなっているのかなと想像をします。

○川口　憲男議員

ですね、町長、やっぱしああいう地域のところは調べていただくか、関係課長から資料をいただくべきじゃないですか。災害のときに柏原の小路下手のところも発表しましたように、物すごく高齢化が進んでおって、今も災害で土地買収で県外にいろいろすんでいるので物すごく苦労されておって、「はんたいがせんでよかたっで、もうコンサルに任しゃんせ」というようなことを言って行くんですけれども、高齢の方が多くて非常に苦労されています。自分のことのように難

儀されて、その河川整備のことにあれされています。

この虎居馬場のことで言いますと、災害前が８３戸、これはちょっと変動があると思いますけど、大まかに聞いてください。平成１９年１２月に６７戸、現在は４５戸だそうです。５０前後ちゅうおっしゃいましたけれども、将来的に、町長は集落を出られて、貸家とかいろんなとこに出られて、将来は帰って来られる可能性があるとおっしゃいましたけれども、将来的に逆に３５戸前後ぐらいしか残らんということをおっしゃいました。これは公民館長もおっしゃいましたし、集落の方々もおっしゃいました。

それと、虎居区は、区で区民運動会をされています。あたいげえの集落は選手も出さにゃならん、どっかに相談も行かにゃならん。一番町長がいつも言われているさつま町の中心市街地のまちですよ。旧鶴田の川口の辺の問題じゃないですよ。一番まちの中心地を賑やかさを形成せにゃならん虎居馬場のまちが、こういうような状況なんです。

そのために、このまちづくり構想ですか、まちづくりのテーマ、基本、あれをされたわけですから、ここにはいち早くやっぱりこのまちをつくるためのもうちょっと熱意を出して、必ずしも具体的なところとか、先のことは夢のようなことは言はならんとおっしゃいますけれども、町長の姿勢がそこに出てくれば、私は地域も燃えると思います。「燃えろ虎居町」やったですか、「頑張っています」、のぼりまでつくって頑張っていらっしゃいますけれども、次第にそういうふうにしていっていますが。

そのために、虎居、何ていうんですかね、ちょっと上向のほうになったところにも造成地を民間の方々で１０棟ですか、１０戸分の造成をされておりますが、民間がああいうふうに頑張っておって、何でもうちょっと銭が出せにゃ、知恵を出すとか、アイデアを出すとか、いろんな方向性がありますので、昔のあれじゃないですけど、リーダーは脳のなかとは汗をかけとか、知恵を出せとか、そういうアイデアをされましたが、やっぱりそういう姿勢が必要だと思います。

もうまちづくりについては、あとにもほかの議員の方が質問がありますから、申し上げませんけど、先ほど町長の申し上げられましたこの内水対策ですね。町長、これにまちづくりのテーマの中に、私なんどがいただきましたこれの中に、水路ですね、何本か水路がありまして、一番端、ですか、どっかあの辺まで持って行くので、こう曲りくねるところを直線にするという説明がありました。

それと並行して、新たにこの国交省が示しています、この虎居地区計画平面図、これに相当排水路が何本ですか、五、六本出ていますよね。例えば災害時の水路をこれは排水路から全部川内川にするんだと。ところが、これを立体図的に、この今の町道の部類からあっちを堤防にして、それからある程度嵩上げをするんでしょうけれども、どういうふうな堤防になっていくか、はっきり図面上きれいに見られない状況があるんですけれども。

当然、水は、町長、低いほうに流れますよね。とすれば、やっぱり先ほど申し上げましたこの旧虎居のまちにある下水路ですか、ここの完備は物すごく大事になってくるんじゃないかと思います。

ここが今回のときも、この下から下流のほうからあふれてきて、前のときも浸水しているわけですから、ここのこの下水路の抜本的改修とか、このところは５０４に沿って非常に大事なところの路線じゃないかと思います。必ずしも虎居のまちが雨が多く降らないでも、京塚原が降ったら、京塚原からこっちに来る水路があるわけですね。その水があふれるちゅうことも考えられるわけですから、この内水対策は、庁舎内でも人吉に見に行って、簡易的なポンプを取りつけてどういうことをするということを答えがありましたけれども、やっぱしそこらあたりまで、こういうまちづくりの中でこれだけは町でしていくんだと、これは町はここを今後もしていかなきゃい

けないんだと。

きのうも台風が来るということで、災害対策室を町長室に設けられて、大々的に全国版でテレビアップされて審議されておりました。非常にいい経過だと思います。ただし、やっぱり地域の方々には机の上で非常にそういうことも大事ですけれども、末端のその浸水するところ、災害が起きそうなところ、そういうところが一番心配なわけですから。防災無線であんなかで何しろ何せちゅうことも大事です。しかし、今現実に虎居のまちなんかは、１，１００トンですか、ダムが１，１００トン出したらつかるんですよ。そこが心配なんですから。

そこのところを早く対策をとっていくちゅうことは、激特以外の対策なんですよ。そこあたりにもちょっとメスを入れられるような、この災害的に金額的に相当かかる幾らやったですか、多額な金額がかかるということだったですけれども、５２億ですか、総含めて５２億でしょうけれども。しかし、この都市下水路対策は３億６，０００万。まあ全箇所を直さんでも、局部の曲がっているところを直すとか、いろいろな方法があると思います。そんな対策に講じられる考えはないのか、手短かに、ちょっと長くなりましたけど。

○町長（井上　章三君）

限られた財源の中でありますけれども、できる限りの努力はするということでいろいろと検討をしているわけであります。

排水対策、内水対策に対しては、できるだけの工面をしようと、あるいはまた県や国のほうとも相談しながら今取り組んでいるところであります。

○川口　憲男議員

それでは、今お答えをいただきましたから、やるんだということで、私たちも財政的に厳しい状況の中で何をすればよかかと、実際何かよか方法はなかけと、逆に何かよか方法はねえどかいな、ないがあっどかいなち聞きたいのが本音です。まちの状態もそうであるちゅうことは判っております。

しかし、先ほども申し上げましたように、町長、もう少し町民のほうに、まだどっちかといえば、正面のむいちょっやですから、町民はこっちにおりますから、ちょっと右側か左側の町民のほうに目を向けて、あるいは耳を傾けて頑張っていただきたいと。このことについては取り組んでいただきたいというふうにして、まちづくりは終わりたいと思います。

それから、２問目のこの定住促進ですけれども、いろいろ申し上げられました。定住促進も非常に難しい点がありまして、何か妙案があれば逆にアイデアをくださいと言いたいところが本音なんですけれども、非常にそういうところがないのが実態です。

それで、何から申し上げようかと思うんですけれども、これは前から何回も言っていますから、まこて川口はしつこかどねと思われますけれども、町長がいつもこう何ですか、施政方針とかいろんなとで、この定住対策とかいろんなことでは申されております。実際に言うて、企業誘致がままならない状況、それからそういう若い者が地域に残ってくれない状況等があると思います。

たしか１７年ですか、１８年度だったですか、私の質問の言葉によそのまちにないこのまちだけだと光っているもの、期待の持てるまちへと取り組みたいということを言われました。確かにそうだと思うんですけれども、それが何かということを言われば、私もちょっと答えがないんですけど。

町長がいつも言われております。近ごろは町長のをとられたのか、県知事が自分の言葉だったのか、オンリーワンを近ごろは発するようになられましたけれども、大分前からオンリーワンを叫ばれておりましたけれども、そのオンリーワンは、この３年間になってきて何か形が出てきましたか。どうですか、町長。

○町長（井上　章三君）

この定住対策ということで言えば、我がまちの特に先ほど申し上げましたようなこの定住促進室を設置し、そして雇用環境を拡大する努力をしてきたということは、相当に成果が上がってきていると見ていいんではないかと。

もちろんこれでいいということはありませんが、時代にも恵まれまして、今までになく雇用の環境はよくなってきた、あるいはまた企業立地協定も進んできたということでありまして、これは県内をこう見た場合でも、我がまちなりの取り組み、オンリーワンといえるような取り組みにつながっているんではないかと、こういうふうに評価しているんではないかと思っております。

そういうことが、経済産業省のやっぱり企業立地に頑張る市町村という中に選ばれたような、そういうことにも評価されているということでありまして、よかったところはよかったというふうに評価していいんではないかと。そしてまた、頑張るところは頑張るということでいいんではないかと思っております。

○川口　憲男議員

そうですね、よかところはよかちゅうほめんな、こどんのしもついてこんちゅうことを言われますから、いいところは褒めなさいということなんですけれども。先ほど町長が、企業づくり振興会ですか、そういう方の頑張り、それから日特製作所、平成１９年から２０年で２８５人の雇用が成立したと、非常に喜ばしいことだと思うんです。企業も出てきたし、いろんなことも出てきたんだけれども、ところが個々のところを見れば、そういうふうにして数値的には２５０人採用があってこうなんだよと、実際だけど人口統計を見れば年々減っているわけです。

平成１７年が２万６，３８１人、この合併した当時がここ２万６，０００人おったんですよ。これずっと言ってもいいですけれども、ことしの８月１日現在２万５，１９４人、たしかちょっとずれがありまして、１，２８７人ぐらい減少しているわけです。

これは、私も毎朝新聞を見まして何を見るかちゅうのは、出生届がどひこあったか、こういう話し合いはいかないでしょうけれども、死亡者がどひこ出たか、比率がだんだん死亡者の多いところもこういう結果に出てきているんですけれども。

今度は逆に、先ほど人口ピラミッドのところを申し上げましたけれども、先ほど宮之脇議員のほうから出ました小さな子どもの形態はどうかということを、これをみますと、これは８月１日現在です。例えば平成１９年の統計で２８５人、雇用促進があって、その年の方々が２０歳から２５歳としますと、８月現在で男性と女性と合わせて大体１，１００名程度、人口形態の４．３７パーセントなんです。さつま町内からすれば。ところが、０歳から５歳の方々をしたらどうだと思います。そんなに変わらんとですよ。全体構成からいたて、１，０８０人、全体の人口からいきますと４．２９パーセント。

そうしたときに、確かに褒めるちゅうか、一生懸命して雇用もはかったよということがありますけれども、こう流れをいきますと一番働くその部類の人たちが増えてきたのが、そこが約２１歳から３０歳を見ますと、どっちも合わせれば２，２００人ぐらいですから、ほかの年代と合わせればちょっと増えていますから、そういうところがあると思うんですけれども。やっぱし一番欲しいところといいますか、ここの真ん中のこの人たちの年代、１８、まあ含め１６からでしょうけれども、学校を出まして二十以上から３５歳、あるいは４０歳までの柱がぐっと延びてきてほしいわけですよね。ところが、どうしても減っているところが、それを今町長、２８５人増えたから喜んでいいのか、そんなふうにつながっていくんじゃないかと思いますけど、そういう私のこの考え方を町長の考えはどうですか。

○町長（井上　章三君）

若い人たちの数が今言われるようなところ、その人たちが目に見えるように増えれば、すばらしいわけですけれども、基本的に人口が減るというのは、やっぱり高齢化の中で自然減が非常に多いわけでありまして、そしてまた、このやっぱりどのまちも若い人たちに残ってもらおうという努力をしながらも、都市のほうはそういう雇用環境というのがいろいろとありますけれども、地方のほうにおいては、なかなかそれが厳しいという中で、必死になってやっぱり努力をしている。１人でも２人でも若い人たちを残したいという気持ちの中で、みんな競争しながら努力しているわけであって。目に見えるような形で増やせる、そういう策というのは私は簡単に望めないんではないかと、そういう時代だというふうに思います。

ですから、地道にやっぱり努力をして、そうしてこの企業への雇用ということだけがすべてではありませんけれども、農業にしろ商業にしろ、若い人たちができるだけ残ってくれるようなまちづくりというのを地道に努力して成果を上げていかんにゃいかんというふうに思っているわけであります。

○川口　憲男議員

町長、最後の言葉の中に、地道にそのまちづくりちゅうか、人づくりを育てていかんちゅう言葉が出てきましたけど、それが実態だと思います。だから、私は前からも言うように、町長一人でないかいちゅうことじゃないです。私はこういうふうにしていきたいんだから、我々に提案されてもいいんですよ、こういう方法ではどうですかと。

それで、今回の補正予算で企画課ですか、ウェディング対策費、結婚サポート事業費１９９万５，０００円支援補助で１４９万、こういう費用を出されています。やっぱりやるべきことちゅうか、地道なところではこんなのをされているわけです。だから、こういうのなんかももうちょっと声を荒げていいやりゃよかですがね、外に向かって。げんなかで言やならんちゅうことじゃないと思います。

それから、その町内のものづくり企業振興会ですか、正式名称は。この方々といろいろ話をするんですけれども、この人たちが言われているのは、ものづくりは人づくりじゃちゅうて、その人たちはそれで励んでおって、１人でもいる工面をしたいんだということを私に話してくれました。それで、まちもじゃいやせんけなち、まちづくりもやっぱり人づくりをしていかにゃやっせんとじゃなかとかち、はんたいやいけんおもけち、逆に言われて、いや私は全くそのとおりで、町長にもそういうことを投げかけているんですけどちゅうことを言ったんですけれども。

このものづくり企業振興会の中のある企業の人たちが、この言葉をおっしゃっていました。確かに努力をされております。１人でも２人でもというふうなことで、我々は今度はその上の企業にまたお願いも行くんだと。そのためにはまちが元気にならんにゃ、あたいどんもくていきゃならんちゅうぐらいのことをおっしゃっております。

やっぱりそこあたりと、先ほど町長が答弁の中にも、やっぱり地域の方々と話し合いをしてないかいしますちゅうことをおっしゃいましたけれども、町長が入った会合がありましたかちゅう聞いたら、いや関係課長は来ていますけど、町長は来やらんどなということをおっしゃいましたから、多分そういう会合があっても行かれていないんじゃないかと、これは私の想像です。

そういういろいろ企業の中の人たちも、町内の方々はそういうふうにして頑張ろうという意欲があるんですから、やっぱりそこあたりにも出向かれて、余り飲ん方をすりゃ体のためにもよくないちゅうことですけれども、足を向けることが大事だと思います。そのために副町長という方々がいらっしゃいますので、ぜひその方々との対話をしてほしいと思います。

前回だったですか、住宅新築でも、ある建築業者の方がおっしゃいました。おいだんどんが話も聞いてくれやええどんなち、そういうふうな場を川口さんがとこでつくってくれりゃならんけ

ということもおっしゃっておりました。やっぱしこういうものづくりは人づくりという、ものづくり企業の人たちもそういうふうに思っていらっしゃいますから、やっぱりまちづくりに対しても、小さなことですけれども、そういうことに努められることが大事かと思います。町長はその辺のところをどう考えられるのか、ちょっとそこを先にお伺いしたいと思います。

○町長（井上　章三君）

ものづくり企業振興会の方々のそういう会に出ていないようなことを言われましたが、私はその最初から出れるときは出るように努力をしております。私は出れないときは副町長に出てもらう、とにかくそういう方々との話し合いというのは非常に大切にしておりますので、そういう点では誤解のないようにしていただきたいと思います。これが若者の定住促進につながっていくんだという気持ちの中で、真剣に取り組んでいるということを申し上げておきたいと思います。

○川口　憲男議員

一番言いたいことは遠巻きにしたんですけど、最初にこの通告のときに申し上げましたように、若者が定住するまちづくりは、まちにとっても地域活性化の面からも重要な課題、これは町長は覚えていらっしゃいますよね。

○町長（井上　章三君）

ちょっと言われる意味がよく判らなかったんですが、そういうことは、当然のことだと考えていると思うんですが。

○川口　憲男議員

町長、私たちもいろいろ今議会の中でも議長からいろんな資料とか、いろんなのをいただきまして、勉強する議会になんなさいというふうなことがあってしています。これは、１７年の一番最初の一般質問に町長が私に答えられた答弁です。私は全くそのとおりで大変申しわけないんですけど、そしたら何ができるとかと、先ほど申し上げましたけど、なら何ができるかと言われたら、私もこの案に対してどういう妙案があるかと。だからその中でやっぱしいろいろな具体的なことを申さんにゃ動けないよということがありましたけど、先ほどウェディング対策費、こういうなのが出ました。あるいはいろんな面で私個人としてできることは何だろうかといろいろ模索はしております。

そういった意味で、今、財政課を中心に財政の縮減というふうなことで定員削減とか、それから人件費とかいろんなことのあれをとられております。でもそれだけをずっとこう絞って絞っていくことが、こういう定住促進にはつながらないじゃないかと考えることもあります。その中で何がいいのか、私はやっぱし若い人たちが何をこう望んでいるのか。一番はやっぱし仕事がない。先ほど町長が申されましたように、農業をしても先が見えない。もうここ１カ月、半月ですか、新聞、テレビを見れば農業て何なのさちゅうぐらいへどが出ます。我々こっちの小さな農家が一生懸命頑張っとっても、大きなところじゃあぶく銭でどんどん太っておるというような状況が、果たしてこっちで農業で一生懸命施策を立てて頑張っとっても、日の目を見ることはないんじゃないかというふうな感じがするんですが、それはさて置きまして。

旧鶴田町の時代にちょっと議会でも問題になりましたけれども、定住促進事業を町長がやられたことは覚えられていらっしゃると思います。全部が全部いいとは申しませんけど、やっぱし古いところでこういうのをちょっと庁舎内で議論をしてみる面があるんじゃないかと思います。

先ほどのまちづくりの１，２００万が、高いとか安いとか悪いとかは申し上げませんけれども、やっぱし何かの策をして、こういうような、これは企画課がしてウェディング結婚対策ですか、名目は何やったですかね、ウェディング対策費ということですけれども、あえて旧鶴田町の定住促進事業の中にも、ウェディングベル対策として施策を講じた面があります。そこあたりの整合

性があったのかどうか判りませんけれども、やっぱりそういうところもまちの活性化のためには、議論をすべきだと思うんですけれども、町長はどんなお考えですか。

○町長（井上　章三君）

旧鶴田町で取り組んでおりました定住の促進ということでの事業に対しては、これはやっぱり何といいますか、定住しようとする人たちを促進するために、助成金を出しながらそれを促進するという形をとっておったわけですが、そういう形というのは、この合併の当初これを引き継いでいくかどうかということにおいては、いろいろと検討された結果、やっぱり財政的な負担が大きいということで、そういう形というのは当面はとらないということで検討された経緯はあるわけであります。

定住対策というのは、今回の私たちの振興計画の中でも、この重点プロジェクトということに上げて取り組んできた。それもまだまだ十分ではありませんけど、一つの成果が上がりつつある、上がってきたというのは、やはりいいことだったなというふうに思うわけでありますが、さらに若い人たちがもっとここに長く住みついていただけるような環境つくりというのは、いろいろ考えなきゃいけないことは、まだまだそのたくさんあると思っております。

よく言われるように、教育的な環境であったり、ショッピング的な環境であったり、その病院等のそういう環境であったりと、そういうのがやっぱり充実しているところに住みたがるという気持ちはあるわけでありますから、そういうことにしろ、定住につながる問題はたくさん課題はあると思いますが、まあ一歩一歩、一気にはできませんから、一歩一歩また効果のあると思われるところから努力をしていかなきゃいけないと思っております。

○川口　憲男議員

議論がかみ合わないところもありますけれども、まあ何せこの人口増を図ること、それから若者が定住するまちづくりは、先ほど町長も申されましたように、いろんな面があると思います。少子化に対する補助的なこと、ここにもこういうことはできませんかというなのを持っていますけど、時間が来ましたもんですから。

最後に、私も先ほど申し上げましたように、再度くどいようですけれども、やっぱしまちの活性化には若者の定住促進、若者を増やすことが大事だとつくづく感じております。そこに対する施策、支援策が、今一気に出せということでも無理だと思うですけれども、ぜひそこのところを、まちの活性化のために町長がどういう今後意気込みを持って行かれるのか、最後にその若者の定住化に向けた意気込みをお聞かせ願いまして、私の質問を終わりたいと思います。

○町長（井上　章三君）

先ほど言いましたように、定住促進ということに対する私の意気込みというのは、この重点プロジェクトに、この問題を取り上げたということにも表れておりますし、また、定住促進室というのをつくりながら取り組んでいるということもその意気込みの表れでありますし、やはりそういうところに重点的な、また取り組み、私自身も一緒に動きながらそういう努力をしているというのは、私の気持ちの表れであるというふうに思っております。

時代は、なかなかその企業も厳しい状況に今なりつつある面もありますが、しかし、私たちは地道にやはり努力をし、また企業の皆さんを助けられるところは助けながら、できるだけこのまちにおいて、若い人たちを雇用していただけるような環境を広げてもらえるように、今後とも努力をしてまいりたい。この問題は大切な問題だというふうに思いながら取り組んでいるということを申し上げたいと思います。

○議長（濵田　　等議員）

しばらく休憩します。再開はおおむね３時３０分とします。

休憩　午後３時１９分

再開　午後３時２９分

○議長（濵田　　等議員）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次は、１１番、楠木園洋一議員の発言を許します。

〔楠木園洋一議員登壇〕

○楠木園洋一議員

先般通告しました交通対策について、３点ほど質問いたします。財政問題が伴うのでいろいろとあろうかと思いますが、町長の施策について質問いたします。

人々の生活や暮らしの基盤を支える地域交通は、地域福祉を支えるインフラであると言われます。地域交通機関がかよっていない地区で、高齢者など交通弱者を救う最適な手段であると思います。しかし、運行経費に比べ利用者が少ない難点があります。税金を活用して空気を運ぶような現象もあり、住民から厳しい目が向けられる原因となっていると思います。

地域を再生させるには、まずどういう社会をつくっていくのかを考え、例えば、福祉の面を考え、そこら住み暮らすすべての人々が人権が保障をされた地域をつくっていくのが、地域再生の目標ではないでしょうか。

それでは、１点目、交通弱者の移動手段について、２点目、１７年度予算において合併後の地方交通のあり方について総合的な調査検討を進められたが、計画策定を行うとなっていましたが、どのように進められたのか。３点目、公共交通機関の利用は、地球温暖化を防ぐ二酸化炭素の削減にもつながる環境問題の取り組みについて。これで、１回目の質問を終わります。

〔楠木園洋一議員降壇〕

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

楠木園洋一議員の交通対策についての質問にお答えしたいと思います。

まず第１点目の交通弱者の移動手段対策についてであります。

昨今の民間事業者の路線廃止、縮小の問題は、御質問のとおり交通手段を他に持たない方々にとりましては深刻な問題であります。交通弱者的には、学生の通学、高年齢者の通院、買い物等の利用がありますが、現在のところコミュニティバスとしては、合併前から運行しております旧薩摩の巡回バスと、旧宮之城の久富木・山崎巡回バス、ＪＲ代替の平川登尾線を運行してきております。

しかしながら、利用者の減少傾向の中で、コミュニティバスにおける行政負担は増加傾向にありますし、また、民間路線におきましても、もともとの赤字も大きく燃料費の高騰により増大してきている状態で、バス事業者の路線継続も大変厳しい状況にあるわけであります。

特に南国バスからは、利用者の少ない路線については廃止の意向を示され、今回紫尾柊野地区の路線と泊野線も含めて対象にしたい旨、考えを示されております。利用の比較的多い主要な路線は、バス利用の検討が必要でありますが、利用効率の少ない地域におきましては、バスよりも小さいタクシー等のほうがエネルギー効率的にも好ましいと考えます。

また、既に高齢者の皆さんでタクシー乗り合わせ利用をされている事例もお聞きします。このため、各地の取り組み例からも比較的コストの低いデマンド型の乗合タクシー方式、デマンド型

というのは予約制といったらいいんでしょうか、乗合タクシー方式などについてさらに検討を進めたいと考えております。

次に、公共交通機関の調査計画についてということでありますが、地方交通対策については、１７年度にコンサルにおける地方交通対策基本計画書として取りまとめ報告を受けております。この計画では、公共交通機関の利用の実態やアンケート調査等の結果を踏まえ、今後の地方交通対策については、現状の利用客数や高齢者のニーズなどを考慮すると、その地域や路線の利用見込みによって、コミュニティバス方式とデマンド型乗合タクシー方式の併用の計画が有効であるとされているところであります。

しかし、この報告の直後、林田バスの赤字路線廃止問題が出てまいりましたので、計画にあるタクシー利用方式については、既存の定期バス路線を持つバス事業者への影響が最大限懸念されましたので、取り組みを進められない状況になってきたわけであります。しかしながら、少子化等により、通学生や全体的に人口が減少するなど、路線バス事業における厳しい経営環境が続く中で、今後も路線廃止が予想され、その対応の検討が必要となってまいります。

先ほども申し上げましたように、コミュニティバスとあわせ乗合タクシー方式など本町に適した地方交通対策を検討してまいりたいと考えますが、一定の利用者に対しての多額の経費を必要としますので、実行に対するコストも考慮しながら検討を進めてみたいと思っております。

次に、地球温暖化を防ぐ二酸化炭素削減につながる公共交通機関の利用についてであります。

都市部と違いまして、地方においては人口も少なく利用者の需要などから交通機関が発達していないのが現状であります。そのため、地方では自家用車が日常生活の足として使用され、大きな役割を果たしております。しかしながら、既存の公共交通機関の維持確保や御意見の温暖化対策としての公共交通機関の利用促進は、大変大事なことであると考えております。

また、利用者である住民が趣旨に賛同していただき、公共交通機関を利用してもらうということも大事な部分であります。

現在、バス路線については、広報紙等で利用促進を啓発してきておりますが、今後におきましても、バス運行事業者と連携をとりながら、環境省が推進する二酸化炭素削減目標のマイナス６パーセントへの貢献の一環としても、利用促進に努めてまいりたいと考えております。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○楠木園洋一議員

公共交通としても赤字だからいろいろだと、コミュニティバスとかデマンド型にして、今鹿児島市なんかも相当合併していろいろ不便になったと言われて、今相当問題を提言していろいろ研究されているそうです。

この前、地域再生の条件と言われまして、それはまちへ出かけるにも、病院に行くにも、まことに不便になって来ていると。それは合併して収支決算の財政的な問題だと思います。それは、やっぱりそこのリーダー、町長の施策だと言われています。赤字だけどどういう利用をしていくか、活用法をそこまでうたっていきなさいちゅう、本には書いてあるんですけれども。

町長が、今度の施政方針でも述べておられますが、地方交通対策の町内の交通事情、現状を踏まえ、交通体系の整備を、そして交通機関の活用について取り組みを進めてまいりますとありますが、どのような取り組みを進めていこうと思っていらっしゃいますか。せっかく所信表明を述べられていますので、どのような町長の考えで進められていこうと考えていらっしゃいますか。

○町長（井上　章三君）

この公共交通機関の調査計画ということについてですが、地方交通対策については、その先ほど言いましたように、１７年度にコンサルで調査を行っております。これによりますと、利用形

態としては屋地、虎居への移動ニーズが非常に高いと、買い物と医療機関への利用が大部分であるという結果が出ております。

コンサルの出された調査の結果としては、高齢者のニーズを反映し効率的な運行を図るためには、乗合タクシーの運行がよいが、しかし、既存の定期バスと競合する恐れがあるため、定期バス路線との競合は避ける必要から、屋地と虎居を除く旧町の拠点地区までを運行する事前予約制による乗合タクシーを使うというのがいいんではないかと、それを併用するのがいいんではないかというような提案が出されております。

しかし、課題としてタクシー事業者が安定して事業継続できる仕組みとすることや、拠点地区を結ぶ路線バスを効果的な活用をする。路線バスの運行時刻にあわせた乗合タクシーの運行をする。乗りかえの利便性を考慮した乗降場所の設定など、路線バスへの乗りかえの負担を感じさせない工夫が必要だと、こういうふうな報告が出ております。

そういう直後に、林田バスの赤字路線の廃止問題が出てまいりましたから、この我がまちの地方交通対策として、その乗合タクシーとの併用の中でコミュニティバスと、あるいはその路線バスと乗合タクシーを併用するという取り組みが、進めにくいという状況が出てきたわけであります。

そういうような状況の中で、この間、県内においてほかの地域においても、やはりこの路線バスの廃止問題というのは、全体的に見直しがされるというような状況がありまして、それぞれに要望もしたり、いろいろとまた検討もしたりということであったわけですが、我がまちとしても、そこらを注目をしながら、バスをできるだけ維持してもらいながら、また維持しやすいように配慮をしながら、また今後のあり方というのは考えなきゃいけないというようなことで取り組んできたということでありまして、なかなかこの間、この路線バスとの関係において、地方交通対策というのは、やっぱり難しい判断をしなきゃいけないといいますか、やりにくい状況にあったということでございます。

○楠木園洋一議員

競合するからやりにくいとかいろいろありますけれども、町長のやっぱり姿勢ですよね。もう廃止になったから、これはまだどうかという、それじゃもうちょっと遅いんじゃないですか。やっぱりこういかに今後どうあるべきかちゅう、町長が指し示しておいてもらわないと、全然その進まないんです。もう赤字になったからこうだちゅう、バスはもう競合するからち。

この前、蒲生町に行ってみたら、蒲生町は巡回バスというのがありまして、相当やっぱり高齢者が喜んでおられます。定期バスも入っているんだけど、巡回バスで回ってやっぱり行ってよかったち、それがこう老人同士話すとかいろいろあるから楽しいと。

今の老人保健の福祉計画の中にも、いつまでも心身ともに元気で活動的で生きがいに満ちた高齢者を目指すために、元気な高齢者を自主自立に取り組む体制をとって、そしてそこでやっぱり高齢者もこう出てきたいとか。この前言われたんですよ、もう年をとったから車の免許をあげなさいちゅう、どうしたらいいんだちゅう、コミュニティバスそれもあるけれども、やっぱり一応住民の足ですね、うちのほうでも電動カーでまちまで買い物に来られるんですよ。やっぱりそこまでもうちょっと踏み込んで、赤字だからそこまでこう活用法ですよね、その利用まで考えていかないとだめじゃないですか。

岐阜県の高山ですね。やっぱり地域全体で地域福祉バス、スクールバスで住民が乗れるように、やっぱり交通弱者が何度か安心して活動できるようなバス、ネットワークですね。そのバスと競合するか、そうでなくていろいろデマンド型バスとか乗合タクシーとかありますけれども、やっぱりそれをつなぐために地域福祉バスのネットワーク、それを考えていく考えはないですか。

○町長（井上　章三君）

今後の地方交通対策ということでは、合併当初いろいろと研究をしたり検討した時期もあったわけでありますが、そういう点で、旧町からの巡回バスを残せたところ、それから検討したところでもなかなか巡回バスというのを走らせられなかったところ、いろいろとありました。やっぱりこの財政的な負担とかいうものもありますし、また実際にどのぐらいの需要があるかと、アンケート調査もしたわけでありますが、そういう中で結局残したところ、あるいは残せなかったところというのがあります。

そういう点で、今も巡回バスを走らせていくところでも、乗る人の利用者がだんだん減っているという状況もあったりということがありますが、そういう利用効率という問題、余り少ない場合には、またほかにかわる方法はないかということも考えなきゃいけない点もありますし、財政負担、あるいは財政効率ということも考えながら、この問題はやっぱり取り組まないと。

福祉という問題、これは大切ですけれども、無制限にただやれるというものでもありませんから。そういう点で、この公共交通機関のバス路線を一応前提としながら、今まで考えてきたということであります。また、今後のあり方ということについては、さらにまた検討するタイミングも来るんではないかと思います。

○楠木園洋一議員

今、ことしの予算で見ますと、交通防災対策費ですね。１，３００万ほど使っておりますね。今後やっぱり使っていくのは、今後その紫尾柊野線、登尾線ですか、泊野線ですか、廃止になる、やっぱりそこをどう進めていくか。もう廃止になったからもう住民に理解してもらってやめるとか、どのような考えを持っておられますか。

○町長（井上　章三君）

ここらに関しては、またバス会社のいろんな意向とか、また検討の経緯があると思いますので、担当課長の方に答弁をさせてみたいと思います。

○企画広報課長（中村　慎一君）

今回、紫尾柊野線の関係と泊野上平川線ですか、この２路線を来年、春の段階で廃止に向けて手続を進めたいといったようなことであります。この非常に利用が少ない、一方この紫尾線のほうは利用が少ない、泊野線のほうは経費が非常にかかっているといったようなことでありまして、これらをこの県の補助事業等に乗せられるのか。乗せられないとしたときに、そういったような単独での体制が取れるのか。

それから、先ほど町長のほうからもございましたように、利用者が少ない部分でそういったタクシー的なそういった形態に変えられるのか。これはまた検討を進めてまいりたいというふうに思っております。ただ、ことしの３月に、そういう紫尾線につきましては、ことしの３月にそういった考えを示されてきておりましたけれども、南国交通とされましても、これにつきましては、非常に影響が大きいといったようなことで、来年４月以降をめどにといったようなことで考えていらっしゃるようであります。

最大限この影響があるのは、この宮之城中学校に通学をする中学生が二、三あるようであります。これは、柊野地区からの通学生でございますが、これらの対策をどうするかといったようなこと。それから、泊野からも七、八人、この通学生がいるようでございます。

それとあと、高齢者の皆さん方の通院とか買い物、そういった部分を対策をどうするかといったこと等を整理をしてまいりたいというふうに思っております。

○楠木園洋一議員

来年３月以降ということで、４月以降ですか、それではもう遅いんじゃないですか。今からや

っぱりその会社側の意向だけ聞いてて、はいそうですか、もう町長の施策ですよね。これにも載っていましたが、町長の施策の判断で違うち。やっぱりそこは利用をどうするか、そこまで突っ込んでいかないと、そりゃ、はい乗ってください、待っていましたじゃ、だれも乗らないわけですよ。

やっぱりそこを蒲生じゃないですが、やっぱりこう含めて進めていくんですよ、行政が。あとでこの統計やら出てきますけれども、そこまで踏み込んでいかないと、それは赤字だからだめだ、乗り手が少ないし、やっぱり時間帯とか、時間帯はもちろんバス会社設定じゃなくて、やっぱり利用者の設定とか、そこまで踏み込んでいかないと、ただ時間をもうそれだから、せっかく来て紫尾温泉にお風呂に入りに行きたいとバスを言われるんだけど、やっぱり時間がない。車の利便が悪いち。そして、その団地なんかに高齢者がいるんですよ。そうすると買い物に行きたいんだけど、もうちょっと難しいとかいろいろ言われるんですよ。

やっぱり地域再生をするためには、高齢者ニーズ、住民のニーズをどう把握していくかですよね。それから利用の設定とか考えていかないと、バス会社の意向だけで、それはバス会社の意向もあると思いますけれども、そこまでニーズをもうちょっと踏み込んで考えていくような考えはないですか。

○議長（濵田　　等議員）

答弁はどこがするんですか。

○町長（井上　章三君）

利用促進を図るのは、ひとえに施策の問題だというふうに言われておりますが、そういう点でのまた工夫を考えるということは、当然やらなきゃいけない面でありますけれども、バスがなかなか現実的にバス利用というのがなかなか進まない点があります。そして、時間の問題にしても簡単にこう変えられるというわけにも、変えたことによって利用が進むということであれば、当然変えるわけですけれども、そう便をたくさん増やすということにもなかなかつながりにくいところがあります。

そういう点では、このバスをできるだけ続けてもらいたいんですけれども、それをどうしたらいいかということは、我々も当然担当課を中心にまたいろいろと考えなきゃいけませんが、いい知恵があればぜひまた出していただいたりしながら、この問題については、やっぱり利用者が少ないということになれば、先ほども申しましたように、乗合タクシー、そのデマンドタクシー的なものの活用をもっと検討するというふうな時期に来ているんではないかということも含めて、今そのバス路線がどうなるかということとともに、検討をしなきゃいけないと思っているわけでありまして、そのバスの利用を増やせるということを思っても、簡単にはなかなかいきませんから、そういう点でバス会社のほうにも金を出しますからといえば、走らせるんでしょうけれども、それも限界がありますので、そういう点で方法論を少しまた考える時期に来ているのかなとこういうふうに思っているところであります。

○楠木園洋一議員

例を言いますと、岐阜県の山岡町ちゅうところで、町長がもうバス路線が廃止になったち、すぐもうどうかせにゃいかんち。それでバスをいけんかちゅうて考えたそうです。それで、バスの運行によって、まち自体が活性化したて言われます。それで、町長がまちの活性化といえば、しっかり見据えていると思いますて書いてあります。お年寄りは足はないけれども暇はあるわけですから、足さえ確保できればいろいろな可能性が広がっていくはずと載っています。

やっぱりそこを利用して、年寄りを健康のあれじゃないですけど、この老人の可能性をいかに引き出すか。

我々も年をとっていくわけですよ。もう年をとったから車に乗んなとか言われれば、やっぱりそこを、あなたはこういうバスを利用して活かしてくださいち。そこを考えていかないと、もう赤字だから年をとったからもう可能性を引き出すとなると全然ないわけですよ。やっぱりそこをちょっと考えてもらいたいと思います。そこはまたいろいろと検討されると思いますけれども。

もう一つ、地域再生事業というのが新聞に載っていましたけれども、やっぱりこれは南さつま市でしたけど、２０１１年の九州新幹線のルート開業をにらんで、それを官民共同体で一緒にやっていかにこう持っていこうかと、やっぱり出水駅、川内駅をバス路線をしてネットワークをするちゅうそう考えているわけです。そこまで新幹線が来たら我がまちを再生させるんだち、言われるんですよ。

来ても交通ネットワークはどうなっているんですかち。そこまでやっぱり乗り継ぎでいいんですが、これは地方再生事業で周遊バスとかツアーとかいろいろありますけど、せっかく町のあれにもありますように、町にもこれはいろいろ町巡りコース設定とかいろいろあるわけでしょう。やっぱりそこまでこう出して、新幹線が来て、出水、川内に降りたら、やっぱりさつま町に行ってバスを利用していろいろしようかち。官民共同体を設立して、まだそういう考えはないですか。

○町長（井上　章三君）

新幹線の開通に関連して、バスを周遊させるというふうなことは望ましいことでありますけれども、それだけの新幹線の利用客をこちらのほうにぜひいきたいと言わせるような、やはり魅力的なポイントいうのをどういうふうにつくっていけるかということがやっぱり大事であって、そういうものがないと、結局一時的なイベントだけでは継続性がないということになりますし、今、グリーン・ツーリズムなどでも町外からのそういう都市部からの客を呼べるような努力というのが今始まってきておりますけれども、こういうのももっとこう拡大していく。あるいはまたいろんな呼べる形というのを町内に育てていかないと、そういうバス路線というのは、なかなか簡単には引けないんではないかと。

そこまで持っていきたいということが目標でありますけれども、それを卵が先かどっちが先かということがありますけれども、やはり人が行ってみたいと思うようなそういう魅力的な場所をたくさんこうつくっていく。あるいはそれをつなげていくというそういうこの観光的なルート化とか、そういうものがもっと町内に成熟してこないといけないんじゃないかというふうに思っております。

○楠木園洋一議員

私はここを見たら、この観光振興計画ですね、相当あると思うんですよ。せっかくこの観光協会がつくって、基本計画を策定してやっているのに、一過性でないち。やっぱりこうそれを取り入れていく、事前的に進めていくような体制ですね。もうだったからどうだと、そうでなくて、やっぱりそこまでを踏み込んでいかないと、もう魅力的がない。横のつながりが全然ないわけですよね。観光協会がせっかく策定したこういうそれを生かす、そこをやっぱり今そういうちょっとこの何というか、レトロ風とかやっぱりそういうのをはやっているそうですけど、やっぱりそこまで踏み込んでほしいと思います。

２点目に入ります。せっかく１７年度に町長の姿勢で交通対策の推進と振興計画にありますので、やっぱりこの前アンケートをとられたら。このアンケートを見ますと、６５歳以上、利用者は高齢者としてアンケートをとられたようです。やっぱりそこまでもう少しこう積み込まれなかったかですね。やっぱり高齢者を対象に行った。これを見ますと高齢者とかいろいろありますけど、利用てなれば住民全体と考えていかないといけないじゃないですか。

やっぱりそれに、そのコミュニティバスを改善点や要望について把握することを目的としてあ

りますけど、把握して把握はされたけど利用は全然書いていないんです。せっかく町の予算使ってして高齢者、改善点、要望相当ありますけれども、やっぱりそこまでそれを踏み込んでされなかったですか。やっぱり高齢者中心でいかないとだめだちゅう思ってですか。やっぱりそこまでなぜやれなかったですか。やっぱりそこをちょっと聞かせてください。

○企画広報課長（中村　慎一君）

１７年度にこの調査をされております。この調査の趣旨等につきましては、いろいろとこの協議をしながら設計をされてアンケートをされたというふうに思いますが、その中を見てみますと、このコミュニティバス等につきましても、利用したいという回答は大体半数近くあるんですけど、実際にそれじゃ乗るかというと、そのうち１５㌫ぐらいしかこう利用されていないと。非常に乗りたいというのと実際に乗るというのは、非常に乖離しているというのが実態でございます。

それから、もう一つは、どういった利用目的かといいますと、この病院とか買い物、これが中心でありまして、特にこの地域のほうからは宮之城屋地、それから虎居、そういったところがほとんど占めるということでございます。

ただ、コンサルのほうが最終的に定期バス等も競合を避けるために、旧町の中心部へのタクシー等の利用といったようなことを言っていますが、ただアンケートの結果からいきますと、住んでいるところからこういう目的地に直行する、そういう利用でありまして、なかなかこのコンサルが出した結論とかみ合わない部分というのがございます。

ですから、ここらをもうちょっと本町の実態に即して、この住民の皆さん方の必要とする、そして喜んでもらえるような、それからまた議員が先ほどからおっしゃるように、この地域の再生、経済の活性化につながるような、そういった交通体系というのは非常に望ましいわけですが、そこらを全国的にもいろんな取り組みをされていらっしゃいますので、そういった部分を参考にさせていただきながら、計画をつくってまいりたいと、研究を進めてまいりたいというふうに思っております。

○楠木園洋一議員

利用したいと相当ありますけれども、これに路線とか時間なんかは全然このアンケートが来ていないわけですよ。やっぱり住民の利用する人は、あとのやっぱりそこまでは踏み込めなかったのか。ただもう利用したい、それは利用したい、ただいつでもちゅう時間帯等やいろいろコースとかいろいろあるはずです。そこまでは踏み込まれなかったわけですか。

○企画広報課長（中村　慎一君）

この既存の平成１７年の段階でのバス路線ですが、このバスの運行予定に対してのアンケートでございまして、この中でも具体的に全部をちょっと私のほうも見ておりませんが、こういう利用時間が目的とあわないといったような、そういった部分も出てきているように思います。

これは、報告書でございますので、この報告書の元になりましたこのデータ等といいますか、アンケートの実際の回答の部分を再度検討してみたいというふうに思います。

○楠木園洋一議員

このアンケート調査の考察ですか、いろいろいいことが書いてあるんです。多様な交通手段を導入検討することが必要と考えられるとか、施設のアクセスのしやすい運行のあり方を検討する。行政の公平負担を保ちながら、適正な利用者の負担を行う必要があると。そういういろいろ書いてありますけれども。

今から検討するちゅう言われますけれども、これを見ますと検討じゃちょっと遅いんじゃないかと思うんです。やっぱりこのコミュニティバス導入の基本方針というのに、町内の交通基盤確立は、新町における住民の一体感の醸成につながると期待できるとなっているんです。それで利

用者の地域一帯とした事業運営、適切な事業評価の実施等、もう今で踏み込んでおかないとちょっと遅いんじゃないですか。

これ高齢者のニーズとか方針とかいろいろあるんですけど。せっかく町長の新町になったんだから、一体感、公平感を持ってやるちゅう、やっぱりそういう意気込みで行えたと思うんですけど、やっぱり早目にしていかないとちょっと今じゃ遅いんじゃないんですか。

それと、導入スケジュールになっているんですけれども、２０年度をめどに町内全域で本運行を目指すとなっているんです、タクシーをです。もっと１８年度でも試行運転とか、本運行運転とか、いろいろいろいろ案で済まされたんですか。町長は見られなかったのか。せっかく町長の所信表明で交通をやっていくとなって、せっかく導入スケジュールを書いてあるんですよ。町長は判断をされなかったんですか。

○町長（井上　章三君）

最初に申し上げましたように、このコンサルを入れてやったときの合併の当初というのは、３町が合併をして宮之城を中心地域として一つのまちになったわけでありますから、そこを旧町同士を結ぶ。そして、特に中心部等を結ぶという形で、そういうバス路線というのをどういうふうに活用したらいいか。

また、バス路線のないところに対しては、巡回バス等をどういうふうに入れたらいいものだろうか、可能だろうかということで、そういうことも含めてコンサルを入れて検討をした経緯があるわけであります。

そういう中で、当初言いましたような経過もありまして、またその先ほど課長も言いましたバス路線のないところに対して、デマンドのタクシーでもって途中まで、旧町の中心まで来てバス路線のあるところからは、バス路線を利用してまた宮之城の方に出てくると。こういうふうな提案であったわけですけれども、そういうような手間というのがなかなかどうだろうかという、難しい面もあったり、デマンドタクシーの活用ということに踏み切れなかったという経緯は、先ほど申したとおりでありまして、そういうことでこの我が合併をしたまち全体を、うまくこの地方交通網で結んでいくという計画というのは、思うような形で進められなかったと。バス会社自体がそういうこうで路線の廃止、いろいろな状況に追い込まれているということで、そことの関係もあって、配慮する中で思うようにこのコンサルの計画というのは、活用できなかったということがあります。

そういう中で、この間進んできたわけでありますけれども、バスの路線の廃止がまた計画が言われるという中にあって今後どうするか、限られた利用者をどういうふうに、しかしこのそういう公共交通というのを頼りにしている方々をどうしていくかということについては、また検討しなきゃいけない部分が出てきているということでありますので、そういう経緯を踏まえて今日に至っているということを御理解いただきながら、また今後については、もう少し検討を進めていかなきゃいけないというふうに思っているところであります。

この問題も見過ごしできない問題であります。いろいろと我がまちは課題をたくさん抱えているわけですけれども、やっぱり一度にこうできない部分がありますから、ある程度こう時間をかけながら、一歩一歩段階的に取り組んでいかないと、あれもこれも一緒にということは、やっぱり難しいわけでありますので、そこのところはまた御理解もいただかないといけないんじゃないかと思っております。

○楠木園洋一議員

せっかく１７年度予算で４００万ほどですか、コンサルを頼んで行われています。これを見ますと、２０年度に町内全域で本運行を目指す、いろいろ書いてあるんですよ。高齢者の利用乗り

替えができればといろいろ。せっかくコンサルを頼んでやって、それでこれはやっぱり進めていかないと、もう２０年度に済ます、２０年は終わりですよね。せっかくこう計画で済ますのか、報告書なのか。検討していくと言われますけど、せっかく予算をつくってやっても、２０年ですよね、１７年にして。そこまでを踏み込んで、もう少し、あとは町長の姿勢ですよ。町長がこうやるち。やっぱりそこを考えていかないと、もう判らなかったら、それはコンサルタント頼んだだからち、もうそれじゃちょっと遅いんじゃないかと思うんです。もうこの問題は時間がありませんので。

３番目の温暖化実施計画策定です。今、市町村で４７パーセントぐらいやっているそうです。やっぱり今バスですね。この前、工場見学で日特なんかに行かせてもらったときに、ちょっと環境問題で話したんです。どうするんですかち。こういう公共バスなんかを使って通勤とか通学なんかもこう進めていったらどうですかと、やっぱりそこまで策定ちなったら、踏み込まないとちょっと難しいんじゃないんですかちゅう言われたんです。

今、全国で公共、自治体が通勤と、都会はできるんですよ、都会では。やっぱりそこまで踏み込んで、今鹿児島市がノーカーデイとかいろいろしているんですが、やっぱりさつま町ならではの環境、温暖化対策ですね。せっかくこういう企業と一体となって、病院とかそこまで踏み込んでいくような町長の姿勢があれば、温暖化対策も見えてくるんじゃないですか。

それと、高齢者にバスに乗ってください、やっぱり高齢者が利用してそのいろいろバスに乗られるんだそうです。そのときにチケットをくれるんだそうです。チケット。それは商店街で、しかも買い物をするともらえる割引券なんです。やっぱり協働・共生の取り組みとして、やっぱりせっかくさつま町はこういう温暖化を進めていく、企業にこうですかと、やっぱりそこの設計ですね。職員なんかも学校も一体となって、公共交通を利用して持っていくようなこういう考えですね。せっかくこうもう２０５０年はまとめていかなきゃならない。やっぱりそのときには遅い。せっかくさつま町はこういう取り組みをしたち、もう今行政と一体となってやっているところはないわけですよ。町長の姿勢でそこまでやろうというような考えはないか、それを聞いて質問を終わります。

○町長（井上　章三君）

温暖化対策のために、この公共交通機関をできるだけ利用するというのは、話としてはあり得るわけですけれども、これはやっぱり公共交通機関が発達しているところは、そういうことを言い得るわけでありますけれども、私たちのまちのようなこの公共交通の過疎地域というんでしょうか、こういうところにおいては、この温暖化対策のために、これを問題にすると、取り組んでいくというのは、非常にこの現実性がないんではないかというふうに私は思っております。

温暖化対策という意味においては、もっと我がまちはやっぱり森林をたくさん持っている地域でもありますし、また別の形でいろいろと貢献する。あるいは貢献している面もあるというふうに思っておりますが、公共交通機関の利用促進を通して、温暖化対策というのは、余り現実的ではないんじゃないのかなという感想を持ちます。

そういう点でどうしても、公共交通機関がないだけに自家用車に頼っていく、あるいはそれを代替するものをまた運用しなきゃいけないということになっているわけですけれども、基本的にそういうベースとなる路線とか、そういうもの、地下鉄であったり、いろんなバス路線というのが頻繁なそういうものがないだけに、このことを期待するというのは難しいんではないかと思っているところです。

○楠木園洋一議員

田舎だからできないとか、やってみないと判らないわけでしょう。せっかく田舎だから何だか

らちゅう、やっぱりそういう再生ができないんじゃないですか。しゃいもやれじゃなくて、やっぱり試みですね。せっかくこうしてバス、言われるんですよ、やっぱりこう一緒になって、通勤のときに自転車を乗せて通勤する、バスに乗っていくとかですね、やっぱりそういう試みはやっているんですよ。

やっぱり全国でないから言うんですよ。せっかくさつま町は、合併してよかった、一体となってよかったちゅうような、やっぱりそういう町政を進めていくと考えでしょう。わけでしょう。やっぱりそこまで踏み込んで考えてもらいたいと思います。終わります。

○議長（濵田　　等議員）

次は、１９番、柳田隆男議員の発言を許します。

〔柳田　隆男議員登壇〕

○柳田　隆男議員

心配しておりました台風１３号が、予想よりも大きくそれまして、こうして収穫を前にした今の時期に、本町に被害がなくて安心しているところでありますが、今後ともそうした被害がないことを祈っているところであります。

ところで、私は、農業振興という面から、原油価格高騰対策とその推進について、町長の見解をお伺いします。原油価格は、この４年間で大幅に上昇をしております。その要因といたしましては、中国やインドなど新興国の経済発展、２つ目に産油国の生産能力の停滞、とりわけ有力な産出国の政情不安、３つ目にハリケーンの被害、４つ目に投機的資金の流入、いわゆる買占めの状態などが考えられていると言われているところであります。

こうした状況の中で、幾らかは現在、原油価格が値下がりはしているものの、依然、高価格を維持しているところでありまして、ガソリンや灯油価格など町民生活にも大きな影響を与えております。

とりわけ、農業分野における影響につきましては、施設園芸、施設果樹、荒茶加工、養鶏など暖房用燃料である重油が、原油価格の高騰を反映し、２００５年から２００９年１０月までの対比では、１９４㌦上昇していると言われておりましたが、その後も上昇いたしましたので、恐らく２５０㌦ぐらいは上昇しているんじゃないのかなというふうに思うところであります。

農業新聞の報道によりますと、鹿児島県内のハウス栽培による野菜、果樹農家の７割がこのままＡ重油の高騰が続けば、規模縮小や経営転換、さらには経営中止もやむを得ないと考えているというようなことでありまして、ＪＡグループ鹿児島の緊急調査に回答したものでありますが、極めて深刻な状態であるようであります。

最も深刻な予想数値となっておりますのは、本町にはありませんけれども、ハウスミカン農家で重油１リットル当たり１２１．５円で早くも採算割れとなりまして、１３９．７円では、７割を越すマイナスとなりまして、もはや経営維持は不可能という数字であるということであります。

一方、静岡県内の茶農協は、二番茶終了後の生葉代金を支払う際に、設立以来初めて余剰金を取り崩す事態となったというようなことで、燃料費や電気代、荒茶加工機械の修繕費などの変動費を二番茶の売り上げから差し引くと、生葉１キロ当たり約７０円しか残らず、茶の価格が上がらなければ、あと３年もつかどうか危惧しているというようなことで、茶農協の解散ということも選択肢によぎり始めているというようなことで報道されたところでありますが、以上、述べましたような例は、本町農業農家にとりましても全く同じようなことであります。

次に、家畜飼料高騰対策についてでありますが、バイオ燃料の需要や投機マネーで米国一のトウモロコシ産地であるアイオワ州の農家は、活況にわいているという報道が流れました。これまで家畜の飼料に向けられていたトウモロコシが、バイオ燃料に向けられた煽りを受けてトウモロ

コシ価格が上昇し、加えて海上運賃などが急騰していることから、配合飼料価格が高騰し、農家の実質負担額が増えて増加しているという状況であります。

本町の農業産出額を作物別に見てみますと、１位がブロイラー、２位が肉用牛、３位が米で、豚、鶏卵と畜産部門が上位を占めておりまして、配合飼料高騰の影響をもろに受けているところであります。

こうした中で、繁殖向けにつきましては、飼料の高騰による生産コスト上昇が起きて、一方、子牛価格は下落しておりまして、経営努力では限界に来ている状態であります。これまでの本町の繁殖牛をここまで維持発展してきましたのは、今の二、三頭飼いの高齢農家であります。市場関係者は、年間、二、三頭しか出荷しない小規模農家は、値下げによって廃業してしまうだろう、将来は肥育農家を支える土台が揺らぐことになってしまうと、支援の充実を求めている状態で、飼料高騰対策が待ち望まれているところであります。

次は、肥料高騰対策についてでありますが、肥料価格につきましても、かなり高騰をしてきております。これは、主要原料の窒素、リン酸、カリの国際市況が、５月時点で前年比２倍から３倍を示し、全国農業協同組合連合会は、化学肥料の値段を過去最大の幅で引き上げたためであると言われておりまして、これまでのようにたくさんの化学肥料をまいて、たくさんの収量を上げよとする従来型の農業が、肥料高騰を背景にかわる兆しを見せております。

特に、化学肥料を多量に使用するお茶につきましては、燃油の値上がりと肥料の値上がりで大きな打撃を受けつつあり、これとは相まって茶の価格は下落しており、茶農家にとっては若い後継者がたくさんおりますが、そうした人たちの夢がなくなりそうで心配であります。

以上、３点について実態を申し上げましたが、このことにつきましては、町長におかれましては、もう十分お判りのことであります。国や県におきましては、このことにつきまして補助金や融資の支援策などを打ち出しておりますし、他の市町村におきましてもいろいろと支援をしているようであります。

先に、県経済連は、原油資材高騰対策として総額７億５，０００万円の支援事業を実施すると発表いたしましたが、農業を主幹産業とする我がさつま町として、実態を調査検討支援する体制づくりを急ぐ必要があると思いますが、町長の見解を賜ります。

〔柳田　隆男議員降壇〕

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

柳田隆男議員のほうから、農業振興対策における昨今の３つの問題について、質問がございました。

まず、原油価格高騰対策とその推進についてということから、お答えしていきたいと思います。

議員ももうよく実情を把握していらっしゃるとおりでございますが、原油価格の高騰につきましては、中国、インドなどのアジアの景気拡大で輸送用燃料の需要が逼迫、またイラン等産油国の政情の不安、さらに米国の景気後退懸念等から、今後も引き続き高い水準で推移すると予想されております。

本町におきましても、重油の使用料の多い施設園芸、イチゴ、トマト、柿、キュウリなどの施設園芸、それからキンカン、マンゴーなどの施設果樹、それからお茶などの生産農家は、生産費の大幅な上昇により、農家経営が一段と厳しい状況になっております。

これらの品目の重油見込み使用料は、年間で２，５４１キロリットルということでありまして、重油代は価格高騰前の１リットル４０円の場合で、約１億２００万円であったものが、ことし８月の重油価格、重油単価１２３円で試算しますと、３億１，２６０万円ということで、約３倍

になっている状況であります。
　このような状況下で、国においては、原油価格の高騰や景気低迷などへの対応策を盛り込んだ総合経済対策の決定を受けており、農業対策については、施設園芸での燃油の使用料と化学肥料の施用料をそれぞれ２割以上低減した農業者のグループに対して、燃料費と肥料費の増加分の２分の１を補てんすることを柱に調整をして、９月末までの補正予算案でもって対応するということを目指しておりましたが、今回の福田首相の辞任表明を受けて、補正予算案の編成がずれ込む可能性が指摘されているわけであります。しかし、農林水産省では、農政に影響が出ないよう、燃油の需要期など、必要な時期に対策を実施できるよう調整を急がなきゃいけないという考えを持っております。
　また、県では、施設園芸や施設果樹に対して暖房効果を高めるために、二重三重カーテンや循環扇など施設整備を推進しながらこれを支援しようとしております。これを受け、本町では、園芸果樹農家で、補助事業を希望する農家については、今回の９月補正にその分の予算を提案しているところであります。
　また、マンゴーについては、現在、省エネ機材の導入について検討中であり、その希望者については、既定予算の町単独の特産振興対策事業で対応する計画であります。
　また、本町の今後の推進につきましては、原油価格が高騰がいつまで続くか、不透明な状況でありますので、先般、さつま農協の関係者と話し合いを行い、今後の農家支援については、今月中に、仮称でありますが「さつま町原油等価格高騰対策協議会」を設置し、北薩地域振興局、さつま農協等の関係機関と連携しながら、本町としての支援対策をどうしたらいいかという検討を行う、そういう機関をつくる、そして検討を行っていくという予定であります。
　また、今後さらに、国や県等の補助事業を活用しながら、町独自の有効的な支援策も検討してまいりたいと考えております。
　次の家畜飼料高騰対策についてであります。
　一昨年の秋以降、燃料用バイオエタノール需要の増大等によりまして、トウモロコシ・大豆粕などの飼料原料が高騰し、さらに原油高も影響して、現在の配合飼料価格は、ここ２年間で１トン当たり２万２，０００円上昇し、畜産経営に大きな影響を与えてきているところであります。これによりまして、肥育農家は、１頭当たり４ないし４．５トンの飼料を必要とすることから、約９万円の費用が増えたということになっております。
　またあわせて、不景気による牛肉の消費低迷も重なり、子牛価格は大幅に下落しているところであります。この対策についてでありますが、これまでの飼料高の要因は、干ばつ等の気象条件によるものでありましたが、今回はさまざまな国際情勢を要因としており、なかなか先の見えない状況であります。
　まずは、国の抜本的、長期的な国策が講じられることを要望するところであり、この政策を活用して、この危機を乗り超えていくことが必要と考えております。
　なお、町独自の対応といたしましては、現状では飼料高騰を踏まえ、転作助成金の飼料作物単価の見直しを図ること、そして現在、子牛価格が下落し農家経営を圧迫しているところがありますが、反面、優良牛の導入、低能力牛の更新を図りやすい状況でもあるという考えもありますので、そしてまた生産農家からの要望もありましたので、今回議会に町肉用牛振興事業による優良牛の導入、あるいは更新に対する補助を当初各１頭としていたものを各２頭までの変更を含め、さらに生産基盤の強化を図るための必要額の補正予算を計上したところであります。
　また、今後の対応につきましては、これから国、県がどのような政策を打ち出すのか、この動きを見ながら対策を講じていきたいと考えております。

次に、肥料高騰対策について、お答えいたします。

御承知のとおり、肥料につきましては、海外原料の高騰により、この７月から大幅に値上がりをしております。配合飼料の値上がり率は、約２０㌫から１００㌫となっているようであります。

値上がりの要因としては、バイオ燃料の需要増に加え、人口増による開発途上国における農作物の増産意欲が非常に旺盛であることから、肥料需要も急増し、中国など肥料原料産出国では、自国食糧生産に必要な肥料を確保するための動きが強まり、輸出市場では逼迫感がさらに強まっていることなどがあるようです。

このような中で、全農では、農家、ＪＡへ与える影響を緩和し、流通の困難を回避するため、ＪＡへ供給する配合飼料の価格改定は７月の１カ月間据え置くなどの対応をしております。

また、全農では、今後の対策として、地域資源活用型の肥料の開発供給、効率的な施肥改善のための簡易土壌診断による適正施肥運動の展開、さらに大規模農家へのバラタンク並びに関連機器への助成措置を講じつつ普及拡大に努める計画であるようであります。

これらの状況の中で、本町といたしましては、先ほどの答弁をいたしましたように、「さつま町原油等価格高騰対策協議会」を設置し、県や国への支援策の活用と、町独自の支援策も検討しながら、農家支援を行ってまいりたいと考えているところであります。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○柳田　隆男議員

お答えをいただきました。原油高騰対策についてでありますが、今後、農家支援につきましては、今月中にさつま町原油価格等高騰対策協議会を設置するということであります。が、もうしばらくいたしますと、加温を始める施設作目があるのではないかというふうに思います。

県は、コスト低減マニュアルを作成して農家に配付するようでありますが、町においても各作目ごとの生産分起点を示した指導をしたり、農家の自助努力の必要性というものの指導も必要であるというふうに思います。

また、例えば同じイチゴ農家であっても、かなり所得を上げている農家もあれば、そこそこの農家もあると思いますが、その所得の余りない農家には重油を使用しないか、あるいは使用料が少ない施設野菜等への切りかえなどの必要性というのも出てくるんじゃないのかなというふうに思いますが、今月中にその原油高騰対策協議会を立ち上げるというようなことでありますけれども、先ほど３名の議員からもありましたが、遅くはないのか。もうちょっと早くやっぱりそうした対策協議会を打ち出して設置して指導していくべき、対策を講じていただきたいものだというふうに思います。そして、この９月議会ごろには、その方向性を示すべきではなかったのかなというふうに思いますが、町長、いかがでしょう。

○町長（井上　章三君）

この原油価格の問題をはじめ、御指摘の３点の問題、これが農家に非常に影響を与えているということで、担当課におきましては絶えず情報を入れながら、そしてまた、国や県の動き、あるいはまた国内のあちこちの動きをキャッチしながら、経済担当の副町長を中心にして絶えず検討してきたという経緯がございます。

そういう中で、農協のほうと一緒になってこの協議会を設置しようとすることで、いろいろ呼びかけをしておったんですが、なかなかそういう話の機会がうまくとれなくて、今回になったということでありますけれども、そういういろいろな状況に対して何ができるのか、何をすべきなのか、そのことについては随時検討してきたという経緯がございます。

それで遅かったんじゃないかというお話もありますが、そこらの考え方、検討の経緯ということに関しては、経済担当の副町長のほうがそこらを真剣に考えながら取り組んできておりますか

ら、そのほうからの答弁をさせたいと思います。

○副町長（経済）（山下　彦志君）

今、町長のほうからございましたように、８月８日に薩摩川内市のほうが一番初めに新聞に出たわけですが、８月に入ってから部内協議といいますか、各課長を寄っていただきながら、課長、係長を中心にしながら、この件については逐次進めてきたところでございます。

それから、Ａ重油の使用時期等でございますが、大体イチゴは１１月から、トマト、柿が１１月から、茶が大体４月からとか、いろいろとキュウリが１１月からとか、いろいろと使う時期もあるわけでございますけれども。

そういうことで今先ほどからございますように、さつま町の原油等価格高騰対策協議会を本当に早くしなければいけないということで進めてまいりましたけれども、きょう、案としてはもう全部できておりますけれども、開催を１０月２日ということで、きょうはちょっと決めましたので早速取りかかりたいと思っております。

それから、所得のやっぱり低い農家といいますか、いろいろとあるわけですけれども、これについてもやっぱり化石燃料に頼った農業というのは果たしていいのかどうか。いきいきプランの中で、１８年から２２年までの計画をつくっておりますけれども、やはり化石燃料を使った作物がいいのかどうかということも非常に議論しておりますけれども、やはりそういうことで我々の拡大作物については、よかったのではないかなということで今進めております。カボチャにしろ、サトイモにしろ、ゴボウにしろ、非常にこう時期にあって今来たんじゃないかなと、だからこれを拡大しながら販売の面を強化する。

そしてまた、作型の切りかえということで、イチゴから野菜ということも出ましたけれども、作型の切りかえ等についても、真剣に今後技連会等を中心にしながら、やっぱし協議をしてまいりたいというふうに考えております。

○柳田　隆男議員

まあ２日に立ち上げるというようなことでありますが、間に合わんじゃったということがないように、早して間に合わんことはありませんので、できるだけ早くやっぱり対策を講じてほしいというふうに思います。

先ほどの町長の答弁の中で、マンゴーにつきましては、省エネ機材の導入について検討中であるとの答弁でありましたが、この省エネ機材は、他の施設野菜果樹には該当しないのかどうか。これはもう担当課長で結構です。お答え願いたいと思います。

○農政課長（赤崎敬一郎君）

基本的には、国、県の補助事業を活用すると、国、県の補助事業があるものについては、国、県の補助事業を活用するということでありますが、町単独でするとなると国県の補助対象外、それから簡易なもの、それからどっちかというと安いもので、そして効果が上がるものというものを考えておりまして、これにつきましてもマンゴーについてはちょっと釜を今考えておったわけですけれども、ちょっとマンゴーの部会のほうから、もう一回ちゃんと試してから購入したいという意見もございまして、そういうことがまた大事だということで、原油高騰の価格高騰の協議会、それから技連会、その辺でも検討させていただいて、農家負担に問題がないように対応していきたいと考えております。

○柳田　隆男議員

この省エネ機材につきましては、いろいろこの新聞等で宣伝をされているようでありますので、先ほど課長が申されましたとおり、農家に余り負担がないような方向でぜひ検討していただいて、ほかの施設野菜にも、あるいはほかの施設果樹にも該当すれば、そこら辺を検討していただきた

いものだというふうに思います。

今回の燃油価格高騰も経営に深刻なこの影響を与えているところでありますが、先ほど町長のほうからもありましたとおり、牛においては子牛価格が安くなっておりまして、枝肉価格や茶の値段、あるいは野菜や米価も安くなりそうなこの状況にある中で、もう農家にとってはダブルパンチであります。このままでは農家経営が成り立たず、農業で生活することができない事態に陥る農家もあるのではないかと。

また、農業をやめるにやめられないところもありそうでありまして、心配であります。こうしたことを含めて、対策協議会で協議をして支援対策を講じてほしいと思いますが、ここら辺も含めて、こういうことも協議していただけますでしょうか。

○副町長（経済）（山下　彦志君）

今ございましたように、原油価格高騰、あるいは穀物飼料高騰、それ以外にもそれぞれこの協議会の中で協議をしてまいりたいと思います。

非常に影響額というのが大きく出ておりますので、畜産の数字をちょっと申し上げてみますけれども、平成１８年度の飼料の購入費、年間のこれは出荷頭羽数を計算をしたわけですが、子牛繁殖牛、乳牛、肥育牛、肥育豚、養鶏、こういうのを総体に計算をしますと、当時３５億３，５００万ぐらいあったものが、平成２０年度の飼料購入費を概算でございますけれども、上げた場合に５８億2，３００万と約２２億8，０００万ぐらいの影響額が、概算でございますけど、あると。

そして、今申し上げましたように、園芸につきましても１３３戸の施設園芸のお茶農家も含めてですが、概算でございますけれども、やはり先ほどございましたように2，５４１キロリットル使うと、標準経費でございますけれども、やった場合に、平成１５年の単価の４０円で計算しまして、１億１６６万という数字が出ますけれども、これを平成２０年度の重油の単価１２８円で計算をしました場合に、３億2，５３１万というようなことで、約2億2，３００万というような影響額が出ているという、本当に深刻な状況でございますので、今先ほど議員が質問されましたように、国、あるいは県のそれぞれの対応策が出ておりますが、まだ詳細に農家に行き届くところまで出てきておりませんので、状況をとにかく早急に把握しながら、この協議会の中で検討をしていきたいというふうに考えております。

○柳田　隆男議員

時間を５時までに終わらせたいと思っておりますが、それまでに終わるかどうか判りませんが、答弁のほうも簡単に願いたいと思います。

次に、飼料高騰対策についてであります。

自家飼料生産ができ配合飼料の大部分を補てんできるのは、牛と乳牛だけであるかと思われますが、幸い本町には豊富な水田があります。この水田を活用した稲わら、飼料米、裏作による牧草づくりの増産を奨励する必要があるというふうに思います。

先ほど答弁で、転作助成の今単価の見直しというふうなことがありましたが、この中身をもう少し、詳しく教えていただきたいと思いますが、特にこの飼料米生産につきましては、米の生産調整が進む中で、集落営農とか、あるいは耕作放棄地の有効活用という面から、大いに推進すべきであるというふうに思います。そうした面から、本町の進むべき方向というのを考えておられれば、お示しをいただきたいというふうに思います。

○副町長（経済）（山下　彦志君）

今ありましたように、水田裏の関係とか、耕畜連携の関係でもございますけれども、これにつきましても、今はワンフロア化ということで支援室ができておりますが、その中の管理センター

の業務の中で、そういう業務を担っておりますので、そこら辺のところを詰めておるところでございます。

それから、飼料米の関係でございますが、それぞれ宮崎なり、あるいは大隅のほうで相当つくっているという話も出ております。大口のほうにも新聞に出ていましたけれども、やはり我が地帯は、主食の食用米が主産地でございまして、県の供給地としての種場も持っております。

そういうことで、この飼料米については、単価が約２０円から４０円ぐらいと、反収で６００キロでというような試算をしましたときに、やはり７万２，４００円ぐらいの単頭の価格が出るということでございますけれども、やはり国の補てん分で５万ぐらい補てんがあるというようなことも出ていますが、そこら辺、水田裏の関係とかあれば、産地づくり交付金の関係等も含めながら検討していかなきゃならないと思うんですけれども、やはりこれはＪＡのほうと詰めなければならない大きな問題でもございますので、今後検討してまいりたいと思っております。

○柳田　隆男議員

農協のほうとワンフロア化して一つの取り組みをしておりますので、この先ほど申し上げました集落営農等でそうした飼料米、あるいは裏作の牧草等の梱包なども進めていただければ、二、三頭飼いの高齢農家もかなり安くて牛の飼育ができるんじゃないのかなというふうに思いますので、そこら辺もやっぱり考えて進めていただきたいというふうに思うところであります。

町長の年度当初の施政方針で、飼料生産基盤の開発整備や農業用施設整備を図るとされておりましたけれども、これの進捗状況はどうなっているのか、担当課長で結構です。お知らせいただきたいと思います。

○農政課長（赤崎敬一郎君）

今御指摘ののは、畜産基盤再編総合整備事業において畜産の担い手の方々を育成するということで、草地の造成、それから草地の確保、それをするということで、今手を上げられた方が、町内で１８戸いらっしゃいます。

そして２４．１５ヘクタールの草地の造成、または確保を考えているということで進めておりますが、今２０年度までは１件です。今後２３年、まあ２５年までですので、この間にあとの１７名の方もみんなこれはしなきゃいけないと、これはもうそれが条件になっておりますので、２４．１５ヘクタールのうち、ことしは７反歩、草地の造成をする計画で進めているところでございます。

○柳田　隆男議員

そうしたことに取り組むことが、原油高騰対策、あるいはその飼料高騰対策に耐え得る体質強化というふうなことになりますので、積極的に進めていただきたいというふうに思います。

次は、肥料高騰対策についてでありますが、これまで肥料散布は少なくとも私は農産物の基準表どおりで肥料散布をしておりました。たまには、カンでこのぐらいだろうというふうなことで散布をしておりましたが、無駄な肥料を散布していたのではというふうに思うところであります。

全農のほうでは、施肥改善のための簡易土壌診断による適正施肥運動を展開するということでありますので、大変期待をしているところでありますが、早急に分析結果を農家が生かせる体制づくりというのが必要であるというふうに思います。こうした一つの土壌診断というのを簡単にやっぱりできるような体制づくりというのが、そしてまた農家がそれを活用する体制づくりというのは必要であると思いますが、そういうことについてはどういうふうに推進していくのか。

また、大農家へのバラタンク並びに関連機器への助成とありましたけれども、関連機器というのは何があるのか、お知らせいただきたいと思います。

○議長（濵田　　等議員）

本日の会議時間は、議事の都合によりまして、あらかじめ延長します。

○副町長（経済）（山下　彦志君）

土壌診断等の体制づくりということでございますが、実はきのう、国からの通達といいますか、来ておりまして、おっしゃいましたように土壌診断の今施肥の仕方といいますか、非常にこう、たくさんあるのにまだやっているというようなこともございますので、土壌診断についての補助の事業も来ております。

そういうことで、詳細にはまだ判っておりませんけれども、そういうのを活用しながらやはり振興局、あるいはＪＡ、技連会等を中心にしながら、その体制づくりは急ぐべきだというふうに考えております。

それから、大型肥料のそういうことで補助等についても一緒に来ておりますが、ただ言えますのは、バラで肥料等についてタンクを持ちながらやっていく農家というのは、管内にはないということでございます。飼料等については、バラタンクを持っている農家もございますけれども、肥料等についてのバラタンクというのはないわけでございまして、そこら辺についてはもう少し検討しながら、ＪＡのほうとも詰めていきたいというふうに考えております。

○柳田　隆男議員

先ほどから耕畜連携というふうなことが出ておりますが、良質堆肥の増産と良質堆肥の施用、この運動の展開が、今後この肥料高騰対策にかなり貢献をするのではないのかなというふうに思いますし、また、良質堆肥の施用によりまして、消費者が望んでおります有機物のこの農産物と、その生産につながっていくというふうに思いますが、この推進についてはどう思われますか。

○副町長（経済）（山下　彦志君）

おっしゃいますように、本当にこう有機という一つの有機野菜、有機肥料、それぞれのことで、非常にこう消費者が安心・安全な作物を求めているということも事実でございます。

そういうことで、良質な堆肥、施肥についても耕畜連携をしながら、やっていかなきゃならないというふうにも考えておりますが、またあともってこういう問題についても、それぞれいろいろとお話があることも聞いておりますけれども、やはりそれなりに耕畜連携というのは畜産農家、あるいは耕種農家が手を取り合いながら、やっぱりやっていく必要があると思っております。

それも、きのうおとつい、それぞれ管理センター等の中心にしながら詰めておりますけれども、ただいま相対で済ませている農家といいますか、畜産農家等については今ワラの確保といいますか、そういうのについても非常にこう順調にいっているという話も聞いております。

そして、ワラのかわりにマニュアである意味では肥料散布というのもやってもらっているということも聞いておりますが、米で言いますと良質米を生産するにも、やはり良質な堆肥を散布するのが一番いいわけですので、そういうところについても今後やはりそれぞれの技連会等を中心に話し合いを進めながら、堆肥の施肥、あるいは稲わらの畜産農家への供給というのは、検討していかなきゃならないというふうに考えているところでございます。

○柳田　隆男議員

これまで堆肥センター建設について、いろいろ合併前から提案を申し上げたり、論議をしたりしているところでありますが、建設経済委員会でも東郷町の堆肥センターを見に行ったりしておりますけれども、ああした一つの小さい区域、小さい集落でのその堆肥センターの取り組みというのは、かなり私は効果を上げているというふうに思います。そこら辺も含めて検討をお願いしたいと思います。

これまでいろいろと申し上げてきましたが、要は持続可能な生産体制の構築、再生産できる政策をさつま町としてはどうするかということであります。役場は、まちのシンクタンクでありま

す。早急に英知を結集して具体的支援策を示してほしいと思いますが、最後に町長の意気込みを伺っておきたいというふうに思います。

○町長（井上　章三君）

今回、御指摘がありましたこの原油の問題、それから飼料の高騰の問題、そしてこの肥料の高騰の問題、非常に農家を直撃する深刻な問題が出てきております。そういう中で、町としての対応ということについても、先ほどからありますように危機感をもってこの問題を注目しながら対応を考えてきたところでございます。

先ほどちょっと質問がありながら、ちょっと答弁が抜けておりました。町独自の対応として、飼料高騰を踏まえて転作助成金の飼料作物単価の見直しということがありましたが、このことをちょっとここで申し上げておきますが、１９年度１万円であったものを、２０年度は１万２，０００円ということで今見直しを考えているところでございます。

いずれにしましても、この問題は町独自で解決できるようなものでないだけに、国の取り組み、あるいは県の取り組みと連動する形の中で、また町独自の工夫というのをしなきゃいけないということであります。

畜産にしろ、あるいはこの水田にしろ、いろいろな取り組んでいる、この農業を基幹産業といいながら取り組んできた我が町にとって、まさにこの非常に大きな正念場を迎えているということでもございますので、これから目を離すことなく、できるだけ効率的な支援を導入できるように、そしてまたタイムリーにやらなきゃいけないということももちろん考えるわけでございますので、特にこれから冬場を目の前にして燃料を使う方々にとっては真剣な時期を迎えるわけでありますので、そういうことに対して遅れをとらないように努力をしなきゃいけないというふうに思っております。

そういう点でまた、皆さんのいろいろな御指摘もいただきながら、総合力でもってこの危機を最大限に努力をできるようにしていきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

○柳田　隆男議員

国の事業、県の事業いろいろこの支援策も出しております。本町ならではの農業主幹産業のさつま町ならではの対策、支援というのは何ができるかというのを知恵を出していただきたい。

後日、このことについてまた久保議員のほうからも質問があるようでありますので、この程度にとどめて、５時をちょっと過ぎましたが、終わりにしたいと思います。

△延　　会

○議長（濵田　　等議員）

お諮りします。本日の会議はこの辺にとどめ、延会したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、本日の会議は延会することに決定しました。

９月２２日は、午前９時３０分から本会議を開き、引き続き一般質問を行います。

本日はこれで延会します。

延会時刻　午後５時０４分

平成２０年第６回さつま町議会定例会

第　　３　　日

平 成 ２ ０ 年 ９ 月 ２ ２ 日

平成２０年第６回定例会一般質問
平成２０年９月２２日（第３日）

順番	（議席番号） 質問者	質問の要旨
1	（７） 米丸　文武	1　有害鳥獣対策について ⑴　これまで有害鳥獣による農産物や林産物等の被害が多く発生している。本年、有害鳥獣被害防止特別措置法が制定されたが、本町の取り組み対策について次のことを伺う ア　猪、鹿、日本猿、ウサギ、カラス、狸などの被害状況調査を実施されているか。その調査結果は イ　有害鳥獣から農産物や林産物等を守る対策とその成果は ウ　猟友会の会員も高齢化で減少しつつあると聞くが、その状況について エ　捕獲された有害鳥獣の処分について 2　広葉樹林の推進について ⑴　災害や山林の保全、有害鳥獣対策の面から、山の上部に広葉樹の植林や育成などに取り組み、広葉樹林の拡大を図る考えはないか
2	（８） 麥田　博稔	1　町政運営について ⑴　行財政改革の取り組みに関して、平成１９年度までの実績評価と今後の計画について ⑵　町総合振興計画における３つの重点プロジェクトの実績評価と今後の課題について
3	（26） 内之倉　成功	1　環境対策について ⑴　旭ファームの養豚場建設の完成時期は ⑵　養豚場建設に係る環境対策は、地元との環境保全協定書のとおり実現すると考えているが、建設途中における行政のチェックや指導等は、どのようになっているか伺う 2　汚水対策について ⑴　環境科学の産業廃棄物処理施設の改善策について、県・町・企業・地元との間で話し合いが行われたと聞くが、現在の状況は。また、これからどのような改善策を行っていく計画であるのか伺う

順番	（議席番号） 質　問　者	質　　問　　の　　要　　旨
4	（24） 東　　哲雄	1　教育環境の整備について ⑴　鶴田小学校は、平成９年の県北西部地震の被害により、平成１０年に木造建築による新校舎が完成した。多目的ホール、教室と廊下を合わせたオープンスペースなど、画期的な構造であったが、反面、教室に仕切りがないことから騒音や冬場の寒さなど、教育環境に決して良い状況とは言えない。現実問題として、児童の学習の場である教室の改善を早急にすべきと思うが、それぞれの考えを伺う
5	（３） 平田　　昇	1　入札について ⑴　公共事業を進める入札のあり方について、コリンズ等により入札者を調整するということを副町長が入札で強調している。競争性・公平性・透明性を無視した進め方になることは明らかであると考えるが、どのような考えに基づいているのか質す 2　激特事業への入札参加について ⑴　九州地方整備局は、川内川激特事業等を対象にＣ等級の工事にＤ等級の企業を参加させることを試みている。町域内の関係工事には、できるだけ多くの町内企業の参加が切望されているが、その準備や対応はどのように進められているのか
6	（16） 舟倉　武則	1　北薩広域公園の整備状況と今後の活性化対策について ⑴　検討委員会では、どのような話し合いがあり整備されることになっているか ⑵　テーマゾーンの活用について ⑶　かぐや姫グランドの整備について ⑷　旧宮之城高校跡地利用について 2　激特事業の進捗について ⑴　推込分水路（ショートカット）完成後において水害は発生しないか ⑵　穴川橋の架橋工事について、町としての交通安全対策等は
7	（13） 柏木　幸平	1　まちづくり基本調査について ⑴　平成１９年度に虎居地区のまちづくり基本調査が、調査業務費１，２００万円で行われた。基本調査を終え、庁舎内部の検討内容と今後の課題や方向を伺う

平成２０年第６回さつま町議会定例会会議録

（第３日）

○開会期日　　平成２０年９月２２日　　午前９時３１分

○会議の場所　　さつま町議会議事堂

○当日の議員の出欠は次のとおり

出席議員（２７名）

１番	髙嶺　実樹雄　議員	２番	市來　　修　議員
３番	平田　　昇　議員	４番	新屋敷　　浩　議員
５番	肥後　紀康　議員	６番	木下　敬子　議員
７番	米丸　文武　議員	８番	麥田　博稔　議員
９番	平八重　光輝　議員	１０番	新改　秀作　議員
１１番	楠木園　洋一　議員	１２番	宮之脇　金次郎　議員
１３番	柏木　幸平　議員	１４番	久保　道夫　議員
１５番	別府　静春　議員	１６番	舟倉　武則　議員
１８番	田中　伸一　議員	１９番	柳田　隆男　議員
２０番	山崎　文久　議員	２１番	岩元　涼一　議員
２２番	新改　幸一　議員	２３番	中尾　正男　議員
２４番	東　　哲雄　議員	２５番	川口　憲男　議員
２６番	内之倉　成功　議員	２７番	木下　賢治　議員
２８番	濵田　　等　議員		

欠席議員（なし）

○出席した議会職員は次のとおり

事務局長	和気純治君	議事係長	丸田　　忠君
議事係主幹	平木場達郎君	議事係主査	垣内浩隆君

○地方自治法第１２１条の規定による出席者は次のとおり

町長	井上章三君	教育委員長	大園　　勝君
副町長（総務）	宮之脇尚美君	教育長	福滿隆徳君
副町長（経済）	山下彦志君	教委総務課長	山口正展君
企画広報課長	中村慎一君	農政課長	赤崎敬一郎君
災害復興対策課長	坂本正己君	耕地林業課長	山口良一君
災害復興調整監	竪山敏久君	環境課長	日當瀬修二君
総務課長	湯下吉郎君	教委社会教育課長	竪山修啓君
工事検査監	東　　幸治君	財政課長	二階堂清一君
行政管理室長	萩原康正君		

○本日の会議に付した事件

第　1　一般質問

△開　　議　　午前９時３１分

○議長（濵田　　等議員）

ただいまから平成２０年第６回さつま町議会定例会第３日の会議を開きます。

△日程第１「一般質問」

○議長（濵田　　等議員）

日程第１「一般質問」を、第２日の会議に引き続き行います。

通告に基づき、７番、米丸文武議員の発言を許します。

〔米丸　文武議員登壇〕

○米丸　文武議員

おはようございます。２日目のトップで一般質問をさせていただきます。私は、先に通告いたしました有害鳥獣対策について町長にお伺いをいたします。

本町内において、イノシシ、ニホンジカ、ニホンザル、ウサギ、タヌキ、カラス、アナグマなどいろいろな鳥獣による農産物、林産物の被害が多く発生しております。これまで鹿児島県やさつま町においても、これらの被害から農作物、林産物を守るために、それぞれその対策に取り組んでおられるところでございます。

２０年度当初予算を見ますと、農政課関係では、町単独の有害鳥獣対策事業で電気柵等の施設整備補助、イノシシ用１４基、シカ用１６基、県単の鳥獣害防止対策事業でシカ用１基が計画されております。

耕地林業課関係では、有害鳥獣防除事業で猟友会に捕獲委託の報償金が計上されておりますが、被害を受けている町民に聞きますと、被害の範囲がますます拡大しておりまして、庭先に植えた野菜や果物の被害まで起きている。ニホンザルにおいては、留守の間に人家や牛小屋に入り込んで、いろいろないたずらをしているようであります。稲わらなどを猿がさわったものは、牛も食べないというふうに聞いております。

これらの被害から農作物を守る対策として、捕獲、追い払いとなっているようでございますが、猿は霊長類ということで人間に似ていることから、捕獲、駆除については猟友会の方々も気が進まないのが現実で、主に追い払いとなっておるようでございます。そのようなことからますます繁殖して、被害の拡大につながっているのが現実でございます。

次に、平成１７年の６月定例会におきまして、同僚の市來議員から紫尾連山の平川、紫尾、柊野の地域で、杉で１４ヘクタール、ヒノキで１８ヘクタールの植林地の立木やクヌギ、シイなど広葉樹の新芽がニホンジカやイノシシの被害を受けていることから、林産物や農産物を守るための鳥獣被害対策の一般質問がなされておりますが、質問に対しまして町長は、イノシシやニホンシカ、ニホンザルなどによる被害は今なお続いている。対策として猟友会に委託し、有害鳥獣の捕獲作業を実施しているが、なかなか問題解決に至っていない。

補助制度を活用した電気柵の設置による被害防止の対策は大きな効果があるけれども、金がかかるし増加しつつある鳥獣の駆除には限界があるのではないかと。これといった特効薬がないのが今の現状であると。今のままの努力を続けながら、効果的な方法や対策を模索していきたいという答弁がなされております。それから３年３カ月が経過しましたが、何ら新しい対策が示されておりません。

私も、職業柄、町内の山林を回ります。町内全山林ではありませんが、かなりの範囲で樹齢４０年、５０年生の杉、ヒノキの根元から１メートル５０センチぐらいまでの樹皮がむかれております。１本や２本ではありません。半数以上がシカやイノシシの被害を受けているところもご

ざいます。植林、下刈り、除伐、間伐など、これまで大切に育てられた樹木の被害でございます。このような被害木は、腐食が２メートルから３メートルまで入り、木材としての利用価値や価格が著しく低下してしまいます。

シカの被害は樹木だけではございません。田植え後の苗をきれいに刈り取ったように食べたり、飼料作物や野菜も同じような被害を受けております。そのほかウサギの樹木被害、タヌキ、カラス、アナグマなどによる農作物の被害がたくさん発生しておりまして、被害防除、捕獲による成果よりも被害拡大のほうが大きいのが現実でございます。

このようなことから、これまで有害鳥獣対策の充実を国会議員にもお願いしてまいりました。おかげで本年２月に有害鳥獣被害防止特別措置法が施行されまして、これまで被害を受けてこられた生産者も、これから国、県、市町村レベルで、地域の状況に合った取り組みが可能になったと大変期待しております。

しかし、この措置法ができましたけれども、町の具体的な動きがまだ見えてきておりません。この措置法を生かし、本町の実情に合った有害鳥獣対策を早急に取り組むべきであると思います。

そこで、まず町長初め執行部の皆さんが、本町の実態をどのようにとらえておられるものかお伺いをいたします。

一つ目に、現在、町内にどのような有害鳥獣がどのあたりにどれくらい生息しているのか、また被害状況調査を実施されているのか、その調査の結果はどのようであったのか。

２番目に、これまで有害鳥獣から農作物や林産物などを守るために、どのような対策に取り組まれてきたのか、その成果はどうであったのかお伺いをいたします。

３番目に、猟友会の方々に委託し、依存の部分が多かったと思っております。猟友会の会員も高齢化で減少しつつあると聞いておりますが、その状況はどのような状況なのか。

４番目に、これまで捕獲された有害鳥獣の処分は、どのように行われておるのか。捕獲物の処分については、いろいろな面から批判があるなど、状況も変わってきているのではないかと思いますが、今後どのような処分方法を考えておられるものか。

次に、これらの実情を踏まえまして、この有害鳥獣対策防止特別措置法を生かし、これまでのような被害を少しでもなくすることが、措置法の目的である農林水産業の発展及び農山漁村地域の振興に寄与することになります。町民の皆さんも生産に意欲を持って取り組んでもらえることになると思います。町長の御所見をお伺いをいたします。

続きまして、広葉樹林の推進についてであります。

私は、山林災害や山林の保全、有害鳥獣対策の面から、山の上部に広葉樹の植林や現在自生している広葉樹の育成などに取り組み、広葉樹林の拡大を図る考えはないかとお伺いするものでございます。

ことしの５月に発行されました平成１９年度農林水産業統計要覧によりますと、さつま町の森林面積は宮之城地区が９，３４９ヘクタール、鶴田地区で５，５００ヘクタール、薩摩地区で５，１８９ヘクタールで、合計２万３８ヘクタールとなっております。このうち広葉樹林の面積を求めたのでございますが、出ておりませんので、森林計画対象の森林蓄積を資料としまして見てみますと、町全体の材積が針葉樹が２７８万７，９００立方メートル、７６．４４㌫、広葉樹が８５万９，３００立方メートルで２３．５６㌫となっておるようでございます。

杉、ヒノキの人工林が圧倒的な割合を示しております。人工林は風水害に比較的弱く、まとまった雨が降りますと、土砂崩れや風折れ、風倒れの被害を受けやすい面がございます。また、山の頂上になりますと、腐葉土などが洗い流されて栄養分が少ないために、針葉樹の生長にも著しく影響するため、余り適していないと思われます。

広葉樹の場合は、根が枝と同じくらいの幅までしっかりと張るために倒れにくく、山崩れが起きにくい。保水力があり、落ち葉が肥沃な土壌をつくり出すなどのほかに、有害鳥獣などの食糧となる実や葉をつけます。これまで針葉樹の人工林拡大が進められたために、山で生きていた鳥獣が、えさを求めて里に出てきたことが、今の鳥獣被害につながったものと思います。

このようなことから、環境保全、水土保全とともに、山で鳥獣が生きていける環境を整え、鳥獣に山に帰ってもらうことが必要ではないかと思います。国、県の助成を活用しながら町でも予算措置を図り推進委員会など立ち上げ、時間はかかりますが山の上部に広葉樹の植栽や育林をして、広葉樹林の拡大を図る必要があるのではないかと思いますが、町長のお考えをお伺いしまして、私の１回目の質問といたします。

〔米丸　文武議員降壇〕

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

米丸文武議員のほうから有害鳥獣対策についてという質問をいただきましたので、通告に従いまして回答をしてまいりたいと思います。

まず第１点のイノシシ、シカ、ニホンザルなどの被害状況調査を実施されているか、その調査結果はどうかという質問でございます。

農作物の被害状況調査につきましては、毎年鳥獣ごとに被害面積、被害量、被害額について調査を実施し、県へ報告をしているところであります。本町における被害対象鳥獣としては、イノシシ、シカ、ニホンザル、ウサギ、タヌキ、スズメ、カラス、ヒヨドリ等であり、調査方法については、対象作物ごとに栽培面積、単収、基準収量をもとに、県の農業災害単価により被害額を算出しております。

平成１９年度の被害状況を見ますと、被害面積で６９３ヘクタール、被害量で８３４トン、被害額で5，５００万円となっており、大部分が水稲への被害であります。また、その中でもイノシシ、シカによる被害が被害面積で約４０㌫、被害量で約７６㌫、被害額で約６５㌫となっております。イノシシ、シカはさつま町全域の山間部に出没しており、またニホンザルは特に薩摩地区の山間部に出没して、農作物に多大な被害を与えている状況でございます。

次に、有害鳥獣から農林産物を守る対策とその成果についてということでありますが、対策としては、現在電気柵による被害防止対策と、猟友会に委託して行います捕獲対策の二つの方法を行っております。

まず、被害防止対策でありますが、県単事業の農業農村活性化推進施設等整備事業や町単事業の有害鳥獣対策事業で、電気柵の設置を推進しております。平成２０年度は県単事業で１カ所、１．８ヘクタール、町単事業で３２カ所、２１．３ヘクタールの電気柵を計画しております。また、本年度は国庫補助事業の農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業も導入いたしまして、これで３カ所、１１．８ヘクタールの電気柵も実施することにしております。

次に、電気柵を設置したことによる効果ということでありますが、１８年度と１９年度を水稲で比較してみますと、被害額が２１８万1，０００円ほど減少しているということから、その効果が伺えるところであります。また、電気柵の設置希望者が年々増加しているということも、過去に設置された方々の実績による効果の表れかと考えているところであります。

また、捕獲対策ということにつきましては、町と猟友会が委託契約を結んで行っておりまして、イノシシ、シカ、ニホンザルについては恒常的に被害が発生していることから、ほぼ年間を通して捕獲を行っている状況であります。

今年度は、猟友会とも協議しながら、８月の１カ月に限り試験的にくくり罠による有害鳥獣捕

獲を初めて実施したところであり、また、７月から９月までの期間には、銃による捕獲とあわせて箱罠による捕獲も実施するなど、少しでも多くの有害鳥獣を捕獲し、被害が減少するよう対策を講じたところであります。その結果、昨年度の同時期と比較して、イノシシについては２６頭、ニホンジカについては４１頭多く捕獲しております。

しかし、ニホンザルの捕獲に当たっては、銃での捕獲はハンターの心情等を考慮した場合、難しい状況であり、捕獲檻で生け捕りした場合でも、その処理方法に大変苦慮しており、現在のところ空砲等で山の中に追い払う方法しかとれない状況となっております。

次に、猟友会の会員も高齢化で減少しつつあると聞くが、その状況はという質問でございますが、平成１９年度の狩猟者登録者数は、宮之城地区が１１２名、鶴田地区が５８名、薩摩地区が６２名で、合計の２３２名であります。平成１５年の狩猟者登録者数は、３地区合計で２８１名でありますので、登録者数はこの４年間で４９名減少していることになります。

近年、新規に狩猟免許を取得する方が少なくなってきていることや、さまざまな事情で登録の更新手続をされない方が増えてきており、今後も狩猟者数は少しずつ減少していくものと考えます。

次に、捕獲された有害鳥獣の処分についてということでありますが、イノシシ、シカについては、ほとんどが自家処理で食用として処分されておりますが、ニホンザルについては銃殺したものは埋没処分をいたしますが、捕獲檻で捕獲したものは、再び山奥に放さざるを得ない状況であります。といいますのも、以前は大学や研究機関で引き取った時期もありましたが、現在は動物愛護の観点から引き取らないということになっているので、そういうような対応になっております。

次に、２番目の広葉樹林の推進についてということであります。災害や山林の保全、あるいは有害鳥獣対策の面から、山の上部に広葉樹の植栽や育成などに取り組み、広葉樹の拡大を図る考えはないかという御質問でありますが、近年、木の実がつく広葉樹が少なくなることによりまして、えさがなくなり、人里へニホンザルがおりてきて農作物に被害を及ぼしているという現状でございます。

議員が提案されるように、町としても今後は広葉樹林の拡大を図るべきだと考えておりまして、現在永野の白石町有林にありますクヌギ林７．９ヘクタールについては、ニホンザルなどの野生鳥獣のえさ場となるよう、伐採せずにそのままの状態にしてございます。そのような中、杉、ヒノキなどの針葉樹林の皆伐については、山林の機能保全上、伐採あとに植林をし、そしてその植林をした場合は届け出が義務づけられておりますので、町有林はもちろんのこと、民有林の植栽についても、そのような機会に所有者の同意を得ながら、できるだけ広葉樹を植栽していただくよう指導してまいりたいと、このように考えております。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○米丸　文武議員

今質問に対して、それぞれ答弁をいただいたところでございますが、今、町長もおっしゃいましたとおり、私もここに捕獲実績等のデータをいただいております。本年は確かにいろいろな捕獲実績が前年度より上回ってるようでございますが、１６年から比較しますと、１７年、１８年とだんだん減ってきておるのが現実でございます。ということは、それだけ私は効果がなかったと、少なくなっているんだというふうにとらえざるを得ないというふうに思う。

それともう一つは、猟友会の方々のそのような現在の状況から、いろんな実績というものが減ってきているのではないだろうかというふうに思うわけでございます。

しかしながら、一方では、自然に動物は繁殖をし続けているというのが実情でございますので、

実際の被害というのは、拡大方向に行ってるというのが現実であろうと思います。

私もいろいろ地域の状況もございましたけども、この有害鳥獣がすんでいる地域を、町長の答弁のとおりでございます。イノシシ、シカは町内全域でございますし、タヌキ、カラスほかのものもそうでございますが、このニホンザルにおいては、いえば薩摩地区の北部を中心に、今は伊佐郡境におりましたものが、国道２６７号線を渡りまして狩宿方面や橋掛方面へ渡って、向こうでも被害が出ているようにも聞いておりますし、一方では町近くの上中、戸子田、熊田、それから永野方面へ回りまして、国道５０４を越えたほうまでこのニホンザルがどんどん増えて、その被害が出ているというのが実情でございました。

先ほど申されましたように、猟友会の方々も、この猿については、この銃での捕獲はやりたくないというのが実情のようでございますが、これを何とかしないと、はっきり言いまして今さつま町が県と一緒になって電気柵、それから猟友会の方々の捕獲というような対策では、猿の面においては、なかなか進んでいないというのが実情じゃないかと思います。

この生息状況をどのように、どれぐらいの量がいるのか、大体でございますが、ニホンザルの生息状況というものは、お調べになったことはないのでしょうか。それからまた、町民の方々にどれぐらいの被害があったのかお調べになっていないのか、その点をお聞きしてみたいと思います。

○耕地林業課長（山口　良一君）

ニホンザルの生息状況の件でございますけれども、ニホンザルについては正直言いまして、詳しい調査はいたしておりません。これまでの被害の状況とか、あるいはハンターの方々、あるいは地元の方々のいろんな情報の中から、恐らくこれぐらいすんでいるんじゃないかなという程度の情報しか今持っていない状況であります。それぞれ言われる方々も数がそれぞれありまして、果たしてどれぐらいいるのか、大変我々としても、生息状況の調査方法等もありますけれども、現在のところはそういう状況でありまして、およそ群れ的には五つか六つぐらいあるのではないか。それにそれぞれ４０頭なり５０頭なりがいるのではないかという情報が一番確実といいますか、今いる頭数としては、それぐらいじゃないかなというふうに押さえているという状況であります。

○米丸　文武議員

範囲が大変広範囲に最近わたって被害が出ておるということを見ますと、五つや六つの群れではないというふうに私らは感じておるわけでございます。一つの群れで二、三十頭一緒に群れしてるんですよ。五、六頭だと、はっきり言って、今言われましたけど、それぐらいで、いわば猿は５年ぐらいですか、何かこうあれするらしいんですけども、はっきりもう一回資料見ますけれども、寿命が余りないというふうなことでございますけど、３代ぐらいまでしたときは余り大きな、５０も６０もというのは余りないんじゃないかと。

二、三十というのがほとんどじゃないかというふうに思います。ですから、大きな群れで相当な範囲にわたっているというのが実情じゃないかと思っております。

そこで、今、イノシシ、シカもですが、猿の話をしておりますので、被害を受けている人たちは、どんな人たちかということで報告してみたいと思うんですが、受けてる人たちは要するにまちの周辺部に住んでいる人たちでございまして、高齢者が多く、農政課で行っている助成対象にならない人が多いということ。

それから、わずかな年金収入に頼りながら、毎日の食用として栽培された作物が多く被害に遭っていること。また、健康のためやできた作物を子どもや孫に、あるいは近所隣にあげるなどの生きがいのために家庭菜園をつくっている人々、このような人たちが被害をたくさん受けておら

れるというようなことで、作付もあきらめてしまうような、いろいろな面で影響が出てきているわけでございます。

人家の近くでは、猟友会の方々も銃が使えなかったり、猟友会の方々も年中待機しているわけにもいかない。このような面から被害が拡大してきてるんじゃないかというふうに思います。

ですから、今、町、県の対象外の被害者の方々がたくさんおられるということでございますので、こういう方々に実態をお聞きして、その被害の程度というものを把握しながら、何らかの対策をとるべきではないかというふうに思うわけでございますが、そのようなことについての計画とかお考えはいかがですか。

○副町長（経済）（山下　彦志君）

ただいまの質問でございますが、猿の被害というのは、まちの周辺部というか、中山間地域に限られているということで言えると思います。それぞれおっしゃいますように、高齢化が進む中で休耕も、水田からいきますと、休耕の面積が約、町内で３３０ヘクタール、そういうことで遊休地というのは約１６２ヘクタールぐらいあるわけですが、これも高齢化が進む中で、有害鳥獣ということについても、そういう被害が出てくるというのも予想されます。

それぞれ猿の駆除につきましては、それぞれ今町長のほうから答弁がございましたように、追い払うという方法しかないわけですが、これも広範にわたって針持、あるいは菱刈、それぞれ隣接の町村とも連携をとりながら、それぞれ追い払う方法についても、話し合いも何度かやっておりますけれども、なかなかこれといった方法が見つからないのが現状でございます。

そういうことで、それぞれ来年度といいますか、被害防止計画特措法の中でも出てますように被害防止計画等を作成しながら、それぞれ連携しながら電柵等についての事業を取り組むことが一番ではないかなというふうに考えております。

駆除隊については、それぞれ今ございましたように、心情的に非常に相談をするんですが、何年も前からこういうことで、１頭２万円当たりの報償費を予算化しながら相談をするわけですけども、心情的に非常に難しい問題もございますので、猟友会あるいは地域住民との話し合いをしながら、そういうことで電柵等についての事業を検討してまいりたいというふうに考えているところでございます。

○米丸　文武議員

ぜひ本当に町民の皆さんがそれぞれ苦労して生活のためにやられている農作物等、林産物等の被害というものを守っていく、また生きがいとして取り組んでおられるものに対して、何らかのそういう支援をしながら守っていく体制というのは、必要ではないかというふうに思っております。

先ほど猟友会のメンバーの方々も約６０名ほどでしたか、４９名ですか、全体で。１５年から比較すると減っているというような状況でございます。今、委託というようなことでございますけれども、県のほうからの補助等も１頭当たり４，４００円だと。

それから、１９年度からは補助金の算定方法が変更になりまして、出動日数で算定をしてるということで、銃器出動は１日２００円、わな出動が１００円というようなことで、県と町で各２分の１というような形もとられておるようでございますが。

実質猟友会の方々のお話を聞きますと、先ほど言いましたようにイノシシ、シカ等も食用として、需要が多いときには何とかカバーできておりましたけども、最近はこれが本当に余り見向きもされなくなってきてる、需要が減ってきてるというようなことから、そういう収入にも結びつかないというのは現実のようでございますが、このような実態の中で要するに１日弾を使い、またガソリンを使って走り回って、これで果たして推進が進んでいくのかどうかということでござ

いますが、この点についてはどのようにお考えなのかお伺いしたいと思います。

○耕地林業課長（山口　良一君）

駆除隊に対する助成ですが、駆除隊につきましては、今議員が申されていましたように報償費等もあるんですけれども、それ以外に委託料という形で年間の７９万円、一応委託をしております。それ以外にとれた分について、１頭幾らという形でお支払いをしているということです。ちなみに、イノシシとニホンジカにつきましては６，０００円ということで支払いをしております。

とれた場合はそういう形で、確かに６，０００円なりが入ってくるわけですが、行ってとれない場合も多いわけで、そういう場合には委託料のみということになると思いますんで、非常に猟友会の方々には大変奉仕的な作業をしていただいているんだなというように、係としては感じておりまして、できるならば報償費等について、例えばニホンジカ等については、もう少し配慮ができないかなというふうに考えているところでございます。

○米丸　文武議員

猟友会の方々のお世話になってる面がたくさんあるわけでございます。個人で猿ですとかイノシシですとか、とてもじゃなくて群れで来たり、またイノシシ等につきましては、それこそ猪突猛進じゃないですけども、向かってくれば命にかかわるようなことでございまして、本当に民間ではなかなか対応できないというのが本当実情でございますし、いろんなわな等の推進も図っていただきながら、捕獲に努めていただけることだというふうに思っております。

猟友会のことにつきまして、これは猟友会の方々の御協力を得なきゃならないんじゃないかと思うんでございますが、今それぞれ宮之城、薩摩、鶴田というような地区の猟友会の方々が組織をされておりまして、これがいろいろ被害が出てまいりましたときに、猟友会の方々が追っていくと、今区割りをしてある隣のほうへ逃げ込んでしまった場合、それをその先が追っていくこと自体が、それぞれ何か問題があるのではないかというような話を、来るなというわけじゃないんでしょうけども、協力体制というのが今できていないのではないかというふうなこともお聞きするわけでございますが。

さつま町も一緒になったわけでございますので、その点の、動物は命からがら逃げるわけですから、休猟区であったり、保護地区であったり、そういうとこへ逃げていくでしょうけれども、人間の行動範囲が狭まるというようなことで、その駆除にも支障が出る面はないのかどうかというふうに思うわけでございますが、同じまちというようなことで、こういう協力体制というものは進められないものかどうか、その点については町としてどのようにお考えになるのかなというふうに思っておりますが、お伺いしたいと思います。

○耕地林業課長（山口　良一君）

有害鳥獣捕獲をするに当たって、地区割を実は先般まで旧町ごとの許可を出していたということもありまして、少しトラブルがあったところであります。それ以降については、町内一円の許可ということで許可はいたしておりまして、その後はそれぞれの猟友会があります。町内に五つの猟友会がございますけれども、猟友会同士の中でいろいろ話し合いをしながら、トラブルのないような形で進めていくというふうに、猟友会同士の申し合わせの中でモラルを守って捕獲に当たっていただくということで今お願いをしておりまして、現在のところはそういうことで進めておりますので、今のところ問題が起こってない。うまいぐあいに有害鳥獣捕獲が進んでいるというふうに認識をいたしているところであります。

○米丸　文武議員

いろいろな状況の中で協力をいただいておるわけでございます。厳しいというんですか、趣味だといえばそれでおしまいになりますけども、本当にお忙しい中で緊急の出動の要請があれば出

ていっていただいておるわけでございますので、できるだけそのような成果が上がるような体制というものを、いろいろ御協議をいただきながら進めていただければありがたいというふうに思います。

時間の関係もございますので、次は広葉樹林のことについて質問をさせていただきます。これも昨年、１７年９月に第４回本会議の中で、川口議員のほうから広葉樹林の拡大に取り組む考えはないかということで質問が出されております。

川内川流域の広葉樹は良質で評価が高い、当地域はいい産地であると。国、県の補助はあるが、町の上乗せでさらに整備を図り、農林業の活性化を図る考えはないかというようなことで質問がされておりますが、町長は広葉樹林の整備事業は、国、県の補助以外は所有者負担となるというようなことで、個人負担までしての整備は難しいのではないか。必要とは思うが、人工林の間伐事業との調整も視野に入れ、助成できないか検討を進める努力をしていきたいというふうな答弁をされております。

その後、検討はされてきたのか。これも３年を経過していることでございますが、どうなのかということと、このときに広葉樹林の植林にも手がけておられれば、少なくとも３年早く有害鳥獣を山に返していく、生息地を与えるということにもつながっていたんじゃないかというような気がするわけでございますが、この点はどのようにお考えなのかということでございます。

それから、広葉樹林は先ほど言いましたように、今、川口議員のほうからの質問もありましたように、雑木、いわばシイ、カシ、これらの木材が３０年、４０年で杉、ヒノキよりも割と早い段階で用材として活用できるというふうな面もございます。状況といたしましては、今シイ材で１万１，０００円から１万３，０００円ぐらい１立方当たりしております。イチイガシ当たりは１立方当たり３万円ぐらいの高値という値段というようなことで、これも取引をされておりまして、本当に川口議員がおっしゃいましたように、地元というのはこういう広葉樹林の一つの大きな産地として、土壌にも恵まれているということでございますので、ぜひ長い時間かかりますけれども、これはぜひ進めていくべきではなかろうかというふうに思っております。

そのようなことで、広葉樹林を地域の山主の方々、それから地域の皆さんの御了解をいただきながら、個人の山、また町有林ばかりじゃございませんので、そういうようなことで、これを先ほど言いました災害や有害鳥獣から守るために推進をしていく。そのためには皆さんの御協力、理解を得ることが必要ではなかろうかと思いますので、そのように取り組んでいただければありがたいというふうに思っております。

最後に、当初書いておりましたことしの２月にできました有害鳥獣災害防止特別措置法の条文を拾い出してみますと、要するにこのような鳥獣被害を受けている町村それぞれがいろんな地域の実情に合った対策、そういう計画から実態調査、そういうものを進めていって、最後には国、県の事業に対する助成と、交付税措置もできるというようなことも記されておるわけでございますが、この整備をする考えはないかお伺いをしたいと思います。

○副町長（経済）（山下　彦志君）

それぞれ先ほどの御質問でございますが、広葉樹林の関係等につきましては、植栽についてはそれぞれやらにゃいかんというふうに考えております。これも先ほど答弁がございましたように、民有林のほうは個人の方々の、林家の方々の理解を求めながらやっていかなけりゃならないと思いますが、施業計画の見直し等も含めて６０年、５０年、６０年の伐期を７０年、８０年の長伐期ということで切りかえたというのは、材価の問題でございますけれども、そういうところを含めた中で計画の見直しも進めてきているところでございます。

そういうことで今、民有林、町有林、公有林を含めながら、広葉樹林についての植栽について

は、全体で今見直しをする必要もあるかと思っておりますので、それぞれ協議会等含めながら、今後検討していきたいというふうに考えております。

それから、鳥獣被害防止特別措置法の関係でございますが、この特措法については農林水産業等にかかわる被害防止のための施策を総合的かつ効果的に推進し、農山漁村地域の振興に寄与するということで作成されたものと思っております。

具体的なことでございますけれども、内容としましては、農林水産大臣が作成しました被害防止施策指針に即して市町村が被害防止計画を作成し、定めた市町村に対して被害防止施策を推進するための必要な措置が講じられるというふうになっておりまして、具体的な中身としましては、権限の移譲とか財政支援とか人材確保とかいうことでございます。それぞれ権限移譲につきましては、都道府県にかわって市町村自ら被害防止のための鳥獣の捕獲許可を使用できるということになっておりまして、既に鹿児島県は権限移譲されているところでございます。

それから、次の財政支援でございますけれども、地方交付税の拡充、補助事業による支援など必要な財政上の措置が講じられることとなっておりますけれども、鳥獣被害につきましては、鳥獣被害対策にかかわる特別交付税の交付率が０．５から０．８に嵩上げされるということになっております。

それから、補助事業による支援につきましては、一定要件がございます。事業費５０万以上で、受益者３戸以上ということになっておりまして、鳥獣被害防止総合対策事業、国の事業でございますが、実施できるということになっております。

それから、人材確保でございますけれども、鳥獣被害対策実施隊を設けて、民間の隊員については非常勤職員として狩猟税の軽減措置等の措置が講じられております。町が鳥獣被害対策実施隊を組織した場合に、実施隊員に限り狩猟者登録にかかわる狩猟税の税率は２分の１ということになるということでございます。

以上のようなメリットがあるということで言われておりますが、本町においてこの法律が作成されるに当たりまして、財政面から本当に期待しておりましたけれども、捕獲報償金、新たに組織されました鳥獣被害対策実施隊の人件費、小規模なうちとしましては電気柵については５０万以上と、３個以上で５０万以上ということでございますけれども、小規模な５０万以下の電気柵等については対象外ということになりまして、中身をそれぞれ特措法が出た時点でそれぞれ検討しましたけれども、県内の市町村でも今実施してるのが４市町村ということになりまして、非常に中身については厳しいものがございます。

そういうことで来年度は被害防止計画をつくりながら作成し、これに取り組みたいと思っておりますけれども、内容等については十分検討しなけりゃならないなと。隣まちの菱刈町におきましては取り組んでおりますけども、内容等について非常に厳しい面もあるということに聞いておりますので、そこら辺を含めながら情報入れながら来年度取り組んでいきたいというふうに考えております。

○耕地林業課長（山口　良一君）

広葉樹林の整備に関して助成措置をと、川口議員の以前の質問に対する件でございますが、その後、検討いたしまして杉、ヒノキの人工林と同じような形で広葉樹林の整備、昔の天然林改良と言っておりましたけれども、この事業をされる方々に対しても同じ比率で町単で助成をいたしております。

○米丸　文武議員

私も、この措置法をいただいております。そのような中でいろいろな制約もあるように今説明もあったところでございますが、その中に広葉樹林のそういう、いえば動物を生活ができる環境

の整備から捕獲隊のところまでいろいろ書いてあるのを見まして、ぜひ私はこの機会にこれを検討していただきまして、被害をできるだけ最小限におさめて、皆さんが張り合いを持って日々生産に励んでいただけるような、そういう環境づくりの整備に取り組んでいただきたいというふうに思っております。

私も、インターネットでいろいろ取り組んでるところはないかということで調べてみました。ところが、兵庫県の香美町というところで、既にこれを整備をされておりまして、いろんな協議会、有害鳥獣の対策協議会などを立ち上げられまして、計画から実施計画までいろんな調査に取り組んでおられる資料も見ますと、本当にぜひこのような整備が当町においてもされながら取り組んでいただきたいというふうに思っておりますので、できるだけ早い段階でそれを進めていただけるようにお願いをいたしまして、私の質問を終わります。

○議長（濵田　　等議員）

次は、８番、麥田博稔議員の発言を許します。

〔麥田　博稔議員登壇〕

○麥田　博稔議員

私は、先に通告いたしました町政運営について２点お伺いいたします。

まず１点目の行財政改革の取り組みに関して、平成１９年度までの実績評価と今後の計画についてお伺いいたします。

さつま町総合振興計画では、計画実現に向けてということで次のようにうたってあります。税収の減少や地方交付税の大幅削減等により、財政状況は極めて厳しい状況におかれています。町の発展と持続可能な行財政運営を進めるためには、大胆な行財政改革が必要不可欠です。これからは、自己決定・自己責任のもと、町民、地域、行政が一体となって行財政改革を加速的に着実に実行しながら、計画の実現に向けた取り組みを始めますとあり、一つ目に健全な行財政基盤の確立、二つ目に簡素で効率的な行政システムの確立、三つ目に地方分権に対応できる職員の育成、四つ目に町民参画と協働のまちづくりの４項目を掲げてあります。

町長も２０年度施政方針の中で、今年度の最重要課題の一つに行財政改革を上げられました。広報さつまの９月号に、本年度第１回の行政改革審議会が８月６日に開催されたとあり、平成１９、２０年度行政改革実施計画（実績）、そして公共施設使用料の見直しなどについて審議がなされたとあり、概要が掲載されていました。町長は、１９年度までの実績評価と今後の計画について、どのようなお考えなのかお伺いいたします。

次に、２点目、町総合振興計画における三つの重点プロジェクトの実績評価と今後の課題についてお伺いいたします。

平成１８年３月に策定した総合振興計画のまちづくり重点プロジェクトは、基本構想に定めた将来像、人々が織りなす元気で快適な活力あるまちや基本目標を実現していくための核となる施策として、５年間において重点的に取り組みを進めるとあり、まちの宝物を最大限に活かし、みんなが健康で安心して暮らせる、住みよい・住みたくなるまちづくりの考え方のもと、三つの重点プロジェクトを決めました。一つ目に定住促進プロジェクト、二つ目に資源活用プロジェクト、三つ目に健康・子育てプロジェクトであります。重点的な取り組みを進めるために、定住促進室や担い手育成支援室、スポーツ振興室、すこやか長寿課など課や職員配置の見直しもされてきました。計画策定から約２年半が過ぎました。前期計画の折り返し地点であります。また、実施計画の３年目でもあります。町長に重点プロジェクトの実績評価と今後の課題についてお伺いいたします。これで１回目の質問を終わります。

〔麥田　博稔議員降壇〕

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

麥田博稔議員のほうから町政運営について２点の質問をいただいたところでありますが、まず第１点の行財政改革の取り組み状況について、１９年度までの行財政改革の実績についてという部分であります。

行財政改革大綱に基づく実施計画に沿って着実に取り組みを進めてまいりました。特に健全な財政基盤の確立を目指し、公債費及び人件費、そして施設の維持補修費を含めた物件費の見直しを大きな課題として取り組んでまいりました。

公債費につきましては、公債費負担適正化計画を策定して取り組み、地方債残高を合併時２４４億８５１万円あったものが、１９年度末で２１６億8，４３０万円に、さらに２０年度末では２０５億9，２４２万円となる見込みで、現在のところ３８億円程度削減することとなります。また、実質公債費負担比率においても、１７年度２０．２㌽あったものが、１９年度１９．５㌽まで改善しております。

人件費につきましては、定員適正化計画に基づく職員数の削減、諸手当の見直し、特別職の特別減額等に取り組んでまいりました。職員数は、合併時４３９名おりましたが、現在３９０名で４９名の削減をいたしております。特別職を除く職員の人件費は、合併時３４億5，０２０万円あったものが、１９年度３２億9，４７６万円となっており、１億5，５４４万円削減しており、２０年度ではさらに6，０００万円程度削減する見込みであります。

物件費につきましては、一律１０㌽削減するなど、あらゆる経費の削減に努め、合併時１９億８７万円あったものが、１９年度１２億1，５５５万円となっており、６億8，５３２万円削減をいたしております。

これらの取り組みによりまして、当初予算が平成１７年度１５１億9，９００万円であったものを、平成２０年度は１２９億2，９００万円まで縮減し、１０年間で財政規模を１２０億円程度に圧縮するとの目標に着実に近づけてきております。

また、町の厳しい財政状況について、町民に対して広報や研修会等での説明を行ってきたことで、町民の方々に御理解をいただいたことや、職員が危機感を持って取り組んできており、町民、職員の意識改革ができたことも数字で表れない大きな成果であると考えております。実施計画の１３０数項目にわたる事務事業についても、これまで改革に取り組んだ結果が数字として確実に表れてきており、財政健全化に向けておおむね順調に推移しているものと考えております。

これらの努力の結果が、総務省の頑張る地方応援プログラムで、町村の部で全国２位という評価の交付税額をいただいたことにもつながってきたと思っております。今後、福祉関連の行政需要や国、県からの権限移譲等により、ますます行政事務は複雑かつ増大してくると思いますが、時代に対応できる職員の育成や簡素で効率的な組織機構の再編を行いながら、引き続き計画に沿って堅実に取り組んでまいりたいと考えております。

次に、重点プロジェクトの実績評価と今後の課題についてということであります。新町最初の総合振興計画を定めるに当たり、計画全体の中で特に定住促進、資源活用、健康・子育ての三つを取り上げて、重点プロジェクトとして取り組みを進めてまいりました。過疎、少子高齢化、地域経済の低迷、都市との格差拡大など地方を取り巻く状況が依然として厳しい中で、合併はしたものの財政的にも大変厳しい状況が続いており、従来一番の課題になってる部分に浮揚策を掲げることで、生き残りをかけるという気持ちで取り組みを進めてまいりました。

事業費で申し上げますと、平成１８年度から平成２２年度までの前期計画５年間で、計画事業費全体で２０３億9，４００万円のうち、平成２０年度までの３カ年間の実績見込みとして

１２６億８，１００万円、全体の６２パーセントを実施してきており、事業費的には順調に取り組みがなされてきたと思っております。

定住促進プロジェクトでは、働く場の確保、住みよい生活環境、福祉の充実など総合的な対策が必要でありますので、道路や住宅などの社会資本や生活環境など計画的に整備推進してまいりましたが、特に雇用機会を創出するための施策といたしまして、専門組織としての定住促進室を設置し、新町になりましてから５社の立地協定につながったところであります。

また、安心安全な定住環境を整備するため、豪雨災害の復興対策に係る激特事業を初めとして、災害に強いまちづくりに全力で取り組んできております。

さらに、新たな視点での定住対策として、未婚化や晩婚化が進む中で、結婚サポート対策を進めることで、安定した地域定住、人口増、少子化対策など定住対策につながることを期待しているところであります。

次に、資源活用プロジェクトでは、農業が一つの大きな基幹産業となっておりますので、農業が活性化しないと地域全体の活力も生まれないという考え方のもとに、平成１８年度に農林業いきいきプランを策定し、各品目等における数値目標等を定めて取り組みを進めてまいりました。

これら推進のための条件整備といたしまして、各種の農業生産基盤整備事業を計画的に進めるとともに、農産物の集出荷や流通対策の充実を図るために、農山漁村活性化支援プロジェクト交付金事業５億円という、この事業の採択による集出荷加工施設などの整備を進めております。

さらに、農業者や農村集落の人口の高齢化が進む中で、よりよい農業農村の環境を今後も維持保全していく必要があることから、県内でもいち早く担い手支援室を設置し、担い手の育成について集中的な支援を図ってきており、認定農業者の育成確保、集落営農や農用地利用改善組合の設立、意識の醸成など図られてきたところであります。

先日、県の第１回がんばる集落営農推進大会が本町で開催されましたが、県内でも最も先進的な取り組みをしていることが評価され、本町での開催になったと思っております。

観光面におきましては、ホタル舟や龍舟祭などを初め、川内川を活用したイベントの開催や農村のいやしを求める、新たな観光需要の対応としては、体験型グリーン・ツーリズムを推進し、一部農家民宿の開業も図られてきたところであります。

次に、健康・子育てプロジェクトでは、高齢化社会の進展により、医療費を初めとする社会保障費の負担はますます増加の傾向にあります。健康づくりについては、平成１８年に策定した健康さつま２１の指針に基づき、健康相談や訪問指導などを初め、健康づくりに関する施策の充実を図っているところであります。

また、高齢化社会の中で、高齢者の皆さんが生きがいを持って健康に暮らせることが重要なことでありますので、生きがい地域サロンの充実や健康ウオーキング、いきがい農業の推進など取り組んできたところであり、一定の成果があったと思っております。

子育て支援につきましては、子育てに対する悩みや精神的負担など、多様化する保育ニーズに対応するため、地域子育て支援センター事業や特別保育事業を実施するとともに、厳しい財政状況の中にはありましたが、すこやか支援手当の継続や保育料の３割軽減措置などの子育て支援対策を行っているところでありまして、重点プロジェクトについては、引き続き目標達成に努めてまいります。

今後の取り組み課題ということでありますが、多くの財源を国や県に依存している自治体といたしましては、施策の展開が国や県の動向に大きく左右されるという面があります。また、合併後における町民の皆さんの一体感と公平感の醸成を図っていく必要があるとともに、地方財政を取り巻く環境が厳しい中、簡素で効率的な、しかも持続可能な行政運営システムを確立していく

ことが重要な課題であります。

また、超高齢化社会の到来とともに、いわゆる限界集落と言われる集落も多くなってまいります。過疎、少子高齢化などが進行する中で、さつま町全体としての活力をどのように引き出していくかということも大きな課題と考えます。今後におきましても、引き続き活力あるまちづくりを目指して鋭意努力していきたいと考えるところであります。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○議長（濵田　　等議員）

しばらく休憩します。再開はおおむね１０時５５分とします。

休憩　午前１０時３８分

再開　午前１０時５５分

○議長（濵田　　等議員）

休憩前に引き続き会議を開きます。

○麥田　博稔議員

ただいま町長のほうから、先ほどいろいろと御答弁をいただきましたけれども、具体的に二、三、また質問をしたいと思います。

町長が言われましたように、財政健全化については、私はおおむねというような表現もされましたが、非常に順調にいったのかなというような、あれしてます。というのはやはり災害で１８、１９ですか、３０何億金を使った割に、地方債の借り入れが２０億ぐらいでずっと抑えてきて、１９年が１５億円ぐらいですか。今年度もそれぐらいというようなことで、非常に先ほど言われたように３８億ぐらい。

ただそうしていろいろ削減したことによって、この前の審議会の中で行財政改革の推進により歳出抑制が図られ、住民サービスの低下が懸念されると。新たな歳入確保策は考えられないかというような質問をされてるんですけど、その答弁として、本年度はふるさと税というようなことも答弁されてて、新規の歳入策はというようなことだったんですが、ふるさと税が新聞等で見ますと、非常に危うい状況だと私は思うんです。

先般も私の弟も帰ってきたので、ちょっとおとといですか聞いたんですが、なかなか理解してないというようなところもあります。ですから、現在の我が町の状況をどのようにお考えなのか、額でも判ってれば、そこをお知らせ願いたいというふうに思います。

○企画広報課長（中村　慎一君）

本町のふるさと応援寄附金の関係でございますが、現在、本町のほうに寄附をいただいている分でございますけれども、７０万５，０００円、１０件ほどでございます。大体これは８月末現在の数字でございますが、こういったような状況になっております。

それから、鹿児島県のほうからは、本町を指定して御寄附をいただいている分、これが５件ございまして、全体で１９万２，０００円ほどでございます。このうち６割を本町のほうにといったようなことになるようでございまして、そうなりますと大体両方あわせまして大体１００万いかないといったような状況であるようでございます。

○麥田　博稔議員

この件につきましては、私も前も言ったんですが、なかなか厳しい状況が続いてるというようなことで、こっちがいろいろ宣伝しても、それだけの割合で返ってくるのか。鹿児島県は職員を

１０人もってやってますけれども、前もお話をしましたように、その分の人件費いろいろ考えたときは何億という金が要るのに、果たしてどうかなと思うんですけれど。今後ともまたいろんな県人会とかあったときには、宣伝だけはして判りやすく説明せんとなかなか理解できないのかなというふうに思います。

それから、新たな歳入確保策はというようなことで、今までにも本会議等でいろいろ提案がされたり、いろんなことがありますけれども、本町で収納率の向上対策等をするというようなことですが、よそのまちでは場外馬券場とか車券場とか、いろんなことをされてるようですけれども、そのようなことを模索されたことはないのか、研究されたようなことはないのかお伺いしておきたいと思います。

○副町長（総務）（宮之脇尚美君）

歳入の確保策でございます。これらについては、いろいろ方策があるわけでございまして、ただいまありましたように、いろんな新たな歳入確保策ということについては、内部でいろいろ論議をいたしているところでございますが、県内の各自治体でも場外馬券場の施設というのが、一定程度の成果をおさめているというような状況もあるようでございます。

ただ、その馬券場の内容の問題でございまして、これらについては一部の話はございますけれども、これらについては具体的に町のほうに申し入れはございません。いろいろそういう情報等を収集しながら、今後そういう場面に遭遇したら、積極的に取り組むべきであろうと。

いろんな教育問題はあるわけでございますが、問題のないような形で取り組むべきであろうというように考えているところでございます。

あわせてまた、町有財産等の処分とか、あるいはそういう管理経費等の削減を含めた全体的な調整というのも必要であるかと思いますし、学校の施設につきましても従来無料でございましたが、４月からは一応有料化ということで、ことしから取り組んでいるところでございます。

今後、こういう問題を整理しながら、さらにまた歳入確保には努めてまいりたいというふうに考えております。

○麥田　博稔議員

新たな財政の収入対策というんですか、その辺は向上対策は非常に大事で、あとでまた質問は出るようですけど、農振地の何だかんだというのは前からありますし、いろんな問題があろうと思います。

それと財政については、次にまた質問される方がいますので、ここら辺にしますけれども、行政改革について、役場職員の資質を高めるための対策はとの質問に対して、町の単独研修や本人が研修メニューを選んで受講できるパワーアップ研修などを実施していますとありましたけれども、行政改革実施計画に職員政策提案制度というのを活用というようなことが前うたわれてたんです。

１８年度は未実施というようなことだったんですが、これだけ財政が逼迫してきますと、そういう職員のマンパワーというんですか、そういう政策提言を上げる。そして、職員の方は、財政課は切り詰めていく、これ当たり前ですよね、財政課はそれが仕事ですから。だけど、それを打ち破って、町民のために何かこういう政策をしたらどうかとか、金のかからない政策、前も私ちょっと言ったんですけれども、女性のパワー、女性から提言があったのは活用するべきというようなことであったんですけれど、職員の政策提言制度というのをどのように今状況がなっているのか、お伺いしておきたいというふうに思います。

○総務課長（湯下　吉郎君）

職員の提案制度につきましては、その制度は確立されておりますが、平成１９年度に１件だけ

採用いたしました。内容については、庁舎内の節減についてということと、パソコン利用の制限、それによります職員の退庁時間の励行、そして節電効果ということが主でございましたが、今議員が言われましたように、ゼロ予算事業ということでソフト対策、職員ができるマンパワーを活用した仕事につきましては、それぞれの部署で対応しておりますけれども、ただ提案制度につきましては、その１件が採用されたところでございます。

○麥田　博稔議員

今のことにつきましても、１９年度、８億６，０００万ぐらいの繰り越しがあったというようなことで、それはあとからまた出ますけれども、各課で、前も１回言ったんですけれども、何千万か倹約したら、２０年度したら２１年度にそのうちの１０㌫、１００万か２００万をその課で独自の政策ができるとか提案させるとか、今もできるだけ節約しようという方向ですけれども、各課で節約したら、その分が来年度予算を削られるんじゃないかというようなおそれもあるわけですね、今までの行政のあり方としては。

だから、その辺を各課で節約して何かしたら、これだけ節約して来年度新規の事業しようかとか、職員の提案制度というのをもうちょっと活用して、若い職員が頑張ろうという気持ちになるような政策もとってやらないと、とにかく予算がない、予算がないで閉塞的になると思うんですが、町長はその辺をどのようにお考えなのか、お伺いしておきます。

○町長（井上　章三君）

職員提案制度を通して、職員の意欲をもっと活用すべきだという御意見だと思いますが、御指摘の点はそういうふうにあるべきだなというふうに思いながら、前向きに考えているところでございます。現在、先ほど総務課長のほうからありましたように、提案の内容としてはまだ少ないわけでありますけれども、そういう点での職員からの意欲を喚起しやすい、そういう配慮というのは、今御指摘ありましたようにもう少し研究をしてみたいと思います。

○麥田　博稔議員

私は、その辺は非常に大事だというふうに思いますので、町長が今答弁されましたように、職員、若い職員というか、そういう方たちに働きがいがあって、こういう提案をして、まちをこうしたらというような意見は取り入れてやっていっていただきたいというふうに思います。

それから、２０年度の実施計画の中で、一般廃棄物処理場及び学校給食調理等事業に関する民間委託の研究・検討をするとなっていましたけれども、職員が両方で約４０名ぐらいいるわけです。まだ研究・検討の段階、２０年度というようなことですけど、ちょうど５カ月ぐらい過ぎましたけれども、その辺をどのようにお考えなのか、基本的な考えをお伺いしておきたいと思います。

○副町長（総務）（宮之脇尚美君）

学校給食センターの民営化の関係でございます。これについては現在正規職員が２１名というふうになっておりまして、これらについて民営化というのが非常に大きな課題になっております。昨年の年末の組合との交渉の中でも、ここ三、四年のうち民営化にしますということが明確に組合のほうにも伝えてございまして、現在いろいろ内部では検討いたしておりますが、各団体とも民営化についての取り組みというのは、職員を配置転換を行ったあとに行っているというのが実情であるようでございます。

これらは今後そういう職員調整の中で、どういう形で展開していくかということが非常に大きな課題になっておりますので、引き続きまた検討させていただきたい。

さらにまた、一般廃棄物につきましては、有料化の問題がございます。これらはどうするかという問題については、本部会議の中でいろいろ協議をいたしてるわけですが、結論に至ってない

わけでございます。大きな課題としては、ごみ袋の値段をどうするかという問題があるかと思うんですが、これは今後またさらに具体的に検討させていただきたいというふうに考えております。

○麥田　博稔議員

この件については、先ほど副町長のほうから言われましたように、職員が給食で２１、向こうにも１０何名、全体で４０名ぐらいいるんですか。だから、配置転換ということも大事ですし、だから、職員の資質の向上ということが大事だと思うんです。現場からこっちのほうに来てもなかなか大変だと。だから、給食の方なんか夏休み、春休み、冬休みという長期休業があるわけです。そういうときにこっちのほうでパソコンをするとか、本人にそういう資質の向上するための訓練というんですか、それをすると。その辺は非常に大事になる。急に三、四年後にやめるからといっても、なかなか難しいと。

だから、し尿処理のほうは毎日仕事が回ってますから大変ですけれども、こっちの場合は配置転換をするために職員にまた希望をとって、その中でできるだけ早くあったら、こっちのほうのあいたところに新規採用もするわけですから、５人か６人するうちの３人にして、３人を向こうから入れて、向こうは嘱託に変えていくとか、職員の資質の向上を考えてもらいたい。

それから、今三笠フーズなんかで相当に問題になってますけれども、学校給食については安ければいいという問題が非常に出てくる可能性がありますので、管理については行政のほうでするというような考えも一つの案かと思うんです、丸投げじゃなくて。だから、その辺は基本的にどのようにお考えなのかお伺いしておきたいというふうに思います。

○副町長（総務）（宮之脇尚美君）

例えば職員のそういう研修というのは、非常に重要な部分がございます。御提言のとおり、そういう架空の部分でございますので、それらについてはまた具体的に検討させていただきたいというふうに思っております。

それから、学校給食の経費の問題でございます。いろいろ全国的に問題になっておりますが、燃料高騰に伴って、非常に一般財源の負担というのも大きくなっておりますが、そういう問題については、また全体的な調整が必要かというふうに考えております。それらを含めてまた具体的な検討に入っていきたいというふうに考えております。

○麥田　博稔議員

今の途中の経費じゃなくて、今後民間委託するときに、管理部門からすべてをするのか、それとも管理部門というか、給食室長とか、その辺は町でして、仕入れとかその辺はピシッとして、結局、管理栄養士とかを置いて、子どものために少々経費はかかるけれども、一般財源は持ち出さにゃいかんかもしれないけれども、そうするのか。それとも完全に丸投げで、もうすべて給食はするのか。そうなったときに安ければというようなことで、少しでも安いほうに行くと今みたいな、それは業者が悪いわけですけれども、そうなる可能性も粗悪なものもあると。

自分たちも農業のまちですから、地産地消という面から考えたときにも、そこに丸投げじゃなくて、ある程度経費を出しながら地元の産物を利用する。そのために管理職とか、その辺は置いてないと、今後いろんな問題が出てくるというふうに思うんですが、その辺の考えを基本的な考えを、管理まですべて委託するのか、そこだけは残すのかということ、お伺いします。

○副町長（総務）（宮之脇尚美君）

まだそれらについての具体的な方針は出しておりませんが、現在の食材等の問題、あるいは地産地消等の問題を考えますと、管理も非常に今後重要になってくるというように考えております。そういう問題含めて、また検討させていただきたいと思っております。

○麥田　博稔議員

その部分は非常に大事な部分だと思いますので、十分検討、研究をしていただきたいとお願いしておきます。

それから、６月議会でも公民会合併のことについてお伺いをしたんですけれども、戸数の少ない公民会の合併の問題については、町では公民会の合併ということを推進されてます。確かに６月議会でもありましたように、戸数が少なくなると公民会としての機能というか、役割を非常に果たしにくくなってますし、限界集落とかいろんな問題も出てます。

ただ公民会の維持活動のためには、１件当たりの結局経費負担というのが減ってきますけれども、公民会の範囲が広くなると非常にまとまりがないちゅうか、絆というか、そういうのが薄まっていくと思うんです。そして、今１４３あるのを８０から１００に公民会数を減らしたいという答弁も前あったんですけれども、今までに合併したところが何カ所かありますよね。その辺でいろいろそういうことについて問題はないのか、そういう課題は出てないのかどうか、その辺のことをお伺いしておきたいというふうに思います。

○総務課長（湯下　吉郎君）

ただいまの公民会合併につきましては、これまでに合併を推進をしてきた集落、それからまた今後やろうとするのは、今議員が言われたように８０から１００にしたいということでありますが、合併のメリットと同時に、反面言われましたデメリットもあります。絆が言われたように薄くなったりとか、そうしたことがあるわけですけれども、ただそうした合併のメリットを生かすべく、町としてはあくまでも強制はしないけれども、全面的な支援はしていくという立場にしております。

今言われたように少し時間を、５カ年で時間をかけながら、地域がどのように進みたいかというのを見きわめながら、行政としても最大限の支援をしていくということでありますが、問題としては今まで合併されたところは、余り財産の面とか、そういうのをきちっと整理されて合併をされておりますので、表面的には聞いておりませんが、言われたようなまとまりが希薄になったという面は、少しはあるかもしれませんけれども、具体的な事例としては聞いておりません。

○麥田　博稔議員

範囲が広くなると、非常に公民会長としてもやりにくい。これは町も一緒だと思うんですね。３町が合併して広くなって、いろいろと隅々に目が届かなくなるとか、いろんな懸念がされますが、その辺は十分配慮を。

それと、８月１４日に特交税で集落支援員の導入というのを総務省が検討して、雇用の市町村に配分というのがあるんですね。集落支援員制度を自治体に導入するというようなことで、結局集落支援員は地域事情に明るい人材を確保するため、職員ＯＢや農業委員などの経験者を非常勤の嘱託職員として自治体が採用すると。そして、限界集落や市町村合併で役場が廃止された旧町村地域などを、定期的に巡回して住民らと協力して、人口や生活状況などを把握するための集落点検を実施するというようなことを、１２月から必要額を交付とあるんですけれども、この辺の検討をされたことがあるのかどうかお伺いしておきたいというふうに思います。

○総務課長（湯下　吉郎君）

確かに議員が言われるように、集落支援員という制度が新聞に載りましたが、具体的にはまだ総務省のほうから指示ないし指導は来ておりません。今後の対応だろうと思っております。

○麥田　博稔議員

これは私は非常に大事だと思うんです。特に職員の早期退職とか何とかなってきたときに、こういう特交で見てくれる制度があれば、そういう人たちをこういうところに採用して、そして各ところをずっと回ったりして、一緒にまちづくりというんですか、そういう部落再生、公民会再

生ですね、一緒にやってもらうということが大事だと思うんです。これ国の制度ですから、ぜひ検討、研究していただきたいとお願いしておきます。

それから、佐志、山崎支所を廃止してあります。その辺の受益権者やら問題はないのか。それから、旧薩摩地域の条例公民館を廃止して、新しい制度になってますけれども、そういうことでいろいろ廃止後の現状や課題などが出てないのかどうかお伺いしておきたいと思います。

○総務課長（湯下　吉郎君）

まず、佐志、山崎出張所の廃止に伴う関係でございますが、佐志、山崎地区の皆様には、長い間、出張所として機能した部分を廃止するということで、非常に心苦しい選択をしたわけですけれども、行政としましては少し短時間ではなくて、長く時間をかけて住民の皆様方に御理解を求めてまいりました。平成１８年度の後半から１９年度にかけまして、地区の公民会長さんであるとか、あるいは館長さん、そしてまた地元住民の皆様にも時間をかけながら説明をしてまいりまして、特に納税関係をされていた皆さんには個別に指導しながら、振替納税制度のことについて、そうしたことのお願いをしてまいりました。

特に今のところでは、結果としてはそのような苦情はいただいておりませんけれども、ただ二、三、今まで利用されてなかった方かもしれませんが、高齢化に逆行するのではないかなという心配の声があったということは聞いておりますけれども、現実的には山崎、佐志の利用者からは、そうした苦情ないし意見は聞いてないというところでございます。

条例公民館のほうにつきましては、社会教育課から答弁します。

○教委社会教育課長（竪山　修啓君）

ただいまの質問がありましたことにつきましては、既に御承知のとおり、薩摩地域における区制への移行ということで実施をいたしておるわけでございますが、３区の館長さんを初め、役員の方々が一体となりながら、地域の活性化に向けて積極的に取り組まれているという状況でございます。

それ以降の問題といいましょうか、あえてそういうことはないわけでございますが、毎月１回ほど定期的に会を持ちながら、そういったこと等の検討を進めながら今現在進めている状況でございます。

○麥田　博稔議員

余り大きな問題はないということですが、旧薩摩の条例公民館については、今、月１回ぐらい会議をしながらということですから、アフターケアというんですかね、その辺は十分して住民の方に迷惑はかからないようにやっていただきたいと、これまた要望をしておきます。

それから、旧町間の職員の給与等についての調整を２０年度までにするということになっておるようですけれども、その辺の状況がどうなってるのか、そこをお伺いしておきたいと思います。

○総務課長（湯下　吉郎君）

旧町間の給与格差の是正につきましては、当初は５年間ぐらいかかるのではないかということで思っておりましたけれども、こうした給与構造改革の改正によりまして、昇給が年４回から１回ということに、１月１日になりました。

それを機に早くということで、３カ年以内に是正をするということで努力をしております。標準、高卒即採用とか、あるいは大学即採用につきましては、平成２１年１月、２０年度中にはほぼ調整ができるものと思っております。そのほか途中採用者については、前歴関係とかそういうのがございますので、若干はずれる可能性もありますけれども、標準入職者については終わるということとしております。

○麥田　博稔議員

この給料については、私たちもサラリーマンの経験がありますけれども、同一職場でも同じ仕事をしたら同じ給料というのが基本になりますし、それから人事考課だけはピッチリして。極端に言うと、長年にいるからといって若い課長よりも給料が高いとか、その辺は私なんかは、だけども公務員の制度は違いますけれども、是正していかないと人が減っていったら、頑張る人と頑張らない人の人事考課というのはきっちりやって、頑張ったら頑張っただけのことはあるんだというようなことを人事考課の中に入れていただきたい。

成績というのをどのように判断するかというのは、非常に難しい問題もありますけれども、その辺をクリアして、今後とも公平な人事考課をして、そしてそれが給料に反映するような制度を徹底していただきたいと思います。

これで行財政の改革については一応終わりたい、時間の都合で終わりますが、この前、南日本新聞に、今から三つの重点プロジェクト行きますけれども、今村露園さんというんですか、この方が短歌を出されてました。それを見てみますと、「このまちに住むと連れられいく友が、ふるさと頼むといいて手を振る。このまちに住むと連れられいく友が、ふるさと頼むといいて手を振る。」、非常に寂しい思いがするんですよね、我々としては。おじいさん、おばあさんというんですか、両親がおったけれども、さつまじゃ住めなくなって子どものいるところに行くと、ふるさとを頼むと言って出ていったというような短歌ですけれども、私たちは定住促進プログラムとか重点プログラムをつくって、さつま町を快適で活力あるまちづくりというようなことを目標にしてるんですけれども、非常に厳しい状況。

きのう、この前も質問がありましたけれども、人口減がどんどん進んでると、４００、４００、昨年は３９０ぐらいですか、だから４００平均で減ってるというようなことで、なかなか町長が言われる企業立地、これも昨年だったですから、それでは成果が出てないんじゃないかなと。だから、住んでみたい、住みやすいと思われるまちづくりを目指してということで、いろんなことのあれしたんですけれども、なかなか政策的に出てないと。

そして、財政が厳しいからできないというようなことで、きのうの川口議員の質問にも、町長は答弁で、一歩一歩着実に進めていきたいとか、急にはできないからというようなことで、地道に努力してというようなことを言われたですね。だから、一度にできないから、あれこれというわけにはいかないというようなことだったんですが、町長は１期４年間ということですので、一歩一歩着実、将来的な展望も大事ですけれども、４年間のうちにこれだけはということをやってほしいと私は思ってるわけです。ですから、ずっと言ってきたんです。

ただ町長のおかげで、財政再建はめどがほぼ私はついてると。ここあとことしが３１億ですか、公債費、来年が２８億で、その次には２５億ぐらいになるというような計算になりますよね、借金が１５億ぐらいで来てますから。

だから、非常に次の４年間はやりやすくなるんですけれども、その辺をいろんな議員の方から提案が出てます、定住プログラムについては思い切った政策をしなけりゃいけないんじゃないか。それを町長は結婚サポート事業、先ほども出ましたけれども、それだけでクリアできると思われてるのか。あと何カ月しかないんですけれども、基本的な考えを町長にお伺いしておきたいというふうに思います。

○町長（井上　章三君）

定住促進という問題に関しては、これは住んでみたい、そういうまちにするためには、いろんな方面からの住みやすい環境づくりというのは必要になると思いますし、その総合的な結果として、住みやすいまちというのはできていくんじゃないかというふうに思っております。

ただ例えば１期４年という間の中で何をするかといったときに、あれもこれもできるわけにい

きません。ですから、定住促進というのを一つの重点プロジェクトに上げて特に取り組んできたことは、何回もいろんな場で言っておりますように、定住促進室を設けた企業誘致、あるいはまた企業に対する雇用環境を拡大しながら、若者をできるだけ地元に残れるようにするという努力でありました。

その点に関しては、経済産業省のほうからも企業立地に頑張っている市町村、特色のある市町村ということで、特別なそういう評価をいただいたように、県内でも本当に成果の上がった形になってるんじゃないか、全国的にも町村としては成果の上がったまちとして評価をいただいたということになっておりますが、これも時代のいろんな景気の動き、情勢によってまた変化もありますし、急速に結果が出るということにもつながりません。

幸いこの期間は、比較的成果が上がったんではないかと思っておりますが、こういうことをさらに努力を続けながら、ほかの面でまたできることをということの一つとして結婚対策、これは前から何とかならないかと思っていたことでありまして、取り組みを今研究を模索しているというところでございます。そういうことで一歩一歩と言っているわけであります。

○麥田　博稔議員

町長は気が長いというか、着実にというタイプで、私なんかせっかちですから、４年のうちにガアッと。ただ今言われたように新規採用がこの三、四年ぐらいで２８０何名ですか、この前言われたように相当な数になってます。ただそれでも若い人が就職できて、これが結婚して子どもとなると、もうちょっと次になりますから、そういう面はありますけれども、現実に減っていくとなりますと、その辺の手を何とか打たにゃいかんのかなというふうに思います。

それから、次に行きたいと思うんですけれども、これも新聞記事ですが、いろいろきのう、おとといですか、一般質問でも出ましたように、いろいろ原油価格の高騰によって生活が圧迫されてます。１世帯当たり年間４．５万円の負担増になるというようなことであるんですけれども、住みやすさを実感できるまちということで、現在、先ほど言いましたように原油高等によって物価が上がって、生活が非常に苦しくなってるということがあります。

それで、３月の当初予算で商工業のプレミアムですか、これをしましたけれども、現在尋ねてみると２割ぐらいしか消化ができてないというような状況です。これはうまくいけば、私は非常にいいと思う。というのが町民すべてに行くわけですから、私はきょうかあしたか油代を払いに行きますけれども、あそこでプレミアム券を買っていくと１割安くなるわけですからね、１万何千円、２万円ぐらいだと、２万円持っていくと２万２，０００円ですからいいんですよ。

だから、宣伝も足らないし、もうちょっと努力してもらわにゃ困るというような話もしたんですけれども、町長にちょっとお伺いするんですが、財政がという言葉が出るかも、きょうは財政課長いらっしゃいませんけれども、あと年末に向けて１，０００万ぐらい入れたら１億１，０００万になるんですよね。１００㌫の補助にしてくれとは言いませんけれども、生活のために、商売人の方もある程度プレミアム券が出ると行くと。ただ農協で使えるかどうかという話し合いをしてもらえばいいという思いがするんですけれども、年末に向けての経済対策としてそういうふうにする。ガソリンでも肥料でも、そういうのでもいろいろできると思うんですけれども、その辺の考えがないか、私はぜひやってほしい。商売もいくしというようなふうに思うんですけれども、町長の考えをお伺いしておきたい。

○町長（井上　章三君）

プレミアムの問題に関しましては、商工会のほうといろいろと交渉しながら検討してまいりました。それで、今後の取り組みに関しては、今回に限らず町としてはもっとやるという気持ちもあるんだよというようなことで、山下副町長のほうからも、何回も商工会のほうといろいろ状況

を聞いたり話をしたりしております。

ただなかなか取り組もうという、そういう動きというのがまだ鈍いということを聞いているところです。具体的な状況については、山下副町長のほうから。

○副町長（経済）（山下　彦志君）

プレミアム商品券の関係でございますが、今お話がございましたように、約、今２５㌫弱の使用というようなことでございます。それぞれこの商品券につきましては地域の活性化、非常にそういうことで真剣に取り組みながら、商工会のほうと打ち合わせを、去年の年末のころからずっと打ち合わせをしてきましたけれども、なかなか浸透していかないということもございまして、この前、チラシの中でも出ましたように５，０００円に５００円、３万円が出ておりますが、これについても未加入、商工会の加入者、未加入者、それぞれＪＡ、今ございましたように全体が使えるようにできないものかということで今提案もいただきました。そういうことを含めながら、もう少し時間をかけながら検討していきたいというふうに考えております。

○麥田　博稔議員

いろいろと問題はあると思うんですけれども、クリアしていただきたいと。ただ今ちょっと言ったんですが、入ってない方もいるんですよね。だから、その辺の問題とかいろいろありますけれど、４００何十店ですか、相当入ってますから、ある程度効果はあると。ただ一つの農業なら農業の油だけを補助するとかなると一部、国がしてますように船だけするとか、そしたら運輸業はどうするという話も出てきますから、このプレミアム券だったらある程度総体的に、ただ農協さんで使えないと問題があるのかなあ、肥料代を払うとか、その辺の接点もありますけれども、研究してできるだけ早く結果を出していただきたいと思う。

それから、資源活用プロジェクトということでお伺いしますが、これ先般の新聞ですが、農業白書というようなことで、世界の食糧需給は中長期的に逼迫する可能性があると分析、４０㌫ぐらいの日本の食料自給率ですけれども、警鐘を鳴らしてあるということです。

ただ日本農業をどう立て直し、どうやって安定的な食料供給対策を築くのか。潮目の変化をとらえた日本の農業政策を明確に示すことが求められる。真っ先に取り組むべきは、農地を有効活用して自給力を高めることということがあるんですが、このプロジェクトの中に田んぼを汎用化した地域農業を起こすというようなことで、集落営農組織等の育成と排水対策による水田の汎用化と裏作の導入、定着化がうたわれています。

農家所得を上げるためには、モデル地区とかモデル農家をつくって、これは前も言ったんですが、汎用化を進めるべきではないかという思いがするんですけれども、一番前線でされてる経済担当の副町長でもいいですし、町長でもいいですけど、どのようにお考えなのか。

○副町長（経済）（山下　彦志君）

今、国が出しております食料自給率の関係でございますが、３９．８ぐらいある自給率を５０㌫に引き上げようということで、今ございましたように農地の有効活用ということでございます。先ほどから申し上げますように、休耕３，３０９ヘクタールぐらいある耕地面積、そしてまた水稲の作付が１，７１６ヘクタールぐらいあるわけですけれども、有効活用といいますと水田裏の関係等もございますので、汎用化の関係でございますが町単の事業をもちまして、暗排等につきましては、１９年度より１０万円以上、７０万円未満を対象に補助率５０㌫、上限を３５万円ということで今出しております。

これにつきましては、個人でも可ということでしておりますので、なるべく暗渠排水等につきましては、転作の個人配分等については１００㌫達成ということ、それから水稲以外の作物の導入にも、積極的に取り組んでいただきたいというようなことで進めております。

そのほかに国の中山間地域総合整備事業、暗渠排水の関係も取り組んでおりますけども、薩摩地域につきましては１８年度から２０年度、もう実施いたしました。この中で暗排の面積が４２．３ヘクタール、それから２１年度から鶴田の柏原地区を取り組みますけれども、これも計画でございますけども、８．２ヘクタール、そしてまた宮之城地区につきましては２２年度から取り組みますけれども、計画としましては４１．７ヘクタールということで、総体の面積が９２．２ヘクタールぐらい暗排については計画をいたしております。

そういうことで、それぞれ農地の有効活用ということにつきましては、今後とも水田裏、あるいは転作等につきまして、先ほどから出てますように、農林業いきいきプランの中の拡大作物、重点作物については積極的に推進をしていきたいというふうに考えております。

○麥田　博稔議員

よその地域を見ても、水田から畑作ですか、そういうふうに変わってる。私たちのまちは通ってみましても、稲のあとに余り植えてないところも結構ありますので、その辺はいろいろ農家も賦課金とかいろんな問題がありますけれども、その辺を何とか指導というかして、所得が上がるように研究、検討をお願いしておきたいと思います。

それから、この前、柳田議員の質問があったんですが、原油高騰等でハウス栽培の農家の経営が非常に厳しくなってるというようなことがあります。現在、町で進めてる梅、それからゴボウ、カボチャ、里芋は一応露地栽培ですよね、だから原油は要らないと。ですから、こういう私は非常に目先がよかったなというふうに思ってるんですけれども、今後旬の野菜を旬にというか、経費的なこと考えたときにどうなのかなというような思いはするんですが、経済担当の副町長で結構ですけれども、今後の農業のあり方というのはどのようにお考えなのか、考えをお伺いします。

○副町長（経済）（山下　彦志君）

原油価格の高騰の問題で、本当にこの前も質問ございましたけども、本当に喫緊の課題というふうに思っております。重点拡大推進品目の進捗状況を申し上げてみますと、サトイモにつきましては１８年度でございますけども、５．７ヘクタールあったのが、２０年度につきましては１５．９ヘクタール、カボチャにつきましては３．５ヘクタールあったのが１６ヘクタール、ゴボウにつきましては２．８ヘクタールあったのが３．２ヘクタールということで、３拡大品目の合計の面積が１２ヘクタールあったわけですけども、２０年度見込みでは約３５ヘクタールというふうに考えております。

そういうことで、この前も言いましたけども、季節感のない野菜とかいうことがございますので、これからは地域に合った特色ある野菜といいますか、そういうことについても配慮しながら、作型の検討もすべきではないかというふうに考えております。

○議長（濵田　　等議員）

麥田議員に申し上げますが、４分を既に切っておりますので、時間内に終わるようにお願いします。

○麥田　博稔議員

町長にこれ１点お願いしておきたいと思います、時間がありませんので。ダム湖の水質改善についてです。ダムは改良が進められるようになってますけれども、水質改善については選択取水方式とかいろいろ言われてましたけど、その辺が効果がないとか、いろいろ話がされてますけれども、我々のまちは川を生かしたまちづくりというか、そういうのも出てますので、水質がよくないと、町長が言われる、川で遊ぼうよと言われても、なかなか自分の子ども、孫に川内川で泳げとかという気持ちにはなりませんので、その辺は十分今後の会場というか、その中で意見を出してやっていただきたいというふうに思います。

それから、子育てプロジェクト、健康ですけれども、町長にお願いしておきたいのは、今までも一般質問で出てますけれども、これだけ医療費適正化計画とか、医療費の適正化計画ですね、いろいろ出てますけれども、なかなか思うようにいってないと。

それでいま、特定健診が始まってます。ですから、宣言を健康づくり日本一のまちとか、何か食育日本一のまちとか、前も一般質問等で川口議員なんかから食育のことでも出ましたけれども、そういうのを宣言か何かして、そして町民の協力を得て、これこそ町長、１年、２年でできませんから、こういうのは長期目標で１０年ぐらいかけて適正化するんだというようなことでやっていただきたいんですが、その辺の考えがないのかお伺いします。あと１点、質問したいので。

○町長（井上　章三君）

今、健康増進課、あるいはまた関係課を中心として、そういう健康づくりのまち運動というのを行っておりますが、これは最終的には健康いきいき元気さつま宣言というような、健康づくりのまち宣言につながるような取り組みとして、これを広げていこうということで目標持って取り組んでいるところです。

○麥田　博稔議員

子育て支援についてお伺いしたいというふうに思います。このことにつきましても、いろいろと支援策等、一般質問とかいろいろ出ますけれども、財政が財政がということで、なかなか出ませんが、今度も県が第３子以降の助成を拡大というようなことで、市町村分を半額、今までも３人目については３分の１とか、２人目２分の１ですか、いろんな保育料とかいろんな補助があるんですけれども、福井県かどこかだったと思うんですが、そういう第３子から以降に対して非常に手厚く補助したところ、子どもが増えたというんですね。

というのが２人子どもがいる人は生みやすい体質もあるのかもしれないし、子どもが好きな方です。３人目産んでくださいというと、３人目は経済的な負担が非常に高いというようなことでちゅうちょされると。鹿児島県もそういうことをするというようなことがあるんですが、その辺を来年度の予算といってもあれですけれども、基本的な考えをお伺いしておきたいというふうに思います。

○議長（濵田　　等議員）

答弁、簡単に願います。

○町長（井上　章三君）

この問題は、検討に値することだと思いますので、今後また担当課と一緒に検討したいと思います。

○議長（濵田　　等議員）

次は、２６番、内之倉成功議員の発言を許します。

〔内之倉成功議員登壇〕

○内之倉成功議員

私は、先の通告に従って、次の２点について質問いたしたいと思います。

まず、１点目の環境対策についてでありますが、旭ファームさんの養豚場建設が始まってるわけですけれども、完成時期はいつになるのかお伺いしたいと思います。

２点目に、養豚場建設に係る環境対策は、地元との環境保全協定書のとおり実施すると考えているが、建設中における行政のチェック、指導はどのようになっているのか伺いたいと思います。

２点目の汚水対策についてでありますが、これは荒瀬地区の環境科学の産業廃棄物処理施設の改善策について、県、町、企業、地元との間で話し合いが行われたと聞きますが、現在の状況、またこれからどのような改善策を行っていく計画であるのかを伺いたいと思います。

１回目の質問、これで終わります。

〔内之倉成功議員降壇〕

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

内之倉議員のほうから２点の質問をいただきましたが、第１点目の環境対策についてであります。これまでの経過は御存じのとおりでありますが、平成２０年４月２１日に旭ファームと地元２公民会において、環境保全に関する協定書が締結され、その後、佐志地区内に旭ファームによる豚舎施設の建設が進められており、完成時期は、工事の進捗状況にもよりますが、おおむね１０月末ごろを予定していると聞いております。

質問にあります建設途中における行政のチェックや指導等はどうなっているかということでありますが、この施設は国の補助事業等により建設が行われているものではなく、業者の資金計画により建設が進められているものであり、各関係法令等に基づくものを除き、建設計画の全体について行政としてチェックや指導等ができるものではありません。

しかしながら、これまでの経過もあり、工事の状況等は把握に努めているところであり、これまで工事の過程で大きな問題は発生していないと聞いておりますが、今後も当然行政として指導すべき事項があれば指導していくということで、事業の経過を注視していきたいと考えております。

また、先日は地元と業者、そして関係課が立ち会いまして、木渋の水源地について現状調査をしたところであります。今後もこのようにお互いに疑問等について意見交換の場を設けていただきたいと思います。これにより相互の信頼関係を築いていくことも必要だと思っております。

それから、荒瀬の環境科学のところの汚水対策について、県と町、地元、企業との間で話し合いが行われたと聞くが、現在の状況はと、またこれからどのような改善策を行っていく計画であるかということであります。

今まで町も県と一緒になり指導をし、その都度業者も努力をされておりますが、完全な改善には至っておらず、地元と環境科学及び県、町も加わり改善策について意見交換を行っております。

現在は、通常はほとんど流れておりませんが、大雨時に場内に降った雨水が汚水となり処理し切れずに流れ出ており、県も生活環境保全上問題であるとし改修計画を地元に示すように要請をいたしております。

これに対し環境科学としましては、建物の改修や浄化装置の増強などを行い、汚水が直接流出しないよう改修計画を立て地元に説明をする計画であり、業者のほうも改善に向けて努力をされております。今後も引き続き県や保健所などと連携し、改善されるよう指導してまいりたいと考えているところです。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○内之倉成功議員

１点目の養豚場建設の関係から二、三お伺いしてまいりたいと思います。

現在、養豚場は進行中なんですけれども、これについて私たち地元としては、環境保全の協定書ができ上がり話し合いをしてきたわけですけれども、建設途中の状況の中で、私たちは今まで話し合ってきた中の問題点として、養豚場の面積の問題とか、それからどのような形のものができるのかというものを確かめてきたわけですけれども、きょうまでまだ工事が始まって１回も地元に対して、このような事業をやるんですというような説明が全くない。

ただ協定書には、いろんなことは書いてありますけれども、今、旭ファームさんよりは汚水の問題とか、いろいろ堆肥舎の問題、事務所の問題、建設場所は始まってますけれども、実際問題

として今事務所は、最初は一番上のほうという話を聞いてたんですけれども、入り口の左側という形の中で変わっているようです。

また、豚舎の設計については２，０００頭ということで、借地のところにこの養豚場が建設されていますけれども、湧水対策はどのような形になっていくのかというのを、地元の方は全く知りません。できればそこのものなどを、ぜひ地元との話し合いから説明、会社のほうからこの用法にしてやりますというようなことを、できれば説明願えれば、地元としても安心するわけですけども、現在では全くそういうものは判りません。

ですから、私たちは個人的には何回かあの場所、行って見てますけれども、私たちのほうからこうなりますよとか、全く言えないのが実情であります。ですから、できれば旭ファームさんとの話し合いというのは、地元の代表者でも結構だと思いますので、そういう建設途中の状況というものを話し合いができないのか、お伺いしたいと思います。

○副町長（経済）（山下　彦志君）

旭ファームさんの養豚建設の関係でございますが、これは事前に仮屋原、あるいは木渋公民館等で規模、それから堆肥舎、それぞれ説明はして理解を得られたというふうに思っております。

それから、湧水対策ということで、ちょっと判らないわけですが、雨水対策ということでございますでしょうか。（「今のこの問題については」と発言する者あり）

○議長（濵田　　等議員）

ちょっと待ってくださいよ。質問されるわけですか。許可を得てください。

○内之倉成功議員

今、湧水対策というのも、雨水とかそういうものは、そういう形で流すというのは聞いてるわけですけれども、対策をすると聞いてるんですが、どっちのほうにどうして流すのかというのは、地元の方は全く知りません。ですから、汚水は出さないということで協定書にはできてますので、そのことを言ってるんじゃありません。例えば鉄砲水みたいなような形で、あの２町歩近い造成がなされておりますけれども、この水がどのように流れ出るのかというのは、全く私たち地元には理解しておりません。できればそこいらをぜひお聞かせ願えればいいかと思います。

○副町長（経済）（山下　彦志君）

それぞれ雨水対策等についても、説明を私はされたというふうに覚えておりますが、豚舎につきましては、それぞれ汚水についてはおが粉を、説明会のときもありましたように、４０センチぐらいということでサナ菌を使った中で使用したいということで説明はしたというふうに感じております。

雨水については、豚舎をつくってもつくらなくても、雨については相当強い雨が降ったときには、それぞれ側溝を伝わって流れていくわけですけども、この前、私は現地に行きまして、その件についても話をしてきましたけれども、それぞれ雨水対策についても調整池等をつくりながら、調整しながら出していくというようなことも聞いております。そういうことで私は仮屋原の公民館だったと思いますけれども、あそこでちゃんとそういう雨水対策等についても説明があったことを記憶しております。

○議長（濵田　　等議員）

内之倉議員、さっき湧水対策というふうに表現をされたと思うんですが、湧水というのは湧き出る水のことだと思うんですけれども、そこ辺をはっきりと言われたほうがいいんじゃないですか。こっちは雨水対策、おたくのほうは湧水対策じゃったですよね。そこら辺をはっきりとさせんというと、会議録にずっと残りますから。

○内之倉成功議員

雨については、湧水対策といいますか、雨水、雨水ですけれども、雨水対策ということで訂正をお願いしたいと思います。今、副町長のほうからお話を聞いてるわけですけれども、私たちは協定書の中では、それぞれの話し合いがなされたのですけども、建設中の状況というのは、本当に協定書どおりに建築がなされているのかというのを確認をしたいというのが地元のみんなの考えなんです。

されたと言いますけれども、私たちの地域の人は、この豚舎ができるというのは聞いております。ですけれども、どのような形、先ほどおが粉を使ったやり方というのはみんな知ってます。

ですけれども、この雨水対策、雨水の対策については、全くどのように流されるかというのは聞いていないわけですけれども、今あの場所を見ると、本当にあの側溝で堆肥舎の関係、それから事務所、養豚場、豚舎の関係のこの総体的な雨水があの側溝で本当に流れることができるのかというのを、私たち地元としては、この前の災害のときに、あの道路は物すごい災害が出たわけですけれども、あのようなただ側溝でさえもこの災害が、大きな災害が出て、町が改修してもらったわけですけれども、今回ああいう水が一気に流れ出るという形の事業ですので、そこいらが本当に今後、災害でやるから大丈夫なんだと言われればそれまでですけれども、私たち地元としては、この地域にはそれぞれの自分たちの山がたくさんあるわけです。ですから、そういう形の中で災害が出たとするならば、これは地元の住民にとっては大変なことだなというのが実情です。

ですから、先ほどから言うように水の流れの問題については、ぜひはっきりと地元にも説明を願えればいいんじゃないかと思うんですけれども、そこいらが何かちょっと私の質問が理解できないのか知りませんけれども、私たちは今会社が行っているこの養豚場の建設については協定書ができ上がってますから、これについては何も反対という意味じゃありません。

あそこでそういう大きな水害でも出た場合、地元のほうとしては下のほうに流れ出る河川敷なんかの災害が起きるんじゃないかと、その心配があるから申しているわけです。

○議長（濵田　　等議員）

しばらく休憩します。再開はおおむね午後１時５分とします。

休憩　午前１１時５５分

再開　午後　１時０５分

○議長（濵田　　等議員）

それでは、休憩前に引き続き会議を開きます。

○副町長（経済）（山下　彦志君）

先ほどの御質問の中で、建設状況等ということもございましたけども、これについてはそれぞれこちらから一方的なことじゃなくして、会社のほうもありますので、打ち合わせをしてみたいというふうに考えております。

それから、一度に流れ出ないようにということで、懸念されるということでございますけれども、それぞれ意見書の中にも汚水と雨水は完全に分離することということで、意見書の中にも出て付して許可をしてあるわけでございますので、そこら辺は意見書の中に出ています。

それから、雨水が一挙に流れ出ないようにということでございますけども、これについては調整池という一つの、一気に流れ出ないようなことでしたいということで調整池という考え方も持っているようで、会社もしているようでございますので、そういうことでまた確認をしてまいりたいというふうに考えております。

○内之倉成功議員

今、説明を受けたんですけれども、実際問題として私たち地域としては、この汚水なり雨水の関係については、何か施設をつくると言われるんですけど、今の段階ではまだ建設途上ですから判らないんですけれども、地元としては豪雨のときとか、そういうときの災害についての対応というのは、全く我々には判らないわけですけれども、もしそういう災害が出た場合、協定書にもあるとおり、これ守ってもらうということであればいいんですが、実際問題として私たち地域としては、この協定書どおりにピチッとやってもらえるかもらえないかというのは、まだ完全にこれが完成してませんので追求できないわけですけれども、もし害が出た場合は、町が中に入ってこの問題についてをできるのか、そこいらをお聞かせ願いたいと思います。

○副町長（経済）（山下　彦志君）

そこら辺につきましては、あくまでも地元と会社というのは協定書の中でうたってあるわけでございますので、そこらをあくまでも重視していただくということで進めてまいりたいと思っております。

それから、建設につきましては、県が建築等についてもすべて管理をしていますので、私どものところに図面とかいろんなものについては来ておりません。ただこれについては会社が基準法にのっとった中で県の土木部のほうとすべて申請して、建築確認等については土木部のほうで管理をするということでございます。

○内之倉成功議員

できればこの建設途上であっても、ここらを環境課長が仲介をしていただいて、地元とのこういう現場を点検するということはできないのか、そこをお聞かせ願いたいと思います。

○副町長（経済）（山下　彦志君）

私も現場に行きました。職員もこの前行ったと思います。９月１７日にも、水質の管理等については環境課、それぞれ農政課、そして地元、それから会社、それぞれ立ち会いのもとで水質等についての確認をいたしておりますが、それについては注視をしながら、やるべきことはやっているというふうにも考えております。

ただ仲介をということでございますが、先ほども言いましたように、会社のほうとも打ち合わせをしながら進めていかなければならない。それじゃ私はやりますということで、ここでしてみても、それぞれまた会社のほうと前向きなほうで検討しなきゃいけませんけれども、そういうことで進めさせていただくということで御理解していただきたいと思います。

○内之倉成功議員

この問題については、私たち地域としては、結局できるということについては同意したわけですので、実際問題として今後の大きな問題が発生したり、または中間でやっても、もし地元のほうから申し入れがあった場合については、会社側との接点というのをぜひ今後便宜を図っていただきたいと思うんですが、そこいらはどうなんでしょうか。

○副町長（経済）（山下　彦志君）

たびたび言いますけれども、意見書の中で、あるいは協定書の中で、それぞれそういうことで、内容については申し入れがあった場合については、双方が協議をしていくということで協定書つくっているわけでございますので、そういうことで御理解していただきたいと思います。

それから、たびたび言いますけれども、そういう問題が出た場合については、私どもも注視をしているわけですので、そういうことについては公害が出ないように、あるいは違反してないようなことで進めていかなければならないというふうに考えております。（「今、養豚場の関係については、何回か」と発言する者あり）

○議長（濵田　　等議員）

許可を得てください。

○内之倉成功議員

協定書に基づいてあることについては、今後私たち地域としても、この問題については、公民会長並びに対策委員会なるものにおいて申し入れをしていくことになると思いますので、ひとつ今後よろしく御検討願いたいと思います。

次に、２点目の荒瀬地区の環境科学の問題についてお尋ねしたいと思います。

私たち荒瀬地区の皆さんにとっては、この前の町、県、それから企業、それから荒瀬地区の皆さんたちとの話し合いがあったと聞くんですけれども、その段階で対策を示すということだったんですけれども、まだきょうに至ってもその対策がまだ示されていないということなんですが、ここいらの関係について、もう３月から６月の質問を繰り返しながら、地元と協議し行ってきたわけですけれども、この問題についてどんな対策がとられようとしているのか、そこいらが全く地元にも示してないということなんですけれども、町としてはこの問題についてどう考えてらっしゃるかお聞かせ願いたいと思います。

○環境課長（日當瀬修二君）

８月１９日に地元、それと環境科学及び県、町も加わりまして、意見交換という形でさせていただいたわけでございますが、そのときに一応県のほうからこの問題についての改修計画というんですか、それを地元のほうに示していただきたいということで申し入れがあったわけでございますけれども。

一応その場では現在大雨のときにどうしても屋根に降った雨水、これらが相当量出るということで、現在１台濁水処理装置を設置されておりますけれども、それがどうしても１台では処理し切れないということで、場内にあります館の雨樋の補修、これらを改修しまして、直接場外のほうに流すということで、この汚水の流出を少しでも止めたいということで、意見交換の場では、そういう会社側の意見があったわけでございますが。

一応その後、私どももまた参りまして、会社側の意見といいますか考えですけれども、一応屋根の部分が一部破損しておりますけれども、そこの部分的な補修と。それから先ほど言いました雨樋の補修。それと現在濁水処理装置、浄化装置ですけれども、これが１台設置されておりまして、この汚水の処理に当たっておりますけれども、大雨のときはどうしても処理がし切れないということで、新たに同じ規模の処理装置を３台購入して、合計４台で処理に当たっていきたいというようなふうに、会社側としては考えているということをお聞きしておりますけれども。

現段階ではまだ計画書といいますか、が示されておりませんので、詳しい回答はできませんけれども。この改修に当たっては、相当費用が必要というようなことも聞いておりますので、この改修計画の作成については、時間がかかっているんではないかなというようなふうに考えております。できるだけ早く改修計画を立てて、地元のほうに説明をしていただきたいということで、会社のほうには申し入れはいたしております。

○内之倉成功議員

現在の課長の話では、話し中だと言われますけれども、実際この汚水が今でも雨の多いときは流れてくるというのは現実な状況ですが、もう稲刈りを始めようとしているわけですが、今、手みぞを流したり、いろいろやってらっしゃるようですけれども、その状況の中で１日も早くという形で、田植え前からこの問題、３月、６月にも話をしてきたわけですけれども、いまだにこれが実施されないということなんですけれども、地元としては本当においしい米をつくりたいと、きれいな水で米をつくりたいという、この願いがまだ会社側としては実施の段階に至ってないと

いうことですので、そこいらをどこまで指導できるのかお聞かせ願いたいと思うんですが。

地元としては１日も早くこの問題が解決することを願っていると。会社をどうこうというんじゃなく、きれいな水を流していただきたいというのが地元住民の考えですので、そこいらの話は今、課長からありましたけれども、ただやるやると言って全くその対策が現在の段階では、まだ見えてないということですので、１日も早くこの問題を解決するよう、町長のほうもぜひこの問題については真剣に考えていただきたいと思います。

ですから、私としては住民からその相談を受ければ、それをきょうもこの議会で言ってくれと、そういう申し入れを受けてますのでお願いしてるわけですけれども、実際問題としてあそこのあの地域が、本当にみんなが心配してることは事実です。ですけれども、この協定書なり、または県が示しているこの対策なんかについても、全く今のところは完全に実施されていないというのが現実です。

この前の質問の中でも、公害ではないという言い方をされましたけれども、私はこれは完全なるあそこの地域であるところから出る雨水と一緒になって流れ出すというのは、これは事実のことですので、そこいらを１日も早く出ないように、荒瀬の米はだめだと言われないような体制にするのが町の責務だと考えるのですが、町長はどのようにお考えかお聞かせ願いたいと思います。

○町長（井上　章三君）

今までの経過については、何回か語られていると思うんですけれども、改善の努力は今の浄化装置ですか、浄化装置も最初からすれば大分大型にしたり、いろいろな努力をしてきたけれども、完全な解決に至ってないということであって、努力を全くしてこられなかった、あるいは指導も全然しなかったというわけではないわけでありますので、そこのところは確認しておきたいと思います。

ただこの黒っぽい水になっておりますから、その水質がどうなのかと、公害ということに値するのかどうかということについては、また現段階では特に公害と言われるような何らかの物質ということではないと言われておりますが、詳しい成分というのは、もっとやってみる必要もあるのかなと。１０種類ぐらいのテストはずっとやる中においては、水質的に特に異常なものではないというふうには言われておりますけども、いずれにしろ、気持ちのいいものではないということで、そういうようなものが工場外に流出しないようにということでの今対策をお願いをしているということになります。

そういうことで、通常は現在全く流れていないということですけども、大雨が降ったときの対応ということで、先ほどから言われておりますような今検討がなされている。工場も広いですから、屋根に降った水を別口で流そうということにしたらどうなのかということで、今そこらの改修計画、また予算的なものがどうかという検討をされてるということでありますが、そういうことも含めて計画書というのは、やがて出てくるというふうに思っているところであります。

地元の方々がそういうことで、汚水が流れ出ないようにということで、心配してらっしゃるということはよく理解しておりますので、１日も早い形でそのような改善策が表に出て、そして一気にできるかどうかということは、会社の予算の問題もあるかもしれませんけれども、できるだけ早く解決に向かっての努力をしていただくように注視したいと思っているところでございます。

○内之倉成功議員

今、町長のほうから公害ではないというようなニュアンスの言葉が出てくるんですけれども、私たちはあの現場を見て、あの工場から出るあの雑排水、汚水ですか、だということは間違いないんですが、これが公害でなければ何なんだろうかという疑問を感じるわけです。

なぜかと申しますと、この水を私たちも何回か採取し、今でも公民会長並びに地域の方が採取

しておりますけども、雨の降らないときでも水の中にそういうあれが浮いているんですけれども、これが害になるかならないかは検査してないからまだ判りませんけれども、実際問題としてきれいな水で、今まではきれいなそういう水の中で育てられた水田が、あの会社がこういうことをやり出してから大変になったんだというのは、これは事実なんですけれども、これ公害じゃないんですかね。そこいらを整理しとかないと、今後の企業が流しても公害じゃないというのは町側の考えにあるとすれば、これは大きな私は間違いじゃないかと思うんですけれども、お聞かせ願いたいと思います。

○副町長（総務）（宮之脇尚美君）

公害の定義でございます。これ以前の議会でも申し上げたとおり、現在、公害防止法の中での公害の定義というのは、相当範囲における人体もしくは動植物に対する影響というのが公害の定義になっておりまして、現在は環境問題というふうに言葉が変えれております。環境問題というのは、ありますように、公害の定義というのは、先般講演をされました原田先生が追求されております水俣病、あるいは新潟で発生した第二水俣病、あるいは川崎市で発生いたしました光化学スモッグの問題、こういうものが日本の、もう一つあったわけでございますが、四大公害と言われております。

ですから、公害というのは非常に相当範囲における、相当な規模の、そういう環境に対する悪影響、原因物質が有害とされる物質を指定する部分について、公害というような定義がされておりまして、通常は環境問題というふうに私どもとしてはとらえているところでございますが、今回の問題につきましても、水質については問題はないと言われておりますけれど、これをさらに詳細に分析をして問題がないのかということも、業者のほうにはお願いをして、そういう分析結果も報告をいただくようにお願いをいたしているところでございます。

通常のそういう１０種目における物質については、特に問題のある物質は発覚がしてない、検出がされてないということでございますが、目視でいたしますと、川に堆積物があったり水田に流れ込むと、あるいは水が汚濁をするという問題については、生活安全上の問題からも、心情的にも、またそういう見た目でも非常に悪い部分がございますし、また、ましてやそういう水田等について耕作をされているわけでございますから、ここらについてはこういう対策を徹底してやっていただくこと。

ですから、環境問題というとらえ方で、生活環境に及ぼす影響ということを考えて、これらの改善について、私ども最大限の努力をしていくということでございます。公害の定義がございますから、こういう場では公害と限定するのは専門家でないとできない部分もございますので、そういうふうに御理解いただきたいと思います。

○内之倉成功議員

今、副町長のほうから示された、今の荒瀬の汚水については、公害ではないという判断を今されているように受け取るんですけれども、地元としてはきれいな、今まではきれいな水で田んぼをつくっていたのに、これが環境という形だけで整理できるかというと、彼らにとってはこれは大変なことだと。

今の段階では、お米の販売なんかもできるということなんですけれども、もしそういう時期が来たときには、環境なのか、それとも公害なのかというのは、２点に絞られて考えていけると思います。ですから、私は今さつま町のすべての地域において、大きな畜産の公害と呼びますけども、環境の関係と言われればそれまでですけれども、それぞれの地域に本当に畜産振興という大きな命題のもとに守られている、畜産農家が守られているというのは実際あります。

ですけれども、それに関係ない地域住民は臭いとか、そういう問題について本当に我慢をして

るというのが事実であります。企業の名前を上げる必要もないですけども、皆さんの周囲でもそういう問題が起きてるのは事実です。ですから、今後の大きな宮之城の行政の一環の中で環境行政をよくするというんであれば、そこいらの対策というものは、きちっと今後取り組みをしていただきたいと思うんですが、町長のお考えをもう一度お聞かせ願いたいと思います。

○町長（井上　章三君）

畜産の地域でございますから、臭いの問題というのは、特に付いて回る問題でもあります。そういう点で現在、町のほうでも臭いというものの判断基準というものをもう少し判る形にしながら、臭気の問題をもっと防止していく努力をお願いができるように、測定の基準というのを今検討をしながら、できるだけこの臭気の問題というのの改善に役立つような取り組みをしたいということは、今図っているところであります。

それと、汚水ということで、し尿が垂れ流しがされるとかというものが今日まであった事実はあるわけですが、そういうものもいろいろと言われる中で相当改善もされ、あるいはまた今日においては、そういうものを全く出さないという施設も出てくるようになってきております。

そういう点で改善策というのが、だんだんと進化してきているというふうに思うわけでありますが、今後ともこれは地域における環境問題ということで、特に畜産問題に関しては、我がまちとしてもさらに努力をしながら、そのことが周辺の方々、あるいはまた住民の住みやすい環境づくりという点において、少しでも軽減されていくように努力をしていかなきゃいけないというふうに考えているところであります。

○内之倉成功議員

最後にお願いなんですが、今回の環境問題、または汚水対策の問題、この２点については、今後さつま町が農業振興の名で進めてる中で、地域住民が我慢をしなきゃならないという、畜産農家を育てるために地域住民は我慢をしなきゃならないという、そういうことではなくして、お互いが譲り合いの精神のもとやっていくという形をとられなきゃならないというのは、私も十分理解しております。

ですから、実際今後の大きな畜産行政の中、またいろんな企業誘致の関係の中で、環境の破壊というのが、なかなか難しい状況になってくると思います。ですから、ぜひさつま町として、宮之城のまちは本当に環境に優しいまちだというのをぜひ打ち出していただきたいと思います。町長の決意を最後にお聞きしまして、私の質問を終わりたいと思います。

○町長（井上　章三君）

今、御指摘の問題は、当然私たちが取り組んでいかなきゃいけない問題だと思っておりますので、先ほども申し上げましたように、一層の努力をしてまいりたいと思います。

○議長（濵田　　等議員）

次は、２４番、東哲雄議員の発言を許します。

〔東　　哲雄議員登壇〕

○東　　哲雄議員

通告に基づき、町長、教育委員長に教育環境の整備について質問いたします。

鶴田小学校は、平成９年の県北西部地震の被害もあり、校舎の建てかえが行われ、平成１０年に木造建築による新校舎が完成しました。多目的ホールや教室と廊下を合わせたオープンスペースなど画期的な構造となっていて、レクリエーションや集会の場など、さまざまな活動ができる反面、教室に仕切りがないことから、騒音や冬場の寒さなど、教育に決してよい状況とは言えません。現実問題として、児童の学習の場である教室の改善を早急にすべきと思うが、それぞれの考えを伺いたい。

〔東　　哲雄議員降壇〕
〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

東哲雄議員のほうから教育環境の問題で、鶴田小学校の施設の問題点を指摘されました。鶴田小学校は、平成１０年３月に改築がなされ、現在１０年が経過しております。木造校舎でオープンスペースタイプとなっており、教室と廊下の間に壁がなく、広々とした空間で学習活動ができる施設となっております。

校舎の改築に当たっては、木材を活用した学校施設づくりとして、木の持つやわらかな感触、温かみ、高い吸湿性等のすぐれた性質から、教育環境の向上に大きな期待をし、また普通教室棟については開放的な空間をつくり、特別教室棟は各教室が独自の個性を持つ空間として、中心部には多目的ホールを設け、楽しく集まりやすい空間づくりとなり、明るく、日当たり、通風のよい配置としてつくられた施設でありました。

オープンタイプの普通教室は、教室と廊下に仕切りがないことから、騒音や冬場の寒さがデメリットとされております。現在、学校では教室と廊下の仕切りについてカーテンで対応しておりますが、大きな効果については余り期待できない状況のようであります。

学習環境の整備については、大きな課題としてとらえ努力しているところでありますので、特に冬場の寒さ対策について、学習しやすい環境整備を検討してみたいと考えております。

〔町長　井上　章三君降壇〕
〔教育委員長　大園　　勝君登壇〕

○教育委員長（大園　　勝君）

東哲雄議員の一般質問の教育環境の整備についてでありますが、学校施設は児童等の学習及び生活のための空間として、児童の健康と安全を十分に確保することが必要であり、環境に配慮した施設の整備が重要であると考えております。オープンタイプの普通教室については、公立小中学校を中心に近年多く採用され建築されているようですが、必然的に教室間の音の問題や冬場の寒さ対策が課題とされております。子どもたちが安心して学べる学校環境づくりは、大切なことと思っているところであります。

詳細につきましては教育長に答弁させますので、よろしくお願いいたします。

〔教育委員長　大園　　勝君降壇〕

○教育長（福滿　隆徳君）

ただいま町長、教育委員長のほうから答弁がございましたが、鶴田小学校につきましては、ただいまありましたようにオープンタイプの教室、普通教室となっております。オープンタイプの教室につきましては、授業が隣の学級の教師や児童の声が妨げられたり、冬場の寒さで学習に集中することができないというふうな欠点があることは、先ほど答弁があったとおりであります。

多彩な学業形態による授業、またさまざまな教材を活用するためのスペースの確保、学年、学級の枠を外した合同授業の実施、児童一人一人の学びを深めることができるなど、さまざまな利点があります。建設に当たってはオープンスペースの欠点、利点について十分審議がなされ、利点の多いことから設計施工されたものと思っております。

学校施設は、児童生徒が学習する場であることはもちろんでありますが、生活の場でもあります。年々生活の環境というものが厳しくなってきているわけでありますが、快適性としての新たな対応の必要性は認識しながらも、一方では教育するという観点から見ますと、施設に応じた生活の仕方、衣服の選び方などを視野に入れたり、季節の変化の厳しさを体験する学習も、一方では大事なことではないかと、そういう面も考えております。

しかしながら、施設の維持管理や快適な学習教育環境の整備を図るためには、今の子どもたちの教育にとって、今後どういう課題があるのかということをとらえながらも、今後調査検討してまいりたいと、そういうふうに思います。

○東　　哲雄議員

ただいまそれぞれ答弁をいただいたところでございますが、学校施設につきましては、雨漏り、それから外壁等、外観的なもの、それから老朽化によるいろんな修理が必要なところ、これは年次的に予算化されながら整備が図られている、これは十分理解をするわけでございますが、今回の質問につきましては、新しい校舎であるわけでございます。

ただ構造上といいますか、設計上で非常に学習に支障があるんじゃないかと、そういうことで質問をさせていただいたところでございまして、他の学校についてもそういう部分もほかにもあるんじゃないかなと、そういうふうにも考えているところでございまして、そういう部分につきましても、今後検索をしてほしいという、そういう思いも持っているところでございます。

当時、鶴田小学校の改築という問題は、一応計画がありまして、平成８年でしたか、当時、総務の常任委員会でいろいろと県内の木造校舎を調査をした経緯もあるわけでございます。先ほど町長が申されたように、木のよさを十分使った、そういうことから木造の校舎がいいんじゃないか、そういうことや、それから国産材、それから地場材、そういうものをふんだんに使った校舎建設がいいんじゃないか、そういうことで意見の集約を見ながら進んできたと、このように思っております。

そして、設計図面が示されたわけでございますけれども、先ほどもありましたように集成材を利用しながら、広い空間、それから開放的な教室ということ、それからその中に多目的ホール、そして全体に木材を全面に使用したもの、そういう斬新な構造設計であったわけでございまして、当時はそういう教育の現場といいますか、設計がはやった時期もあったんじゃないかなとは思っているわけでございますけれども、その中で教室に仕切りがない、そういうこと等で今問題提起をしているような、そういう状況を想像できなかったということで、自分も当時の一人としては反省をしているところでございます。

そして、完成直後から県内外、視察も多かったわけでございまして、新校舎ということもありまして、現場の声として改善を求める、そういうこともこれまで遠慮されてきた部分も多かったんじゃないかなと、このように思っているところでございます。

そういうことでありますけれども、あれから１０年が経過をしたところでございまして、そういう状況について、合併からこっちでそういう現場の声とか、そういうのは全然お聞きになっていないのか、そこら辺からお聞きいたしたいと思います。

○教育長（福滿　隆徳君）

各学校からの声ということでありますが、先般鶴田小学校におきましては、校長からそういう間切りの設置についてということでの要望は上がってきております。私どもとしましても、実際に現場を見ておりますし、そして冬場も夏場も見ているわけですが、夏場は夏場として大変今のところ風通しの悪い学級もありまして、扇風機を使っている、そういう状況でもあります。

冬場についても、資料もいただいているんですが、一番寒いときで平均、２月で４度８分という平均がそういうところも、時期もあります。高いところでは９月、８月から９月にかけては２４．８度とか、そういう平均の気温がございますが、そういう面で改善するところは改善していきたいと、そういうふうには思っておりますが、現在のところ様子を見ながら検討をしていきたいというふうには考えているところであります。

○東　　哲雄議員

ただ今ありましたように、私も小学校からの懸案事項ということで資料もらっているんですけれども、この中には冬場の室温が異常に低いこと。それから、隣接学級の声や雰囲気が学習活動に好ましくない、そうした影響を与えている場合が見受けられる、そういうふうに書いてあるわけでございますけれども。以前、平成１８年でしたか、文教厚生常任委員会においても学校調査をした経緯がございまして、そのときも冬場は特に寒いということが感じられる。それから、隣の学年の声が聞こえる、そういうことは自分たちも実際に感じたわけでございます。

そういうことで果たして今後改善していきたい、検討したいということでございますけれども、身体的にいろいろ寒いとか、この障害があるということは、非常に学習の面でも、さっきから言っておりますように好ましくないと、このように思っております。子どもたちがガタガタ震えながら学習をする、そういう状況が思い浮かべられるわけでございますけれども、そういう状況を思い浮かべながら、どのように思っておられるか、再度お聞きいたします。

○教育長（福滿　隆徳君）

今、議員がおっしゃられるとおり、寒いそういう時期での子どもたちへの対応というのは、十分配慮していかなきゃならないと思います。他の学校でもオープンスペースの学校があと２校ですか、あるわけですが、一番最初にできたオープンスペースとしてあるのが鶴田小学校でありまして、それをもとにしながら改善されたものと私自身は理解しているんですが、そういう騒音、それから寒さ対策としての現在における方策等を模索しながら改善に努めたいと、そういうふうに思っているところです。

○東　　哲雄議員

先ほど季節の厳しさの体験とかと、そういうことも言われましたけれども、先言われましたように、２月は平均が４．８度ということですけれども、一番低いときに２度、それから３度、４度ですよね。そういう状況の中で授業受けているということでございます。

そして、寒い時期は子どもたちはカイロを一応持参、それから座布団を敷いている。そして、登校時に寒いときは上着の上にもう一枚かけて登校しますけれども、それをひざに当てて、そして授業を受けている。そういう状況で学習しているということは実情でございます。

私は１日も早く、その辺の改善は必要じゃないかと思っているんですけれども、年次的でもやっていくという考えはないんでしょうか。一気にということでは予算も相当かかると思いますけれども、低学年の１年生、２年生、その辺からでも改善をしていく必要があるんじゃないですか。いかがでしょうか。これは両方にお聞きいたします。

○町長（井上　章三君）

今回指摘されております冬場が寒いという、午前８時４０分の測定の年間のデータをとってあるということで、８時４０分ごろの数値が先ほど言われた、２月ごろが平均で４．８度、寒いときは２度、３度からという状況があると。夏場は９月で２４．８度ということですから、日中になりゃもっと高くなるのかなというふうに思ったところですが、そういう点で冬場の寒さというのは、学習しやすい環境ではないだろうというふうに感じたところでありまして、今回指摘されるまで、私はこういう状況があるということを、申しわけないですが、全然想定しておりませんでした。

それで、オープンスペースという状況の中でこういう状況があると、騒音の問題も含めてということですので、どういう工面の方法があるのか、今の建物のよさを生かしながら、また閉めたり開けたりできるような、どういう工面があるのか、そこらを調査をしながら、そして今御指摘のあるように、できれば小さな子どもたちの部屋から改善をするというふうにしてあげられたらいいなというふうに思ったところでございます。

○教育長（福滿　隆徳君）

今、町長のほうからもございましたが、それぞれの学校の改修、それから営繕等については、年次的な計画を進めております。そういう計画のもとで今進めているわけですが、新しくこういう問題も出てまいりましたので、できるだけ低学年といいましょうか、そういう抵抗力のない、小さいといいますか、そういう子どもたちを中心にしながら、年次的な計画を立てていきたい、そして改善をしていきたいと、そういうふうに思っているところでございます。

○東　　哲雄議員

改善策もいろいろあると思います。これから検討していただくわけでございますけれども、山崎の小学校は鶴田の小学校よりは多分あとにできた校舎だと思っておりますけれども、あそこは広いんですけれども、スライド式になっているということでございますので、その辺も参考にしていただきたいと思いますし、鶴田の幼稚園も間口は広いんですけれども、同じように何枚かあってスライド式になって、そして開閉ができる、そういう状況につくってありますから、ぜひそこへも参考にしていただきたいと、このように思っております。

先ほど、年次的な、低学年のほうから改善を図っていく、そういう検討をしたいということでございましたけれども、その改善、１２月ももう予算のいろいろな関係が出てきますから、来年度ということになれば、もう時間があまりないという状況でございますので、そこ辺の、今後検討されていくということでございますけれども、何か具体的に答弁いただければと、このように思っておりますが、いかがでしょうか。

○副町長（総務）（宮之脇尚美君）

この施設の改善等については、学校に限らず、それぞれ課題を抱えております。

今回の学校のスペースにつきましては、山崎小学校は建設同時から、そういうことを検討いたしまして間仕切りをつくったところでございます。

当然、窓の高さとか、あるいはスペースの、そういう容量等も踏まえて、その間仕切りを含めて、冬場の彩光、いわゆる光のそういう入り具合等を見ながら設計をされておりまして、そういう点ではかなり進んだところであるというふうに考えております。

鶴田小は、そういう問題があるわけでございますが、ある学校では、夏場の非常に温度が高い、３７度から８度ぐらい教室内があるということで、ＰＴＡのほうで扇風機をもう全教室寄附をされたということも聞いておりますが、いろいろな学校で、そういう課題等があるかと思います。現状等を踏まえながらそういう実態調査を行いまして、やはり、その必要な部分から段階的な取り組みは必要であろうと、そのように考えております。

やはり、ただ学校といいますと、やはり長期休業中における改修が短期間に行わなければなりませんので、そういう部分も含めて、今後計画をどういう形で織り込めるかということについては、やはり、その財源となる予算の問題等もございますから、そういう問題を含めて整理しながら、計画的執行が必要かというふうには考えております。

○東　　哲雄議員

ただいまの答弁がございましたが、できれば低学年のほうから年次的に進めていくということで、検討していただきたいと思います。

施工についても、鉄筋じゃなくして木造でございますので、ある程度、そういう方向もいろんな方向ができるんじゃないかと、このように思っております。

そういう障害のない、やはり環境の中で、やはり子どもたちが学習できる、そういう環境づくり、やっぱり、この改善に向けても、スピード感を持ってやはりやっていただきたいと、このことを強く要請をいたしまして、私の質問は終わります。

○議長（濵田　　等議員）

次は、３番、平田昇議員の発言を許します。平田議員。

〔平田　　昇議員登壇〕

○平田　　昇議員

入札についての質問に入るとすれば、本来なら、法が入札の原則として定める一般競争入札から入るべきとは思いますが、今回の質問は、宮之脇副町長の配布されたという文書の指名競争入札の運営についてを焦点に置きます。

まず、地方自治法は「契約における入札の方法としては、一般競争入札を原則とする」としております。「ただし、不都合、不利益な事情がある場合に限り、指名競争入札等の入札方式に変えることができる」としております。

私も、昨年３月定例議会でも、土地売買、貸借、請負等の契約は、全国の市町村の動きもあるように、本町も一般競争入札制度を導入すべきであるとの思いを持って、町長に質問しました。さつま町行政は、それに動こうとしてこなかった。なぜ今度も入札のあり方について質問することにしたかと、受け取った文書の内容が余りにもショッキングだったからです。

今回は、一般質問は見送るつもりでいた私は、これは大変だということで、慌てて質問通告を出しました。

副町長からの事務連絡としてある文書の前書きには受注機会の均衡、町内業者の優先など、目を引く文言があります。何のことかと、次に目を移すと、箇条書きの１には、入札によって受注した業者は未受注者を優先するため、指名されない場合があると。箇条書き２には、入札への指名は各業者のコリンズ等を参考にして、受注金額、手持ち工事量等の少ない業者から順次指名すると。箇条書き３は、複数工事の入札に指名を受け、１つの工事を落札した場合は、同じ日の他の工事入札には参加できないことがあると。最後の４には、最低制限価格を設定するというものです。

この最低制限価格、これは地方自治体だけに認められた制度であるので、これはわかるとしても、入札で落札できなかった業者、つまり未受注者を優先するとしている。この優先などとの美名を借りて、入札に参加する業者の数を減らす、調節する、それを工夫していく、これは、明らかに競争の場を縮小していくことになります。

現在、全国の市町村では、財政の立て直しのために出費を最低限に抑えるため、工事受注のための競争の場に門戸を開き、できるだけ多くの資格のある業者が参加できる一般競争入札の入札制度の導入に努力しており、この制度を取り入れた市町村の数が増えています。

今から２年半前、平成１８年３月の時点では、全国市町村のおよそ半分、４７㌫が一般競争入札制度を導入しているので、今ではさらに㌫が上がっているはずです。

全国の知事会の発表では、１，０００万円以上の工事について、入札方法をすべて一般競争入札に切りかえ、道、府、県、切りかえた道、府、県は２２になったとしています。これは、ことし８月の新聞報道です。

さつま町は、こういう時代の流れに逆行しようとするのか、なぜ競争の場を狭くしようとするのか、まず、何がどんな事情がこんな手法を取らせたのか、これを説明してもらおうと思う。

建設業界からでも何らかの圧力があったのか。そして、来年の選挙への対策なのか、そんな見方さえ出てきているんです。なぜ、こんな時勢に逆らうような手法を取っておられるのか、あえて、こんなことまでして宮之脇副町長が期待する効果は何であるのか、期待する効果は何か、来年の町長選挙に備えてのことだけなのか。

質問の２です。九州地方整備局から出された工事発注における競争参加資格の拡大の施行につ

いての文書を手にさせていただきましたが、川内川激特事業を対象予定工事として、地元業者の参加を試みることによって一層の競争性を高めるため、競争性を高めるためのものとされており、期待する効果として、一定以上の技術力を持つ企業が上位等級の工事へ参入できること、また、災害対策などで地元に貢献している企業に適切な評価を行うものとされており、地元にとって意義深い施策と受け取られています。

この事業への地元業者の参加については、復旧事業に関係のある商業者の方々からもお尋ねがあります。

本町域内の激特事業にできるだけ多くの町内企業の参加が望まれているのですが、その準備対策は、現段階でどこまで進んでいるのでしょうか。また、川内川の支流の工事にも参加が進んでいるのか、これは、坂本課長にお尋ねします。

１回目の質問を終わりますが、今回の質問、指名の進め方を決めた原因は何か、期待する効果は何であるのかと、それを伺うわけです。課長には、今言ったとおり。

〔平田　　昇議員降壇〕

○議長（濵田　　等議員）

町長。（「副町長に答弁を期待しましたが」と発言する者あり）

ここは答弁者は町長ちしてある。（「議長、副町長に書いたんですよ。提出は」「ああ、いいですよ」と発言する者あり）（発言する者あり）

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

私のほうで、まず基本的な問題について答えたいと思います。

平田昇議員からの入札についての問題でございます。

公共工事の指名にあたっては、建設工事の発注の動向が町内経済に及ぼす影響が大きいということから、入札の競争性、公平性、透明性の確保を前提としながら、指名競争入札で発注するなど、町内建設業の振興や地域振興の面にも配慮してきているところであります。

昨今の入札状況を見ますと、公共工事の発注件数の減少に伴い、ダンピングに近い受注が散見されることや、丸投げの防止を図るため、公正かつ公平な指名業者の選定を行う必要があると考えております。

このために、公平な評価により適切な建設会社を選定し、公共工事の入札、契約手続の透明性、競争性を一層向上させるため、工事契約の際、工事請負代金額が５００万円以上の工事につきましては、特記仕様書で受注した建設会社に対して、工事実績データをコリンズへ登録することを義務づけております。コリンズというのは、工事実績情報サービスのことであります。

このコリンズは、発注機関が建設会社の技術力を公正に評価し得る工事実績情報のデータ収集を行うのみであり、御指摘のような入札者の調整をコリンズで行うことはありません。

指名のあり方につきましては、現行のさつま町建設工事指名競争入札参加者等の指名基準等に関する要綱第３条第１項第３号では、建設業者の経営状況、信用度、手持ち工事量、施工についての技術的適正、安全管理の状況、労働福祉の状況、指名回数等の機会均等を勘案することとなっておりますが、これだけで対応できない部分があるため、今年度から新たに建設工事指名業者の推薦及び入札に関する運用基準と、建設工事最低制限価格に関する基準等を制定して、平成２０年７月１日から施行しているところであります。

なお、今後につきましては、今年度４月１日から実施しております工事成績評点等を参考とし、従来の指名競争入札から一般競争入札、あるいは総合評価方式を用いた入札制度へ移行していきたいと考えております。

それから、２点目の激特事業への入札参加の件でございますが、九州地方整備局は、平成２０年６月１２日に工事発注における競争参加資格の拡大の施行について、という文書を発表しております。この施行の競争参加資格要件は、同種工事の実績がある、かつ、県Ａランクで県発注の過去５カ年度の平均点以上というものであります。

町としましても、町内経済の浮揚も考慮し、町内の企業の工事受注の機会を多くしていただきたいと幾たびとなく申し入れてきておりまして、これらを踏まえて九州地方整備局が施行に踏み切れらと感じているところでありまして、また、今後も、同様に、施行工事の件数を多くしていただきたい旨の申し入れを行ってまいりたいと思っているところでございます。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○平田　　昇議員

ただいま説明がありましたが、入札に関する指名のあり方の町独自の規定、これを後ほど文書で拝見させていただきます。

地方自治法の施行令１６７条で規定している３つの場合、入札が一般競争に適さない、２号、競争への参加者が少ない、３号、一般競争入札が町にとって不利益である。この３つの場合にしか指名競争入札はできないことになっているが、この政令各号には、各客観的な基準、つまり、だれでもが納得できる、「ああ、指名競争にされたのは、そういう理由か」という、客観的な基準、理解できる基準は盛り込まれていないから、どの業者を指名するかしないかの基準を、当然各自治体の担当者、本町では宮之脇副町長だろうと思いますが、その裁量一つにかかっている、いえるのが現実であると思います。

しかし、だからといって、副町長。受注金額、手持ち工事量等によって、業者の入札参加を制限している。これが公正な行政なんでしょうか。業者の受注金額、手持ち工事量によって、業者の入札参加を制限していくための判断の基準はどこにあるのかと、どこに置こうと思うのかと、どこに置こうとしているのか、公正な判断ができる自信があるのかどうか。

同日行われる他の入札には参加させない。決定は十分な、その日の検討によって行う自信があるのか。こういう不安を感じているわけです。お答え願いたいと思います。

○副町長（総務）（宮之脇尚美君）

今回の、この入札にかかわります指名の問題等でございます。

まず、ただいま御指摘がございましたように、その入札方式というのは、一般的には一般競争入札というというのが、これが原則でございます。

例えば、地方公共団体では、指名競争入札が認められているわけでございまして、慣例的にそういう指名という形で、地元にもそういう業者が、請負者がおりますので、いわゆる指名競争入札制度をこれまで導入いたしてきております。

指名競争につきましては、御承知のとおり、いわゆる地方自治法でも何ら規定がないわけでございまして、この運用基準については、やはり国土交通省が従来からいろんな問題等についてそれぞれ指針を示しながら、それに基づいて運用しているというのが実態でございます。

これまでの指名競争の実態といいますと、やはり県のほうがそれぞれ業者の実績、技術力、施工能力、いろんなものを含めて、ランク付、格付けを行っておりますが、これが土木で言いますと、ＡクラスからＤクラスまでございます。

本町の場合も、それぞれＡ、Ｂ、Ｃ、Ｄというふうに格付はなされておりまして、町のほうもそれを準用しながら、その金額に応じてその格付けの状況を見ながら、指名を行っているわけでございます。

実質的、今回の見直しに至った状況でございますが、合併後、いろいろ地域限定型の指名とい

うふうな形で、鶴田、さつまは同時に、宮之城は別にというようなふうに従来行っておりました。これを、本年度からもう全町的に一括して同じランクであれば、全部を指名をするというふうなに変えてきております。

ただ、ここ二、三年、散見されますのが、ダンピングと言われております、これは公正取引委員会あるいは会計検査院でも指摘をされておりますが、市場価格よりも常識を外れた形での入札というのが散見をされてきたところでございます。

といいますのが、やはり、工事量をある一定程度件数を確保しながら経営を行って、なかなかまじめに見積もりをされた方々が、落札ができないといいますか、いわゆる従来は、昨年までは最低制限価格を設けていなかったわけでございますが、予定価格だけでございました。

例えば、これを予定価格を１００としますと、その中で６０から７０㌫程度で落札をされるという実態がございました。これは、明らかに現在、いろいろ課題になっていますダンピングといわれる水準に達しているということでございます。これを防止するための、一つの最低制限の設定でございました。

それと、やはり、いわゆる工事入札の参加の問題でございますが、指名の段階で、やはり独断性が強くなるというようなこともございますが、これは、極力私どもが私を含めてそうでございますが、指名推薦委員会制度を持っております。これは、要綱がございますが。この指名推薦委員会の恣意的な部分が働かないように、この運用基準を今回新たに定めさせていただきました。これは、指名推薦を行うための一つの目安となる基準でございまして、それぞれ各項目ごとに細かく規定をしてございますが、最低制限も同様に新たに運用基準を定めてございます。

これは、そういう指名推薦委員会が独断上にならないような形で、一つの目安をつくって、客観性を持たせようということを、今回の基準の目的といたしているところでございます。

したがいまして、今回は、そういうことでいろいろと問題はあるわけでございますが、やはり受注機会の均等というのは、従来も県もやはり公共事業を縮小する中で、やはり極力倒産企業を防いでいこうというのが一つの大きな目的もございますし、また、会計検査院のほうでも、一定程度はそういう受注の、そういう工事量、いわゆる件数、そういうものについては調整は、これはもう現状をからするとやむを得ないというような見解を出されております。

したがいまして、そういうものをいろいろ含めながら、県の御指導、あるいは国の指導等も受けながら、今回のこういう指名の中で精一杯やれる方法を改善をさせていただいたということでございます。

したがいまして、業者によっては複数件取っている業者が、さらにまた追い討ちをかけて、ダンピング的な価格で落札をされるということについては、ある一定程度は防止ができるんじゃなかろうかというふうに、私どもとしてはとらえているところでございます。

何でかといいますと、建設業法の施行令の中で、２，５００万円を、例えば、土木工事でございますが２，５００万円を超える工事については、主任技術者というようなのが必ず１人は配置するようになっていますが、これが過去にはなかなか実施されていない実態がございました。何件でも、いわゆる最低制限を設けなければ、何件でも工事が落札できるというふうなシステムになっておりましたが、これを今回改善をするということでございまして、そういう主任技術者等については、先ほどありましたコリンズで確認ができるようになっております。

工事の、実際の指名をする前に、このコリンズの中で、公共工事についてはもうコリンズ登録をされている業者、もう町内業者ほとんど登録されておりますが、必ずその中に、インターネットで、現在はその受注状況について公表するようになっておりますので、それが登録制度と、コリンズ制となっておりますが、それらを見ながら指名を行っていくということでございます。

あるいは、受注をたくさんしながら、あるいは、ダンピング的な価格で、最大限、工事量を確保するということについては、やはりいろんな問題がございます。

最終的に、社会資本整備事業というのは、これはもうやはり町民の財産でございますから、町で実施します事業については。これのいわゆる品質を確保するという意味合いからしますと、やはり、一定規模の量を一定規模の業者が取るというのは、これは当然でございますが、一定規模の業者が、それを超える、施工能力を超えて取るというのは非常に問題があるかと思います。これは施工上の問題もありますが、技術者の確保の問題とか、いろんな問題がございますので、そういうものを極力今回は防いでいこうということを目的としております。

したがいまして、いろんな問題があるわけでございますが、これが、今後これを踏襲するというわけではございません。先ほど、町長からございましたように、施工能力も当然でございますが、総合評価方式というのがございます。これは、工事の実績とか、技術者数とか、あるいは、地域社会の貢献度、あるいはそこにおける保有する重機等の問題とかいろんな問題がございますが、そういう主任技術者等でもいろんな、そういう１級とか２級とか、測量士、土木管理とかいろいろありますけれども、そういうものを総合的に評価をして指名を行っていこうというのが、今後の入札制度になっております。

したがいまして、こっちが公募を、いわゆる一般競争入札でも条件をしますと、その条件の中に一定の条件をしますけれども、そういう条件に合致しない業者は応募ができないというような形になります。総合評価方式の場合は。それにまた応募ができないということになりますが、さらに社会貢献度を含めまして、最終的にそういう貢献度を客観的に見るのがコリンズ制度であるかと思うんですが、そういう客観性を持たせて最終的に業者を選定するのは、そういう行政自体になりますけれども。やはりうそはつけないと。やはり、いわゆる独断専行的に多数の件数を取って、実績を上げながら、やはり、その評価が社会貢献度が少ない業者については、場合によっては落とされる、指名から落とされる場合等もございます。

いろいろ取りとめのない話になりますが、とにかく、今のその指名競争入札の問題を極力問題を整理しながら、この総合評価方式へ移行していこうということが、今回の大きな目的になっているということで、御理解をいただきたいと思います。

要するに、最低制限もいろいろと課題がございます。これは、入札競争原理を阻害するんじゃないかというような意見もありますし、あるいはまた、品格法という品質確保をするための法律もございますが、これにはまた抵触する部分もございます。

ですから、この一般的に言われております、いろんな問題がございますが、国、県を通じて、最終的にどういう入札法が適当かということについては、今後も模索をしていきながら、やはり国、県がやっている、そういう入札方式を今後もまた導入に向けて努力をしていく必要があるんだろうと。

ですから、先ほどありましたように、独断性とか、あるいは私有性とかというものについては、極力今は排除をしているシステムになってるということで、御理解いただきたいと思います。

○平田　　昇議員

副町長の得意な早口で説明がございましたが、ダンピングを防止するために最低価格を設けるということは理解できます。そして、各業者を各クラスに分けてある、力によって、実力によって。それも理解できます。

ただ、実力を、その人の工事能力を超えた仕事を取ると、そういうのが今まで許されてきましたか。やってきた。クラスがあるんでしょう。各クラスが。ちょっと説明してください。

○副町長（総務）（宮之脇尚美君）

その施工能力を超えて、工事能力を超えてといいますのは、複数件取った場合に、建設業の施行令で２，５００万円以上については主任技術者というのが必要になるということで、一工事現場当たりです。これを、２，５００万の工事を４件も、５件を取れないわけでございます。

しかし、過去には、指名のそういう制限をしてございませんでしたので取った例がございます。これを、今回は制限を加えようというわけでございまして、これは、もう法に基づく制限を指名競争入札においてしていこうということの目的でございます。

○平田　　昇議員

これで。こういうやり方で。

３番目に行きます。工事の未受注者が工事を受注するため、既に落札した業者を、それからも入札に参加させるかどうかの判断基準を、ただ表に出ている受注金額、手持ち工事量等だけに頼ってよいのかと、これも私は心配するんです。これにも、公平性に大きな欠落が出てくるんではないかと。厳しい会社経営を迫られている業者が、必死な思いで真剣に算出した数字で落札した。苦しい運営であるが、立派に工事を完成させ次の工事に望みをかけ、これを重ねることによって将来に希望をつないでいる。こういう方が大方の業者がそうだろうと思うんです。

一方、落札できないでいる業者、受注金額、手持ちの工事量等も少ないが、その中には、金持ち、資産家で会社経営にも何ら不安がないという人がおられるのも不思議ではない。

私は何を言いたいのかと、受注金額、手持ち工事量等のような表面に出ている、表面だけの部分だけの判断で指名の順位を決められる、そのような単純なものではないはずです。これが言いたいわけです。また、それをやろうとする。やるんであれば、明らかに越権だと私は思います。

だからといって、各業者の会社の中にまで踏み込んで経営状態を把握し、それを比較し決めたらどうかという考えはできもしないし、それをする権限もないはずです。

だから、公共事業の配分に公平性を確保させるには、有資格者に等しく競争に参加させるよりほかに方法はないと思うんです。ほかに方向はない。私は、副町長の目指す未受注者を優先する考え方は、入札の競争性を縮小させる。機会を、競争性を縮小させ、業者の会社経営をピンチに追い込むことになるのでやめよと言っているんです。それはしちゃいかんのじゃないかと。どうですか。

○副町長（総務）（宮之脇尚美君）

今回出しました文書の中には、確かにそういう受注金額とか手持ち工事量を参考に、順次指名しますと。いわゆる、そういう手持ち工事量が少ないところから指名を順次していきますということでございます。全く指名をしないちゅうわけではございません。

これについては、年度間によって、若干受注の工事件数とは違う部分はございますが、全文を読んでいただければ、ある程度理解いただくと思うんですが。この受注金額、手持ち工事量等の少ない業者からというのは、コリンズ等を参考にしますという括弧書きの注釈をつけてございます。このコリンズというのは、先ほど申し上げましたとおりでございますが、こういうものを参考にしながら、客観性を持たせようということを基本ベースにしております。

ですから、まだ私がそういう先ほどからございますように、独裁制が強くなるという指摘がございますが、これは決してないということを自信を持って言えるんじゃないかと、こんなふうに思います。

先ほど申しました指名運用基準と最低制限価格につきましても運用基準を設けて、ランダムに設定をするようにございまして、定率の制限価格ではないということでございますので、そういう競争性というのは、ある程度出てくると。

指名をする業者の問題もございますが、例えば前回、１つの工事を請け負ったから、それじゃ、

もう次の競争入札には参加できないというわけでもございません。これはもう、ほんと指名推薦委員会でもいろいろ論議をしながら、一定の基準を設けて指名をいたしておりますので、全く、１件工事を請け、２件工事を請け、もうその年度は全く工事が指名がないかということではございません。一定程度の水準に達したら、また水準に来たら、また指名を行う場合もございます。これをすべて、その年度における工事を、ないし２件程度を基準をあとはもう指名をしませんよというわけではございません。

ですから、入札において、例えば同時入札の場合に、同規模程度の工事がございます。これを順次指名して、同日指名するわけです。複数件指名します。それと、同様の額があった場合に、１回目でもう落札をされた会社については、２回目以降は御遠慮くださいということで、これは指名通知の中にお願いをいたしております。

これは、競争原理の問題もありますが、やはり受注機会の均衡化を図るということで、県もやっておりますし、国のほうも工事によっては、そういう除斥をさせていただいていると。町のほうも、県が従来やっておりますそういう手法を、昨年からですか取り入れて、同一路線等において１工区、２工区分けて工事を発注する場合がございます、同日に。これは入札を分けてあるわけでございますが、１工区を取った方に２工区を御遠慮くださいとか、そういう方法を取っております。

これは、受注機会の均等ということで、再三申し上げますように、県も従来からやっておりますし、町のほうも準じてそれをやっているということでございます。

したがいまして、経営環境までなかなか把握をできないという部分もございますが、やはり経営環境というのは、今の国がやってる公募型の一つの参考とする、指名を受けられる一つの大きな要因になっておりますので、コリンズ等を見れば一目瞭然そこら辺についてはある程度把握はついてると。それと、２年に１回、指名願いが提出をされますが、経営状況等についても、それらについては添付書類がついてまいりますので、そういうものでもある程度把握ができるということでございます。

それと、先ほどちょっと漏れましたが、いわゆる受注の問題等でありますが、特にこのダンピング等に防止については、やはり徹底しないと、その下請けの会社、これについて相当しわ寄せが来るということを聞いております。

例えば、一般的には賃金等につきましても、例えば７，０００円、１日払われるところが５，０００円程度で下請け業者から支払われるとか、いわゆる自分で受けた金額というのは、低ければ低いほど、その分はまた下請者に対してもしわ寄せが来ますし、一方ではまた、ダンピング等をやることによって、複数件数を受注することによって丸投げというのもございます。一括下請けというふうなふうに表現がございますが、通常丸投げと言っておりますけれども。

いわゆる、請け負った元請負の会社の社員が全くいなくって、下請会社がその工事を全部やるというような、そういう丸投げ的な工事も散見されましたので、今回、そういうのも排除していこうというのが大きな目的になっておりますので、申し添えておきたいと思います。

○平田　　昇議員

先ほど、新しく運用基準を定めたとおっしゃいましたから、後ほどまた、それをも拝見させてください。それは難しいですか。（「出していいの」と発言する者あり）していいでしょう。

○副町長（総務）（宮之脇尚美君）

この指名推薦委員会の運用基準でございますが、この指名推薦委員会そのものが、いわゆる秘密会になっております。この運用基準を公表しますと、業者に、こちらの指名の方法あるいは最低制限価格もそうでありますが、全部公表してしまうことによって、指名競争入札が成り立たな

いということも想定をされますので、これだけは控えさせていただいて、ほかの例規集等にある部分については、また御覧いただければお判りになるんじゃないかというふうに考えております。

○平田　　昇議員

私は、いろいろ説明かございましたが、現場の入札についての現状は知りません。知らないでいて、こうした頭の中で考えて想像したその不安を今言ってるわけですが、ダンピングの現実、実際ダンピングして、丸投げして、そういう例があったんですか。判りました。

４番に行きます。今、建設業者の方々は、大変厳しい時代に立ち向かわれております。このとき、行政の独自の裁量によって入札参加に指名するか、しないかの決定は、各事業の命運を左右することになると思って、質問に私は立ったんです。これが一番心配でした。

私の懐ぐあいも知らずにいて、町は、行政は、なぜ発注、入札機会を制限するのかと、そういう業者の気持ちもあるんじゃなかろうかと思って、私はその側に立ったわけです。気持ちの上で。厳しい事業経営を迫られ、それを乗り越えるために事業の獲得を目指す、これはだれもがそうです。

そのためには、厳密な積算で一生懸命積算して出てきた数字を、更に厳しく圧縮して、縮めて、その数字でもって競争に当たらなければならない。そして、獲得した事業を立派に完成させるには、それまで先ほどおっしゃいました有能な人材で、陣容を固めて、そして、機械設備を備えなければならない。そして、それには多大な投資が要ると思うんです。そこには大きな投資を要しているわけです。

このように、投資して立派に工事を完成する力を備えて、競争に臨むことになる。大変厳しい経営であるが、借金もして大変であるが、将来に夢を持って頑張っている。これが本来の業者の多くの実態であると思うんです。

競争社会における業者のあるべき姿のはずです。その業者が、ここであなたは落札により工事を獲得されました。受注した金額も大きいようですから、次から工事を持っていない人に回しますので、あなたはしばらく入札できません。こういうことになったらどうなるんだろうかと、私はそれを思ったんです。最も強調したい点ですが、繰り返します、もう１回。

公共事業の獲得には、一般競争入札によるしかない。この原則を法も定めている。この業界で生き残るには、競争に勝つしかない。そのためには、実績を積上げる中で、有能な人材で陣容を固め、機械設備にも投資してきたと。さあこれからも頑張るぞと意気込む業者に、あなたは仕事を持っていますから、しばらく入札には加われませんよ。こうなれば、業者の意気込みはどうなるんだろうかと。これを想像したわけです。

資格条件を整えれば、競争入札に参加できることを法はうたっている、決めている、これが原則であるとしています。自分は何も悪いことはしていないのにと打ち沈むでしょう。では、一方、業者の行政の未受注者を優先する策で、工事を獲得した人はどうなるでしょうか。それも想像してみました。別段、大騒ぎして競争しなくとも順番を待てばよいと。仕事を持っていない業者には、行政が気を利かして、ちゃんとしたことをしてくれると、この競争意識、危機管理意識の消失、そして経営感覚、経営倫理の喪失、そして業界全体に醸成していくモラルハザード、これが怖いわけです。

そして、これだけでは終わらない、私は、そう思った。最大の悲劇、地方自治法が第２３４条の２項で定める原則、有資格の条件を備えれば、だれもが競争に参加できると法が定める原則を信じて、多額の投資で人材、機械設備を準備してきた業者が、行政の政策によって入札の機会を奪われ、それで経営の悪化、さらに倒産に及んだとしたら、その業者は何を思うでしょうか。そこまで考えています。資格を持てば、だれでも競争入札に加われると信じて投資してきたおれが

ばかだったと思うだろうか。それはないと思う。行政が本筋から外れたことをやったから、こうなったのだという思い、今回手にした陳情書は、さつま町の議員に対して、私たち業者が生きるか死ぬかを行政が決めようとしていますと。政策与奪の権を握る行政に何とかしてくださいよという悲しい願いであると、私はこういう受け取り方をしたわけです。私はそれを受け取って、一般質問に立ったのです。

副町長、この陳情書の裏にある本当に悲痛な何とかしてもらえないかという声、業者の声、建設工事等に、これに対して今進められているという建設工事等にかかわる指名競争入札の指名推薦の運用を何とか見直してもらえないでしょうかというのが、私の質問に立った原因です。

実際に、国、県、そして全国の市町村でもやっていることなんですか、これは。実際やっているのか、それも不思議でなりません。だって、自治法は、一般競争入札を原則としているでしょう。国か、県に、私は聞いてもみようと思ったのですが、町の不名誉につながることになるかもしれないと思ってしなかったんです。

さつま町に汚名をするような、筋から外れたことはしないでください。これが私の願いです。

副町長、前向きな答弁。

○副町長（総務）（宮之脇尚美君）

平田議員のお気持ち、十分承知をいたしております。

これまで、そういう問題が発生いたしておりまして、これを改善しようということが、今回の目的でございます。

文書を見る限りでは、なかなか理解はできない部分もございますが、個々具体的にはまた説明を申し上げたいと思います。

要するに、やはりまじめにやってる業者がどうしても経営難に陥って倒産せざるを得ない。こういうものは、極力行政としては救ってあげるべきではないかということが、一つ大きな目的であるということも、また御理解をいただければというふうなふうに思っています。

ここ数年、先ほど申し上げました入札制度も大きく変わってまいりますが、もうこういうものに、やはり公共事業の拡大ができない以上、今後は、こういうまじめな業者がやっぱり生きていくべきじゃなかろうかということの素朴なやはり願いというのも、皆さんあると思います。当然、私もございます。

ただ、これまでダンピング的な価格、あるいはそういう全く、いわゆる指名の中で制限をしてなかった中で、そういういわゆる工事件数だけを取り揃えて何とか経営をしてきた業者、こういうものは今後は、なかなか経営は難しくなるんじゃなかろうかと。やはり、こういう制限を加えることによって、社会奉仕、あるいは地域貢献、あるいは工事の施工能力、あるいはまた経営状況、社員数、そういうものを総合的に勘案する。そういう時期に来ておりますので、今回の措置というのは、そういうステップの一段階であると、私どもとしては捉えております。

今ありましたように、まじめにやっとる業者が指名を受けられないということについては、もう当然私どもとしては、当初からそういう方々がないように、これを調整していこうということが考え方の中にありますので、そういう中にダンピング、あるいはそういう業者がいなくて丸投げ等をやれるような業者というのが極力ないようにということで、これを今回施行していこうということが大きな目的になっていますので、業者の文書は当然理解はできますが、それらについては予想はされますけれども、やはり全体的にはこちらのほうにも要望が参りまして、そういうダンピングの防止、あるいは丸投げ等の防止、こういうものをいつまでも行政は放置していいのかということの指摘がきっかけになったということも大きな要因になっておりますので、ひとつ御理解をいただきたいと。これは、旧町の各建友会長からの要望でございます。

そういうことで御理解をいただきたいと思います。

○平田　　昇議員

専門的な内容を受け取りまして、なかなか理解しにくいので、後ほどまたしっかり録音を聞かせてください。

最後に、入札の問題に、一般競争入札について、井上町長に質問させていただきます。

町長に、昨年３月定例議会で私は質問の中で、競争入札における落札率が９５㌫以上になれば、談合があったと見てよいという学者など、権威筋の見解があることを示して、本町の落札率９９．３㌫の事例に対しての町長の見解を質したところ、１つ、業者の積算能力がアップしている。２、県が土木工事の積算に用いる積算基準を公表した。３、入札は繰り返し３回まで入札できることになっていることの３つを上げて、そして、落札業者の工事費用内訳書に異常はなかったことで、９９．３㌫の落札率は適正であるとの答弁を受けてこれは驚いた、そのとき日記に書いています。ほんとに理解しようのない考え方だった。これでは町長が変わらなければだめだと、そのとき私は思いました。

先月、８月の新聞報道ですが、ある県の知事が官政談合で摘発され、最終的に有罪の判決を受けた。新知事にかわって、その県はそれまでの指名競争入札を全面的に一般競争入札に切りかえた。その結果はどうなったかと。落札率が、それまでの９３㌫から８５㌫に落ちたと。そういう事実です。

一般競争入札にすれば、これだけ競争性が働くということ、これは町長は評価しないかと。落札率が下がるということは、それだけ町にプラスになると、そこには着目してないのかと。９９．３㌫も適正であったと、そういう考えではこれは困るわけだ。

本町の昨年の落札率は９６㌫を超えていると思う。たしか、そういう記憶があります。町長は、町財政のためにも、落札率を下げようと一般競争入札制度の導入に取り組もうとしてこなかったのはなぜなのか。今、総合評価方式と、非常に大事なことの説明があった。こういうことを検討したことはなかったのか。落札率を下げることが本町にとって大きなプラスになるという考えはないのか。本当なら、全国の市町村の半数以上、恐らく、半数以上が一般競争入札を制度として取り入れているこの入札改革に、本町も早急に取り組むべきことを提言すべき場なのですが、本当は、一般競争入札を制度として引き込みなさいよ言いたいわけですが、落札率９９．３㌫の落札率は適正であるという町長が、入札改革を取り入れるか、取り入れるはずはないので、落札率にどのような見解を持っているのか、ただ、それを質すわけです。町長に答えていただきたい。

○町長（井上　章三君）

本町の落札率が９９．３とおっしゃるわけですが……。（「いやいや、そういう事実があったと。一例があった」と発言する者あり）

一例があった。今、ここに本町の契約の平均の落札率というのが、各年度のがございますが、平成１７年度が９３．８８、１８年度が９６．８８、１９年度が９６．４３、２０年度が現段階で９５．７８ということで、年度によって増減があるようでございます。

一般競争入札にするということが一方で言われるわけですが、どっからでも、どういう業者でも、もうオープンにして入ってくるということになった場合に、町内の業者が仕事を取れなくなるという事態というのを一番懸念をしてる、というのが一番の理由ではないだろうかというふうに思います。

一般競争にして、幅広く業者をどこからでも来てもいいですよというふうにした場合には、恐らく、町内の業者は倒産するところが多々出てくるのではないか。そういう点で、いろいろ検討、指名推薦委員会でも協議は相当されながら、そして、先ほど副町長のほうからありましたように、

経緯があると思いますが、せっかく町内で頑張ってこられた業者に不当な競争はもちろんしてはもらっては困るわけですが、町内の業者の皆さんにできるだけ能力と技術力とそういう能力があれば、できることは町内でやってもらって、町内にそれだけお金が落ちるというような形の中で、この厳しい時代を乗り越えてもらうようにするということは、行政としてやはり考えるべきところではないかというのが、基本にはあるというふうに思っております。

ただ、そこにおける談合とか、そして落札率が高どまりして、そこに何か問題があるんではないかと言われるようなことになってはいけない面がありますから、そういう点でより公平な、あるいは透明な形をということで、今内容としては、総合評価方式とか、先ほど来あるような、できるだけ適正な入札、そして適正なところで落札していただけるような形を取っていこうと、こういうような配慮の中で進んでいるんだというふうに、私は理解しております。

○平田　　昇議員

最後の質問です。一般競争入札をすれば、町外からも業者さんが入り込んでくると、それを、そうじゃなくて自分のまちのことは町内の業者さんに仕事をやってもらいたいというのが願いだと言われましたが、それならば町が外に向かって門戸を、扉を閉めてしまえば、今度は、外も同じように占めるんじゃないですか。我がまちに対して、そういうことは考えてますか。

それと、確認。落札率を下げるということは、政治的に力を持って、工夫をして、競争の場を設けて落札率を落としていく。それが町財政のために寄与することは、これは間違いないわけですが、そういう努力が必要である、落札率を下げることを評価するという気持ちは、井上町長はあるのかどうか。

○町長（井上　章三君）

現在の指名のあり方におきましても、自分のところで能力、技術力がないところは、県内あるいは場合によっては県外もあるでしょうけども、そういう町外の業者に門戸を開いて、そして、来ていただくという形を取っているわけでありまして、しかし、町内で十分できるということは、問題に対しては、町内でやってもらっていいんではないかというような形で、門戸を完全に閉じているというわけではないと思っております。

それと、落札率が低くなるということは、当然、これは町にとっては、それだけ余裕が出るということになるわけですから、望ましいことだと思ってはおりますが、そういう点で今回の最低制限というのを立てたことによって、また先ほどのデータを見ても、微妙に落札率に動きが出たのかなと。今の状況を見ても、少し低くなっているのかなというふうに思いますが。そういうふうにして、より厳しい競争の中で、皆さんが努力しておられるということになってきてるんではないかと思っているところです。

○平田　　昇議員

最後にですが、業者さんは、私いろいろ話をしますけど、やっぱり精一杯のことをやってるんだと。ひとつ、一方的な判断で仕事を奪わないでくれと、そういう哀訴といいますか、悲しい願いですか、そういう気持ちを訴えられますので、その点はしっかり酌んでいただきたいと思います。終わります。

○災害復興対策課長（坂本　正己君）

一番最初の質問で、県の支川、久富木川と夜星川が一応県が実施する対象地域となっております。

ただ、久富木川は、現在まだ用地の交渉中でございます。今年度、夜星川で２工区工事が発注されておりまして、国道２６７号線の夜星川橋の仮橋架設、これと夜星川の樋管の工事が１件ずつ出ておりまして、これは２件とも町内業者が落札しているみたいでございます。

地域に、柏原地区に対してこの２社合同の説明会が１０月３日に、６時半から実施される予定となっております。

○平田　　昇議員

議長、もう１回だけ。その入札には、町外からも参加してるわけですか。

○災害復興対策課長（坂本　正己君）

新聞記事で見る限り、外の業者も入ってきております。

○議長（濵田　　等議員）

しばらく休憩します。再開は、おおむね３時５分とします。

休憩　午後２時５３分

再開　午後３時０４分

○議長（濵田　　等議員）

休憩前に引き続き会議を開きます。

次は、１６番、舟倉武則議員の発言を許します。

〔舟倉　武則議員登壇〕

○舟倉　武則議員

質問します。北薩広域公園の整備状況と今後の活性化策についてであります。

まず、北薩広域公園は、平成１４年４月に一部開園して以来、当初は物珍しさもあって各地からお客さんも多数見えていましたが、今では、イベント開催時しか来園者がなく、交流人口２００万人は、絵に書いたもちのようなものとなっております。

振興公社におかれましても、園芸やトールペイントの教室、そうめん流し、炭焼き体験などさまざまな仕掛けをして集客を図ろうと努力していますが、十分な成果は上げておりません。

このことは、大型遊具以外施設が未整備なこと、管理棟から先が急な坂になっており、お年寄りが用意に散策できないロケーションによるものではないかと考えております。

県立公園のテーマゾーンの整備について。

合併前の平成１５年度末に、検討委員会が設置され、住民の声を反映した公園をつくっていくという答弁をいただいておりました。しかしながら、今もって具体的な整備がなされていないところであり、これまでの検討委員会でどのようなことが話し合われ、どのような整備をされることになっているのか、お伺いいたします。

次に、テーマゾーンである竹林公園側には、橋梁がかけられ、そこから遠望する八女瀬や波高は、景勝の地であります。また、右岸には、芝生が敷き詰められていることから、この場所を有効に活用すべきではないかと考えます。

そこで、大型遊具付近から球体の中に入って転がり落ちるゾープという遊具や、ソリみたいな乗り物に乗って滑り落ちるローラーリュージュなどを導入すれば、開放感を味わえ、若者や家族連れを呼び込むことができるのではないでしょうか。

また、園内散策のため、お年寄り向けにカートを導入すれば、移動にも不便を感じず、お客さんも増加するのではないかと考えます。

また、昨年とことしは宮之城橋上流の河川敷で開催されました花火大会を、この芝生広場で開催すれば、警戒区域の設定も容易になると思われます。

このような考えを、県に対して要望できないかお伺いいたします。

次に、かぐや姫グランドの整備についてでありますが、県の芝生公園には、防球ネットが設置されておりますが、町のかぐや姫グランドには防球ネットが未整備のため、駐車場側にボールなどが落ちることがあります。防球ネットを設置すれば、選手も安心して球技などを楽しめるものと思いますので、せめて芝グラウンド側には設置していただけないものか、お考えを伺います。

次に、旧宮之城高校跡地利用についてであります。

水害前は宮之城中学校が移転することで協議がなされ、通常であれば今ごろは中学生の声が響きわたっていたと思うところですが、激特事業により延期されております。

ところで、宮中は、昭和４６年建設で老朽化が著しく、耐震面でも危険な建物になっているのでないかと思われることから、早急な移転が求められます。

５月に発生した中国四川省での地震は、記憶に新しいところであり、中国のように学校がつぶれることはないものと思いますが、旧耐震での建物であることから、安心して学べる場としては、非常に心もとないものがあります。

町長は、旧宮高の譲渡について、県教育長にお願いに行かれたのことでありますが、その後の状況はどのようになっているか、お聞きいたします。

次に、激特事業の進捗についてであります。

現在、推込分水路のショートカット工事のため、前段階として、埋蔵文化財の発掘調査が鋭意行われておりますが、分水路ができると説明では、３，７００トンの水が分水路のほうに流れていき、浸水の恐れがないとのことでありましたが、万一、一昨年のような水が来たとき、本当にうまく流れていくものか、非常に危惧しているところです。

町長は、住民の不安を取り除くため、河川事務所とかけ合って、ショートカット完成後において水害が発生した場合は、人災であるとの言質を取るぐらいの働きかけを行っていただきたいこと、さらには完成後の利用はどのようにお考えかを伺います。

最後に、穴川橋の架け替え工事についてであります。

激特事業による穴川橋の架け替え工事がいよいよ施工されますが、交通安全対策など、町としての方策を伺いして、１回目の質問を終わります。

〔舟倉　武則議員降壇〕

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

舟倉武則議員のほうから数点の質問をいただきましたが、まず第１点の北薩広域公園の整備状況と今後の活性化対策についての件であります。

北薩広域公園については、平成５年にふるさとゾーンから事業に着手され、これまで体験工房、花の広場、遊具広場、キャンプ場、運動広場の整備を行い、現在、約４１．３ヘクタールを供用し、毎年１５万人、開園以来約７０万人の方々に利用していただいているところであります。

今後の整備については、計画の策定時と現在の公園を取り巻く社会情勢が大きく変化していること、また、類似施設が県内に整備されていることなどから、平成１８年にテーマゾーンの見直しのための検討委員会が開催され、そのときの意見を参考に基本計画の見直しが行われております。

今後の同公園の整備については、自然環境や地形を生かしながら、多様なレクリエーション需要への対応、親水性空間の確保等を図ることとし、自然観察の森、芝生広場、野外ステージ、水遊び場等の整備を年次的に進めることとし、現在、親水ゾーン整備が進められているところであります。

次に、テーマゾーンの活用について。遊具の導入や電動カート等、園内の移動方策、イベント

の開催など、県に要望できないかということでございます。

これまでにおいて、北薩広域公園の整備推進に係る要望活動については、川薩広域市町村圏協議会や鹿児島川西薩地域振興協議会など、広域的組織により度々行ってきております。

さらに、近く町独自の県への要望を行うことにしておりますが、その中にテーマゾーン整備推進、文化ゾーンの具体的な整備計画の策定、園内移動に対する要望等、激特事業による分水路開削にもあわせた公園の早期整備推進をお願いすることにいたしております。

これからも機会をとらえて、公園の整備推進について要望を重ね、早期全園供用開始に結びつけ、集客施設の核となるよう内容の充実を求めていきたいと考えているところであります。

また、かぐや姫グランドに防球ネットの設置をしてもらえないかということであります。

現在、県の芝生広場には防球ネットが設置してありますが、町のグラウンドにはありません。県の芝生広場は、公道に面しているため、ボールの飛散防止のためにも必要を感じますが、かぐや姫グランドは公道との間に駐車場がありますので、絶対的な必要性は感じないところであります。しかしながら、利用者の利便性あるいは駐車中の車にボールが当たること等を考えますと、芝グラウンドの駐車場側には設置したほうがよいのではと考えます。

総合振興計画の公園緑地の整備において、年次計画の中にも上げてございますので、財政的な事情も考慮しながら、設置に向け努力をいたしたいと考えております。

続きまして、旧宮之城高校跡地の問題であります。

施設の有効活用を図るため、宮之城中学校施設として活用を計画し、平成２０年９月移転をめどに作業を進めていたところでありましたが、川内川激特事業による分水路が整備されることになり、学業への影響を考慮して平成２４年度まで中学校移転を延期したところでありました。

しかし、平成２０年６月１３日付で、文部科学大臣から出された学校耐震化加速に関するお願いの中で、大規模地震により倒壊等の危険が高い施設については、３年程度を目標に耐震化に取り組むよう要請があり、宮之城中学校の現有施設のうち３棟が優先度ランク２以上であることから、学校施設の安全性の確保のため、平成２４年度を待たずに移転の前倒しを検討したところでございます。

学校移転の時期については、旧宮高校舎の改修等に要する期間を考慮し、平成２２年９月の移転を目標として再検討をし、旧宮之城高校跡地を平成２１年４月以降できるだけ早い時期に無償譲渡していただくよう要望をしてきたところでございます。

先般、県学校施設課、県河川課、川内川河川事務所、町との宮之城高校跡地関係の確認作業が行われ、学校施設課より平成２１年４月までに町へ譲渡する方向で作業を進めていく旨の意向を確認しておりますので、来年４月ごろをめどに譲渡されるものと思っているところであります。

次に、激特事業の進捗についてであります。

今回の激特事業の目的は、平成１８年７月の洪水規模に対して外水氾濫による家屋浸水を解消するというものであります。推込分水路の計画は、一昨年と同等の洪水となった場合、対象流量毎秒約４，８００トンのうち、分水路へ約毎秒３，３００トンを流し、分水路流入部において水位を約２メートル低下させるという計画であります。

また、推込分水路開削と合わせて虎居地区の堤防を築くことにより、平成１８年７月洪水規模の洪水は、川の中で流下させることができるとのことであります。

なお、平成１８年７月洪水規模より大きな豪雨が来ることはないかと考えますと、近年のさまざまなところで時間雨量１００ミリを超えるような降雨があり、このような状況を見れば、豪雨がやってくる可能性を全く否定することはできないと思っております。

このような場合は、河川改修等のハード対策では限界が来ることになりますので、早期避難等

のソフト対策で人命を守ることを専念せざるを得ないことも事実としてあると考えなければなりません。

町としても、激特事業等のハード対策を促進するとともに、ハザードマップの作成、住民への情報の提供、伝達機能の向上等のソフト対策に取り組み、その面での連携や支援についても国、県に対して今後ともしっかりと要望してまいりたいと考えております。

完成後の分水路の利用については、川づくり住民部会において分水路の中に水を通し、せせらぎ水路をつくってほしいとの意見が多く聞かれたことから、せせらぎ水路を設置する計画となっております。

穴川橋の架け替え工事についての交通安全対策という問題でありますが、穴川橋架け替え工事については、１０月２０日より町道川原線、そして１１月１日より町道佐志駅穴川線を通行止めにして、穴川橋の撤去工事が本格化いたします。

この工事においての安全対策として、この通行止めの周知を図ることと、他の機関と連携を図り、情報共有、意見交換を密に行うことを考えております。

周知ということについては、町の広報紙に毎月１ページを割いて「川内川激特、鶴田ダム再開発速報」を記載し、現在の状況を周知するとともに、町のホームページにも「激特事業に伴う交通規制について」というページを作成して周知に努めてまいります。

また、防災無線を使用し川原線、佐志駅穴川線の通行止めの周知を行う予定にしております。

他の機関との連携については、川内川河川事務所、北薩地域振興局、さつま警察署、消防署及び町で構成する、これに建設業協会も入ると思います、安全・安心会議が組織されておりますが、激特事業に関連する交通規則や工事の安全対策等についても、情報の共有、意見交換を行うこととしております。

さらに、川内川河川事務所に対しては、工事中の安全対策を万全に期すように申し入れていきたいと思っております。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○舟倉　武則議員

整備事業についてでありますが、私の調査によりますと１６年の２月２６日、第１回会議、２回目が１６年の１１月５日の会議の模様はわかっておりますが、１７年合併以来の開催されたかはわかっておりません。ただいま、１８年に見直しのための検討委員会がなされたとの報告でありますが、担当課等において町長に意見具申がなされ、県に対して前向きに取り組めるよう、要望されたかどうかを伺っておきます。

○副町長（総務）（宮之脇尚美君）

この公園の見直しにつきまして、旧町時代に建設課におりましたので、若干経緯を話させていたたぎます。

ただいまありましたように、１８年度に見直しというがなされておりまして、実は１８年度に実施設計をするという段取りになってたようでございます。

そういう中で、ああいう水害が出ましたために、県も見送っているという状況でありまして、その内容について特に町長にそういう内容についての具体的な説明というのは、いまだなされていないと。要するに、もう激特事業を優先したいということでございます。

○舟倉　武則議員

テーマゾーンの基本方針案について調べたところ、１、自然環境の学習体験の場、２番目に、休憩とレクリエーション空間、３番目に川内川とのふれあいとなっていたようであります。

伊藤県政も２期目になりましたが、今後、町長の精力的な行動力で、前進することを期待いた

しますが、町長の決意のほどをお聞かせください。

○町長（井上　章三君）

先ほどございましたように、４回目の検討委員会が１８年の２月２０日だったということでございます。これは、結局、災害前ということでありまして、その後、災害がございましたので、中断をしているという状況がございますが、テーマゾーンの活用ということに関しましては、１８年の３月に検討委員会から県に対して、北薩広域公園テーマゾーン整備方針ということで報告書が提出されているとのことでございます。

報告書によりますと、テーマコンセプトは、豊かな自然環境を生かした環境整備を行い、さまざまな体験活動や開放的な空間でのレクリエーションを通して、安らぎと潤いを得られる空間を目指すものとするということになっており、テーマを自然と環境と芸術、コンセプトを豊かな自然の中でさまざまな体験を通して、安らぎと潤いの得られる空間としているということであります。

それで、このテーマゾーンの活用というのは、これはとにかく整備がさらに進んでいかなきゃいけないということは、よく存じているところでありますので、テーマゾーン、それから文化ゾーンというふうに、今後の課題が今回の洪水以降もっと明確になってきておりますので、それについては、精力的にまた県のほうに働きかけてまいりたいと思っております。

○舟倉　武則議員

テーマゾーンの活用については、県の財政事情などもありまして簡単に行くとは考えませんが、よほどの情熱を持って県に対処しなければ実現は困難と思います。

幸い、町長は町村会長という役職にあられます。町長の力を遺憾なく発揮される立場にありますので、町長に、私、等しく期待しているところでありますが、関連して歴史ゾーンとテーマゾーンのアクセス道として、最初は２本の吊り橋ができるようになっておりました。現在は、もう１本もできないような話になっておりますが、その辺の橋梁の架設についてお示しいただきたいと思います。何かあればお示しいただきたい。

所長が変わるたびに、いろいろ計画が変わったりしますが、その辺をどうも住民が、もう期待感が外れるというような感じで見ております。せっかくのショートカットができますので、その辺を歴史ゾーンとしてまだ生きていますので、その辺を生かすための方策があれば、ちょっと話していただきたい。

○町長（井上　章三君）

この公園整備に関しましては、事業費が１００億だったですか、それに対して相当数の事業費を使ってるということで、あとがどこまでできるのかなという心配もされているわけでありますが、当面テーマゾーンを早く、また内容のいいものに仕上げてもらうように働きかけるとともに、今回洪水をきっかけとして歴史ゾーンの問題というのが非常に注目されるようになってまいりました。

今まで、歴史ゾーンについてはなかなか手がつきにくいなという思いもありましたが、このたびの激特の事業の中でもいろいろ話し合いをする機会もあり、そして、吊り橋の問題もそういう中で話題に出しているところでございます。

２本ということは、ちょっとまだそこまで行きませんけれども、最低１本は何とかつないでもらいたいというようなことも、話の中で出しているところでございますが、こういう財政、残りの予算も厳しくなってる中で、今後目標とするものは非常に大きいという点で、相当の努力をして、覚悟をして働きかけていかないと、これはそこまで行きつかないんじゃないかというふうに思われますので、せっかくの機会ですから、それに向けて腹を決めて取り組むべきであるという

ふうに思ってるところであります。

○舟倉　武則議員

町長の強い姿勢でちょっと元気が出るわけですが、せっかくの計画でありまして、歴史ゾーンが今度ショートカット、いろいろな面で変わってきます。歴史ゾーンとテーマゾーンをやっぱり連携した何か観光スポットになるような方策を考えて、県に要請していただきたいと思います。

かぐや姫グランドの防球ネットについて、私は必要性を考えて財政面もありますがつくってくださいと、今度要望をしたところであります。

スポーツをする側と物の考え方がちょっとは違いますが、県のほうは直接道路に飛び出しますので、町のほうはまだ駐車場があって余裕はあるわけですが、年次的に考えながら財政事情を考慮しながらと書いてありますが、財政事情を考慮しながらというのは、しないにも等しいと私は考えておるわけです。再度検討して実現してほしいわけです。町長、答弁をお願いします。

○町長（井上　章三君）

しないとは言っておりませんので、できるだけする方向で取り組みたいという気持ちを申し上げたというふうに御理解いただきたいと思います。

○舟倉　武則議員

今度は、町長も御存じのように、１０月２５日からねんりんピックが始まります。オール鹿児島と地元惑チームが一生懸命合宿をしながら、練習をしているわけであります。

今月の二十七、八も合宿をするわけですが、その練習の間におきまして、やっぱりボールが飛び出し、スパイクは履いたまま飛び出していきますと、滑って転ぶわけです。下がアスファルトです。頭を打ってけがをしたらどこが責任を持つかということもあります。

それと、トイレのほうもやっぱりスパイクで滑ったあれがあんです。あれも、やっぱり網か何かあると思うんです。鉛のスパイクはやっぱり滑りやすいですから、けがをしたときにどこが責任は持つかということも出てきますし、せっかくの全国大会であります。財政面もあります。間に合わんと思いますが、できる限り努力をしていただきたいと思います。

再度、一口でいいですのでお願いします。

○町長（井上　章三君）

スポーツをする側からの意見としてよく判りましたので、検討をさせていただきます。

○舟倉　武則議員

次に、宮高跡地利用についてでありますが、町長の回答によりますと、平成２１年４月までに町へ譲渡させる方向と言われております。これは、もちろん、無償譲渡であると思っております。先ほど言われましたので。

まず第一に、旧宮高校舎の改修などを考慮して、平成２２年９月移転をめどにされていますが、譲渡から１年６カ月前はどのような改修移転作業など、生徒の授業に害せぬ移転を計画されているか、また、町の財政負担はどの程度考えられているのか、お示しをください。

また、町長のほか、教育長の考えもあったらお示ししていただきたいと思います。

○教育長（福滿　隆徳君）

それでは、私のほうから回答しておきたいと思いますが、もう移転につきましては、先ほど言われたとおりのことであります。まず、２１年の４月の早い時点で、そういう無償譲渡していただくということになりますと、私どもとしてはできるだけ早い時期にと思っております。

２２年の７月、８月、夏休みごろまでに整備ができて、９月から授業が旧宮高跡地でできたらなというふうな計画をしております。

これは、財政的なこともございますので、一概にそのようにできるというふうには思いません

が、大体の試算をしておりますので、教育委員会の総務課長のほうから答えさせたいと思います。

○教委総務課長（山口　正展君）

宮高移転に伴います旧宮高校舎の改修の内容についてでございますが、普通教室等が不足をいたしますので、既存の施設を普通教室等へ転用するための改修、それから、給食関連施設といたしまして給食コンテナ保管施設への改修、それからコンピュータ関係の整備といたしまして町ネットワークへの接続、それから校内ＬＡＮの整備、それと現在下駄箱が設置をしてございませんので、下駄箱等の設置ということで、このような施設の改修が必要になってくるというふうに思っております。

経費といたしましては、概算ではございますが大体１，７００万程度かかるだろうというふうに試算をしているところでございます。

まだ、このほか移転費用、それからその他諸々の経費が必要にてくると思われますが、まだ移転費用につきましては、試算をしていないところでございます。

○舟倉　武則議員

ただいま示されましたが、私が質問しましていろいろわかったわけでありますが、皆、小学校の頃から、今の現の中学生もさまざまな意見が飛び交って、いろんな意見が飛び交って、期待感があったり、はずれたりしております。

まず予定ということで、こういう事情、こういうことがわかれば情報公開しながら、小学校五、六年生も「おじさん、入れますか」とか尋ねられたときに答えができませんので、予定ということで、あくまでも予定ということで情報公開していただければ、やっぱり望みが出て子どもたちにもやっぱり励みになるんじゃないかなと思っております。よろしくお願いします。

次は、ショートカットについてでありますが、いろいろ説明をいただきましたが、私たちは、４７年の７月の６日、水害を受け、また、一昨年の７月２２日に水害を受けました。絶対安心と言われた長崎団地でさえも全世帯が水没しました。私たちのまちのことを言ってますが、９５戸のうち８０戸が床上浸水です。それも、４７年にあってまた３回目もあっておってあります。

このような水害に遭わないことを願うわけですが、もしもの事態が発生したら、国土交通省に対しまして、命をかけてでも人災であると住民の全面救済をすることをはっきりと言明していただきたい。町長、どうですか。ショートカットのあとですよ。

○町長（井上　章三君）

ショートカットが完成して、そして、堤防が完成した暁に、そのあとにもし今回のような災害が起こった場合には人災だというふうに言い得るのかと、ここには言い得る場合と、言えない場合とあるだろうというふうに思います。明らかに、工事のミスであったり、あるいは計画がやっぱりちょっとおかしかったという状況か出てくれば、それは、そのミスを指摘していくことはできると思いますが、今回はあくまでも１８年の７月の洪水規模に対して、外水氾濫による家屋浸水を解消するという前提がはっきりとうたわれているわけでありますから、それ以上の洪水規模が来た場合については、これはまた話がそれを即人災だというふうに言うということは、またできない面が出てくるだろうと思われるわけでありまして、今後に関しては、そこらのところを、とにかく、今回の１８年７月、洪水規模に対する外水氾濫を防ぐという、この前提がどこまでしっかりと今回の事業で成し遂げられたかということをよく確認をしながら、見守る必要があるというふうに思っているところであります。

そういう点で、まずは激特事業をしっかりと、そして、見過ごしがないようにしっかりとやり遂げてもらうということを真剣に見守らなきゃいけないというふうに思っております。

○舟倉　武則議員

ショートカットによりまして、２メートルの水位が下がるということは実験でもわかっておりますが、今回来た水は、私たちの集落では３メーター５０なんです。１メーター５０でも床上浸水は免れないわけ、差し引いても。

そういうことで、気持ちの問題で私も言ったんです。町長がはまって、被災者の側に立って、今度したときは人災やっどちいうことの気はないですかちゅうことを言っているわけでありまして、そういう気持ちをもう少しは持ってもらいたいと。もう理屈の云々じゃなくて、もう何回もつかってるんです我々の集落は。浸かったたんびに借金をしてるんです。

４７年にやっぱり災害がありまして、１１年あと５９年に和解、全面嵩上げ、全面移転をしました。みんな１，０００万から６００万ぐらいの借金をしてるわけです。これが済まないうちに、一昨年また借金をするわけです。

やっぱり、今虎居も難儀をしておりますが、家が新しくなるのは自分の財産となりますから、やっぱり借金になるわけです。国は、もうあまっひこばっかり、お金はくれません。今、虎居もめてる。その辺があるから、何回も水害に遭っている公民館としては、町長が人災やっどちゅうぐらい旗を振ってもらいたいちゅう私は気持ちを言ったわけで、またもう一度考え直していただければと思っています。

ショートカットにつきまして、完成後には、今、文化財の発掘が始まっておりますが、カットのために３つの曲輪はなくなるそうです。残りの２つの曲輪は、そのままの状態であると聞いております。

飛び地になります土地、あくまでも県立公園の歴史ゾーンとして計画され、そのものは生きており発掘したことによって、歴史としての価値観は高まると思います。

そこで、旧宮高から飛び地として残る地域から県立公園に、先ほども言いましたが、橋をかける運動をする考えはありませんか。再度、お聞かせしたいと思います。

○町長（井上　章三君）

今回、ショートカットをされることによって分断される、そこを結ぶ橋をかけるということに関しては、住民のほうでも強く要望されておりますし、私たちも、これはそのような橋をかけてもらうように、これは強く要請をしていきたいと考えております。

○舟倉　武則議員

次は、穴川橋の架け替えでありますが、轟大橋開通後におきましても、相当数の交通量があります。迂回道路として利用が増大する路線として考えられるのが、国鉄線線路跡の日特から佐志の道路など、危険を伴う道路への安全対策と周知の方法と川原地区住民の旧穴川橋の人の通行に対する安全対策を、再度お聞かせいただきたいと思います。

○副町長（総務）（宮之脇尚美君）

この交通対策でございますが、特にこの交通対策に限らず、やはりその工事に入った場合におけるいろんな防犯問題等もございます。

したがいまして、先ほど総務課長も若干説明を申し上げましたが、安全・安心会議というのを現在組織をいたしておりまして、これで具体的にそういう迂回路の設定とか、時間的にやはり交通量が多い場合における大型車両等の通行規制とか、そういう問題等も発生するか思います。

したがいまして、やはりそこら辺については、河川事務所も事前に一定期間のそういう通行止めの前に警察とも十分協議をしながら、そういう関係機関とも連携して、極力そういうリスク低減を図っていこうというふうな考え方で、そういう調整会議の中で協議をいたしておりますので、地域住民につきましても、またその時折にまた説明に、場合によっては現場に入って説明するなり、あるいはまたそういうお知らせ版等でお知らせ申し上げたいというふうに考えております。

○舟倉　武則議員

先ほどの回答で、情報化時代のホームページなど広報手段と思われますが、高齢化の進んだ今、お年寄りや私たちのように機械に無知な者、ホームページを展開できないような住民に対して、もうあんまりしやいならんち思うんです、今の人は。

そういう人たちに対して、もっと親切な説明をしながら、公民館単位の説明とか、そういうのは開く意思はありませんかお尋ねします。

○副町長（総務）（宮之脇尚美君）

ただいま申し上げましたように、そういう状況等に応じて、現場といいますか、そういう公民会あるいはチラシ等によって、十分な説明を果たしていきたいというふうに考えています。

○舟倉　武則議員

営業にもさまざま影響がありますので、早い改修を私も望んでおります。一方通行になりますと、売上減が目に見えておりますので、よろしくお願いします。

最後に、激特事業の完成後にはすばらしい河川敷ができ上がって、また、景観がよくなると思っております。私たちは、ダムができれば水害はないと信じておりました。

昭和４７年、最大２．９メートル、道路から２．９メートル、８メーター１１センチがありましたが水害の被害を受けました。その後、１１年目に和解いたしました。先ほど言いましたように全面嵩上げと長崎団地移転であります。

そのとき、最大２メーター９０浸かりましたので、最大で３メーター上げて１メーターのパラペットをして、それでも今回は１メータ６６で、３メーター５０の浸水を受けたんです。それで、もう抜本改修をしたら水害は遭わないということで、今回も安心して、どこが浸かるものかと、これが浸かったら宮之城が流れるちゅうような考えで、避難もできず災害も大きくなった。

昔は、もう雨が降れば、降る状況をみながら川内川の盛り上がり、いろんな状況を見ながら、避難をしたわけです。

やっぱり、こういうダム、人為的にやれば、もう判らんわけです。さあっと堤防を越えてきて、越水して、もう来るどちゅうことで、２階に二、三回上がったら、もう降りられませんでした。もう水の出方が早くて。そういう状況にあります。それで、私たちも絶対に安心して、もう水害はもうないということが一番、今回は油断だったと思っております。

それで、やっぱり情報も判らんかったし、３０分から１時間あれば、私たちのような小さな店では、在庫は１時間ありゃ上げられるんです。また、元に戻すのは３日ぐらいかかりますけど。財産を失うより上げたほうがいいわけです。

そういう情報もいただきながら、やっぱり水害のないまちにしていただきたいと思っておりますが、もうさっき言ったように８０戸が床上を受けまして災害を受けました。

今は、ダムの調整によりまして管理されております。一昨年の水害は絶対に大丈夫と、ほんとの思い込み、情報不足により避難がおくれ大きな損失となりました。

一般のだれにもわかるような避難情報を素早く取ることが、災害を最小限にとどめることになると思っております。

自然に逆らわず洪水と共生し、川とともに生きる地域づくりが必要だと思っております。

また、町長が、災害直後に「ダム操作は正しかった」と言われましたが、それはダムの職員によれば正しいと思います。マニュアルが、私は間違っておったと思っておりますが、私たち被災者には適切ではなかったと思っております。操作は間違っていなかったですが、被災を受けた私たちには、適切ではなかったと思っております。今もって痛感しております。明らかに流入量と放流量の差になって生じたと思われます。

その結果、今までない水害、一昼夜、３０時間淀んだわけです。今までの水害ちゅうのは、降れば降っただけ増水して、さっと引くわけです。これは、自然に逆らって、どこかが何かをしたから３０時間淀んだと。二、三時間は降りました。一昼夜淀んだところは、全国はどこにもないと思っております。

それはそれで、ダムはダムで一生懸命安全を考えておると思っておりますが、被災者は、これから必死に復興、復旧に頑張っております。

町長、再び、三度、災害のまちづくりを目指して努力されることを期待して終わります。何かあったら。

○町長（井上　章三君）

今、改めて被災者を通して、再び、三度という何回も被災に遭った立場からの心情を申されたわけでありますが、それだけに今回の激特事業という、今までなかったような改修事業が行われる。あるいはダムの再開発という事業が着手するということに関しては、これを本当に最大限、安全・安心につながるように、やり遂げなければならないということとともに、やっぱりダムがあるということによるメリットもあれば、またいろいろ不都合、デメリットも出てまいるわけでありますので、過信しないで、そして、本当に一昨年の教訓を踏まえて、災害に対する対応をしっかりやらなきゃいけないと、こういう気持ちを強くしたところでございます。

二度と、こういうことが起こらないことを願うわけでございますけれども、本当に今回の事業の中で、精一杯の対策をしながら、そして、これからも大小いろいろな洪水はあるかもしれませんが、精一杯の対応をして住民を守るようにしなきゃいけないという気持ちを強くまた待たせていただきました。頑張りたいと思います。

○議長（濵田　　等議員）

次は、１３番、柏木幸平議員の発言を許します。

〔柏木　幸平議員登壇〕

○柏木　幸平議員

１０月２５日からのねんりんピックを前に、役場職員のボランティアによる国道３２８沿いの虎居から上向三文字まで、休日に２日間かけて荒れていた街路樹の剪定と清掃をしていただき、町外からのお客様を快く迎える準備になったと思います。

町内においても、まちづくり、村づくりは、各公民館や公民会においてボランティアを中心に現在行われておりますが、これらのボランティアは災害時も含め、これからのさつま町には欠かせない機動力になってくると思います。

私の質問は、町の財政を伴うまちづくりについてですが、まちづくり基本調査については、一般質問の初日に川口議員が質問をされております。私も、調査対象地区の議員として、再度このことについてお尋ねをいたします。

長雨が続いて被害が出たと思えば、今度は猛暑日が続き、水不足で被害、そして、突然、集中的に降るゲリラ豪雨、このように降雨が極端化し、現代の気象予測が困難になっている場合もあるようですが、気象の変化は、都市部を初め山間部や海でも自然形態が破壊され、植物や魚介類にもこれまでにない異常な減少が出ているようです。また、世界的にも、こうした降雨の極端化は頻発しているようです。

今後においても、人為的な温暖化によるゲリラ豪雨や熱波の頻度が増加し、自然環境の破壊とともに、高齢者や乳幼児、病気の人など、社会的な弱者が大きな危険にさらされるとのことであります。

虎居地区でも、昭和４７年の水害や平成１８年の水害のほかに、川内川の外水影響があるとこ

ろもありますが、そうでないところもあります。これまでの集中豪雨により、国道５０４沿いの西新町地区や虎居町、旭町地区の南国バス付近が都市下水路からあふれた水で、床上や床下浸水を起こしております。雨がやむと短時間で引いております。

地域住民の方は、強い雨が降ると怖くて眠れないと言われ、雨が続くと、夜中に下水路を見たり、川内川の増水状況を見たりしておられます。これも、危険な行為だと思うのですが、家にいるのがいたたまれないと言われます。

対象地区の住民は、水害が起きらないまち、先ほど舟倉議員も言われておりましたが、そういう水害が起きらないまちが、一刻も早くできることを望んでおられます。

また、国道３２８及び５０４の虎居町交差点付近の改良による交通環境の整備、あわせてにぎわいのある商店街づくりは、虎居地区から町への長年の要望であります。

地元では、今回のまちづくり基本調査が行われたことで、地域の安心、安全から面的整備に期待をされたのですが、基本調査を終え庁舎内部の検討内容と今後の課題を町長にお伺いいたします。

〔柏木　幸平議員降壇〕

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

柏木幸平議員からのまちづくり基本調査に対する質問をいただきました。

まちづくり基本調査は、虎居地区における土地区画整理事業の可能性について、調査、検討をしたものであります。

調査により、事業化に向けては、さまざまなクリアしなければならない条件が、より鮮明にわかってきました。特に、国道の拡幅に伴う公管金収入の関係、住民の二度目の事業による減歩に対する感情、町の財政状況などであります。

調査結果に基づき、三役、企画、財政、商工部局との協議をおこなったわけですが、現段階においては、一定地域の嵩上げを含む区画整理の事業化は厳しいものと判断いたしております。

今後、激特事業とあわせて、都市下水路の改修と実行可能な対策を講じながら、内水対策等に対処してまいりたいと考えているところでございます。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○柏木　幸平議員

今、町長の答弁で、当初というか、A調査において嵩上げが財政的に無理な状況にある。しかし、内水に関しては事業を進めるというふうなことであったわけですが、１９年度の当初予算の総括質疑で、前、日髙政勝議員が、「基本調査はいつごろまでに報告していただけるか」の質問に、「１９年度で協議をしたい。私たちとしましては、年度いっぱいというふうに考えている」という担当課長の答弁でありました。

まちづくり基本調査の成果は、基本的な事項については３月末までにできていたとのことでしたが、議会への報告は議会から催促され４カ月経った７月２５日、豪雨災害対策調査特別委員会で、まちづくり基本調査の成果と今後の方向ということで、担当課長から概略が示されただけでありました。

内容が理解できるまでに行かないということで、議会からの要請で再度執行部を入れて８月５日の説明を受けたのですが、行政と議会は車の両輪に例えられるといわれますが、このことに限らず、情報の出ししぶりや議会軽視を感ずる次第であります。

情報の共有が、こうしてできないと思うのは、私だけじゃないと思います。また、１９年度の当初予算の段階では、地元の合意形成に向けて、途中では地元の意見を聞きながらしなければい

けないとの課長答弁もありました。

町長は、先日の一般質問の川口議員の「地元とこれまでに何回話をされたか」という質問に、「関連の懇談会を一、二回した」と言われました。この懇談会は、昨年と今年合わせて２回、虎居商工振興会の若手を中心に、山下副町長を初め商工観光課に虎居に来ていただき、商業者の現状や要望を聞いていただいたということでした。

このことは、私も事前に相談があったので知っていたわけですが、今回の調査区域、約２３ヘクタールからすると、成果ができる前に県北部ダム放流災害、虎居地区被災者協議会など、地元等の話し合いも持つべきじゃなかったかと思うのですが、町長としては必要がなかったと思われたのですか。

いずれにせよ、議会への説明のおくれ、そして、地域住民との話し合いを持たれなかったのはなぜだったのか、町長にお伺いいたします。

○町長（井上　章三君）

まちづくりの基本調査は、区画整理事業における調査においては、第１段階のまちづくりの実施に向けた基礎的な調査でありまして、調査地区の設定、現地調査、市街地環境調査、実態調査等を進め、整備課題の設定、前提条件の整理を行いながら、計画テーマの設定、基本構想の作成、実施方策の検討を行うというものであります。

本調査の段階においては、あらゆる基礎資料に基づくデータ収集や他の計画との整合、あるいは現地調査に基づく現況把握をもとに、先ほど述べました調査の成果を求めていくものであります。

したがいまして、地域との話し合いにつきましては、この調査結果をもとに諸条件を踏まえた上で、これからのまちづくりについて十分話し合いを重ね、いよいよ実施に向けてのめどがついた段階においては、区画整理事業調査に進んでいくというものであります。

基本調査においては、地域住民の意向をお伺いする上でアンケート調査を実施することもあるわけですが、今回は実施しませんでした。さらに、事業調査に続きまして、区画整理促進調査を実施した上で、事業の補助採択につなげていかなければなりません。

このように、区画整理事業に着手するまでには順調に行きましても数年を要し、調査におきましても段階を踏まえなければならないものであります。

また、調査の結果についての議会への説明の遅れにつきましては、配慮が足りなかったものと考えており、お詫び申し上げたいと思います。

ただ単に、本調査結果に基づく数字を羅列して厳しい条件をお示しするだけでなく、激特事業とあわせた内水対策について、ある程度の計画が立った時点であわせて報告する予定にしておりましたので、遅くなったという点も御理解いただきたいと思っております。

○柏木　幸平議員

今、町長の答弁の中で調査が何項目も出てきて、私も書きとめられないぐらいいろいろと出てきたわけですが、やはりいろいろな課題もあって、慎重に対応しなければならないのは判りますが、私たち議会も１，２００万円の予算を決定し、こうしてかかわってきたわけですから、当然、住民からの質問にも答えなければならないわけですが、これまで私たちも住民に説明できるような状況じゃなかったわけです。というのは、情報がなかったからできないというわけです。

地域のことに関しても、今調査の段階で今後数年ぐらいかかると言われましたが、やはり成果を出す前に、やっぱり当初予算のところの説明でもあったように、地域からのいろんなやっぱりそういう意見や要望を聞くべきじゃなかったのかなと思います。それが成果にどう結びつくかということじゃなくして、あれとしては。

宮之脇副町長は「８月５日の豪雨災害対策調査特別委員会で、国、県との詰めや調整が残っている。それが終わってから地元説明会を。」と発言されております。

その後、どのような点を調整され、その結果はどうなったのかも、川口議員の答弁の中にも、そういう言葉は出てこなかったわけですが。また、町長は、地域住民との話し合いもしてないのに、川口議員の答弁で「住民からの具体的な意見や提案が出てこなかった」というようなことを言われました。

町長は、個人に情報を流し個人からの情報収集をされたのか。あわせて、町長は「今後、地元への説明会を行う」と言われましたが、今聞いて見ますと数年かかるというようなことでしたが、どこまでの内容をいつごろ地元への説明会をされる予定なのか、お伺いいたします。

○災害復興対策課長（坂本　正己君）

地元に対する説明については、１０月上旬までをめどに実施したいと考えております。

○町長（井上　章三君）

川口議員との質問の中で、地元の皆さんのほうから、まちづくりに対する意見がなかなか出てこなかったという話をしたかと思いますが、これは、私にかわって副町長のほうでいろいろと中に入りながら、若い人たちと語ったり、いろいろと意見の聴取をしたり、語り合ったりした経緯がございます。そういうもの踏まえて申し上げたことであります。

○柏木　幸平議員

今、坂本課長のほうから、１０月の上旬をめどにということであったんですが、どのぐらいの範囲で説明をされるのか、内容についてお伺いいたします。

○災害復興対策課長（坂本　正己君）

内容については、できるだけあんましきちっとしたものを見せて説明すると誤解のもとになりますので、このような考え方で調査を実施してみて、大分、公管金で国、県がのってくれるのかどうか。それと、あとまちの財政があります。

そこら辺を考えて、今の現状であれば厳しいとして断念せざるを得ないということを説明するしかないのかなと考えております。

○柏木　幸平議員

今の説明で、「断念しなければならない」ということが出たわけですが、その説明に関しては、事業金額とか、その明細とか、私たちにちょっと示された絵、ああいうのはもうそういう地元にはとても、出したらまた誤解が生まれるもとになりますから、そういうのじゃなくて、そういう方針は調査の結果と方針はですけど、今はちょっと「断念」ということが出たわけですが、その点について、町長に、その点についてお伺いいたします。

○町長（井上　章三君）

このまちづくりの基本調査という問題は、やっぱり今回の激特の事業というのが、外水を防ぐということであるのに対して、一つの問題は内水の問題をどうするかと。内水対策というものがあり、それからもう一つは、災害によって一層疲弊してしまった商店街の活性化等のまちの活性化という問題、という２点があるだろうと思っております。

そういうものを、この区画整理事業を通じてやるということが、どこまでできるんだろうかという可能性調査をしたわけでありまして、区画整理事業というもの自体は、議会にも説明をいたしましたように、財政的な問題等もありまして、あるいは一度区画整理をやった地域ということもありまして、なかなかこれは容易ではないという状況は出ております。

ただ、今、坂本課長のほうから「断念」という言葉がありましたが、全く何もできないということでは済まないと思っているわけでありまして、ですから激特の事業の中で、激特の事業と今

後のまちづくりという問題は重複しない部分があるものですから、これが一緒にできればもっとできることもあったのではないかと思ったんですが、激特の事業はもう年数は決まってる。そして、今回のＡ調査の問題なんかもまちづくりというのは、もっと長いスパンで考えなきゃいけないということもありまして、それで激特の事業の中でやれる対策というのは何かということで、内水対策を今いろいろと交渉したりしながら、検討を進めているということがございます。

それと今後、またさらにまちづくりという問題につながる商店街の活性化というような問題は、国道の拡幅ということが、今のところすぐには進まないような状況がございますけれども、また、今後状況を見ながら、交差点の改良は可能になるだろうと思っておりますし、もっと工面することはできないかということも含めて、そういうことをきっかけとして、またやれることがどういうことがあるだろうかと。

そういうことに向けて、また地元の商店街の方々は、特にこれからを担う若い人たちはどういう考えを持つんだろうか、どういう意見を持ってるだろうかということでのいろんな意見の聴取をしたり、話をしたりという中においては、なかなかまだそこまで意識は行かないというような状況もございます。

ただ、これは一足飛びに解決できる問題ではありませんので、激特の事業の様子を見ながら、次の問題としてもっと少し長い目でもっていろんな話もしながら、そして、町としてまたできることは何だろうかということは、当然考えていかなきゃいけない問題ではなかろうかというふうに思っているところです。

○災害復興対策課長（坂本　正己君）

先ほど、「断念」と申し上げましたけど、失言でした。取り消させていただきたいと思います。どうも申しわけございませんでした。

○柏木　幸平議員

これまでに、宮之城地区の商店街を中心とする市街地におきましては、まず、１０数年前、国道３２８の市街地拡幅改良構想に、商店街は客のにぎわいと改築や店舗改装など、まちづくりの振興に期待をしていました。しかし、それは、事業が困難となった経緯があります。

その後、今度は中心市街地活性化事業に、その道路拡幅や商店街の整備、また河川の改修などを含めた、いわゆる当時の３点セットの形になって、市街地の商店街の皆さんは、もう夢がどんどん膨らんでいったという経緯があるわけです。

しかし、これも国の動向や町の財政状況により、結局、紆余曲折しながら断念したわけです。

そしてまた今回のまちづくり基本調査、本当に期待を持たせて、またやっせんたろかいっち、やっぱり地域住民の心は期待の反面、これまでの経緯で不信感を持たれております。このままで断念ということになると、地区民に残るのは絶望感だけです。

断念ということじゃないということではありましたが、本当に先ほど町長は、これから町でできる残されたこと、それからまたさっき舟倉議員のところでも、できることは前向きに取り組むということは言われました。

しかし、地区民にとっては、やはり先ほど内水も言われましたけど、そういう切羽詰った危機の状態を早く何とかしてくれという、そういう気持ちが強いわけです。

ですから、この調査によって、ほんとに１，２００万もつぎ込んで、議会も認めました。それで、その成果が今後財政だけの問題でできないんだというのは、住民が落胆するようなことじゃいけないと思うんですけど、そこあたりの住民の気持ちと、町長が、先ほどいろいろと並べられましたけど、このうち、これだけは早い機会にやりたいという、そういうのがあったらお示しをいただきたいと思います。（「そうだ」と発言する者あり）

○町長（井上　章三君）

このまちづくりという、今回のまちづくり基本調査という問題は、特に区画整理事業ということをやれるか、やれないか、可能性調査ということから始まっているわけでございますが、この問題に関して、災害の当初は国もあるいは県もやっぱりまちがこれだけダメージを受けて、これを何とか復興する対策を取らなきゃいけないと、まちづくりという言葉が大変強く出たわけであります。

そういう中で、激特事業と一緒に、そういうことがどこまでできるんだろうかということを見つめていったときに、激特事業と一緒にはできないということになり、そして、別の形でやるとしたらどういう方法があるのかと、現実になっていったときに、非常にハードルの高い問題がいろいろ出てまいりました。

また、まちづくりという問題、例えば区画整理という問題においても、被災した住民の皆さんにおいても、ただ一方的に国や県あるいはまちによって、すべてをやってくれるという事業ではありませんよと。やはり、手出しもしながら、まちづくりというのは、こういう事業というのはやるようになるんですよということを言ったときに、それでもいいからぜひやってくれという声は、なかなか聞こえてこないのであります。

またそういう中で、この道路財源の問題等で道路の拡幅であったり、道路の改良であったりという問題に対して、世の中は非常に厳しい目が向けられてきました。

そういうことで、県においても道路財源ということをどこまで当てにできるかということにおいて非常に危惧しながら、この問題を見なきゃいけないという状況にもなったわけであります。

今後も、道路財源の問題はまだどの程度どうなるか、行方が判らないわけでありますけれども、そういう中で道路財源であったり、そういう外からの財源を当てにして、いろんな考えをしなきゃいけないということが前提になっておりますから、なかなか簡単にこれだけはやれるということを言いにくい面があるということは、御理解をいただきたいと思っております。

しかし、これを何とかできないかということで、いろいろまた研究もし、また情勢を見ながら検討も進めていくということで考えているわけでありますので、激特の事業をまずはしっかりとやりながら、そして、まちづくりに向かって、あるいは商店街の活性化に向かって、どういうふうにすれば活性化できるという可能性が開けてくるのか、そういう問題に対しては、もっといろんな情報を探りながら、地域の方々ともやっぱ議論もしてみなきゃいけない、商工会の皆さんにも考えてもらわなきゃいけない、地元の皆さんも考えてもらわなきゃいけないということになるんだと思っております。

そういう点で、町としてもこの問題を、これは虎居地区だけの問題ではありませんけれども、中心市街地の活性化という問題は、これは本当にどの地域もやっぱり模索してると。

しかし、特に虎居地区においては、そういう点でまた内水の問題も含めた課題もありますし、それと県のほうは交差点改良ということは、今でもある段階でやらなきゃいけないということは言われておりますので、そういうことも含めながら、また、もっとどういう形のまちづくりをしたらいいかということは、時間をかけて研究をしなきゃいけないんではないかというふうに思っているところです。

○柏木　幸平議員

もうあとの町長の答弁は、私にはあんまり聞く気になれないような答弁でしたので、ですが、このまちづくり基本調査は町長の政策で、１９年度に出されたわけです。そのときの総括質疑なんかで出されたときも、いろいろと質問もあったわけですが、今町長が言われたようなことは、多分なかったと思います。将来に向けての計画ですよとちゅうようなのはなかったと思います。

もういかにも住民が期待するような、今後こうして調査をして向かっていくちゅうような、私はどっちかち言えばそちらのほうに感じたわけです。

ですから、予算に上がったときに、私は井上町長も思い切ったなあ、財政状況を勘案し、政治生命をかける意気込みで取り組むんだろうと、私は思っておりました。

現状は、そういういろんな問題が山積する、課題、優先する事業ばっかりだと思うんですが、その中でもさらに特化すべき事業とか、期間を延ばせる事業もあると思います。災害や学校の耐震化など、まず町民の生命や財産を大事に思うのか、それとも暮らしや経済をよくする事業を優先させるのか、その判断、町長次第なわけです。

あと執行部は、政策に対する意思疎通が図られてるのかなと思います。今の答弁を見とっても、これまでも議会のあれにしても、町長と副町長、そして担当課長とか、そのような意思疎通が本当に取れているのかというのは、私は思っております。

議会答弁にしても、そういうふうなことであって、私は、町長が３人いるのかな、それとも、リーダーがいなくて副町長だけ３人いるのかなというような、そういうふうなやっぱり感じます。

我々も、町長もあと任期は半年です。これまでのように、国や県が指示する政策や補助金を元にしないと事業ができないのは、今のさつま町の現状からすれば当然です。

しかし、削るだけでは新しいものは生み出せません。これからの時代に求められるのは、限られた財源をどの辺にどう使うか、責任ある判断をすることにあると思います。

その知恵と判断、そして強いリーダーシップを、議会もこれまで井上町長に求めてきました。このまちづくり基本調査、Ａ調査の１，２００万円の税金を使ったこの調査が無駄にならないように、また、地域住民の安心・安全なまちづくりがかなうことを願って私も質問をしたのですが、町長の答弁でちょっと逃げ腰になったのかなと思っております。

そのことで、財政課長にお伺いいたしますが、今後、このようなまちづくりの基本調査なども含めて、今後の事業のこういう、今後、多額な金額を伴う各種の新規事業のあり方とか考え方、町において、課長としてどう思われるかお伺いをいたします。

○財政課長（二階堂清一君）

たしかに言われましたとおり、もう今までみたいな公共事業のあり方ということでは、もう予算獲得もできないし、もう国、県の体質もう変わっております。これは、もうそこはもう最初に肝に銘じていかなければいけないということになろうかと思っていますが、今言われましたとおり、限られた財源でいかに効率的使うかといことになってくると思ってます。

ですから、やっぱり今、今までの質問とも関連していくと思いますが、やっぱり財政再建の足かがりというものを見つけられる、見つけられそうになるということになっていきますと、やっぱり今後来るのは、そういった振興計画ですとか、そういった各種計画をもう１回どういった形でつくっていくかということが一番重要になってくるというふうに思っております。

特に、今は道路建設ということを中心に予算を組まれていると思いますが、施設、特に建物の関係が、教育施設を含めてなんですが、限られた年度につくられております。どの施設もそうです。

ですから、やっぱり今後は維持補修ですとか、改修ですとか、それから今回補正予算に上程しましたが、小中学校の耐震調査に伴う調査結果の補強工事ですとか、そういった施設関係が動いていけば、やっぱり巨額な財源が必要になってくるというふうに思っております。

ですから、今後は、そういった大規模な事業が数年度に集中しないように、振興計画を、そういった各種計画との整合性を十分取っていかなければいけないというふうに考えております。

△延　　会

○議長（濵田　　等議員）

お諮りします。本日の会議はこの辺にとどめ、延会したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、本日の会議は延会することに決定しました。

９月２４日は午前9時３０分から本会議を開き、引き続き一般質問及び総括質疑を行います。

本日は、これで延会します。

延会時刻　午後４時２９分

平成２０年第６回さつま町議会定例会

第　　４　　日

平 成 ２ ０ 年 ９ 月 ２ ４ 日

平成２０年第６回定例会一般質問
平成２０年９月２４日（第４日）

順番	（議席番号） 質問者	質問の要旨
1	（14） 久保　道夫	1　農業振興地域除外について ⑴　国内食糧の自給率向上が言われている中で、農業振興地域除外についての町長の考えは 2　農業問題について ⑴　農業の生産資材の価格が異常高騰する中、農業県の町村会代表、また、農業が主産業の我がまちの首長として、今後どのように農家を支援していかれるのか ⑵　耕畜連携の進め方について
2	（27） 木下　賢治	1　財政健全化計画の展望と施策について ⑴　平成１９年度の収支決算を踏まえた上で次のことを伺う ア　形式収支の増加要因として特別交付税の増を上げられたが、ほかに考えられる要因は イ　現況から見て計画達成を何年度と想定されるか ウ　起債上限枠１５億円を堅持とのことであるが、閉塞感解消のため、枠を緩めることは不可能か ⑵　合併の利点として与えられている特例債の活用で、合併効果を引き出す考えはないか
3	（２） 市來　修	1　有害鳥獣捕獲対策について ⑴　有害鳥獣防止対策は、町や県の事業で電気柵及び県の鳥獣害防護柵を取り入れて対策を図られているが、被害は年々広がり、現在では広範囲に被害が出ている。防止対策だけでは農作物は守れない。捕獲対策が必要であると考えるが、次のことについて考えを伺う。 ア　猟友会で捕獲されてきたが限界であるので、鳥獣被害対策実施隊の設置は考えられないか イ　猟友会も高齢化が進んでおり、狩猟者の後継者育成は考えられないか ウ　囲い罠の仕掛けは、狩猟期間となっているが、被害を受ける都度仕掛けられるよう法の改正を訴えられないか

平成２０年第６回さつま町議会定例会会議録

（第４日）

○開会期日　　平成２０年９月２４日　　午前９時３０分

○会議の場所　　さつま町議会議事堂

○当日の議員の出欠は次のとおり

出席議員（２７名）

１番	髙嶺　実樹雄　議員	２番	市來　　修　議員
３番	平田　　昇　議員	４番	新屋敷　　浩　議員
５番	肥後　紀康　議員	６番	木下　敬子　議員
７番	米丸　文武　議員	８番	麥田　博稔　議員
９番	平八重　光輝　議員	１０番	新改　秀作　議員
１１番	楠木園　洋一　議員	１２番	宮之脇　金次郎　議員
１３番	柏木　幸平　議員	１４番	久保　道夫　議員
１５番	別府　静春　議員	１６番	舟倉　武則　議員
１８番	田中　伸一　議員	１９番	柳田　隆男　議員
２０番	山崎　文久　議員	２１番	岩元　涼一　議員
２２番	新改　幸一　議員	２３番	中尾　正男　議員
２４番	東　　哲雄　議員	２５番	川口　憲男　議員
２６番	内之倉　成功　議員	２７番	木下　賢治　議員
２８番	濵田　　等　議員		

欠席議員（なし）

○出席した議会職員は次のとおり

事務局長	和気純治君	議事係長	丸田　　忠君
議事係主幹	平木場達郎君	議事係主査	垣内浩隆君

○地方自治法第１２１条の規定による出席者は次のとおり

町長	井上章三君	教育長	福滿隆徳君
副町長（総務）	宮之脇尚美君	教委総務課長	山口正展君
副町長（経済）	山下彦志君	教委社会教育課長	竪山修啓君
鶴田総合支所長	永田清信君	農政課長	赤崎敬一郎君
薩摩総合支所長	貴島晃人君	耕地林業課長	山口良一君
すこやか長寿課長	小椎八重　廣樹君	水道課長	岩切秀久君
福祉課長	日高昭治君	災害復興対策課長	坂本正己君
総務課長	湯下吉郎君	建設課長	脇黒丸　　猛君
財政課長	二階堂清一君	工事検査監	東　　幸治君
企画広報課長	中村慎一君		
環境課長	日當瀬修二君		
税務課長	下市真義君		

○本日の会議に付した事件

第　１　一般質問
第　２　議案第７１号　さつま町名誉町民条例の制定について
第　３　議案第７２号　さつま町職員の育児休業等に関する条例等の一部改正について
第　４　議案第７３号　さつま町健康ふれあいセンター条例の一部改正について
第　５　議案第７４号　さつま町観音滝公園条例の一部改正について
第　６　議案第７６号　平成２０年度さつま町一般会計補正予算（第４号）
第　７　議案第７７号　平成２０年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第２号）
第　８　議案第７８号　平成２０年度さつま町水道事業会計補正予算（第１号）
第　９　議案第７９号　平成２０年度さつま町簡易水道事業会計補正予算（第１号）

議　案　付　託　表

委員会	議案番号	件　　名
総　　務 （第２委 員会室）	７１	さつま町名誉町民条例の制定について
	７２	さつま町職員の育児休業等に関する条例等の一部改正について
	７３	さつま町健康ふれあいセンター条例の一部改正について
	７４	さつま町観音滝公園条例の一部改正について
	７６	平成２０年度さつま町一般会計補正予算（第４号）関係分 第１条　歳入歳出予算の補正 歳　入 １０款　地方交付税 １４款　国庫支出金（関係分） １５款　県支出金（関係分） １８款　繰入金（関係分） １９款　繰越金 ２１款　町債 歳　出 １款　議会費 ２款　総務費（関係分） ８款　土木費（関係分） ９款　消防費 人件費全部 第２条　地方債の補正
文教厚生 （第１委 員会室）	７６	平成２０年度さつま町一般会計補正予算（第４号）関係分 第１条　歳入歳出予算の補正 歳　入 １２款　分担金及び負担金 １５款　県支出金（関係分） １６款　財産収入 １８款　繰入金（関係分） 歳　出 ２款　総務費（関係分） ３款　民生費 ４款　衛生費 １０款　教育費
	７７	平成２０年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第２号）
建設経済 （議　場）	７６	平成２０年度さつま町一般会計補正予算（第４号）関係分 第１条　歳入歳出予算の補正 歳　入 １４款　国庫支出金（関係分） １５款　県支出金（関係分） １８款　繰入金（関係分） ２０款　諸収入 歳　出 ６款　農林水産業費 ７款　商工費 ８款　土木費（関係分）
	７８	平成２０年度さつま町水道事業会計補正予算（第１号）
	７９	平成２０年度さつま町簡易水道事業会計補正予算（第１号）

△開　　議　　午前９時３０分

○議長（濵田　　等議員）

ただいまから平成２０年第６回さつま町議会定例会第４日の会議を開きます。

教育委員会委員長から、本日の会議から欠席する旨の届け出ありましたので、お知らせしておきます。

本日の日程は、お手元に配付してあります議事日程のとおりであります。

△日程第１「一般質問」

○議長（濵田　　等議員）

日程第１「一般質問」を、第３日の会議に引き続き行います。

通告に従い、１４番、久保道夫議員の発言を許します。

〔久保　道夫議員登壇〕

○久保　道夫議員

おはようございます。私は、通告に従い２点について町長に質問をさせていただきます。

まず１点目の農業振興地域除外についてでございますが、この問題は先般の６月議会でも同僚議員から質問がされましたが、質問させていただきます。

現在、穀物の燃料化等により、食糧の自給率向上が強く言われている中で、町長は今後の農振地域除外についてどのようなお考えをお持ちなのか。先般の答弁に、町の税収面等を十分考慮しながら検討していくとのことでありましたが、今後農振地内に商工業、特に商業地の進出があるとすれば、どのような考えをお持ちなのか。特に商業地については、耕地としても非常に条件のいい地域への進出が考えられますが、お考えをお聞きいたします。

次に、２点目についてでございますが、先般の議会の中で先輩議員からも質問がありましたが、質問いたします。御存じのとおり、我々農業を取り巻く状況は非常に厳しい状況下にあります。異常ともいえる肥料、飼料等を含む各農業資材の高騰で、地域の水田農業主体の我がまちの農業形態が根本から大きく覆されようとしております。１０アール当たりの水田の収益は、町長もお手元に数字はお持ちであると思われますので、数字は申し上げませんが、そのわずかな収益の中から機械代や生活費の捻出をしているのが状況でございます。

まず、この数字を御覧になり、どのような感想をお持ちか考えをお聞きいたします。

次に、耕畜連携についてでございますが、言葉的には非常にいい言葉でございますが、なかなか難しい問題であります。資材、特に肥料高騰が異常で、今後ますます高騰するのではないかと思われますが、そうなると畜産農家の堆肥等の量、すなわち循環型農業が見直されてくるのではないかと思われます。そのためには幾つかの問題があり、これをクリアしていかなければならないと思っております。

そこで、耕畜連携の推進について、どのような考えを持ちなのか、以上、お聞きいたしまして、１回目の質問を終わります。

〔久保　道夫議員降壇〕

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

おはようございます。久保道夫議員のほうから、２点の質問をいただきましたので、最初の農業振興地域除外についての問題から回答をしてみたいと思います。

農振農用地区域設定に当たり、区域外とする原則的な基準といたしましては、１つに具体的に転用の計画があり除外要件を満たす地域であること。２つ目に荒廃あるいは原野化しており、今

後も基盤整備の実施予定がない地域であること。３つ目に２０ヘクタールを下回る農用地の団地内にあって、土地改良事業等の受益地または実施予定地区ではなく、市町村が地域農業を振興する上で、農業上の利用を確保する必要がないと判断した地域であること。４番目に非農地として決定された土地であること、というふうに規定されているところであります。

今回の全体見直しにおきましては、今年度の現況調査を踏まえ、農業以外との土地利用の調整を図るとともに、総合的に長期的なまちづくりを考慮した調整も必要であると考えております。

しかしながら、本制度は農業生産に必要な農用地の確保を中心として、総合的かつ計画的な農業振興を図り、良好な農業生産環境を守るということは、これは基本となっております。これらの法制度及び目的を十分踏まえた上で、農用地区域の設定を行うことが、本町農業の健全な発展と、町振興策における有効な土地利用につながると考えられます。

こうしたことから、適正な農振農用地区域の設定による「さつま農業振興地域整備計画」を策定することにより、食糧自給率の向上にも寄与すると考えているところでございます。

２点目の農業問題についてでございます。農業生産資材が異常高騰する中、農業圏の町村会代表、また農業が主産業の我がまちの首長として、どのように農家を支援していこうと考えておるかという質問でございます。

昨今、エネルギー問題に端を発し、原油の価格が高騰したり、飼料の高騰、肥料の高騰というような、いろいろな連鎖的な動きが出てきておりまして、国際間に大きな影響を与え、これは日本全体が直面している非常に大きな問題となってきているところであります。

そういう点で、この国際的な異常な高騰という問題に関しましては、県や市町村での努力の範囲を超える部分が多々あるわけでございますので、国を中心としていろんな関係団体、その対応策、あるいは政党も含めて対応策は真剣に検討をしておられるところであります。

私も、県や北薩地域のいろいろな農林業に関する協会であったり協議会、あるいは畜産も含めていろいろな団体の役職を担うような形の中で関わりを持っているわけでありますが、それだけに今後ともこういう異常事態、非常事態の中において、どうしたらいいかということでの検討も当然なされてまいりますし、そういう場でのまた発言の機会も出てくるだろうと思っておりますし、また一緒になって実行運動を進めるというような場面も出てくるだろうと思っているところであります。

そういう点におきましては、特に市町村の農業問題にかかわる１つの代表としての役割もあるというふうに思っておりますので、そういう点においてまた必要に応じたしっかりとした発言、行動をしていかなきゃいけないと思いながら注視しているところであります。

当面の対応といたしまして、平成１９年産のヒノヒカリの買入価格を見てみますと、玄米価格で１等米が６，３００円、２等米が５，８００円、３等米が５，３００円となっております。仮に、反収を５１０キロで計算した場合、粗収益が１０万７，１００円となり、防除暦を基準に試算した場合の肥料が１万８８９円、農薬が１万７，７７２円、その他生産資材が３万５，７０３円となってまいりまして、費用総額がおよそ６万４，３６４円となります。この結果、１０アール当たり約４万２，７３６円の所得となってくるというふうに出てまいります。

このような状況を見ますと、我が稲作地帯の現状というのが、いかに厳しいかということを痛感するわけでございますが、平成２０年産米を見てみますと、肥料は７月以降に値上がりした関係で大きな影響は見られませんでした。また、農薬やその他の生産資材につきましても、異常高騰を見込んだＪＡが生産者に予約注文をとった関係で、買入価格に変動がなければ、大きな所得差は出てこないものと考えられますが、今後２１年産米については、大きな影響があると予想されます。

現在、ＪＡとともに品種の特性にあわせた栽培の推進、特にヒノヒカリの１等米比率の低い地域においては、高収量で１等米比率の高い品種を推進しながら、所得向上に努めてまいりたいと考えているところでございます。

耕畜連携の進め方についてでありますが、耕種農家が稲わらを畜産農家が堆肥をそれぞれ提供し合うシステムとあわせて、大型畜産農家の堆肥散布機の活用をさつま町全体で構築できれば一番よいことだと考えております。

しかし、広範囲の推進については、移動時間のロスやコストの問題、また地域の特性を生かしきれないなどの課題も出てまいります。幸い本町は、県内一の集落協定を締結し、中山間地域等直接支払制度を積極的に進めておりますので、各集落協定ごとに耕畜連携のメリット等を説明しながら話し合いを推進し、あわせて集落営農にもつながるような取り組みを進めていければというふうに考えているところでございます。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○久保　道夫議員

ただいま町長のほうから答弁をいただきましたが、１点目の農振除外についてでございますが、考え方そのものは先般の６月議会でもお聞きしておりますし十分理解しているわけですが、一番お聞きしたいのが先ほど申しましたとおり、商業用地として除外申請があった場合に、例えばそれを許可された場合に、隣接の農地関係者の方とどのような話し合い関係を持っていくか。一番、特に商業地の除外が申請されるだろうと予測される場所については、交通アクセス等いろんな面で、農地としても一番非常に条件のいい場所の除外が申請されるのではないかと予測されますので、この辺は十分検討された上で除外の手続あるいはそういう許可はしていただきたいと思っております。１点目は、以上で終わります。

２点目についてでございますが、一番言いたいことは、先般の議会の中で柳田議員がおっしゃいましたので、私は私の方法で言わせてもらいます。

先ほど、町長が１等米のお米の収益云々言われましたが、あくまでもこれ２等米で評価しますと３万もくだるという所得、これからまだいろいろ代かき代の油代とか、いろんなものが出てくるわけです。そうすると、ほとんど手元に残らないというのが現状ではないかと思っております。

特に町長のお手元に肥料の新価格と申しますか、上がった価格の数字が提示してあると思いますが、町長はこの数字を見られてどのような感想を持たれているのかお聞きしたいと思います。

○議長（濵田　　等議員）

いいですか。

○久保　道夫議員

その感想はあとでいいです。

感想は、御覧になったあとのほうでいいと思いますが、先ほどいただきました町長が言われた答弁の中で、本当に農家は深刻に考えている中で、米のことしか書いてないと。

非常にこれが残念なんですよね。やはりもうちょっと、町長は町村会の会長であられるし、農業のまちの町長でもある。この中でもっとやはり突っ込んだ農業に対する思いというのはないものか、その辺のお考えを、これ以外にどのように考えていらっしゃるのかお聞きいたします。

○町長（井上　章三君）

我がまちは、米地帯ということで稲作を中心としていろいろな展開が長年されてきたわけでございますが、そういう中で稲作から上がるところの収益というのは、今先ほど申しましたように、非常に厳しい実態がございます。

そういう中で、現在農家の方々も畜産に期待をしながら、畜産の子牛の価格等も非常に気にし

ながら畜産に力を入れてきておられます。

しかし、今までての議会での質問にもいろいろありましたように、稲作ということでの取り組みということだけでは、米の値段がこれだけ厳しい実態の中で、それだけで進めていくということでは余りにも厳しいんではないかということで、やはり転作の問題であったり、米をつくったあとの裏作の問題であったり、そういう問題に対してもっと収益の拡大を考えられるような取り組みということにも目を向けていかないと、稲作一辺倒ということだけではやはり厳しいんではないかということで、先般も出ておりました農地の汎用化の問題、そしてもっと効果のある作物というのはないかということで、今特に産地づくり交付金を活用しながらの新しい取り組みをしているわけであります。

また、一方において集落営農の推進を一生懸命図っておりますけれども、これは農地の荒廃から守るという点において、将来においてどうしても必要な方向性だということで取り組んでいるわけでありまして、今飼料の問題、あるいは原油の問題、肥料の問題、いろいろされる中で、そういうものに影響ができるだけ受けない作物の振興ということも真剣に考えていかなきゃいけないというふうに思っているわけであります。

そういう点では、産地づくり交付金を活用してきた作物というのは、そういう点で影響を比較的に受けないものとして期待が持てるのではないかということを考えておりますので、今後ともそういう努力を推進していきたいと思っております。

○久保　道夫議員

ただいま町長が産地づくり交付金等を、国、県が進めている大豆、麦、その他いろんなものを進めながら、米に変わる収益性を求めていくんだということでございますが、先般の新聞の中に鹿児島で大豆や麦等をつくれん理由として、やはり麦は収穫が５月ごろで、乾燥地帯と比べると雨に当たる確立が高く品質が低下しやすい。大豆は湿害や台風被害を受けやすいことから、県の農産園芸課も農家経営を考えれば鹿児島県で今後どんどんつくりなさいと、こういう作物を進めるわけにはいかない。つまり、大豆や麦は鹿児島県には適さないということでございます。

町も町独自で、それぞれ特性作物を決めて、それぞれ推進をされていらっしゃるわけですが、やはり今後その３点に絞り、まだ枠を広げながらいかれるつもりなのか。どうしても米に変わる作物をつくるとなった場合は、町長今言われましたとおり、やはり水田の排水対策というのが一番大きな問題になってくると思いますが、この排水対策についての町長の考えをお聞きいたします。

○町長（井上　章三君）

この排水対策については、できるだけ価格の安い形で効果的な対策はないかということでいろいろ研究もしてもらいながら、またそういうような取り組みも進めていければということで、担当課のほうにも話をしているところでございますが、その現在の現状としては、副町長のほうがよく把握をしておりますので、そちらのほうから答弁をさせたいと思います。

○副町長（経済）（山下　彦志君）

汎用化の関係でございますが、この前柳田議員さんのほうからの御質問に答弁しましたように、それぞれ合併以前からこの汎用化の問題については、それぞれ進めてきております。この前事業の中で、中山間地域の総合整備事業による暗渠排水の関係も御説明いたしましたが、それぞれ薩摩、柏原、鶴田、宮之城、全体で今中山間地域の総合整備事業による面積としましては９２ヘクタールということで、この前説明いたしたところであります。

そのほかに、この中山間の総合整備事業にのらないところについては、町単独の暗渠排水事業については、排水については町単独事業をもってやるということで、以前からやっております。

これについては、個人についても可ということでございまして、平成１９年度より事業費が１０万円以上７０万円未満を対象に、補助率５０㌫ということでやっておりますが、ただこれは暗渠排水事業において補助を受けられた方については、転作等の個人配分も１００㌫達成していただくと、転作の協力をしていただくということ。それから、水稲以外の転作の導入にも積極的に取り組んでいただくということが、あくまでもそういうことで指導はしていきたいと。

ただ、汎用化については、農業所得というのが今さっき町長のほうからもございましたように、水稲以外の作物といいますか、それ非常に以前からいわれておりまして、やはり農業の浮揚を図るためには、やはりこのことについては以前から検討しているわけですけれども、先ほどから説明していますように、いきいきプランの中での目標年次を定め、目標数値を掲げながら、そして重点作物を決めて、そして今サトイモなり、カボチャなり、ゴボウなり、そして梅なり、そういう作物を選定しながら進めてきているということでございますので、そういうことで今後とも、燃料がこういうふうに上がってきております。

そういうことで、化石燃料を使わない、非常に有利な作物ではないかということで、今も考えておりますけれども、そういうことで推進をしてきたいというふうに考えているところでございます。

○久保　道夫議員

ただいま副町長のほうからお答えをいただきましたが、やはり現在、我々もちょうど地域で中山間事業で排水作業を行っているわけです。この事業は、非常に補助率がいいですので、農家の皆さん積極的に取り組まれます。

町単の場合はどうしても、やはり自己負担がある程度大きいということで、なかなか特に高齢者の方は推進をしていっても望まないというのが現状でございます。

やはりこの辺の補助率のアップも今後また一つの検討課題ではないかと思っておりますので、その辺もまた２１年度の予算策定に当たっては、十分御検討していただきたいと思っております。

本題に戻りますが、資材の件なんですが、農家の自衛策として予約の一括購入なり、あるいはバラ購入という方法を農家もとっているわけですが、やはりこれには限度がございまして、長期保存することで品質が低下すると、購入しても２年分ぐらいしかできないと、あとは品質が低下したり、あるいは機械利用ができないということで、なかなか大量に予約購入をすることができません。そしてまた、大量に予約購入することで、大きな資金がいるわけです。やはりこういう資金借入れについての利子の助成等は考えられないものかお聞きいたします。

○副町長（経済）（山下　彦志君）

ただいまございましたように、肥料等のそれぞれ高騰の問題等について言われておりますが、予約することで非常に品質等が低下すると、価格等についてもアップするというようなことで、非常に問題点も多いと、ばら等で購入する農家も、この前言いましたように、タンク購入というのが非常に少ないと、ないといってもいいと思いますが、それについても、今後、この前説明しましたように、協議会等の中で、どうしていけばいいのか、また国、あるいは県の助成の中身、経済連等の助成の中身というのが詳細に判っておりません。

農家のほうに、あるいは詳細に出てきた時点で、それぞれ協議会の中で状況を把握しながら、対応を検討してまいりたいというふうに考えております。

○久保　道夫議員

ただいま副町長のほうから協議会で、たしか１０月の２日でしたか、その会合が開かれるということでしたが、やはり先般柳田議員もおっしゃったとおり、ちょっと立ち上がりが遅いんじゃないかと、ちょっと後手に回っているんじゃないかと思うんです。

確かにこれは行政だけでできることじゃない、ＪＡそれぞれ各関係機関と連携とりながら、やっていかなければならない協議会なんですが、もう既に資材は上がって、実際農家はそれを購入し始めているわけですから、こういうのはやはり高騰が予測された時点で、やはりこういう組織ちゅうのは、農協、ＪＡさん当たりに強く要望して立ち上げてほしいと思っております。

副町長、ちょっとお聞きしますが、例えば協議会の中で、今までの何と申しますか、高齢化とか、使いやすさから、どうしても金肥と申しますか、金肥に頼った栽培がなされてきたわけですが、これだけ資材が高くなりますと、堆肥と申しますか、有機質を使った農業というのが大きくクローズアップされてくるわけですが、そうなりますと、お年寄りの方はもう４０年、５０年今の米づくりというのを体、頭の中にたたき込まれているわけですが、それを根本から変えていかなければならない時代に突入しつつあるわけですが、その辺のマニュアルの作成というのが、非常に重要になってくるんじゃないかと思っておりますが、そういう点はどのようにお考えですか。

○副町長（経済）（山下　彦志君）

非常に難しい問題でございますが、有機という１つの農業の方法といいますか、今旧薩摩で有機農業をしている地球畑というグループが、地球畑に主に納めているグループがございますが、そのグループにつきましても、もう１０年以上前から取り組んだという経緯がございます。これも有機ということが、本当に初めてことで試行錯誤を重ねながら、そして販売のやっぱり地球畑という１つの販売の先がございまして、そして農家と一緒に手とり足とりということでやってきて、今本当に農家が収入を得ていらっしゃって、本当に頑張っていらっしゃいますが、水稲につきましても金肥でやるといいますか、これだけ資材が上がると、非常に問題も出てくるかと思いますが、先ほど久保議員がおっしゃったように、やっぱり有機質といいますか、そういう循環型の一つ農業というのを構築しなければいけないというふうにも考えておりますけれども。

そこら辺につきましては、また県の試験場なり、あるいは普及センター、そしてまたＪＡ、それぞれ技連会等を中心にしながら、今後の作型等についての施肥の仕方等については検討していくべきではないかなというふうに考えているところです。

○久保　道夫議員

やはり今副町長が申されましたとおり、早急にそういうマニュアルをつくってほしいと思っております。そのたたき台となるものは、さつま農協が現在出している稲作暦なるものがありますので、やはりあの辺も十分内容を検討しながら、そういうマニュアルの作成を急いでいただきたいと思っております。

それと、先般答弁の中にありました土壌診断が、我々の地域ではちょっと自分の地域のことなんですが、現在我々の採種組合の中で６０数名いらっしゃる中で、半強制的に土壌診断をして、施肥設計をするというのを行っておりますが。

やはり一昨年当たりから、幸いにして台風が来ていない影響もあるでしょうけど、より倒伏が少ないと、倒伏が少ないということは必然的に品質がいいということなので、やはり簡易土壌診断でも結構ですので、各農家に土壌診断の徹底、自分の圃場の土を知ると、これが一番効果としてはコスト的には、減肥栽培の方法としては一番いい方法じゃないかと思っておりますが。

その辺もやっぱり協議会当たりで十分検討しながらいけば、例えば当然肥料会社当たりでも無料でしてくれる機関もございますので、そういう施設を利用しながら、１人でも多くの方々に土壌診断をして、自分の土を知るということを徹底していただきたいと思っております。

次に、耕畜連携のほうに入っていきますが、非常に今耕畜連携が言われている中で、先ほど申されましたとおり大型の畜産農家については、それぞれ堆肥を散布する、マニュアスプレッダなる機械を持ってらっしゃるわけですが、この機械に対しましても、１．５トン積みで約１００万

強、１トン積みで約７０万から８０万程度の非常に高い機械ですので、やはりこれを個人で購入するわけにはいきません。

どうしても、先ほどおっしゃいましたとおり、集落営農の組織とか、あるいは中山間の直接支払いの組織、受委託組織、各そういう組織がこの機械導入に図る際に、何かの支援というのは考えられないものかお聞きいたします。

○副町長（経済）（山下　彦志君）

耕畜連携の関係でございますが、先ほどの堆肥等の散布についてはマニュアを使う、非常に経費がかかるというようなことでございますが、ただ支援室をやっぱり立ち上げたという意義は何かといいますと、国の大綱ができて農業の進め方というのが非常に変わってきたということがいえると思います。

担い手なり、認定農家なり、あるいはそれぞれ集落営農を進める中で、今支援室が中心になりながら町内の各集落を座談会をしたり、説明会をしたりやっておりますが、今現況を申しますと、農地利用改善団体が約１１ということ、それから、特定農業団体が一ツ木とか、あるいは白男川というようなことで出てきております。

そういう中で、やっぱり組織としての考え方といいますか、以前にもありましたように、県単むらづくり事業なり、以前にもあったわけですけども、これが本当に機能してるかどうかといいますと、非常に機能していないのではないかというふうにも今考えているところです。

そういうことの反省を踏まえながら、やっぱり集落営農の入り口としながら、よければ改善団体を起こしていただいて、入り口をそこから初めながら、そしてどうしてもそういうことでやりたいと、いかなきゃいけないとなれば、そういう事業等を導入しながら、マニュアとか、いろんな機械の導入という、事業の導入というのを進めていかなければなりませんけど、ただ最初から機械、補助ということについては、いかがなものかというふうに考えております。

５年先、１０年先の農業を考えた場合に、どうしても集落営農なり、そういう一つの組織をつくって、労力の補完、あるいはそういうことを含めながら農地を守ることも大事ではないかなと。

そして営農についても、今先ほどから言いますように、いきいきプランの中で作付けというのもやってるわけですので、重点作物を推進しながら経営というのを考えていくべきではないかなというふうに考えているところでございます。

○久保　道夫議員

ただいま答弁がございましたとおり、確かに今までのそういう機械導入に関しましては、必然的に個人資産みたいなふうになって、なかなか共同でうまく利用されていない部分がございましたが、しかし現在、例えば農協の管理センター当たりに１０アール２トン程度堆肥散布をお願いした場合、大体ふり賃だけで７，５００円と。これに堆肥を入れますと１万円を超すというふうに高いコストに、逆に金肥より高いコストになりつつあるわけです。

その辺は、私が申しましたとおり、そういう特定団体と申しますか、集落営農組織あるいはその中山間の直接支払い組織当たりで導入の希望があったとすれば、やはり私これは推進していくべきじゃないかと思っております。

それと、一つ町長にお考えをお聞きいたしますが、せっかく農協とのワンフロア化で支援室ができたわけですが、その中に資材高騰、いろんな今非常に農業が厳しい状況下ですが、この中にＪＡあるいは振興局あたりと連携しながら、相談窓口みたいなものは設けられる考えはないのかお聞きいたします。

○町長（井上　章三君）

今日のこの原油の高騰とか、飼料あるいは肥料の高騰対策ということで、先ほどから言ってお

りますさつま町の原油等価格高騰対策協議会、これを農協と一緒になって、あるいは県の機関とも一緒になって、これを立ち上げていこうということで話がまとまっているところでございます。

農協は農協でそれぞれ機会をもって検討はされていたと思いますが、町は町としてこの情勢の中で絶えず担当課においては検討会を開き、そして対応策というのを検討してきた経緯というのはございます。

しかし、これがなかなか結びつく、一緒になってという話がちょっと遅れてしまった点もありますが、こちらから呼びかけてそしてこういう形になってきました。

ですから、この協議会の中で今言われましたような窓口というのも十分に、また早目に検討をして、一番実質的なそういう対応ができるような努力というのを検討していくことが必要だろうというふうに思いますので、今御指摘のあった点も含めながら、この協議会のほうでの検討を早目に進めてもらうようにしたいというふうに思っております。

○久保　道夫議員

それでは町長、その窓口の設置も十分考えているということでよろしいですね。（「検討する。」と発言する者あり）

町長、検討という言葉を、最近よく聞くんですが、これは町長口癖なのか。すべてについて検討します検討します、なかなかそれが検討されていい答えが出たらそれでいいんですけど、もうだめだったら、非常に農家は窮地なんです。農家の自助努力ではどうにもできない。

町長もおっしゃいましたとおり、これは市町村単位で解決できる問題ではないのは我々も十分判っております。特に、町長は町村会の会長でもおられますので、やはり県、国当たりにもっと強くやっぱり要望していかないと、自然と農業の衰退がまちの衰退につながっていくわけですから、この辺は十分に今の立場を、町長の立場を利用しながら、十分に力を発揮していただきたいと思っております。

町長も３年半前に農業でまちおこしをということで、約３年半町のかじ取りをされてきたわけですが、それなりに成果が出たものか。出たとすればどの辺なのか、出なかったとすればその原因はどこにあるのか。そこの町長判っていらっしゃる範囲内でお聞かせいただきたいと思います。

○町長（井上　章三君）

３年半を振り返ってという御質問でございますが、我がまちの農業の状態、米を中心として取り組んできながら、先般来話が出ておりますように価格の低迷の中で、稲作を中心とする農業というのが、やはり今壁にぶつかっていると。

これを今米の値段が今後食糧危機の中で上がっていくのかどうなのかということはありますが、そういう中で所得を上げる工面という中で、いきいきプランをつくりながら、それぞれの部門に対して積極的な目標を定めて、そして、それぞれの対応を図って所得を上げる努力をみんなでやってきたというのは、一つの積極的な取り組みであったのかなというふうに思いますし、それと産地づくり交付金を活用した、このような取り組みというのも、やはり農家の方々にインパクトを与えながら、新たな動きにつながってきているというふうに思ってるところであります。

それと、国のこういう農政の大きな方針の転換の中で、集落営農という問題に対して、そして担い手をつくっていくということに対して、県内のどの地域にも負けないような積極的な取り組みをして今日に至っているというのは、やはり成果はすぐには出にくいところもありますけれども、今後の農地を守る、あるいは農業の形態という点で、やはりよかったのではないかというふうに思っているところであります。

畜産に対しては、畜産の産地としての、そしてまた家畜市場の統合なども視野に入れながら、いろいろと対応してきたわけでありますけれども、現在のところは価格もいいわけでありますけ

れども、また一方において肥育の方々は苦しんでおられるところもありますし、この国際情勢の中でいろいろと影響を受けながら、それに対応するということで、一町だけの努力の中でなかなか解決できない問題も多々出てきているところであります。

ただ、我がまちとしては、やはり積極的にいろんな問題に対応しようと、そして努力していこうという姿勢の中で農業問題に対しても努力をしてきたいということは、ある程度評価していいのではないかと思いますが、課題のほうがもっと大きいわけでありますので、それに向かっては、今後ともいろんな情報をよくキャッチしながら、対応に対してはできるだけ効果的な対応というものを、今後とも検討していかなきゃいけないというふうに思っているところでございます。

○久保　道夫議員

町長、評価は人それぞれなんでしょうが、非常に町長の評価は、私が考えますに甘いなと思います。農家は必死なんです。やはりもっと真剣に、例えば私の通告に関しても、私も副町長とは同じ地域ですのでよく話す機会があるんですが、町長の判っている範囲内で結構なんです。

理解できない部分はまた地域に帰ってから副町長なり、あるいはまた農政課長のほうにお聞きします。町長の判っている範囲内で答弁をしてほしいんです。

経済副町長に振るというスタンスじゃなくして、やはり町長の理解してらっしゃる範囲内で結構ですので、やっぱりそういう答弁を農業にはしてほしいと思っております。

それと、ちょうど今町長が畜産のことを申されましたが、やはり今現在飼料米なるものが非常に大きくマスコミに取り上げられて、この飼料高騰に対する対策ということで言われております。

確かに、一方から考えますとコスト低減にもなるし、機械に際しましても既存している機械を使えばいいわけですから、いろんなメリットがあるわけですが、ただし同じ機械を使うことによって普通期米に混入し、品質が低下と、なんとか集落営農等を立ち上げながら、少しでも、先ほど町長の答弁にもありましたとおり、１等米比率のいい品種を選定しながら、やはり地域の農業を守っていくんだというスタンスからしますと、非常に危険性を含む作物ではないかと思っておりますので、その辺については十分地域性を考慮しながら推進をしていただきたいと思っておりますし、その辺は十分協議会のほうでも検討なされるものと思っておりますので、よろしくお願いをいたします。

それと、ちょっと環境、通告で環境に関係あるんですが、この耕畜連携が出てきますと、どうしても環境等の問題というのが避けて通れない部分ではないかと思っておりますが、環境関係のほうでは、この辺をどのように考えていらっしゃるのか。もし現段階で答弁できないとしたら、また後日何かそういうお答えをいただければ結構ですのでお願いします。

例えばの例で言いますと、先ほどの農振除外じゃないですけど、例えば農地を除外して新しい何か商業なり、住宅団地ができたとした場合に、隣の耕地がそういう堆肥とか、いろんなものを散布した場合、どうしてもいろんなクレームが来て思うように作業ができないというのが、その辺をどのように配慮していくかというのが。非常に耕畜連携の上では欠かせない問題だと思います。その辺のちょっと考えをお聞きしたいです。

○副町長（総務）（宮之脇尚美君）

この耕畜連携にあわせて環境問題の御質問でございますが、これについても現実として発生いたしておりまして、いろんな苦情等もあるわけでございます。

ただ、現在内部の会議でございますが、町内の全体的な土地利用をどうするかという問題があろうかと思います。これは広くそういう環境問題を含めて、今後中長期的な計画というのも必要ではなかろうかということと、農振地域の除外の問題も先ほど来から論議がございますが、全体的にこれらの問題を、今後住民生活を比べながら考えていくかということが重要であるというよ

うなことで、１回目の会議を行ったところでございますが。

確かに有機農業というのは、やはり生堆肥よりも完熟堆肥、あるいはそういうふうにすき込みによって、環境問題もある程度解決するというようなふうに理解をいたしておりまして、現在、畜産あるいは環境課のほうも、そういう面で住民からの苦情があればすぐ現場に駆け込んで、いろいろ指導を行っているわけでございまして、ただ現在あります例えば長岡原とか、湯田原とか、京塚原、こういうところについても畑地、あるいは水田の中にぽつっと一軒家が建ってしまうと、やはり消毒なり、あるいは堆肥の散布なりでいろいろ苦情を寄せられることがありますが、従来からここ何十年来この耕作されていた方々が、そういう人家が建つことによって、なかなか周辺のそういう人家からの苦情にいろいろ苦慮されているというような実態もございますので、そこら辺の制限というのは、それぞれ加えていくべきではなかろうかということも考えておるわけでございます。

そういう意味で、全体的な土地利用というのは、非常に重要な問題でございますので、そういう地場産業の振興と、生活環境、あるいは全体的土地利用というのを絡めながら、ここら辺も今後どう推進していくかということを、この会議の中で十分検討してまいりたいというようなことで、県から関係課がよっていろんな課題を出しながら、今後そういう方向性も一定程度出していくべきではなかろうかということで、今後もさらに会議を重ねながら、できればそういう一般町民につきましても、そういう理解を求めて、例えば自分の土地であると現在は農振も農振地域も基本的には除外されるということでございますが、そういうものも一定程度制限ができないかということも具体的に検討してまいりたいというふうに考えているところでございます。

○久保　道夫議員

大体ちょっと判ったような気がいたします。

最後になりますが、先般私はある研修の場でこういう発言をお聞きいたしました。価格は市場で決まるが、所得は施策、あるいは政策で決まるという、この格言を町長はどう感じられるのか、それが１点。

やはりこれは私が申すまでもなく、日本の農業というものは、国が守っていかなければとてもじゃないですけれど、国際競争には太刀打ちできないわけです。

顧みますと、せっかく二階堂財政課長もいらっしゃいますのでちょっとお聞きしたいんですが、ちょうど二階堂財政課長は、当然税務課長時代から農業に対しての考えというは、我々と温度差があるような感じを非常に受けてたんですが、やはり先般の６月、今回の９月議会当たりで、大変農業の状況というのが変化してきております。その中で２１年度に向けて農業予算の取り方、さつま町の財務大臣として、どのようなお考えをお持ちなのか、その２点をお聞きして、私の質問を終わります。

○財政課長（二階堂清一君）

確かに、税務課にいましたときから、一緒に、２月ですか、１月ですか、住民税の申告に職員の皆さんと回りました。やっぱりそこで感じたことは、やっぱりこういった形の農業であれば、あと四、五年先には農業申告に来る人はいないんじゃないかなというぐらい、非常に厳しいものがあるというふうには考えております。

そこから農業所得の話などしてきたわけでありますが、確かに言われますように、基幹産業ということで農業を位置づけておりますし、それについては基本的なものとして考えていかなければいけないというふうに考えております。

ですから、やっぱりそこら辺については、予算をつけるだけの要求内容といいますか、そういった要求書といいますか、そういったものの構築の仕方、それからそういった予算をつけること

によって、どういった波及効果があるのか、必ず予算というものが生きてくるのか、こういったところを十分主管課と詰めていきたいというふうに考えております。

○町長（井上　章三君）

農家の方々が、自分のせっかく生産したものを、なかなか価格に反映できないと、自分で決められないというような状況の中で苦しんでおられるという状態というのは、本当に残念なことだなというふうに思っております。

いろいろな国際情勢、あるいは農業政策に非常に影響を受けながら、今日まで来たわけでありますし、これを脱却するというのはなかなか厳しいものがあると思いますけれども、やっぱりいいものをつくって、それがやはりそれなりに評価されるような時代が来なきゃいけないなと、こういう気持ちを持ちながら、農家の皆さんの熱意、努力というものを、また今後ともサポートしていきたい、支援していきたいというふうに思っているところであります。

○議長（濵田　　等議員）

次は、２７番、木下賢治議員の発言を許します。

〔木下　賢治議員登壇〕

○木下　賢治議員

合併と同時に行財政改革を強いられ「こんなはずじゃなかった」とだれしもが思ったことでしょう。私どもも住民から「おまえたちが合併せんにゃいかんがよちいうたあよ、なんちこっじょ」ちいうようなことを言われます。数値が示す本町の財政状況、当然取り組まなければならない財政改革、私になり町民に対し、１５億円借りて３０億円返して頑張っていくんだということを説明し我慢を訴えてきました。

１年目、２年目、着実に取り組まれてきたことは評価するわけですけれども、先般財政課長より１９年度の決算、圧縮に圧縮した予算に対し８億４，０００万の黒字決算とのことでした。確かに基金へも返さんにゃいかんではねという思いもしましたけれども、素直に喜べない心境になった私でございました。

そこで、通告をしました形式収支の増加要因として、特交の２億円増を上げられましたけれども、ほかに考えられる要因は何かを伺いたいと思います。

次に、財政改革計画、公債費負担適正化計画の達成年度を何年度と想定されているのか伺いたい。

確実な財政改革は進めなければならないとは思うんですが、起債上限枠１５億円を堅持していくとの説明でした。その枠をゆるめ、まちづくりのそれぞれの分野の核となるものに対して投資し、現在まちに漂う閉塞感を解消することは不可能なのか伺いたいと思います。

もう１点の合併特例債の活用についてですけれども、当初本町の規模では１００億円くらいが可能だという話でした。だけど特例債も３割は借金になるんだから、２０億円ぐらいに抑えていく判断だったと記憶しております。合併のアメとして与えられたものです。もちろん可能額全部とはいいませんが、今少し活用して合併効果を引き出す必要を感じております。

以上伺って、私の質問の提示といたします。

〔木下　賢治議員降壇〕

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

木下賢治議員のほうから、財政関係に関する質問をいただきました。

１点目の町財政健全化計画の展望と施策についての中での形式収支の増加要因として、特別交付税の増を上げたけれども、ほかに考えられる要因はないかということでございます。

平成１９年度における財政運営は、財政の健全化を図るため行革を推進しながらも、前年度発生した豪雨災害からの復旧復興という緊急度、重要度の高い財政需要が存在したことから、事務事業の調整を行いつつ、初期段階での復旧事業に一応のめどが立てられる状況まで進めることができたと思っております。

また、関連の事業を含め財源もなんとか確保できたところであります。これには歳出総額を削減しながら、一方で法人町民税が伸びたこと、税源移譲初年度にもかかわらず徴収率の確保に努めたこと、町有資産等の処分を進めたことなど、歳出歳入両面での努力が一定の成果を上げたことも見逃せない要因であると考えております。

さらに、昨年は何といいましても普通交付税に「頑張る地方応援プログラム」が新設され、これによる高い評価から交付税が７年ぶりに増加に転じたことなどの明るい材料があったことなどを含め、財政運営面における内外の環境、努力から、全体を通じて円滑な運営が図られたと考えております。

ただ、形式収支という数値と、それが発生したタイミングを考えますと、最終補正までに把握できなかった特別交付税の増という要因が主なものと言うことができますが、出納整理期間を含め、年度末における町税を初めとする債権の徴収努力なども、また要因の一つといえるのではないかと考えております。

次に、現況から見て計画達成を何年度と想定されるかということでございます。

私たちは、財政健全化のための計画の一つとして、公債費負担適正化計画を策定しております。これは実質公債費比率が適正値とされると１８㌫を超えているため、義務として策定を求められたものであり、計画策定からおおむね７年度以内に適正値に改善することが求められているものであり、計画策定当初では、目標達成年度を２６年度においておりました。

比率の算定に当たっては大きくは２つの要素があります。まず、分子側の要因となります公債費、すなわち元利償還金の金額であります。何といいましても自ら努力改善できる要素の最たるものであり、ここを削減するために計画を策定したといいましても過言ではないのかと考えております。現在、新規発行債の上限を１５億円とし、これが計画どおり達成できているため、地方債残高は減少しており、分子となる公債費も削減しつつあります。

もう一つは、分母側の要因となります標準財政規模であります。こちらは町税の確保など努力で改善できる部分もありますが、多くは交付税等依存財源に頼っております。このため、交付税の動向で上下し、たやすく改善できる部分ではありません。ただ、１９年度交付税は頑張る地方応援プログラムの新設で、そしてつい先ほど決定いたしました２０年度交付税も地方再生対策費の新設で、この２年間は交付税額が伸びたところであります。

１９年度決算を踏まえた計画の見直しを現在進めておりますが、こうした両要素の要因が続くとするならば、達成年度は２年から３年早まるのではないかと考えているところであります。

３点目の起債上限枠１５億円を堅持とのことであるが、閉塞感解消のため枠をゆるめることはできないかということでございます。

２点目の回答でも申し上げましたが、私たちが策定した公債費負担適正化計画は、数値が基準を超えており、それを適正値に改善するために義務的に求められているもので、その目標年度も定められているものであります。まずは比率を１８㌫以内に改善することが先決であり、１８㌫以内に改善した場合でも、二度と１８㌫を超えることがないよう細心の注意を払いながら、財政運営を進めることが必要だろうと考えております。

全国を初め、比較的比率が低い団体を見ましても、地方債の借り入れは慎重に行っているようでありまして、さつま町だけが特別に厳しい改革を進めているということでもないようでありま

す。ただ、地方債制度自体を否定するものではなく、建設事業を進める上で、また世代間負担の公平性を図る上でも地方債制度は有効な手段だと考えておりますので、財政運営の内外環境を十分考慮しながら進めてまいりたいと考えております。まずは、適正値以内への改善を目標としているものでありますので、御理解いただきたいと思います。

２番目の質問として、合併の利点として与えられている特例債の活用で、合併効果を引き出す考えはないかということでございます。

ただいま公債費負担適正化計画を推進しながら、財政運営を行っております。具体的には、単年度における地方債への新規発行額の上限を１５億円と定めて運営しているわけであります。いつの時代でも地方債を申請する際に、一番先に考えていることは申請しようとしている地方債が最も有利なものかどうかということであります。台所事情が苦しければ苦しいほど、そういう点に注意を払わざるを得ないものであると考えております。

地方債のメニューは、事業の種類ごとに多くに細分化されておりまして、それぞれ一定の条件、制約もあります。そうした条件や制約をクリアしながら、できるだけ有利な地方債の利用を心がけておりますし、今後もそういう考えで取り組んでまいりたいと考えているところであります。

現在発行しております特例債も過疎債とあわせて、主要道路の整備に重点を置いて、また全体的な事業のバランスなども考慮しながら進めているところであります。合併効果を引き出すという観点からは、地方債の発行だけがその有力な方法とは限りませんので、今後におきましてもソフト事業を含めた、いろいろな手法で研究し進めてまいりたいと考えております。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○木下　賢治議員

増加要因の理由を示されたわけですけれども、確かに町長以下、執行部の努力が見えた結果でもあろうかと思いますし、答弁の中に事務事業の努力の点がなかったわけですけれども、そこら辺に対する評価というものをどのように思っていらっしゃいますか。町としての事務事業の中で、経費削減努力、もちろん残業手当等の削減なんかの評価というものを聞いているわけです。

○財政課長（二階堂清一君）

収支決算ということからして、繰越金という考え方からして、事務事業をどうとらえていくかということになっていくと思うんですが、繰越金が出る、いわゆる事務事業の効率化に努めるということになれば、不用額をいかに出すかという話でありまして、できるだけ年度末の予算執行はやめていただくと、不用額をできるだけ出して、不用額そのものを繰越金にかけていただくという努力はいたしております。

ですから、不用額そのものは大変な額が出ております。数字でいうことはできませんが、決算書では示していきたいというふうに考えております。

○木下　賢治議員

次に達成年度を聞いたわけですけれども、公債比率１８㌫が目標ということでありました。この財政改革の計画の中で、ほかに財政力指数とか、経常比率とか、指数があるわけですけれども、その目標数値というものは国から示されているものか。鹿児島県の平均値までもっていけばいいのか。それとも町独自でそういう指数を持っていらっしゃるものか。公債比率については１８㌫ということですが、ほかの支出については、どうなのか。

○財政課長（二階堂清一君）

経常収支比率は、財政力指数はともかくとしまして、県下の市町村全部が低いということになっていきますが、経常収支比率だけは確かに国がといいますか、県、そういったのが定めてる基準みたいなものはあります。８０㌫以内というのが原則であります。うちは、ここが９８㌫にな

っております。ですから、そういった住民の要望に答えていく弾力的な経費というのは、わずか２㌫しかないわけであります。

ですから、この８０㌫にいかに近づけるかということが、財政の一番の課題でありまして、それが近づけば近づくほど、こういった住民の需要にこたえていけるということになります。

その中を分析していきますと、９８㌫の中で一番さつま町が高いかといいますと、公債費であります。公債費がはるかに高いです。ですから、私たちはこの公債費をいかに下げるかということが、経常収支比率をいかに下げるかということの一番の近道というふうには考えております。

ですから、１５億円枠内ということを決めて、努力しているということになります。

○木下　賢治議員

それぞれ財政状況を示す指数を、県内の数字を見るときに、本土内では最悪の本町の状態ということなんですけれども、そこで臨時財政対策債のことについて伺いしますけれども、私どものまちは、合併町でもありますし災害もあったわけですが、ほかの行政団体とすると、この対策債の数値というものは多いのじゃないのかというようなふうに感じているわけですけれども。

当然この対策債そのものは、国が交付税をローンで払っているような状況だというふうにとらえているわけですけれども、この対策債が多いために本町の数値が悪くなっているというようなことはないものか伺います。

○財政課長（二階堂清一君）

対策債といいますのは、いわゆる交付税の肩代わりとしてくるわけであります。交付税の枠が確保できないから、そのかわり市町村がお金を買ってくださいという意味になってきます。

ですから、対策債の枠そのものは国、県で決められてくる枠になります。ですから、それを借らないということになれば、それだけさつま町は財政が裕福なのかという話になってまいります。ですから、財政対策債は借らないという理屈にはなりませんし、それは当然借りていかなければいけないし、地方財政計画の中に示されているものであります。

ただ、起債枠全体でいいますと、例えば１８年度水害の年でありますが、さつま町の場合は、１９億３，９００万円起債を借っております。ほかの市町村をいうのはどうかと思うんですが、出水市もやっぱり１９億ぐらい借っております。災害の多かった年は借っております。

そんなにときに阿久根市などは７億９，０００万円ぐらいしか借ってないわけであります、対策債を含めての話です。ですから、大口にしましても８億ぐらい、やがて菱刈と合併するということでありますが、それでも菱刈が３億ぐらいです。ですから、非常に実質公債比率が低い団体についても、最近の地方債運用というものに非常に慎重を期してるということを感じております。

○木下　賢治議員

この対策債についてなんですけれども、当然返済時には国が見てくれるわけですので、実際は歳入に値するような感じがするわけですけれども、当然町が借り入れている形になってるわけですので、起債に位置づけられてるとは思うんですが、実際ほかのまちからすると本町が突出して多いんであれば、その割合が本町の指数を悪くしているんじゃないかというふうに感じたものですから、質問をした次第であります。

それから、起債条件の上限１５億円の緩和を尋ねてみたわけですけれども、確かに公債比率１８㌫目標、１年でも早く達成しなければならない、またそういう計画を国に示しているわけですが、当初の計画では２６年度までということですけれども、それをやはり１年でも２年でも早くすることによって、やっぱり先ほど言いました町の活性化にある程度ブレーキがかかっていることは認めていただけると思います。

その中で、国が示した２６年度までに目標を達成することによって、ある程度今のような財政

の流れでいけば、幾らかは余力が生まれてくるんじゃないかと思うんですが、もう全くそういうことは厳しいですか。

○財政課長（二階堂清一君）

公債費負担適正化計画は、やっぱりそういった余力を生むための計画でありまして、それを今やってるところであります。

１８年度に適正化計画をつくったのが初年度でありまして、ことし２０年度が３年目になりまして、今ちょうど全体が固まりつつあります。また、三役のほうにも報告はまだ申し上げてないんですが、早ければ２０年度あるいは２１年度に、単年度では１８㌽代が出るのではないかなという気がいたしております。まだ速報値でありまして、まだ詳細にもう１回計算しなければなりませんが。ですから基本的に早まった形で、大分早まったと言ってもいいと思うんですが、適正化計画そのものは実行されつつあるというふうに考えております。

○木下　賢治議員

実は、今回このような財政状況の確認の質問をしたのは、本当に閉塞感というか、沈滞ムードをなんとか解消せんにゃいかんという気持ちがあったからであります。

私どもも、とかく就職の相談を受けるんですけれども、このところ件数も増えてきているように感じますし、特に建設業関係のリストラの話を聞くようになっております。２０代、３０代ならいいんですけれども、私どもと同じくらい、ちょうど定年前の人がリストラされて、大変深刻に訴えている姿が現実としてあるもんですから、なんとか町の財政で余力があれば、こういうものを少しでも解消していただけないものかという思いがあったからでございます。

そういう意味で、私もハローワークも調査してみました。ここの事務所は、県下でも就職の、再就職の斡旋率といいますか、そういうものはトップレベルだそうです。非常に成績がいいようなんですけれども、それでも現在大体１，０００人ぐらいの人たちが求職活動をされているような状況にあるそうであります。そういう人たちのなんかこう、少しでも町としてのお手伝いができればいいがなという思いもありました。

それから、ハローワークの話でやはりそういう人たちが、特に現在急に建設業関係の人が目立ってきたという話でございましたので、建設業協会のほうも調べてみましたけれども、データもいただきました。１５年度の半分の従業員数というデータをいただいております。

会員２３社あるそうなんですが、会員以外が１０社あるようです。その中で１８年、１９年度は、ある程度災害もあって事業量も多かったわけですけれども、本年度特に急激な減というものが数値として現れているようです。業者によりましては、事務員まで解雇されたところもあるみたいです。事務員までやめさせやったら、もう会社としての機能を果たしていないような気がするわけですけれども、そこ辺の解消というものを町長も多分聞かれていると思うんですけれども、どのように受けとめられているのか伺います。

○町長（井上　章三君）

今御指摘のありましたような建設業の実態というのは、私も聞いておりますし、大変心の痛い問題だと受けとめているところであります。

ただ、道路財源問題でもいろいろと議論もされ批判も強いように、今後道路建設を中心とする建設事業というものが増えていくということは、なかなか難しい時代にもっともっと入っていくんではないかと、必要なものはつくるんだといいながらも、どこまでを必要とするかということにおいては、なかなかまだ難しい問題がありますし、そういう点で時代が変わりつつあるということは否めないと思っております。

そういう点で、建設業の皆さんにも前から言われていたことではありますが、次の、やっぱり

ほかのまた収益を上げていく道というのをいろいろと模索をしたり、努力をしていただかないと、今までのようには行こうとしても難しい時代が来るんだと、既にそういう実態が来ている。

我がまちは、豪雨災害があったためにその事業が多くて、１８年、１９年はまだよかったわけでありますけれども、今年に入って仕事量が急速に少なくなってるという実態がございます。

そういう点で、先ほど指摘されたような実情というのは、本当に残念に心苦しく思っておりますし、また入札制度の話も先般ありましたが、できるだけ数は少ないけれども、それぞれ均等にといいましょうか、できるだけ皆さんで努力をして、そういうものをたくさんの事業所で、そういう落札をしていただきながら、次のステップを模索する余裕を持ってもらいたいものだというふうに思っているところでございます。

今後のことを考えますと、やっぱりどうしても建設事業に対する今後の事業量というのは、そんなに増えないということ、そしてまた福祉とか、あるいは医療とか、福祉、介護という、こちらの方面にまたもっと金がかかるような傾向であったり、あるいはまた昨日も話がありましたが、いろいろな施設の老朽化ということに関連して耐震の問題もそうですけれども、こういう維持補修ということに、今後また相当の予算を考えなきゃいけないという時代もやってまいります。

また、本町も合併をしてスタートをした中において、いろいろ課題はまだ残っております。庁舎建設という問題もどうするのかという、これもまたつくるとなれば相応の予算を必要とするということにもなりますし、いろいろと今後財政的に必要とする問題というのは、また目に見えてもおりますから、建設業の方々にもこういう時代の中で、どう生き残りをかけていくかということに対して、ぜひ頑張っていただきたいというふうに思っているところであります。

そういう点で、なかなかいい話ができないのが心苦しいんですけども、そういう状況の中で、また方向転換したり、そしてさらにいろんな努力をしたりという中で、やっぱり次の時代を目指すべきときではないのかなというふうに思っております。

○議長（濵田　　等議員）

途中ですが、しばらく休憩します。再開は１１時５分とします。

休憩　午前１０時５２分

再開　午前１１時０３分

○議長（濵田　　等議員）

休憩前に引き続き会議を開きます。

○木下　賢治議員

もう半分時間が過ぎました。まだまだたくさん尋ねてみたいですので、町長答弁を簡単にお願いしたいと思います。

そういうことである程度まとめて質問をさせていただきますけれども、確かに今町長が言われましたように、建設業界の状況は把握されているようですし、言われるように自助努力も当然してもらわなければならないし、他産業へのそういう展開というものも必要ではないかと思います。

町の予算で、町内の業者の皆さん方を満足させるようなことは、到底できるわけではございませんけれども、できる範囲でてこ入れができないものか。町の建設予算の倍ぐらいの国県の事業量があるわけですけれども、数年前とするともう半分に減っておりますし、災害のとき１８年度、１９年度は確かに仕事は多かったんですけれども、町外の人たちのほうにも仕事も流れてますし、町内業者の人たちも突貫作業でしたので、機械のリース料とか、実質利益として残ってる分とい

うのは、本当に事業量の割には少なかったんじゃないかと思います。

そういう意味では厳しい状況にあることだけは間違いないと思います。話を聞く中で、建設業協会の人たちの言われるには、２０年度もうちょっと仕事を前倒ししてもらえないだろうかというのが要望がございました。

本町の入札状況も調べてみましたけれども、確かに普建事業の中に、８月までに４億５，０００万弱の入札が行われておりますが、この中身としては、普建事業の中には負担金とか、消防のポンプとか、車庫とか、そういうのもあったわけですけれども、課長、４４件の入札状況を簡単に年度内がここで判っておれば。

○副町長（総務）（宮之脇尚美君）

まずこの２０年度におきます、こういう土木事業に対する前倒しの関係でございますが、本町の場合は過疎債あるいは臨時交付金事業、道整備交付金事業、極力一般財源を要しないような、そういう財源等を使用して道路建設等に当たっているわけでございます。

振興計画、あるいは過疎計画の中で、それぞれ年次的な整備を進めることといたしておりますし、また先ほど来からございますように土建業の経営状況を見ながら、これを前倒ししてというのは、非常に現在の財政の中からすると厳しい部分がある。

ただ、やはり全体的にもちろん土木業もそうでございますが、商工業、農業、非常に厳しい経営を強いられております。町としては、全体的なそういう地場産業の振興ということについては、特定の産業じゃなくして、全体的なバランスというのが必要であろうかというように考えておりますので、そういうものを含めながら今後は検討すべきであろうということで考えております。

ただ前倒しというのは、非常に起債枠の問題もございますし、また本町の場合に、先ほどから財政課長が説明申し上げますように、公債費の負担比率が大変高いわけでございますから、ここら辺が一段落しないと、なかなかこれを一挙に伸ばすというのは非常に難しい部分がある。

また、余計なことかもしれませんが、やはり平成９年以降、平成１３年、１４年ぐらいまで、国が公共投資によるいわゆる景気対策をやったわけでございますが、これは結果的には失敗という形で現在は評価されております。そういう部分からいたしますと、やはり町としてもそういう道は歩んではならないというふうに思っておりますので、そこら辺については十分御理解をいただきたいというふうに思っております。

○工事検査監（東　　幸治君）

２０年度の工事の発注状況でございますけれども、建設工事、委託などを含めまして５７件で発注しております。全体の平均落札率は９５．７８㌫で、そのうち建設工事が９５．３３㌫、委託は１３件で、９７．２９㌫でございます。

○木下　賢治議員

時間がないのですので、あれですけれども、私が予算計画の中の書類を見た場合に１５億９，０００万、うち建設土木関係外が１億円ぐらいあるわけなんです。それが、これまでの２０年度の工事の発注の中に入っておけば、５，０００万弱、４億８，０００万の工事入札ということなんですけれども、これまでの前倒しの額としては、もう少ししていただけなかったかなという思いもあるわけですが、副町長が言われるように確かに収入減の歳入のおくれというものがあるかもしれませんけれども、一借ちゅうのは厳しいですか。

やっぱりそういうのもして、結局空白の時間を埋めていただかないと、これだけの多くのリストラが出てくるような状況が生まれてくるんじゃないかというふうに考えているわけですけれども、当然組合からも町に対して要望もあったかと思うんですが、そこへんの対応をなんか努力していただければなというようなふうに、協会の話を聞く中で感じたところでございます。

時間がないのですので、いろいろ数字的な資料もらって問い質したいわけですが、まだまだあとありますので、あともってまた担当課のほうで確認をさしていただきたいと思います。

実質公債費、２６年度までに１８㌽にという、それに２７年度まで一般会計は１２０億円にもっていくという、当初の町民への説明であったかと思います。それを２年も３年も早く達成せんがためにまちを疲弊させるよりも、計画年数で確実な財政改革をして、そこ辺の予算のたがをゆるめた分で、それぞれのまちづくりの核となる部分に対して、活力になるような活力のもとを施すことはできないかと思うわけです。先ほど言ったような気持ちでございます。

やはり、しなびてから、極端に言えば枯れてから水をやっても、もう吸うこともできないし、意味がないと思うんです。やはり、確実に計画した年度までに達成すれば国もがいはせんと思うんですが、そういう許容限界で財政運営をしろとはいいませんけれども、ある程度余裕を持った中でせんないかんでしょうけれども、それを２年も３年も早めることによって、まちの活性化というものの抑制になってるということは事実だと思いますので、そこ辺の対応を今一度考え方を伺ってみたいと思います。

○財政課長（二階堂清一君）

確かに１０年以内に１２０億とか１００億という話になっていきますが、今の段階では、確かに１２９億台までには近づいております。ですけれども、これからが厳しいというふうに考えております。１５億枠内で起債がかかっていくということになりますと、普通建設事業が、今後そういった形で下がるという様子はないというふうに思っておりますし、逆に扶助費等が上がってまいります。公債費と人件費が下がってまいりますので、そこ辺がどう出るか判りませんが。

１２９億には到達しましたけれども、これから下げていくということは、かなり厳しいというふうに考えております。ですから、最終的には決めたような形の１０年以内でやっとかっといくのかなという気がいたしております。

○木下　賢治議員

これまでの説明で、これまでの３年間が一番厳しい時代であるという説明もありました。来年度から幾らか肩の荷がおりるんじゃないかという話も聞いたわけですけれども、そこに期待をして、ことしの例年度の決算状況を見たときに８億４，０００万、実質２０年度予算つくるときに６億７，０００万取り崩してますので、それを戻したにしても、端的に計算をしても２億弱は浮いてくるわけですし、２０年度の財調を３億５，０００万の積み立てを計画されておりますので、それの分を引けば、まだある程度、私の素人考えでは余力が出てくると思うんです。その分を補正対応してもらえばありがたいですけれども、悪くても来年度予算にはその分が反映して、なんか活力剤というものを施していただけないかというふうに感じております。

私が、それぞれの分野の核といったのは、長くなるわけですけれども、竹と県下でも２番目にブランド化されたイチゴ、それと、ホタルとゴボウ、梅と観音滝、それぞれの町の特徴を持ち寄った合併でありました。それも核じゃないかと思いますし、先ほどから話も出ております農業問題にしましても、農業のまちとはいいますけれども、本町よりもまちの規模は小さくても農業の生産額、単品でうちの農業生産額よりもはるかにオーバーしているまちが、県内にもたくさんあります。私たちのまちは、本当に農業のまちと誇りを持っていえる状況じゃ私はないと思います。

そういう中で、中身を聞いてみますと確かにＪＡもいいでしょうけれども、大店舗企業との契約栽培をされて、単品目で１０町歩も２０町歩もつくってる人がいらっしゃいます。

集落営農、確かにこれだけ進んできた田舎の農業の状態ですので、集落営農もやっていかなければなりませんけれども、私はどっちかというと守りの農業が集落営農じゃないかと思いますし、やはり攻めの農業をするためには、そういうやる気のある農家に対しては、攻めの農業をする。

そういう企業との連携、契約栽培、販売ルートを確立した農業の展開というものがなければ、絶対目先の１町歩、２町歩の農業じゃやっていけないと思いますし、到底まちに税金をするようなことはないと思いますので、そういう点でもこの出た余裕があれば、そういうものにもてこ入れをしてきていただきたいというふうに考えます。

福祉協議会、シルバーセンターも悲鳴を上げている状況、要望書も来ております。学校にしましてもよく要望を受けるわけですけれども、ほかの事業課と違いまして全く予算がございません。ここをいけんかしてもらやならんどかいといっても一銭もお金がないわけです。本当に、先生方人がよかもんで、あんまり要望しやれんとです。本当に、これで本当にいいんだろうかというふうに疲弊感を感じております。

商工面でも、プレミアム商品券、本当にすばらしい企画だと思いますけれども、説明ではまだまだ軌道に乗ってないというような話です。災害でストップした店舗改装の事業、あれの復活なんかをすれば、またまちに元気が出てくるんじゃないかと思いますし、地域コミュニティにしましても支援事業で幾らか支えられていますけれども、まだまだ住民の提案型で本当に我が地域をつくっていこう、それがやはりコミュニティが経済につながり、経済が福祉につながっていくような、そういう展開が今後は望まれると思いますので、そういう意味での、これは絶対とはいいませんけれども、みんなで考えればいいわけですが、そういう面に少しでも浮いたお金ち言えばないといわれますけれども、先ほど言いましたように差し引けば出てくるし、２０年度で財調に３億５，０００万、また予算見ているわけですので、その分を見ればまだまだ、どこか直しちょっとじゃなかでしょうけれども、なんか少しはこう余裕がありそうな感じがするわけですが、あとで財政課長、「実はこげんこげんしてやっせんだっ」と言っかせてください。もう時間がありませんので、そういう意味でてこ入れをお願いしたいと思います。

もう時間がありませんが、基金運用を見るときやっぱり先ほど言いましたような余力を、なければ見つけて、町長の行政手腕を発揮して何とかしていただきたいと思います。

次の特例債の活用について伺いますが、確かに中身としては、なんか前と変わらないような状況の面もあるわけですけれども、特例債、事業そのものにもいろんな有利性があると感じてるわけですけれども、基金造成もできるようですし公営企業への特例債の運用もできるようです。

災害、合併して５年以内に災害が起きた場合には、算定以外の補助の特例もあるようなんですけれども、こういうものを活用することが、せんな合併した効果ちゅうものは引き出せないんじゃないかというふうに感じていますが、特に町長としてやりたいというものを、政策予算を取るには、この特例債の活用ちゅうものが必要じゃなかったかと思うんですけれども、町長いかがでしょうか。

○町長（井上　章三君）

特例債というのは、御承知のように使える条件や制約もあるわけでありまして、これの使い方に対しては、後年度の負担というのもある関係から、当初の思ったよりも非常に厳しい見方がされるようになってきております。

そういう点で、こういうことも含めてどういうような取り組みをしていくかということで、今日に至っているわけですけれども、これを使うことによって本当に効果のある活性化策というのがまた見えてくれば、そういう判断もしなきゃいけないと思うわけですけれども、現在までのところ、今後の庁舎建設などのことも将来には控えておりますし、それ以上にこれにという問題で、今のところまだ提案が出てきておりませんので、今後またいろんな提案があればというふうに思うところであります。

○木下　賢治議員

ただいま提案があれば検討するというような話なんですけれども、借金はせんどち、もういうちょっわけです。何が提案できやっでしょうか。もう借らせんどちいうちょっわけですので、やっぱりここの企業債、水道事業にも活用できますし、指定管理者制度にほとんどの施設がなっておりますけれども、そういう公営企業にもできたわけです。基金造成をこの特例債を借りて、基金を造成して返済の時には国が交付税で見てくれるわけですので、私の素人考えでしょうか、銭を借りて、それで貯金をしていっがなっような感覚があるんですけれども、財政課長違いますか。

○財政課長（二階堂清一君）

特例債と基金造成の話が出ておりますが、確かに基金造成というのは、うまみ成分といいますか、おいしい話でもあります。ですから、１０年間ですか基金造成といいますか、そういった起債が活用できる期間が、ですからやっぱり先ほどから言いますように、１８㌫以内に抑えれば、いろんな施策が打てると思います。

今１８㌫を超えた段階で、基金造成のための特例債を借りるということになれば、その分だけ、また実質公債比率が上がっていきます。ですから、とにかく１８㌫以内にする。

それで合併がもう５年ぐらい経過したときには、やっぱり特例債を含めて、それからそういった基金造成を含めて、再度財政基盤の足腰を強化していくということにしないと、やっぱり今度は１０年としますと、交付税が１０億減ってまいります。それが８億ですか、８億減ってまいります。それがあと６年後にはやってくるわけであります。

ですから、そこ辺をしっかり１０年後まで見きわめていかないと、やっぱり財政というものは責任が持てないということになろうかと思ってます。

○木下　賢治議員

合併当初は、１０年間で銭をためて、それ以後少なくなったときのために蓄えていっがというのが夢でしたよね。だけど、やっぱりそういうのは現実としてなし得ない状況にある中で、最初１回で基金造成はせんでいいわけですので、最初基金造成した分を財調でもやっておけば、それの運用で次の基金の造成の元金になるんじゃないかというふうに、からくりを考えるわけですけれども、そこ辺もまたあとで教えていただきたいと思います。

また、来年度の予算の考察の時期に近づいていてくるわけですけれども、基本的な考え方として、今まで聞いた中でやはり財政課長１５億円は、来年度も続けられるような話ですし、町単のそれぞれの部署への補助金もまた１割カットなのでしょうか。当然、今までの答弁を聞いてる中で、補正は難しいなというふうに感じましたので、せめて来年度の予算へ向けた基本的な考え方をお伺いしてみたいと思います。

○町長（井上　章三君）

この４年間、本当に財政再建健全化ということを、主要な目標にしながら取り組んできた経緯がございますが、今回の９月の補正でようやく３億幾らという補正を組めたという、少しそういうような状況になったのかなと。

今までなかなかそこまでの規模の補正も組みにくかったわけですけれども、ただ来年のことになりますと選挙もありますし、当初においては骨格予算ということにもなり、また選挙のあとの政策ということもあると思いますので、今の段階ではちょっといいにくいというふうに思っております。

○木下　賢治議員

同じく財政課長いかがですか。

○財政課長（二階堂清一君）

最初からいわれている基本的な方向性というものは、変えようがないのかなという気もします

し、ただ今後の国内の経済情勢といいますか、地方財政計画のあり方とか、国、県の予算のあり方とか、いろんな情報収集しないと判りませんが、言われますように確かに経常経費ですとか、維持補修経費ですとか、部内でも話をするんですが、もう限界の域に来ているということは、私たちも考えております。

ですから、そこ辺をどういった形で参酌していけばいいのか、今後十分協議していきたいというふうには考えております。

○木下　賢治議員

現段階である程度景気浮揚策を掲げられた麻生さんがなられるようですので、私は地方にはちょっと日が差すのかなという期待感は持っているわけなんですけれども、町長もそこら辺は、多分感じられてるかもしれませんが、そういう意味で私は大きな期待としているわけですが、厳しい財政事情、やらんないかん財政改革ちゅうのは十分判った上でこのような質問をしました。

そこには、やはり町長がなければ外からでも見つけてくるような手腕というものがあるんじゃないかと思いまして、期待をして質問したわけですけれども、財政改革も先ほども言いましたように、ある程度峠をピークを今年度で越えたようなふうになるというふうな説明ですので、今後もまた来年度の予算に対しましても、先ほど言いました建設業界のそういう情勢、私が提案したそれぞれの分野のやっぱり実情というものを見据えた上での政策、予算設定というものをお願いしたいと思います。

ばらまけということではございません、確かに、住民、私たちも、私も一町民として、ほんのこて我慢はしていかんにゃならんちゅうことは、今後も町民に対して言い続けてもいきますし、だけども本当にやる気があれば、やる気のある人たちのそういう気持ちをそぐような町の政策ではいけないと思いますので、やっぱり町民の生き様を照らした町政運営に努力を期待して、質問を終わりたいと思います。

○議長（濵田　　等議員）

次は、２番、市來修議員の発言を許します。

〔市來　　修議員登壇〕

○市來　　修議員

こんにちは。きのうが彼岸の中日で、きのうが彼岸花まつりをやっておりました。私も見に行ったんですが、これは頑張っちょんねと、地方は頑張っちょっと、このように受けとめたんですが、しかしながら、本町において悪いほうに悪いほうに進んでいるのが１点あるんです。これが鳥獣被害なんです。

先般も米丸議員が有害鳥獣対策ということで質問をされました。若干私が申し上げるところが、重複するとは思うんですが、あえて申し上げたい。というのは、いかに鳥獣被害が大きいのか、いかに農家の方が困っておられるのか、これを訴えたいからであります。

そこで通告しておきました有害鳥獣保護対策であります。有害鳥獣対策事業は、最近始まったものでもなく十数年前に及んでおります。

私が鳥獣被害防止対策に取り組んだのが１０年前でした。そのときの被害は紫尾山のふもとでありましたが、１０年経って見ますと、その被害は広範囲となり、水稲、野菜、果樹、植林と、本町においては莫大な被害額であると思ったんですが、先般米丸議員の質問に対して、本町の調査結果の発表がありましたが、金額にいたしまして５，５００万となっております。

被害について一部例を挙げますが、今年田植えを済ませた水田１０アールの田んぼが植えて間もなくシカに頭を食べられ、そしてこれはもう田んぼにならんということで、１反歩を全部植えかえた方がおられます。

そして野菜は、販売用、自家用をシカとイノシシに食べられる。ある奥さんの話によりますと、朝起きてみたら庭先の野菜はシカが食べていた。奥さんいわく「あたいたやシカがたもったあと、食べかたごあんさあ」と、そういうような状況であります。

また、夜玄関がコトコト音がするもんだから、旦那さんが「だれか来ちょらせんかといたてんよ」、奥さんが行ってみていわく「父ちゃん父ちゃんシカさんがごめんなんせときちょっど」、「なんよ、じゃれば上がって一杯飲めといわんか」、そこまでは言われかったんですが、それほどシカとイノシシは、農家のほうには接近してきているんだということなんです。

それともう１点ですが、ひらかわ屋の生産直売所が、野菜の出荷が落ち込んでおるもんですから、公民館ごとの出荷者の意見交換を開催しましたところ、まず話になるのが「その前にシカ、イノシシ対策をやってもらわんとどうにもならん」と、そういう話であります。私は、これは地域の営農意欲が減退してきておるんではなかろうかと危惧したところであります。

そこで３点について質問をしますが、１点目としまして、猟友会で捕獲されてきましたが、これはもう限界があるのではなかろうか。と申しますのは、被害が減らんからであります。そこで鳥獣被害対策実施隊の設置は考えられないかであります。

本町では、有害鳥獣対策事業として電気柵による防止対策事業、県の事業で中山間地域総合整備事業、猟友会で捕獲される防除事業を、職員の方は一生懸命になって取り組んでもらっております。捕獲については、執行部は猟友会と連絡を密にして努力されておりますが、しかしながら鳥獣は数も増え被害は広がっていくばかりです。本町の基幹産業を守るため、発展させていくためにも新しい法律による鳥獣被害対策実施隊の設置は考えられないかであります。

２番目といたしましては、猟友会も高齢化が進んでおります。狩猟者の後継者育成は考えられないかであります。

鳥獣の捕獲は、猟友会にゆだねておられますが、努力のかいもなく被害は広範囲となり、また鳥獣の数も増えてきておると考えられます。猟友会員の高齢化も進み平均年齢も６３．９歳となっております。今後の農作物を守るためには、後継者育成の必要を感じられないか、町長の考え方を伺います。

３点目といたしまして、囲い罠という仕掛けは猟期間となっているが、被害を受ける都度、仕掛けられるよう法の改正を訴えられていかれる考えはないかということでありますが、囲い罠は被害を受ける一般の人が仕掛けられるようになっておりますが、制限がありまして猟期間、つまり１１月１５日から２月の１５日までですか、となっております。

この期間は狩猟者が狩りをやってくれます。また、シカもイノシシも姿がこの期間になると見えなくなるんです。山に引っ込んでいくと、それはお互い無線で連絡しているんだろうかなと思うぐらいいなくなるんです。

それで、農作物が被害を受けるのは、猟期間外であります。耕作者が農作物を守るため、猟期間外に仕掛けられるよう、町長は県や国に声を大きくして、法の改正を訴えていただけないかということでありますが、町長の所見を伺います。以上で、１回名の質問を終わります。

〔市來　　修議員降壇〕

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

市來修議員のほうから有害鳥獣捕獲対策についての質問をいただきました。

まず、鳥獣被害対策実施隊の設置に関する質問でありますが、現在町では猟友会から１７７名の方を有害鳥獣捕獲隊員として各地域から選任をいただいており、住民のほうから被害報告があった場合には、平日、休日を問わず、その地区の捕獲隊員が速やかに捕獲作業に従事していただ

ける体制を整えております。

鳥獣被害対策実施隊については、国の鳥獣被害防止特別措置法に基づき設置できることとなっており、その隊員については狩猟税が免除されるなど優遇措置が講じられておりますが、現在の捕獲隊員数の６割程度で再編成する必要があり、猟友会長が人選に苦慮されることが予想されます。

このように人選の問題、それから出動に対する報酬の問題を含め、実施隊の設置には、今回の特措法はまだいろいろな問題、課題があると思われますので、他の地域の先進的な事例も研究をしながら検討してみたいと思っておりますけれども、必要であれば２１年度中に作成予定の町の被害防止計画に反映させていきたいと考えているところであります。

次に、猟友会員の高齢化の問題でありますが、これは本町のみならず全国的に深刻な問題となりつつあります。本町では、９月末時点で捕獲隊員の平均年齢が６３．９歳と高齢化が進んでおり、その大きな要因として、若者の新規狩猟免許取得者が減少してきていることが上げられます。

本来、狩猟は山や川といった自然を体感しながら、自らの知恵と腕で獲物をとり、食べ物のとして肉を得て楽しむという趣味的な部分が多く、また新規に取得するとなると猟銃の購入や、年１回の更新にかかる手数料等の負担も大きいことから、現在の若い方々に興味を持ってもらうことは難しい状況となっております。しかし、近い将来、本町の狩猟者が少なくなることは明らかであり、今後何らかの形で狩猟者が増加する方策はないか、他市町村の取り組みも参考に猟友会とも協議しながら検討してまいりたいと思っております。

次に、囲い罠に関する件でありますが、囲い罠は法定猟具であり、設置には罠猟の免許が必要ですが、農林業者で一定の収入を得ている方が、自らの事業に対する被害を防止する目的であれば、狩猟免許がなくても設置できることになっております。

しかしながら、狩猟期間内に限られており、狩猟期間以外はわな猟の免許を持たなければ設置できないことになっております。このため、狩猟期間外に被害が発生した場合については、町の捕獲隊員で罠猟の免許を持っている方に設置を依頼することになります。

どうしても被害者自らが囲い罠なの設置をしたいということであれば、まず罠猟の免許を取得されることを進めたいと考えておりますが、あわせて議員御提案の法の改正についても、本町としても要望をしていく方向で検討してみたいと思います。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○市來　　修議員

今答弁をいただいたんですが、この被害があったときに有害駆除するために猟友会に頼まれるわけですが、このときのルートというのが、被害を受けた方が役場の担当とか、猟友会長に連絡すると。そしたらそこから猟友会長から、今度は免許を持った方、指名された方に連絡がいって、そして免許をもった方が現地に行くと。この間というのは何時間かかるのか、何日かかるのか、ここ当たりに大きな問題があると思うんです。

それで連絡をもらっていかれたときは、シカ、イノシシはもう作物を荒らして、山のほうに帰って行ってしまっている。これを猟師の方が鉄砲を担いで、現地に御用だ御用だといっても獲物はいないわけです。こういうようなやり方であるからなかなかとれないと、そういうところを私は見直す必要があるんじゃなかろうかと、このように考えますがどうですか。

○耕地林業課長（山口　良一君）

指示のあり方ということになろうかと思いますけれども、有害鳥獣捕獲に関しましては、まず年間の許可書というのを町長から、それぞれの猟友会員に対して、捕獲隊員に対して許可をいたしておりまして、それに基づいて時期時期に指示書という形で、再度また捕獲のお願いをするこ

とにしております。

その指示書については、大体１月間ぐらいの期間で指示をしているのが、今現状でございますけれども、１カ月間指示をしてその間に被害が出た場合には、いつでもいけるという形になっております。

そういうことで、もし被害を見つけられた場合に、農家の方々が見つけられた場合は、すぐ電話連絡でもよろしいんですので、即役場のほうなり、あるいは地域の猟友会員さん、あるいは会長さん、それぞれ最寄りの連絡が取れる方々に、すぐ報告をしていただく。

それを受けまして、現地を確認、あるいは地域の会長さんがそこを現場を押さえていらっしゃれば、すぐ班編制をされて捕獲に当たるという形になっておりますので、そこの連絡は一報を早くしていただくということが効果的な捕獲につながっていくというふうに我々も考えておりますので、被害を受けた方々には、そういうことでお願いをしているところでありますので、そういうふうに御理解をしていただきたいと思っております。

○市來　　修議員

それから、この捕獲にいかれる場合、これは何か地区別に、ここにはおまえたちが行けと、あの地区にはおまえたちが行けとか、そのようなふうに感じておるんですが、それをスムーズに行動していただければいいんですけど、ここ当たりはオープンにされまして、よく中身は判らんですが、オープンしていただいて、すぐ免許を持った方のグループが行けるように、どんなもんでしょう、そこらあたり、私もよく判らんですが、どのグループでも行けるような体制をとられたほうが、かえって効果があるんじゃなかろうかと、こう思うわけです。

○耕地林業課長（山口　良一君）

今の指示にあたっては、捕獲隊の編成をそれぞれ地域ごとに班編制をいたしております。その理由としては、やはりその地域の土地、あるいは地形等に非常に地元の方々が一番詳しいというふうに考えて、そういう班編制をしながら捕獲に当たっているところでありまして、これも長年そういう形で進めてきております。

ただ、そこの捕獲隊員の方々が、たまたまそのときに行けないとか、あるいは人数が足らないとかということであれば、その班同士で話し合いを持たれながら、協力体制というのは現在でもやっておりますので、もし人数が足らないということであれば、ほかの班の方々にあらかじめお願いをするとかという形で対応を現在はしているというふうに思っております。今のところはそういうことでしていきたい。

１つは、ほかの班の方々が、仮に入って一緒になってダブってしまったりして、非常に危険性が伴うということもありますので、今のところは地元の班にまずは行ってもらうという形の対応をしているところであります。

○市來　　修議員

それから、シカ、イノシシの場合、１頭獲れた場合に６，０００円というのがいただけるわけです。この６，０００円というのは、ちょうど１０年前４，０００円でした。これを私が一般質問に取り上げて、非常に安いと、費用にもならんぐらいだと、そして大幅にこれは改正してもらえんだろうかということを申しましたところ、これが今の６，０００円なんです。

これも１０年前ですから、この６，０００円も、例えばグループ４人で行って、１頭獲れたとして分け前が１人１，５００円なんです。これも安いと、だからこの金額の見直し、ここ当たり予算に伴うことですから、町長、どげんお考えですか。

○町長（井上　章三君）

お考えは一緒なんですけれども、今回の特別措置法における問題というのは、もっとそこらの

ところに対する配慮がないなと、そういうところに対する報償金、人件費というのを見てくれないような制度になってるもんですから、なかなか今回の特措法というのが、なかなかこれを活用しようという動きになりにくい状況になっているのかなと思って、もうちょっとそこらのところを改善してもらう必要があるんじゃないだろうかと思っております。

○市來　　修議員

国の改善を待っとっては、これは何年先か判らんと思うんです。だからこういうのはもう、何といいますか、町の予算で、そげな何千万もかかるんじゃないと思うんです。

それと先般の米丸議員のときの説明で、本町を調査されていたところ、面積被害について面積が６９３ヘクタールですか、そうすると量にしまして８３４トン、被害額で5，５００万と、この数字は把握されただけの数字なんです。

これはまだ目に見えないところがあると思うんです。これはまだ上がると思います。だから、5，５００万の被害を受けてるんだから、これの１０分の１にしたところが５５０万です。ここ当たり被害と見合わせて、改善すべきじゃなかろうかと私は思うんです、町長。どうですか。

○町長（井上　章三君）

この被害は本当に深刻な問題であるということで、この対策をどうしたらいいかということは、内部的にも問題にしているところであります。

○市來　　修議員

すっきりせんから、もう１回申し上げますが、だからさっき申しました１頭6，０００円ですから、ここ当たりをもっと金額を上げていただけませんかということです。目に見えたところで5，５００万も被害が出ているんだと、これの１０分の１にしても５５０万じゃありませんかと、どうですか、改善する考えはありませんか。

○副町長（経済）（山下　彦志君）

今の6，０００円がどうかということでございますが、ちょっと県のほうの駆除の関係もございますので、おつなぎしたいと思いますが、県の猟友会の駆除の関係、総予算が県の枠で４００万しかございません。

私は、この件についても県の会合に行って、それぞれ意見を言いましたけれども、なかなか県としても予算の枠内ということで、３分の１を出すということでございましたけれども、なかなかそれが実現しておりません。

そういうことで、捕獲実績がイノシシが去年７０頭で、ニホンシカが５７頭でございますが、予算の内訳として、県の補助金が１４万８００円、うちは６２万9，２００円、総体で７６万2，０００円というのを、今猟友会のほうには駆除の関係については支出しておりますが、相当そういうところで予算的にも町の財政というについて、このほかに委託料等についても７９万というようなことも出しておりますが、それぞれこれについては猟友会の皆さん方に御迷惑をおかけしています。

それぞれ6，０００円が云々ということでございますけれども、これらについてもイノシシ等については、やっぱり食用として皆さん出動についても協力を本当にもらえるわけですけれども、おっしゃいますように、シカ等については本当にたくさん出て駆除についても苦労しておりますけれども、ただ先ほど出ています駆除の指示書の関係でございますが、時間がかかりすぎるということもございました。駆除につきましては、隊の編成ということが第一でございまして、一歩間違えれば人命にかかわるという一つの大きな問題もございます。

そういうことで単独で行動する、あるいは２人で行動するということも、原則的にはちょっとやめてほしいと、やはり隊を編成しながら、やっぱり、山の状況を見ながらやっていかなければ

事故につながった場合、非常に問題もあるというようなこともございますので、今後６，０００円の額等については、それぞれまた検討もしなければなりませんけれども、県のほうとも打ち合わせをしながら、やっぱり県も県民という立場からもう少し応援をしていただきたいというふうに私は考えておりますので、そういうことで県のほうにもお願いしながら、そしてまた町の単独としても、そういうことで被害の状況を勘案しながら、また検討さしていただきたい。

○議長（濵田　　等議員）

途中でありますが、ここでしばらく休憩します。再開はおおむね午後１時５分とします。午後１時５分とします。

休憩　午前１１時５５分

再開　午後　１時０５分

○議長（濵田　　等議員）

休憩前に引き続き会議を開きます。

○市來　　修議員

午前中に副町長のほうから回答をいただきましたが、県のほうの補助金ももっともっと上げてもらうように要望していきますということです。それは、ぜひやっていただきたいと思います。

それと、県が上がるのを待っておりますと先に長引きますから、町単独でも今の６，０００円はどげんしてもきついんです。

日本農業新聞でちょっと見たことがあるんですが、県外だったですけど、１頭２万円出したら相当捕獲があったと。だんだん金額上がるもんじゃから、もうよかろうというところで途中でやめられたという記事がたしか出ておりました。

だから猟師の方々も、ことしは特に猛暑だったんですが、熱いのに山に入って猟をするというのは大変なんです。それはゼン、カネではしたくないちゅうぐらいだと思いますから、そういうところもやっぱり考慮に入れていただきたいと、そういうことですから、よその県では２万円という線も出ておりますので、我が町もずっと続けるわけじゃないですから、これは被害が減ってくればまたいいわけですので、なんとかめどがつくまでもっと捕獲料を１頭につき、せめて１万円は出していただきたい、こう私も考えます。ここら当たりの線はどんなもんでしょうか。

○町長（井上　章三君）

今の６，０００円という金額が、やっぱり厳しい線だということで、内部でも検討はしているところであります。ただ、ことしはもう猟期が目の前ですので、新年度からもう少し上げようということを検討しているのと、それからやっぱり県のほうももうちょっと頑張ってもらわんと、町としてはそれなりに努力をしているわけですから、しかし県のほうもやってもらうようにということで、きょうもちょうど県の一般質問で宮島県議のほうから、その質問もしてもらっているところであります。

そういうことで、力を合わせてこの対策をもっと強めていくということにおいては、町としてももっと取り組みたいと思っておりますし、また県のほうにもそういう働きかけもしていきたいと思っているところです。

○市來　　修議員

それと実施部隊の設置です。これは先ほどの町長の答弁でありましたように、これがどうしても我がまちに必要であれば、２１年度から考えるべきではなかろうかというような回答がなされ

ましたが、これは冒頭から申しますとおり、非常に鳥獣の被害というのは広範囲にわたってきております。米丸議員も申しておられましたが、イノシシ、シカだけじゃなく、タヌキ、アナグマ、野ウサギ、鳥にすればカラス、ヒヨドリと、こういうのが非常に増えておりますので、ここら当たりで捕獲頭数を増やしていかんと、ますます被害が広がってくるんじゃなかろうかと、このように考えますから、ぜひ実施隊を２１年度なんとか考えてもらえないでしょうか、これを町長の考え方を、もう１回拝聴したんですがどうでしょうか。

○町長（井上　章三君）

先ほども申し上げましたように、この駆除隊を設置するということについては、幾つかの問題点があり、それでせっかく特措法ができたのは歓迎するところですが、中身がちょっといまいちだなというふうに、内部でも言っているところでございます。

そこらの問題点について、現在どういうことを問題としているかということを、副町長のほうからちょっと回答させてみたいと思います。

○副町長（経済）（山下　彦志君）

実施隊の関係でございますが、現在猟友会の中に駆除隊というのが編成されておりまして、実施隊を編成するとなりますと、駆除隊の中から選抜されて、そしてまた、そのほかに役場の職員とか、あるいは森林組合の職員とか、ＪＡの職員とか、そういう１つの出動可能な隊を選抜するということになります。

そうなりますと、駆除する現場をよく知っているかということと、それと駆除隊の編成と実施隊の編成に、非常に猟友会でもやっぱり問題は出てくるんじゃないかということもいえると思います。そういうことで、慎重に実施隊の編成については、猟友会と相談をしながら、打ち合わせもしながら進めていく必要があるということも考えております。

それから、米丸議員のほうの質問の中でも答えさせていただきましたけれども、非常に特措法の中で、財政面から期待しておりました捕獲奨励金、それから実施隊の人件費、小規模な５０万円以下の防護柵等については、この特措法の中では外されております。

そういうことで、本当に中身について、先ほどもこの前もお答えしましたが、もう少し慎重に見きわめをしていく必要もあるんじゃないかなというふうにも考えているところでございます。

○市來　　修議員

国の法律に基づいた実施隊というのは、中身を調べてみらんといけないというようなことで、ちょっと時間がかかるようでありますが、そこで私の提案なんですが、町単独で１地区をモデル的にそういった実施隊に類似したような、町単独でひとつモデル的にやってみようじゃないかと、これもまた一つの私は方法ではなかろうかと思います。

そこで、今まで捕獲について猟友会長さんからも話を聞いてきておりますが、平川地区が非常に協力的であると、よう動いてくれますよということです。そしてまた、平川には免許を持った方が、銃と罠で１１名おるようであります。

そういうところをモデル地区として、町単独の実施隊でひとつ考えてみるということは、どんなもんでしょうか。そんなに予算は、私はかからんじゃないかと思うんですが、どうですか。

○耕地林業課長（山口　良一君）

モデルケースとして実施隊の設置はできないかという御提案でございますが、今実施隊のメリット、デメリット、非常にまだはっきりしない部分もあるということもありまして、２１年度中には町の被害防止計画をつくる予定にしておりますから、それにできるものなら載せていきたいという考え方はありますけれども、その見きわめをやはりする必要があるんじゃないか。

この実施隊の制度というのは、あくまでも国の制度に基づいたものでありますので、町で仮に

モデルケースとしてつくったとしても、中身的には国のその中でしか動けないということになりますので、先に実施隊を菱刈町が、この近辺ではつくっているということで、聞きますと１５名の編成をされていることでありますので、町内のモデルケースというよりも、そういう先に設置をされたところを、より見きわめをさしていただいた上で、取り組んだほうが得策じゃないかなというふうに考えております。

○市來　　修議員

そういうことで私も受けとめておきます。

次に、狩猟者の後継者育成です。これが先ほどの答弁で、若い人がなかなか免許をとろうとしない。それは今の現段階の条件において、もう免許はとらんぞというようなこともあると思うんです。だから、やっぱり条件を変えんにゃいかん。極端にいえば1頭とれたら、おまえらの小遣いにはなるぞというようなこともあれば、また考えも変わってくるんじゃなかろうかと。

それと、免許をとるに3万要るんですか、よく判りませんが、この額も今の若い人から見れば、家庭的な面から3万という金は非常に大きいと思います。ここ当たりもなんとか考えてあげんにゃなかろうかと思うわけであります。

それと９月１３日の日本農業新聞に出ておったんですが、イノシシ対策のプロ育成ということで、防除捕獲技術を学ぶと。

これは長崎県の県北地域のイノシシ等防除対策協議会が１１日に開催、佐世保でしたんですが、５０名の予定で募集したら１００名集まったと。そして６０名を研修をさせたということであるんです。それで私も9月9日に私は通告しておきましたので、やっぱり私の考えは長崎と一緒やったなと思った次第でございまして、これはイノシシの生態や習性、防除捕獲技術を学べると。解体や食肉加工など、一連のノウハウを習得し、インストラクターとして各地域で活躍するんだということで、第1回目ということだったんですが、これは県の農政課鳥獣対策専門員で、農学博士の小寺祐二先生です。この方の講義やったということで、そういうこともうちょっと考えていただいて、とっしがおらんでわいというて、ほっておくと、猟友会も高齢化になって、年々減るわけです。この前の説明でもありましたが、４年間に４６名でしたか、もうやめていかれたということもあるわけですから、そういうことも考慮に入れられて、なんとかして後継者を残すんだという、そういう前向きに考えて、非常に後継者育成に検討していく考えはなかですか、どうですか町長。

○町長（井上　章三君）

御指摘のように後継者の育成は大切であると思っておりますので、またその手法については、内部的に検討してみたいと思います。

○市來　　修議員

今町長の答弁で前向きに検討するということでございましたので、これで了解をいたします。

次が、箱罠じゃなくて囲い罠なんです。先ほども休憩時間に話が出ておりましたが、箱罠と囲い罠とありますから、そこあたり皆さん知っちょっていただきたいと思います。

囲い罠が猟期間に荒らさせる地主が、自分のところに囲い罠ができるちゅうですから、先ほどの説明で、猟期間以外は猟師の方が囲い罠で駆除してくれますという答弁でありましたけど、それではなかなか間に合わんわけです、被害はいっぱい起こるわけですから。

ここ当たりの法の改正というのを、やっぱりやってもらうべきじゃなかろうかと、それで被害が出る時期ちゅうのは判ってるわけですから、このときには農家の方が自分の田んぼ、畑に囲い罠をしかられるようになんとか法の改正をやるようにやってくださいと、町長の方から県とか国のほうに呼びかけていただきたいと。これが即改正できるもんじゃありませんので、やはり声は

出さんやいかんと、私はこう思うもんですから、今質問をしているわけです。町長どうですか。

○町長（井上　章三君）

法の改正ということにつながっていくわけですので、本町としても声を上げながら、また県のほう、地元の県議もおられるわけですから、一緒になって、こういう面に対して、また要望してみたいと思っております。

○市來　　修議員

また、今町長のほうからそういって、ひとつ精力的に政治的に動いていくというような答弁をいただきましたので、以上をもって、私の質問を終わります。

○議長（濵田　　等議員）

以上で、通告に基づく一般質問を終わります。

引き続いていきます。これから、去る９月１６日提案がありました議案第７１号から議案第７４号まで、並びに議案第７６号から議案第７９号までの議案８件について、総括質疑を行います。総括質疑については、総括的な事項について質疑をお願いします。

△日程第２「議案第７１号　さつま町名誉町民条例の制定について」

○議長（濵田　　等議員）

それでは、まず日程第２「議案第７１号　さつま町名誉町民条例の制定について」を議題とします。提案理由については説明済みであります。

これから質疑を行います。質疑はありませんか。

○新改　幸一議員

名誉町民条例の今回の議案提案ですが、このことにつきましては柳田議員のほうが昨年の１２月に名誉町民ということで、亡くなられた平茂勝号の飼育者でございました徳重學さんのことについて質問されまして、あのときに町長は、全く同感するというふうなことの答弁をされたようでございます。

そういう形の中で、今回こういうさつま町の名誉町民条例を制定していくんだということだと思うんですが、私が聞きたいのは、この第１条の本文の中で読んだときに、スポーツ関係に対する云々というのは、どういうふうに解釈をすればいいのか、この文言でいいのか、と申しますのが、将来的には、今北京オリンピックも済んだわけでございますが、この地域からいろんなスポーツ関係で日本一とか、世界一とか、そういう金メダル、銀メダル、銅メダルとられる方が出てきた場合に、この文言の中でどういう解釈で、そういうのもの入るんだということになるのかというのが１点。

もう１点は、この条例が制定されますと、第２条の名誉町民の称号は、死亡したものに対して追贈することができるということで、２条に明記してございますが、補足説明で死亡した者というのは３カ月という説明があったようでございますけれども、先ほど言いましたように、話が出ておりました徳重さんの関係当たりは、もう３カ月以上も経っているんですが、そういうのを実例に出したときに、どういうふうに解釈をすりゃいいのか。というのは、町長は、さっきも言いますように、特に徳重さんの問題では確かにそうなんだということを答弁されておりますので、そこらあたりを解釈したときに、こういうことでいいのかというのをお聞きするところでございます。

○総務課長（湯下　吉郎君）

ただいま第１条のスポーツ部門はどうかということで、例としてオリンピック等の例が出され

ましたが、現在スポーツ関係につきましては、町民栄誉賞とか、市民栄誉賞という形で、各自治体が表彰されておりますので、そうしたオリンピックで金メダル、あるいはそうしたメダルをとったりとか、優秀な成績をおさめた方については、この規定では該当しないというふうに考えております。

それから、死亡した者の追贈でございますが、この条例は施行日が公布の日から施行するということで、この議決をいただいた日から発行するわけでございますが、法制上死亡した日から３カ月以内ということで御説明いたしましたとおりでございますので、追贈する場合は、そうした死亡されてから数年経ったり、あるいは３カ月以前に亡くなられた方は該当しないというふうに考えておいていただきたい。

この３カ月というのは、国のそうした褒章の規定を準じてつくったものでございまして、いろいろ各市町の全国の例を見ましたけれども、追贈の規定も半分半分ということで、そうした期間的には、長い方をさかのぼって追贈するという規定はございませんでした。

○柳田　隆男議員

ただいま質問がありましたことに、私も同じようなことでお尋ねしたいと思っていたんですが、いわゆるこの３カ月以内としたのは、全国的にあんまり例がないというような今答弁でありますが、その後に３カ月以上も、例えば１年後、２年後ぐらいにその人の功績というのが、例えば今回の場合も徳重氏の場合は七、八年なるわけですけれども、そこまではいかなくても１年後、２年後に、そうした実績、功績が現れる場合があると思うんですが、そうした取り扱いというのは、どうされるのかをお尋ねいたします。

○総務課長（湯下　吉郎君）

あくまでも本人の功績ということでございまして、今柳田議員の言われるのは、それがずっと積み重なってきて、１年後、２年後に、それがまた功績として現れた場合を指して、質問の趣旨が判りませんでしたので、もう１回お願いします。

それについては、もう死亡されておられますので、息子さんとか、あるいは奥様がそれを引き継がれて、そしてまたさらにそうしたこの名誉町民に該当される場合は、該当するかもしれませんが、もう亡くなられた方は、この条例の解釈のするところでは該当しないということで御理解をいただきたいと思います。

○柳田　隆男議員

該当しないように今回の条例はつくってありますので、それでなぜ、例えばさっき言ったように、１年後ぐらいにその人の功績が認められる場合もあると思いますので、この３カ月というのを、なぜ３カ月に、全国的に例がないというようなことですけれども、この３カ月以内とする必要はないんじゃないんですかということでありますが、期限は定めなくても、その人の、いわゆる功績等が認められれば、それなりに条例に該当するようにしたほうがいいんじゃないですかということであります。いかがですか。

○総務課長（湯下　吉郎君）

先ほどから申しますように、一つの定めを基準にしたときに、国の栄典の定めが３カ月以内という規定がございまして、そうした死亡された方の栄誉が、来年、再来年するか判らないというような、あった場合ということでありますが、本人がもう既に死亡されておりますから、本人に対してその功績を現すものでございますので、そこのところは御理解をいただきたいと思います。

○柳田　隆男議員

３回までですが、提案した方を私は言ってるんじゃなくて、そうした月日が３カ月以上、３カ月以降に該当するような、あの人はやっぱりこれに該当するんじゃないのというようなことが出

てきた場合には、こうした３カ月以内というのを定めなくて、追贈することができるでとどめていたほうが、条例の便宜上、運用するにはいいんじゃないですかということであります。

○総務課長（湯下　吉郎君）

そうした幅を持たせた追贈規定という御意見でございますが、この名誉町民については、それぞれのプロセスを踏んで、そしてまた議会に提案をして、議決の後、町長が名誉町民として称号を与えるということでございますので、できるだけ速やかにその手続を行うということで、死亡叙勲当たりは１週間ぐらいでやりますから、そういうことを考えれば、早く称号を与えないと、余り長く経っても、その価値が薄れてくるといったようなことで、国の規定を準用して３月以内ということに決めたところでございます。

○中尾　正男議員

今のやりとりを聞いておっても、議員もあるいは、これは町民にとっても関心のあることだと思うんです。

この詳細につきましては、委員会で議論されると思うんですが、我々も町民から聞かれて、所管外の議員もこういう中身であると、運用についてもう少しちょっと各条気になるところもたくさんある。この条文を読んだだけでは中身が判りませんから、そこのところの概要でいいですから、もう少し詳細にちょっと説明をしていただきたいと思うんですが。

○総務課長（湯下　吉郎君）

規則に該当する部分については、議案を説明しますときに申し上げましたが、少し漏れた点もございますので申し上げますけれども、流れを説明いたしますが、名誉町民に該当するという場合には、各団体、あるいはもしくは個人でもいいんですけれども、推薦を受けまして、それから、事前審査を行います。

これには功績でありますとか、あるいは刑罰等はないかというような調査をいたしまして、そして名誉町民の候補者調書に登載しながら選考委員会を開きます。７名以内で組織するということで、議員は２名程度、それから学識経験者を３名、それから町の関係者は２名ということで、７名以内でするわけですが、それは該当される方の功績によって、そうした学識経験者を選任して審査をしていただくという選考委員会を開いて、それでその名誉町民でいいという答申があれば、町長以下で組織します庁議にかけまして、そして最終決定ののちに議会に提案という形になります。

議会に提案して議決をいただければ、称号、額縁に入れた称号旗、それと勲章、そして副賞を与えて、そして一時金として５０万円を贈呈するという流れになっておりますし、それから、そうした特典については、町民大会でありますとか、あるいは記念大会等で披露していくと。

その方が亡くなられた場合は、相当の礼をもってするということで、現在のところでは、規定では５万円と、それから供花をするということになっておりますので、そのような流れでございます。

それで御理解をいただきたいし、規則が、今称号旗を平行して今検討しておりますので、それが決まればまた議会の皆様にも、こういう称号ですよということで報告をしたいと思いますので、よろしくお願いしたいと思います。

○中尾　正男議員

もう１点だけ、この３条の４号ですか、前３号に掲げる者のほか、町長が必要と認める特典、または待遇というものが規定をしてあるんですが、この町長が必要と認める特典とか、待遇とかというのは、どういうものが想定されているのか、ちょっとそこのところを伺っておきたいと思います。

○総務課長（湯下　吉郎君）

第４号の場合は、町長が必要と認める特典、または待遇と申しますのは、今１号から３号までの形でございますけれども、現在のところではまだ、そのほかの特典というのは考えておりませんので、その実績に応じた形で、そうしたものが出てくれば、町長が必要と認めるということが追加されるということで御理解をいただきたいと思います。

○川口　憲男議員

今の３条のところなんですが、今総務課長より説明がありましたように、一時金５０万円と、それと公の式典への参列、私、表彰規定としては非常に、町民条例としてはいいことじゃないかと思うんですが、例えば町内にいらっしゃる方であれば、どこどこでもらわれてないかいということが判ると思うんですが。

もしこれが町外だったり、あるいは国内外の貢献された方々等があった場合、ただやって称号をもらわれて、本人はそういうのが判りますけれども、できましたら５０万円ぐらいのあれを与えていただけるんでしたら、これはもらう方への要望だと思うんですけど、きのうの一般質問でもありましたように、県立公園ができていたり、かぐや姫公園だったですか、いろんなあらゆる公園があるんですけれども、例えば紫尾ふれあい神の湯ですか、ああいうところに植樹を依頼されて、１年おきぐらいは来ていただいて、木の育ちを見ていただくとか、また帰っていただいて、何かしていただけるちゅう、そういう植樹でもいいし、単なる石碑、石であったら、１年もあれはないと思うんですが、木の場合は一年一年の成長度を見て本人さんのあれもあると思うし、また地域の方々が参加されても、いかれてもそういうのがあると思うんですが、そういうふうな要望をされるような考えはないか、ちょっとお聞きしたいと思います。

○総務課長（湯下　吉郎君）

この名誉町民というのは、非常にさつま町で一番格式の高いということで、この上はない名誉町民になるわけですので、広く町民の皆さんに広報を周知していただいて、その事績を公表するということは当然でございますが、今言われるような記念植樹をされたり、それから記念として残すということについては、私も賛成でございますが、そういう当事者とやはり今後はそういう規定はないんですけれども、話し合いをしながら進めていくべきだろうと思いますので、現時点では、そういう案は大変いい案であるということで答弁をおかさせていただきたいと思います。

○麥田　博稔議員

今のことをちょっと追従するんですが、この３条の４項です。町長が特に必要と認める特典、または待遇、それが今の答弁になると思うんです。だから、今後いろいろ考えて結局検証して、役場のどっか入り口に写真でも張って、こういう功績があったというのをつくるとか、今言われたように記念植樹をしてもらって、ずっと町民の方に、こういう偉大な先輩がおったとかちゅうことを、やっぱり顕彰して引き継いでいくということは大事なことですから、その辺をだからこの４番に、特に考えていませんじゃなくて、やっぱり町長がその考えて、そのように入れて、そういうことをするということにしていただけたらというふうに思うんです。

だから、先ほどから言いますように、この３カ月以内というのも非常に問題があると思うんです。今までにはオリンピックに行った方もいらっしゃいますし、帖佐先生もいらっしゃいますし、過去をさかのぼれば何人も出てきますから、どこかで線を引かないかんというあれがあります。

ただ、徳重さんの場合については、非常に産業的に、地域経済に今でもやっぱり物すごく貢献されている。ここだけはやっぱり町長が特に認めるとか何とかちゅうことで、やはりぜひ入れてもらっても町民の方には５０万の表彰ちゅうか、今遺族の方もいらっしゃるわけですから、やっぱりその辺は考えてもいいんじゃないかなと思うんですが、町長はその辺をどのようにお考えな

のか。３カ月以内というのを国も決めておるということですけれども、やっぱり特に現在の効果が引き続いているわけですから、帖佐先生とか、古川さんとかには申しわけないんですが、まだほかにもいっぱいいらっしゃると思うんですが、町長にちょっとお伺いしときたいと思います。

○町長（井上　章三君）

柳田議員のほうからこの案件が一般質問で出されたときに、具体的なそういう提案があったわけでありまして、この功績というのは、お互いによく理解もしていると思っております。

それで、この条例を検討する中で今説明をいたしましたような追贈に対する考え方というのが、国を初めとする１つの考え方の基準というのが、そういうふうに出てるということがありましたので、どこまでをさかのぼることが適当かということで、やっぱり問題があるということであったわけであります。

それで、そうであればやむを得ないなというふうには思ったわけですが、例外的なことが可能なのかどうか、そこはちょっとまだ検討してみないと何とも判りませんし、また選考委員会を開く機会があったときに、そういうことも含めて、また選考委員の方々に聞いてみるというのも１つの方法かなというふうにも感じております。

○議長（濵田　　等議員）

委員会でも審議をしてもらいますので、総括的なことを一つやってください。よろしいですか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

それでは、これで質疑を終わります。

ただいま議題となっています議案第７１号は、お手元に配付しました議案付託表のとおり総務常任委員会に付託します。

△日程第３「議案第７２号　さつま町職員の育児休業等に関する条例等の一部改正について」

○議長（濵田　　等議員）

次は、日程第３「議案第７２号　さつま町職員の育児休業等に関する条例等の一部改正について」を議題とします。提案理由については、説明済みであります。

これから質疑を行います。質疑はありませんか。

○麥田　博稔議員

今度の改正で大きく変わったところ、ここには幾つか、４つぐらい書いてあるんですが、これだけが非常に変わったとか、それから、一般職と技能職とどうなるのか。そして９、１０ページにかけて適用されないのに片っ方が育児休業をもらってると、もらえせんよというのがあるようですけれども。

例えば、私の後輩で何年か前に双子が生まれたんです。片っ方は早期退院するけれども、片っ方は入っていて、片っ方の人は育児休業をとっておって、そうすると片っ方はとれない、何かそういうのも規定があるようですけれども、そういうときにどうなるのか。

それから、読んでみたんですけれども、なかなか理解が難しいんですが、条例が。休んでいるときの給料とか、それから、復帰したときの退職金とか、いろんな号級の問題とか、いろいろ書いてあるんですけれども、簡単に、先ほど議長が言われましたように、またその辺はいろんな１条１条について総務委員会であるんでしょうから、お伺いしたいと思います。

○総務課長（湯下　吉郎君）

今、簡単にどう変わったかということでありますが、今の育児休業というのが３年間あります

し、それから、短時間の育児休業が１時間ないし３０分という形でとれるわけですけれども、それを１週間のうちに３日間であるとか、あるいは２０時間、２４時間とかあります。そういうふうにして、小学校就学前まで幅が広がりましたよということであります。

それから、一般職と技能職はどう変わるかということでありますが、これはやはり同じような取り扱いをしていくということであります。

それから、３番目には２人とも、例えば２人公務員で子どもを養育したときにどうなるかということでありますが、もちろんの職場の状況にもよりますけれども、それは時間を公務しながら２人ともとれるということでございます。

それから、給与につきましては、給与は減額、この休んだ期間は減額をされるということで、例えば週４０時間の場合に、２０時間休むとすると、２０万の給料をもらっている人は、１０万円に減らされると、減額されるということでございます。

それから、退職手当については、３分の１が除算ということです。

それから、復帰後の給与の格付については、これは１００分の１００以下でみなされるということになっておりますから、そうしたことになります。

○麥田　博稔議員

今の答弁で、２人ともとれると言われましたけれども、私の解釈間違いかもしれない、育児短時間勤務をすることができない職員ということで、５項、１０ページですけれども、育児短時間勤務をすることにより養育しようとする子について、配偶者が育児休業をその他の法律により育児休業をしている職員はとれないというふうに書いてあるから、片っ方がとっていたら、片っ方はとれないという解釈じゃないんですか。

○総務課長（湯下　吉郎君）

育児休業を既にもらっていて、もう１回もらおうとするのはできないという意味でありますから、そのように御理解いただきたいと思います。（発言する者あり）

○議長（濵田　　等議員）

ないですね。質疑を終わります。

ただいま議題となっております議案第７２号はお手元に配付しました議案付託表のとおり総務常任委員会に審査を付託します。

△日程第４「議案第７３号　さつま町健康ふれあいセンター条例の一部改正について」

○議長（濵田　　等議員）

次は、日程第４「議案第７３号　さつま町健康ふれあいセンター条例の一部改正について」を議題とします。提案理由については説明済みであります。

これから質疑を行います。質疑はありませんか。

○中尾　正男議員

提案理由の一つに原油高騰受けてそれぞれの経営対応をということで提案をされたと思うんですが、この条例改正でその経営内容がよくなるというような改正案ではないと思うんですが、そこあたりの試算をどのように考えておられるのか。

それと、指定管理をしてございますから経営状態を我々も直接聞くことはないわけですから、そこあたりの現状をどのように把握されておられるのか。

○鶴田総合支所長（永田　清信君）

今回の改正につきましては、３点大きくございます。

経営に関する問題につきましては、休館日の問題と利用料金の問題でありますが、１９年度の決算で見てみますと赤字経営ということになっておりまして、今回、毎週火曜日をお休みにすることによりまして、灯油、特に温泉プールのほうが灯油を大量に消費しますので、これの軽減が図れるということと、入浴料金が若干上がるとなりますとその分収入が増えるということで、若干の経営の安定には努められるんじゃないかなというふうに思います。

○中尾　正男議員

今回の条例改正で入浴料金は五、六十円上げることはできるようになるんですが、温泉もたくさんありますし、そうしたときお客さんが本当に来るかという問題もあって、この中ではなかなかそういう経営改善が見込まれるというような改正ではないと思うんです。

今回の補正なんかを見ましても、一般需用費等の相当補正も出てるわけですが、これあたり、やっぱり原油の高騰にかかわるそういう補正ではないかというふうに思ってるわけですが、町で直営でやってる分、こういうもんについてはこうして補正で組んで手当ができるわけですが、指定管理をしている分についてはそういうこともすぐにはできないわけですけれども。

こういうことで当該館が休館になったり閉館になったりするということは、地元にとっては非常に困惑の状況を出てくるわけですから、直営でやってる分そういうものには補正で組んで手当ができますけれども、こういうことはやはりそういう閉館とか休館とかということに状況が至らないためには、何らかのやっぱりこの手当をしていく必要があるんではないかというふうに考えるわけです。

そこあたり本格的な議論は委員会でやっていただければいいんですが、基本的にそこあたりをどういうふうに処理をしていく、まあ基本路線でいいですから、町長、どのようにお考えですか。お尋ねしておきたいと思います。

○町長（井上　章三君）

原油の高騰がどういう影響を及ぼしているかという実態は、またよく確認しないといけないというふうに思いますが、今年度の経営を見ながら来年度またそこらの厳しい状況というものがはっきりしてきた場合に、やっぱりそこはどうするかということにおいては、内部的にもちょっと検討をしてみたいというふうに思っております。

○中尾　正男議員

あび～る館につきまして、あとの観音滝のほうも一緒だろうと思うんですけども、私が見る限り経営努力をされて、ことしの８月なんか相当お客さんがみえて売り上げも上がってるんじゃないかというふうに思うんですが、それでもこの原油の高騰というものは外部要因でどうしても企業努力ではどうしようもない。突然のそういう大きな要因があるわけですから、そこあたりはぜひやはり何とか対策をしていただかないと閉館とか休館とかということになれば、非常に困惑をいたしますから、ぜひそういうことも頭の中に入れておいて協議をしていただきたいと思います。要請をしておきたいと思います。

○宮之脇金次郎議員

関連してですが、先ほど説明がありましたけれども、原油高騰対策ということで今まで月２回休んでいたのを月４回というようなことになっておりますけれども、お客様の利用を考えると、これはお客様の側になって考えられ、あるいは管理者のほうもこういうことでじっくり話し合ってやられたのか。原油高騰もですけれども、実際にはあと２日多く利用者がおればそう変わりはないと思うんですけど、そこら辺はよく検討ができたんですか。

○鶴田総合支所長（永田　清信君）

休館日が２と４という火曜日になっておりまして、あとの１、３、５の火曜日につきましても

入館者が少ないという状況にあるようであります。指定管理者のほうから町長に申し出がありまして、打ち合わせをさしていただいて休みを取りたいと。

というのは、２、４以外の火曜日があきますとどうしても温泉プールのほうの温水を沸かすということで、灯油代が相当のぼるということでありまして、これを３日でも４日でも休みますと大分灯油代が安くつくと。

ちなみに灯油代でありますけれども、指定管理を受けられた当時の灯油代、１８年７月でありますが１リッター当たり６７円という灯油代でありましたが、現在は１１３円ということで４６円も灯油代が上がっておると。金額にしますと６００万円程度の灯油代の持ち出しということでありますので、どうしても灯油を使う温泉プールの利用を少しでもやめたいと申し出があって、このような条例改正をしたところであります。

○麥田　博稔議員

先ほど経営状況というようなこともお話があったんですが、やはり指定管理者になると毎年締めて報告書を出すようになってますから、それをやはり我々議会のほうにも開示してほしいと思うんです。これは、やはり２年後、３年後の指定管理者のあり方をどうするのかという腹を決めないかんと思うんです。

だから、公の施設いうのは、この設置目的に書いてあるように「町民福祉の向上と健康づくりを目的に」と書いておるわけですから、営業で損をしても、やはりつくった以上はやっていくのか、それとも誰かに売り払うのか。やっぱりそこの腹を決めないかんと思う。

それから、このふれあいセンター条例の５条の２項に「指定管理者は管理運営上必要だと認めるときは町長の承認を受けて、前項に規定する休館日を変更し、または臨時に休館日を定めることができる」とあるのに、わざわざ条例を改正するという目的をどのようにお考えなのかお聞かせ願いたいと思います。

○鶴田総合支所長（永田　清信君）

５条の２項におっしゃるように「運営上必要があるときは町長の承認を受けて、臨時に休館日を定めることができる」とありますが、これはあくまでも会社のほうの都合ということで、年間の定例的な休館ということじゃなくて、都合によっての臨時休館ということでとらえております。

○麥田　博稔議員

その件については、かえって向こうのあれやったら、町長にお願いをすれば休館日が設けられるわけですから、その日が祭日で客が来るとかなったときには開けられるわけです。この条例で火曜日は全部休むとなるとなかなか厳しいんじゃないですか。

ですから、今までのこの５条の２項をそのまま生かしてたほうが、町長に届け出て使うと。そのほうが今後の運営上は楽になるんじゃないですか。

○鶴田総合支所長（永田　清信君）

やっぱりお客様相手のということもありますもんですから、やっぱり定例的な休館日というのを公に知らしたほうがお客様の利便性もあるということでの、毎火曜日は休みというふうにしたいということと。

それから逆に火曜日が例えばお盆とか正月とかそういうときに挟まったときは、今度は逆に開けられるということも、この中で変更ということがありますもんですから、そういう意味での条文じゃないかなと。例えば去年、正月がちょうど火曜日になりまして第２でしたか、開けておられますので、それは変更の申し出があって許可をしてっていうことになります。そういうことの変更もこの中でやってるということであります。

○企画広報課長（中村　慎一君）

指定管理のほうの決算の関係につきまして、また決算資料と一緒に一応議会のほうに提示をさしていただきたいというふうに思います。

○議長（濵田　　等議員）

質疑を終わります。

ただいま議題となっております議案第７３号はお手元に配付しました議案付託表のとおり総務常任委員会に審査を付託します。

△日程第５「議案第７４号　さつま町観音滝公園条例の一部改正について」

○議長（濵田　　等議員）

次は、日程第５「議案第７４号　さつま町観音滝公園条例の一部改正について」を議題とします。提案理由については説明済みであります。

これから質疑を行います。質疑はありませんか。

○麥田　博稔議員

先ほどのふれあいのほうは赤字ということですが、観音滝のほうの経営状況はどのようになってるのか。あとでまた来るということですけれども、一番基本になることだと思いますので、今での経営状況をお知らせ願います。

○薩摩総合支所長（貴島　晃人君）

観音滝公園の経営状況でございますが、平成１９年度の決算におきましては１２０万円ほどの黒字でございます。あと、１８年度の決算につきましては７５０万円ほどの赤字というふうになっております。

○議長（濵田　　等議員）

それでは質疑を終わります。

ただいま議題となっております議案第７４号はお手元に配付しました議案付託表のとおり総務常任委員会に審査を付託します。

△日程第６「議案第７６号　平成２０年度さつま町一般会計補正予算（第４号）」

○議長（濵田　　等議員）

次は、日程第６「議案第７６号　平成２０年度さつま町一般会計補正予算（第４号）」を議題とします。提案理由については説明済みであります。

これから質疑を行います。質疑はありませんか。

○新改　秀作議員

私は２点のことについて、ちょっと伺いますけども、２款１項７目企画費の結婚サポート事業のことについてお伺いいたしますが、先般確か県が女性団体に委託して、ひまわり館かどっかであったような気がします、その成果。それと、今回やられる具体的な内容をお知らせ願います。

それから、１０款２項１目教育学校管理費のＡＥＤの問題でございますけども、今回１４校配置される。まあ、ほとんど全部だと思いますけども。（発言する者あり）

いやこれ違う所管じゃないわけ。それで総務課長にちょっとお伺いしますが、教職員の使い方の講習についてどのようなお考えをもっていらっしゃるものかお伺いいたします。

○企画広報課長（中村　慎一君）

それでは、結婚サポート事業の関係でありますが、これにつきましては、今回当初予算でこの

結婚サポートにつきまして推進事業費を若干計上さしていただきまして、内部協議を進めてまいりましたけれども、これにつきましては、やはり地元等の要望等も結構あるといったようなことで、具体的にイベント関係、こういったものを数回実施できないだろうかということで現在検討を進めてきております。

それともう一つは、このイベントの関係につきましては、これまで各町、例えば長島とか日置とかいろいろとこの新聞等に出ておりますが、県がやっとりますのが出会いキューピットの関係で県はこの委託ということではなくて、この婦人団体の遊友会の皆さん方に対しまして委嘱状を交付しまして、こういった結婚サポートについてのキューピット的な役割を委嘱されていると。

これは経費等はまったく、一切出ていないわけでございまして、６月１日にそういった会をされましたが、参加者が５０数名出席をされております。これでこのキューピットの皆さん方のほうで、女団連のほうで取り組みをされたわけですが、経費をその団体のほうで捻出をされておりまして、合計１３万５，０００円ほどかかったようでございますが、そのうち参加者負担金が５万５，０００円ほど、あと８万円ほどはもうそれぞれの団体のほうで負担をされているというようなことでございまして、結構経費がかかるというようなことでございます。

こういった部分等をある程度賄えなだろうかといったようなことで、今回その関係の予算を計上さしていただいております。

それから、もう一つは結婚サポートに対しまして結婚したいという意志がある、そういう若い人たちの登録制度をどっかでか推進できないだろうかといったようなことでございまして、これにつきましてはいろんなところで、これからまたいろいろ関係の皆さん方と協議をさしていただきたいと思いますが、公民館なり、そういったいろんな公共的な団体なり、事業者なり、そういったところでいろいろ協議をさしていただいて、適当なところで事業推進ができるような形で、ある程度補助金を支出しながら対策を講じてまいりたいといったようなことを考えております。

それからもう一つは、町内のいろんな職場の中でそういう独身の皆さん方が多数あるとすれば、そういったところの福利厚生の分野でいろいろ協議会みたいなのを作りまして、そういった中でそういった対策を講じられないか、そういった部分等を推進してまいりたいといったようなことで、この関係の予算を上げさしていただいております。

先ほど、世話焼きキューピッドの関係につきましては、１３万５，０００円ほどの経費をかけられてされましたけれども、５２名の出席でありますが、これにつきましてはアンケートをとっておりますけれども、特に出席者の中では、やはり自分たちが足を運ぶには余り人目がないところがいいとか。心象的にも非常に気をつかう部分がございますので、そういった部分等に十分留意ができるような形で話が進められたらいいんじゃないだろうかといったようなことで考えております。

特に役場関係がこういった部分に全面的に出てまいりますと、特に余り皆さんが集まれる場所といったようなことで余り好まれないといったようなこともあるようでございますから、そういった部分等を十分配慮する必要があるのかなと今、思っておるところでございます。

○教委総務課長（山口　正展君）

ＡＥＤを設置したあと教職員が使用できるかという状況でございますが、学校におきましては普通救命講習会または救急救命講習会等を実施しております。これはすべての学校で実施がされているようでございます。その救急救命講習会の中で、心肺蘇生法やＡＥＤを使った活用訓練も実施されているようでございます。

それから、普通救命講習会を終了されて普通救命修了証書を受領している教職員も調べてみますと６０名以上一応取得しておりますので、使用につきましては大丈夫じゃないかなというふう

に考えております。

今後につきましても、ＡＥＤを設置したあと機会をみて講習会をするように指導していきたいというふうに考えております。

○新改　秀作議員

この女性団体に委託というのは私、委託だと思っておりましたので済いませんでした。

今度、登録制にするとかいろいろございましたけれども、いろいろ伺ってみますと男性の方は「地区外だったらいいんだけどなあ」とか「やっぱ町内じゃちょっと」とかいろいろあるようでございますけど、その辺はよく意見を聞いて進めていただきたいと思っております。

ＡＥＤの問題ですけども、修了証書を得て一応やっているということでございますけども、私たちも１回は講習を受けたんですけども、なかなか１年に１回じゃ、ちょっと忘れる、いろいろあります。それとまた、夜間の問題、いろいろな問題が出てくると思いますので、せっかくの全校にＡＥＤができたわけでございますので、その辺は全職員が、もしものときにすぐ対応できますように要請しときます。

○宮之脇金次郎議員

４４ページの学校住宅について伺いいたしますけど、今、実際学校の住宅に住んでいらっしゃる方は、校長先生と教頭先生だけでほかの住宅はすべて一般の方々が利用していらっしゃるわけですが、要綱に修繕費を４戸分設けてありますけど、この修繕費は結局今入居されている方が対象なんですか。それとも、関係なく一般方が入居されておっても、今回はどこをやられるか判りませんけど、対象に考えていられるんですか。

○教委総務課長（山口　正展君）

教職員住宅費の需用費の中の修繕料の関係でございますが、この修繕料につきましては現在入居されている教職員の住宅の修繕料でございます。一般の方も入居されておりますが、すべて一般の方の入居の住宅である程度補修が必要なところにつきましても、同じく予算計上いたしまして修繕をしていくというふうにしております。

現在、８１戸管理をしておりますが、教職員が４８戸入居しておりまして、約６０㌫が教職員が入居しておる状況でございます。

○宮之脇金次郎議員

今、一般の方が入居されているところも対象ということでありますけれども、その一般の方は入居していらっしゃいまして「自分の家はこうこうだから、こうしてくれないか」というような要望等は今のところないですか。

○教委総務課長（山口　正展君）

一般の方の入居につきましても申し出があったところにつきましては、この予算の範囲内で今までも補修をしたことがございます。

○久保　道夫議員

２４ページの３款２項４目の児童福祉施設費の中の６４０万円。先般の説明の中で私の聞き漏らしか知りませんが、確か２カ所と記憶しております場所と、現在の利用はどのようになっておるのか。それと、この施設の改修工事内容をお知らせいただきたいと思います。

○福祉課長（日高　昭治君）

２４ページ、３款２項４目１５節の工事請負費の関係でございますが、６３０万円。これは若草公園と西公園の改修工事費でございます。若草公園のほうは、昨年の虎居地区の座談会の中で要望が出されておりまして、これは昭和３０年に設置をされておりまして、その後供用に伴いまして地面の不陸が生じ、そしてまた排水状態も悪くなっているというなことで改修の要望が出さ

れておりまして、年次的に平成２０年度で改修をするというような答弁がなされたとこでありまして、それにのっとった形での今回の予算措置ということになります。

それから、西公園のほうでございますが、西公園も１８年災で被害を受けまして、そのときに２０センチ程度表土を削り取った形で今の状態になっております。その中で当然児童公園ということで近所の子どもたちも遊ぶわけですが、被災地の虎居馬場の公民会のグラウンドゴルフの愛好会の方たちから要望も出されておりまして、何とか早く被災地住民のそういうレクリエーションの場を確保していただきたいというような要望等も出されておりましたので、今回、西公園のほうも一緒に改修をしたいということで予算計上をさしていただいたところであります。

○別府　静春議員

３１ページの１目１３節看板設置業務２０万円でありますが、これは環境の森、緑のダムとして４月１日付条例制定の千年の森の標板の設置だと思うところですが、耐用年数をどのくらいのを考えていらっしゃるのか担当課長に伺います。

○耕地林業課長（山口　良一君）

千年の森の案内板でございますけれども、木製を考えております。耐用年数としてはおおむね１０年ぐらいだろうというふうに思っております。

○別府　静春議員

私も長くもって看板では１０年ぐらいだろうと思って聞いたわけなんですが、やはり１０年といいますと年２万円というふうな単純計算でございますが、そうなるかと思います。

やっぱり千年の森にふさわしいところの１００年、５００年、１０００年もつ石碑の建立を年度末の執行残を集めてひとつ三役を交えて検討していただきたい。仮に１０００年となりますと２００万円以下でできると思いますが、２，０００円ぐらいですると２００万円でも。

そのようなことでもう１回執行残等を集めてゆっくりとひとつ記念碑の建立と、ロマンをもって５０年ここに来ていらっしゃる人は数えるしかいらっしゃらないと思います。そのようなことを考えてひとつ大きなロマンをもって、石碑の建立を再度考えていただきたいということを要望して終わります。

○平田　　昇議員

３５ページの８款土木費の中の道路維持費、使用料及び貸借料として重機借上げ料４６０万円が計上されておりますが、これは本町の所有する重機が古くなって機動力が落ちているためなのか。そのための措置であると理解していいのか。どんな工事に向けられるものなのか。そして、この借上げ料は年間幾らぐらいになるのか。これからも借上げの方式でいくのか。何か将来的に計画をお持ちなのか伺いたいと思います。

○建設課長（脇黒丸　猛君）

３５ページの道路維持費の関係の重機の借上げ料の関係でございますが、これにつきましては現在作業班のほうで５班体制でそれぞれ行っているわけですが、主に舗装の関係とか、側溝敷設の関係も地元のほうから多い関係で、それをリース会社から借り上げる重機の借上げ料でございます。バックホーが主でございます。

それから、借り上げるのは２０年度内なんですが、借上げ料につきましては２０年度で現在１，７７０万円ほどになるわけですが、１９年度からいたしますと１９年度の決算で約１，４４０万円ぐらいでございますので、３００万円ぐらい増えた形でございますが、とにかく５班体制でいっておる関係で借上げ料につきましても、段々と地元の協力がいただければいいわけですが、今現在のこの予算の範囲内で推移していくだろうということは考えているところでございます。

○平田　　昇議員

借上げ料のほうがよろしいということですか。そういう理解でいいですか。

今度、道路維持費に関連する質疑をさせてください。数日前近所の方が来られて言われます。「国道３２８号の植樹帯の剪定清掃を役場の方々がやってくれた」と。「しかも、土日に一生懸命やっておられた。よかった、ありがとうと、ぜひ、お礼を言ってください」と言われました。

これにはその前にこういうことがあったんです。国道３２８号線の植樹帯に面して生活されている方々、虎居町の坂にある植樹帯のことでございますが、この植樹帯の丈が繁茂しすぎてしまって手入れのしようがない。住民のほとんどが高齢者であり「剪定しようにもどこをどうカットしてよいのか判らないんだ」と。「剪定清掃をしても、たくさんでる切りくずの始末に軽自動車を借りて大変なことだ。だからもう、植樹されているものを全部撤去して、あとはコンクリートで張ってください」と。「あとは各戸がプランターで自分の好みでやるつもりですから」と、ここまで言われました。

なるほど、過去には私も一地域の植樹帯の整備清掃を分担させられ、取り組んでみたが、これはできるもんじゃなかったです。県が管理する植樹を勝手に手を入れてよいのかという思いと、一人では後始末まで大変だったからです。やってもほんの小区画だけでした。

私は、担当課に植樹帯を撤去してくれという住民の方々の声を届けたのですが、それにこたえて職員の方々が土日で朝早くから頑張られた。きれいにされています。沿道の住民に呼びかけてくだされば高齢者ではあるが参加できたのですが、自らこういう意向で取り組まれたというのはどういう基本的な考えは。それを伺いたいんです。

まったくの奉仕作業です、あなた方は。そして、ありがたく思う反面、一方非常に不安もあります。これは、ずっとこうやっていくのか。それと国道を管理する県の考え方はどうなのか。これからも維持管理し、そして県と町はどう考えているのか。そして、町民に何を求めるのかと。これは激特事業における堤防にそっての植樹の管理の問題もあります。

こうした方式における管理のあり方に対しての基本的な考え方を、課長、お伺いいたします。

○建設課長（脇黒丸　猛君）

道路の多分維持関係に対しての考え方だと思うんですが、国道３２８の件につきましては地元のほうからもいろいろ要望がございまして、竹と笹と寒椿を植えた経緯がございます。これにつきましては、屋地の通り会、それから虎居の通り会、ちょうど上向の甫立部分までですが植栽をいたしました。これは県のほうで行っております。

これも地元のほうから強い要望がございまして、特に虎居の地区につきましては、わざわざイチョウが植えたってわけですが、確かイチョウだったと思いますが、イチョウを移植いたしまして、それを県のほうで補助事業で植えてもらったという経緯がございます。

このようなことから地元のほうから維持管理がもう高齢化なったから厳しいということであったわけですが、せっかくやっぱりそのような形で植えてもらったわけでございますので、それはひとつは地元でも協力はしていただきたいということで、こちらのほうからは要望いたしたところでございますが、まずそうであれば町のほうでも建設課のほうでだったんですが、できるところは自分たちでしてみよかということが事のきっかけになりまして、先々週と先週の土曜日、奉仕作業を行ったところでございますが。

今後につきましては、とにかく町道のほうも１，０１２路線、それから県道のほうも、国県道が大分ありますので、それの維持管理につきましても相当な金額を要するということで考えていることでございますので、とにかく今後につきましては地域の方々、それからボランティアの活動も通じながら地域一体となった取り組みをしていく必要があるんじゃないかなということで、この前そのような形でしたところでございます。

今後につきましても、町民からの要望が作業班につきましても多いわけですので、地元でできるところは地元でしてもらいたいということで、轟原の地区につきましても公民会長さんのほうにもお願いして、それから各事業所のほうにもお願いをいたしました。

というようなことで、ちょうど轟原線、昔の職業訓練校があったところですが、その町道につきましても各事業所がそれぞれ花を自分たちで植えてもらって管理しておってもらっております。このようなことで、今後につきましても各地域に私たちのほうも出向いて、自分たちができるとこは自分たちでしてもらいたいと。行政も一体となったそのような協働共生のまちづくりを今後は進めていかなければいけないんじゃないかなということで考えておりますので、皆さんの御協力もお願いしたいということで考えております。

それから、県の考え方ですが、県のほうといたしましても今大きな国道につきましては委託事業で業者がしております。業者のほうも年確か３回か４回ぐらい行ってると思いますが、それも県の予算のほうも大分委託料を切られてやっぱ厳しいという話も聞いてるんですが、とにかく業者のほうもボランティア的な立場でしているということも聞いております。

というなことから、県のほうも努めて今後はもう地元のほうでできるところはやってもらいたいという、そういう意向もございますので、そこはもう地域と一体となったそういう維持管理のほうもしていかなければいけないんじゃないかなということで考えてるところでございます。

○平田　　昇議員

一つ。今度のような担当課の建設課の姿勢を示しながら住民にひとつ協力してくれという呼びかけをしてください。

○新改　幸一議員

今回の一般会計予算につきまして１枚紙で概要をもらっておりますけれども、一番下の人件費が総額９８３万１，０００円減額という数字が出ております。各課ごとそれぞれ組替え、職員の異動等によります組替え等でのプラスマイナスがこういう形に出てくるのかなという解釈をするんですが、それぞれ年度当初からすると、こういう補正で人件費がマイナスになっていくということは、早期退職者等を含めながらのこういう職員の、若い職員が多くなってるという結果で、こういう人件費の減額になっていくのか、もう少し詳しく説明をお願い申し上げます。

○総務課長（湯下　吉郎君）

全体的には一般会計のほうは減額となっておりますが、その主な理由でございますけれども、まず１月昇給をもう正確にある程度見込んだ金額ということの精査をした差額、それから、言われますように早期退職が８月末でございましたので、その減額。それから、人事異動によりまして一般会計から水道事業に移った関係もございまして、その分が減額となっているところでございます。

○議長（濵田　　等議員）

先ほどの平田議員の質問に対して、災害対策課長のほうから堤防の植樹について何かあります。災害復興対策課長。

○災害復興対策課長（坂本　正己君）

堤防に植樹っていうことではなくて、堤防の堤体には木を植えたらいけないっていう規則がなってますので、堤防を法線を通してそれの残地っといいますか、普通は側帯と申しまして、側溝の側、脇の側に帯と側帯と。何をするところかというところはいろいろ種類があるんですけど、一番いいやすいのは、土嚢なんかをつくるのに必要なときに、そこの土を掘って使うというふうな使い方をするようなところを設置して、そこに木を植えるということを考えております。国交省がです。

その手入れは地元にお願いしたいと。国交省の考え方としましては、今、堤防とか河川敷の草刈についてジョイフル川内川普及制度を実施しております。これは、川原地区とか神子地区のほうで実際に地元の方々とかシルバー人材センターにお願いして実施してる箇所がございますので、それを虎居でもできないかということを提案されているというふうに考えております。

○米丸　文武議員

私は１５ページの２款１項１０目の情報システムでブロードバンドのゼロ地域解消促進ということで予算が計上されておりますけれども、平川や永野のほうでするというような計画でございますが、これが設置されることで町内全般がもうこのような対策はしないでいいのか。まだ、そういうような計画を今後引き続いてしなきゃいけないのか、そのような状況はどうなっているのか。この地域においてはもうこれで万全なのか。その辺についてどうなのか１点お伺いしたいと思います。

ほかに続きまして、２６ページの４款衛生費の２項清掃費で埋立処分場の１億２，０００万円のいえばマットの設備工事でございますが、いままでもずっと処分場を私らも見てきておりましたが所管外というようなこともあります。

今回の設置をした場合、今後どれぐらいまでこれを使えるのかどうか。その後はどうなっていくのか。いえば、今後の利用というものがどれぐらい可能なのか。その点についてお伺いしたいと。できればその設備としてのある程度の内容等、こういうな形でというのがあればその説明をお伺いしたいというふうに思います。

○総務課長（湯下　吉郎君）

ブロードバンドのゼロ地域解消促進事業でございますが、これにつきましては町内２０校区ありますけれども、校区からいけば１３校区がブロードバンド地域で、７校区がブロードバンドでナローバンド地域といわれる地域であります。ですから、今回平川にある交換局は平川・白男川・泊野の校区でいいますと、永野は永野一局でございますけれども、今回４校区のブロードバンド化をしようということであります。

今後につきましては、紫尾局にあります柊野・柏原を単位とします局があと１局残るわけですけれども、これについても来年度事業費が固まればしていきたいということでございます。

これについては、町長のほうが経済産業省にのぼられて、そしてまた事業費、国とやはり県の事業と一体となって、自治体と一体となってする事業でございますんで、そうした協議がなされているところでございます。

○環境課長（日當瀬修二君）

最終処分場の保護マットの設置工事の関係でございますけれども、今後どれぐらい使用ができるかということでございますが、現在の埋立量は約３万３，４００立方メートル埋め立てておりまして、当初計画が１１万５，０００立方メートルでございましたので最終覆土等を差し引いても約４万１，０００立米埋め立てができると。そういうことで、おおよそですけれども１５年ぐらいは埋め立て可能というなふうに考えているところでございます。

それから、工事の内容でございますけれども、一応今回シートを張る部分、ここを約３０センチほど掘削いたしまして、草木の根等を除去すると。そしてその後に保護マット、それから遮水シート、遮光性の保護マットとの順番で設置をしていくということで、面積的には約６，９００平米ぐらい予定をいたしております。

○議長（濵田　　等議員）

それじゃあ、少し時間がきましたので、ここでしばらく休憩します。再開は２時４５分にしましょう。基本的なことを質疑してください。

休憩　午後２時３５分

再開　午後２時４３分

○議長（濵田　　等議員）

休憩前に引き続き会議を開きます。

○米丸　文武議員

余り詳しくはお聞きいたしませんけれども、これがいわゆる１１万５，０００立方の処分場ということでございますが、今、川内のほうでも大変環境問題で大きくなっております。

要するに浸透水の処理の問題なんです。私らも前の文教のときにも施設を見てまいりました。本当にいい施設できれいになって水も流れているんですが、あれも大分設備、かれこれみますと、古くなってきてんのかな、傷んでんのかなという感じがしてるんです。そういうようなものも、じゃあこれだけ埋め立てられた場合にそれで対応なっていくのかとどうなのか。将来に向けての話なんですが、今の段階でもいいのかどうか。そこ辺のことをちょっとお聞きしてみたかったということでございますので、詳しくは要りませんので。

○環境課長（日當瀬修二君）

水処理の関係でございますけれども、今現在のところ約３万３，５００立米埋め立てをしておりますが、水質については今のところはもう何ら問題はございません。一応基準内でおさまっているというな状況でございまして、今後埋め立てをしていくにつれて水処理がどうなるかということは、やはり処理をするものが段々古くなってきますので、そこらあたりは毎年メンテナンス等をいたしながら対応をしていきたいと。そして、何ら問題のない水を流していくというように考えております。

○平八重光輝議員

２点ほどお尋ねします。１５ページの情報システムのブロードバンド関係ですが、平川と永野ということですがこの中身を少し説明をしていただきたいと思います。

もう一つは、１６ページの賦課徴収費、システム改修費ですが、この９００幾らの金額が出ております。この積算金額は町のほうでされたのか、業者のほうでされたのか。それと、契約は入札であるのか。入札であれば何社ぐらいでされるのか。随契であるのかお尋ねいたします。

○総務課長（湯下　吉郎君）

ブロードバンドの中身の関係につきましては、まずは町がこのブロードバンド解消のために国・県補助金を活用して、町もですけれども、その事業者に対して助成をしてブロードバンド・ゼロ解消に期するということでございまして、平川・白男川・泊野の局が３地区で６００、それから永野が５００。１，１００戸ありますから、おおむねは事業費的には３，３００万円ほどかかります。その中で補助対象経費として国・県の補助事業を使いながら助成をして、もちろん町の単独費もございますけれども、解消をしていくということにしております。

○税務課長（下市　真義君）

１６ページのシステム改修の関係でございますが、一応現在機種が富士通ということで行政システムを導入いたしております。したがいまして、この行政システムのほうから見積もりを徴したわけでございますが、徴するに当たっては何回か交渉を行いまして、ある程度行政システム側もそれなりの努力をいたした経緯もございます。

参考までに同じようなシステムを導入している他の団体にも若干問い合わせてみましたところ、

人口割合からみてもうちのほうが若干低めかなというのも感じたところでございます。

このシステム改修は御存じのとおり、町民税を年金から特別徴収しようとするシステムでございますが、あわせましていわゆる電子申請、今国で進めておりますＥ－ＴＡＸ、これの地方版という形でＬ－ＴＡＸという、これを通じないと社会保険庁にデータを送れないというシステムでございまして、本来のシステム改修だけではなくて、このＬ－ＴＡＸの導入の経費もあわせた形で計上いたしたところでございます。

それと、今後の予算成立後のそういった入札あるいは随契、ここらあたりについてはまだ契約担当課等と協議して決めさしていただきたいというふうに思っとります。

○平八重光輝議員

まず、ブロードバンドですが、今ちょっと私の質問の仕方が少し言い方が足りなかったとこもあったかもしれませんが、何を聞きたかったといいますと、中身のスペックと戸数を聞きたかったんです。何回線つくるのか。それによって金額が大幅に違ってきます。そういうのが判らない中で３，３００万円とか２，２００万円補助しますとかいうのは、どこから出た金額かなっちゅう、ちょっと疑問があったもんですから。まず、ブロードバンドっちゅうのはスピードが一番の生命ですから、そのスピードが幾らぐらい出るのを何回線つくるのかと、そこを聞きたかったわけです。

それともう一つ、システムの関係ですけれども、見積もりもできれば２、３社とっていただきたい。で、ぜひ入札にかけていただきたい。

と言いますのが、けさの新聞を皆さん見られたと思います。このシステムだけ言っとるんじゃないんです。今回のシステムだけ言っとるんじゃなくて、いろんなパソコンにしてもシステムにしてもぜひかけてください。金額はまったく違ってきます。ということを言いたくて質問をしたんです。

けさも見られました、新聞。ちょっと簡単に紹介しますと４，２００万円が１，６００万円になりましたと。同じ業者ですと。今までは市役所は適正な価格ですと言ってましたと。高いか安いかは判らんけれども、適正価格はどこにあるのかいうなことを書いてありますから。

我が町にあるかどうかは判りませんが、ぜひ住基システムにおいても四、五年前、五、六年前あったときに、ある市で１億何千万円かでうけとったら、その市会議員がこれは高すぎると見直せちゅうたら、同じ業者が９，０００万円前後で落としたという事例もありますから、ぜひシステムについては職員の方で完璧な積算をしなさいっちゅうのはそりゃ難しいです。難しいですけれども、２社か、３社取ったら割と近い数字が出ますから１社だけではなくて必ず２社、３社取って、その中から安いところを適当なところを選んでやっていただきたいということですが、その辺のお考えは、町長どうですか。

○副町長（総務）（宮之脇尚美君）

この業者への見積もりの関係とそれからそういう指名のあり方の問題ということでございますが、現在は５０万円を越えるこういう随意契約、指名競争に限らず５０万円超える分については、必ず指名推薦委員会を通じてお願いするということにいたしておりまして、そういうことでとりあえず電算関係についてもすべて主管課から上がってきた特定のそういう業者を指定をしても指名推薦委員会にかけていただくということを行っているところでございます。

ただいま平八重議員からございましたように、この電算関係については非常に価格差があるわけでございます。ただ、そういう問題については、やはり精査しながら現在はいろいろこう客観性をもたしていろんな業者の意見も聞きながら、それぞれ指名競争入札にしてたり、あるいはまた随意契約を行ったりというなことで、今後もこういう問題については徹底したそういう金額等

の面を含めた調査、あるいは審査ということが必要であると。したがいまして、今後もそういう形でそういうスタンスで行きたいというふうに考えております。

それと、今回のブロードバンドの回線の関係でございますが、とりあえず予定をされる業者っていうのが県内で２社ほどしか希望がいなかったということを聞いておりますが、会社については現在のところ１社は３００戸以上がそういうプロバイダー等の契約が必要であろうと。１社はまた１５０戸ぐらいを目安にしとるということでありますが、一定以上の余裕はあるということでございますが、正式な回線数というのを聞いておりません。

ＡＤＳＬのそういう回線を起こすための補助機械ということでございますから、交換局そのものは変わらないということでございますが、その電話回線数に応じた形で随時今後は変更が可能であろうと。ただ、当初の予定は１社は１５０戸、１社は３００戸というな予定をされておりますので、そういうものに十分対応できる回線数を確保されるものというふうに考えております。

○平八重光輝議員

ブロードバンドについては、こちらで補助金を出しますから必ず回線数とその速度は把握された中で契約をしていただいて、そのあと自前でされたんであれば次も自前でされますが、補助金を出したのであれば、足らなくなったから増設をしますというときに補助金を出さにゃいかんのか。そこまで明確な契約をされて、あとは一切だしませんよっちゅうぐらいの、あとは自前でしてくださいよっちゅうくらいの契約をぜひしていただきたいと思います。

○中尾　正男議員

５５ページの給与費明細書の一般職の数ですが３８２ということで１減になってるわけですが、今後今年度内に予定されている早期退職者の数を把握されておるようだったら。

それと、新規の職員の採用の予定についてお知らせいただきたいと思います。

○総務課長（湯下　吉郎君）

新規採用については計画の退職者を見込んで、そして早期退職があった場合は勘案をするんですが、若干名という形で人数は正確に申し上げられませんけれども、そういうことであります。

それから、早期退職者についても少し時間をください。ただし、今現在でわかっている数を申し上げます。（発言する者あり）

ただいまの数字の件については、定年退職者と早期退職者について確実な人数を申し上げますので少し時間をいただきたいと思います。

○中尾　正男議員

この予算書で見る限りで１減で１人にかかる分じゃない、精査された分であろうと思うんですが、約１，４００万円というな減額になって、改めて人件費にかかわる金額の多さには痛感しているわけですが、適正計画からいければ順調な推移をとってると思うんですが、目標はまだゴールが非常に遠いですから。３００という目標。なかなかそこまでいけるのかということでありますが、今後の今までの推移から見てこの見通しについておおまかなところでいいですから、答弁ができる範囲でよろしいですから、できたら答弁いただきたいと思います。

○総務課長（湯下　吉郎君）

先ほどの回答でありますが、来年の３月末で定年退職者が１２人。それから現在申し出をいただいている早期退職者が５名ということでございまして、この早期につきましては副町長と私と一緒に勧奨等も行いながら協力をお願いしているところでございます。

早期退職、定年をあわして今の職員の定員削減計画でございますが、今のところでは今年度までは順調にまいりましたし、また、今からにつきましても定年退職者と早期退職者が、定年はもうちゃんと年齢によってわかるわけなんですけれども、それプラス早期退職者を募らないとその

定員の適正化計画が成立しないということでございますので、今後も引き続きそうした努力をしながら目標に向かって頑張っていきたいと考えております。

○麥田　博稔議員

２ページのことに関連してお伺いするんですが、この繰入金が財調の基金から７億２，４００万円。で、この前もらった資料っちゅうか監査のあれでいきますと財調が１７億３，７００万円ぐらいなってるんですが、積立てが４億５，０００万円ぐらい増えてます。繰越を２億７，０００万円ぐらい繰越金を入れている。留保が１億８，０００万円ぐらいあるのかなと思うんですけれども。

庁舎をつくるとかいろいろ話が出てますけれども、庁舎建設基金が２億１，０００万円ぐらいなんです。ですから、２分の１以上ですから幾らぐらい積まれたのか判りませんけど、積立てが。庁舎をつくるんであれば、この２億１，０００万円ですけれども、少しは準備をというか、やっぱ繰越の中からある程度庁舎建設基金の方にも積んでおく必要があるんじゃないかなと思うんです。

それから、私は前も一般質問したんですが、やっぱり災害対策基金とういか、何かそういうのを。前は土地開発を１億円落としてしましたけれども、これだけ災害があちこちであると、やはり準備をしておかなければならないのかなというふうに思います。

それから、１４ページの２款１項７目電波遮へい対策事業ですけれども、これ、国の補助が２分の１あって１３２万ですけど、１９８万なんですが、電波遮へいというのを国が補助を出すと、どのような事業なのかお知らせをお願いしたいというふうに思います。

それから、１５ページの２款１項１５目に還付金が９５０万円ぐらい組んであるんですけれども、例年と比べてどうなのか。やはり、景気が悪くなってこの還付金というのが増えてくる可能性があるのか。その辺の中身をちょっとお知らせを願いたいというふうに思います。

それから、先ほどもちょっと出ましたけれども、４０ページの８款４項２目公園費等についてお伺いしますが、これはいわゆる需用費を２２３万円、公園費、それから観音滝のほうが１５０万円組んでありまして、中身としてはこのかぐや姫グラウンドのトイレ改修。それから、排水ポンプの補修とあるんですけれども、６款２項５目では神の湯のふれあいは浄化槽で工事請負費というふうになってるんです。だから、補修だから修繕費で一応需用費なのか、その辺。

ですから当初で公園費の場合は３１６万円ぐらい組んでるんですよ。ほいで、また２００何十万円ということで新規にそういう需要が半年のうちに出てきたのかどうか。

それと４２ページの８款５項１目住宅のほうでアスベストの検査というなことが町営住宅あるんですが、もうこれで一応全部終わるのか。町営住宅がすべてアスベストの検査が終わってるのか、その対策はどのようになってるのかお願いしときたいと思います。

○企画広報課長（中村　慎一君）

１４ページの電波遮へい関係でございますが、これにつきましては国のほうが事業名をこういった形で改めてきております。６月議会でこの辺地共聴施設の関係で小永田・中組と大畝町この２件を挙げさしていただいておりますが、これと同じ事業ということになります。

それから補助金額につきましては、国費が１３２万２，０００円。歳入にあるとおりでございますが、これは基準では２分の１になりますが、計算式をもってくると大体３分の２になります。それで、これと一般財源が６６万２，０００円入っとりまして、あわせまして１９８万４，０００円というふうになっております。

○税務課長（下市　真義君）

１５ページの１５目諸費、還付金９５０万円計上いたしておりますが、今回の９５０万円の中

身といたしましては、昨年の税源移譲に係る関係で１８年から１９年の所得がぐっと減って、いわゆる所得税がかからなくなったという方がほとんどでございまして、その方に対しまして町県民の税率を上げた関係でそれをお返しするということで今回の補正の中身でございます。

当初に４００万円、いわゆる法人の町民税の関係で計上いたしておりますが、今ありましたとおり、やはり企業、法人町民税の申告をいろいろしていただいておりますが、やはり景気が悪いということで、その分につきましては１２月の補正の段階でちょっと見極めをさしていただきたいというふうに思っております。

○財政課長（二階堂清一君）

財政課の関係の質問でありますが、財政調整基金につきましては２０年度末を１２億円というふうに予定しております。１９年度末が１２億８，５００万円でしたので、今のままでいけば少し目減りをするという状況になってまいります。

それから、庁舎建設等の関係でありますが、確か最後の話といいますか、それにつきましては南別館といわれます昭和３０年にできた建物が非常にこう危ないというところから始まりまして、基金と県からの交付金の範囲内でやりたいと。別に借入れはしたくないということを申し上げたのが最後の話となっておりますが。

その基本的な方向は変わっておりませんが、ただ資材高騰の値上がりを見ていきますと、基金と県からの交付金で果たして足りるのかなというところまできておりまして、今のところはまだ試算はいたしておりません。

それから、災害復興基金の話でありますが、確か合併当時もってた基金の中身と今の中身は大分様相が変わってきておりまして、土地開発基金がどうも時代遅れと言いますか、当分活用策が見込めない状況になってきております。また、新たにそういった災害復興激特事業のあとにくるものの財源手当をどうしていくかっていうことが、また新たな課題となっておりますので、こういった時代にあった基金運用ということを見極めながら、災害復興基金もできたら積ましていただきたいというふうに考えております。

○災害復興対策課長（坂本　正己君）

公園費の一般需用費２２３万２，０００円につきましては、これは「ねんりんピック」に対応するためにかぐや姫グラウンドの常設テントの修繕、これ巻き上げるタイプのテントになっておりますけど、それの部品の交換等がございます。

それとあと、ラグビーゴールの修繕と申しますか、ちょっと砂が詰まってポールが折れてしまった、いうことがありますんで、それを修繕して新しいのに差しかえるための基礎の修繕費用です。

それとトイレの補修として掃除するとき水がかかりますドアとか扉も下の方のしきりの修繕等、あと電気とか外装の修繕が入っております。

○薩摩総合支所長（貴島　晃人君）

４０ページの観音滝公園管理費の中の一般需用費の１５０万円でございますが、観音滝公園の滝の宿及び交流センターの関係でございます。消防用の設備の修繕ということで非常灯用のバッテリーとか、あるいは誘導灯の交換でございます。

それとあと、滝の宿の高圧気中開閉器の修繕ということで滝の宿より九電の配電線のほうに仮に事故があった場合に、過剰な電力が流れるのを防ぐその機械の修繕でございます。

○建設課長（脇黒丸　猛君）

４２ページの住宅費の関係でございますが、アスベストの関係でございます。今回、調査するものにつきましては、平成１８年９月に法改正がなされまして、それまでは含有率が重量の１㌫

でございましたが、０．１㌫に変わったということと、それからまた、石綿の種類が別の３種類からアスベストが分析されたのがあったということでございまして、これは全国的な例でございまして、それに向けて五日町団地２号と上向団地、上向西団地、野中団地それからウッドタウン団地の浄化槽の機械室の建物を調査しようとするものでございます。

○麥田　博稔議員

調査のことにつきましては、いろいろ検討するというようなことが言われてますので、やっぱり我々のほうにもある程度情報開示をお願いしたいし、ほで、先ほど言いましたように、やはり２億１，４００万円で借入れはしなくてということで特例債をつくれば補助が７割ぐらいくるわけです、今つくれば。

だからそんなふうに使うとやはり２億円の場合が大体７億円か８億円ぐらいのものはできるというふうに思いますけれども、やはり５，０００万円積むとあと７割くると、やっぱり１億円ぐらいという金になりますので、できれば積んでてもらってやっぱりそういう財政的なものを考えたほうがいいんじゃないかなというふうに、私は思います。

それから、細かいことなんですが、この観音滝で当初でウォシュレットですけれども１３万４，０００円組んだんですよね。ほで、今度で２６万円。結局１基が１３万４，０００円で２６万８，０００円となるのかしりませんけれども、こういう備品的なものはある程度まとめてすると１台買うよりも２台のほうが安いし、たった６カ月後にこうしてつくっていくというのは非常に問題。

だから、今まであったものが６カ月内で壊れて新規で買うのなら別ですが、先ほども委託料のことなんかの入札もありましたけれども、やはり半年か１年の間にするもんだったら、まとめてすると工事費もそれで済むし、その辺のこともほんのちょっとしたことですけれども、やはり何で当初でこの１３万円で数字っていうのは９月に２０何万、倍というのが出てくるのか。この小さなことですけれども、ちょっとお伺いしておきたい。

○薩摩総合支所長（貴島　晃人君）

４０ページの観音滝公園管理費の備品購入のウォシュレットの関係でございますが、当初につきましては、一応要求としましては６基全部要求したところでございますが、２基分しかつきませんでした。工事はまだ執行しておりませんでしたので、あと４基も一緒にしたほうがよろしいかと思いましたので追加でお願いしたとこでございます。

○麥田　博稔議員

これは財政課長にちょっとお伺いしたいんですが、今のようなのが問題なんですよね。だから結局財政を切り詰めていくということで今つくらんでおって、いっきにこういうことです。で、ほかのとこの人もお願いしたいんです。財政課長じゃなくて、財政課長は絞るのがもう専門ですから財政健全化でつくられとる。

ほかのところの課は、この前もちょっと話したんですけれども、やはり財政課長を口説き落とすようなやっぱし勉強をして、ほで、金を出させる工面をせな。今みたいなことが本当にあると思うんです。もし、ひょっとしたら、もうどうしてもどうしようもないからして最初６基っちゅうことで２基に絞られたっというが、どうだったのかはっかり判りませんけれども、これ、ほかのところもそうだと思うんです。

相対的にやっぱり予算をするときに、そこには企画課長もいらっしゃいますけれども、みんな閉塞感がある、閉塞感がある、予算を絞られてるという話ですけれども、やはり企画課は財政課の紐をゆるめるような企画をして、ほで、金はかかるけどやっぱりこういうことをせんと閉塞感が出てるとか、やっぱそういうのを、こう庁議というか課長会の中で出さんないかんと思うんで

すよ。

ほで、その予算の範囲内でやっぱこっちをしたほうが町民にとってはいいんじゃないかとか、真剣に考えていただきたい。真剣に考えておられると思うんですけれども、先ほど木下議員のほうからもありましたように、締めて、締めてしたやつで特交が増えたのならいいんですよ。歳入が増えて残ったのなら。不用額がドンと出て絞ったうちの中の、絞った雑巾をうっぷって、ほで、また何億か出したと。

これではやっぱり町民もたまりませんので。やっぱり計画を組むときにいかに少ない金を有効に使うか。そしてまた財政課長をうんと言わせるような政策をしてやってもらいたいと。もうこれは要望にはなりますけどお願いしときます。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

これで質疑を終わります。

ただいま議題となっております議案第７６号はお手元に配付しました議案付託表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に審査を付託します。

△日程第７「議案第７７号　平成２０年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第２号）」

○議長（濵田　　等議員）

次は、日程第７「議案第７７号　平成２０年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第２号）」を議題とします。提案理由については説明済みであります。

これから質疑を行います。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

これで質疑を終わります。

ただいま議題となっております議案第７７号はお手元に配付しました議案付託表のとおり文教厚生常任委員会に審査を付託します。

△日程第８「議案第７８号　平成２０年度さつま町水道事業会計補正予算（第１号）」

○議長（濵田　　等議員）

次は、日程第８「議案第７８号　平成２０年度さつま町水道事業会計補正予算（第１号）」を議題とします。提案理由については説明済みであります。

これから質疑を行います。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

これで質疑を終わります。

ただいま議題となっております議案第７８号はお手元に配付しました議案付託表のとおり建設経済常任委員会に審査を付託します。

△日程第９「議案第７９号　平成２０年度さつま町簡易水

道事業会計補正予算（第１号）」

○議長（濵田　　等議員）

次は、日程第９「議案第７９号　平成２０年度さつま町簡易水道事業会計補正予算（第１号）」を議題とします。提案理由については説明済みであります。

これから質疑を行います。質疑はありませんか。

○平八重光輝議員

中身じゃなくて、外側っちゅうか、７８、７９まあ両方ともなんですが貸借対照表が出ております。非常に特殊なっちゅいいますか、貸借対照表で私のレベルが低いのかちょっと見た目にはなかなか理解しがたいんですが、一般的な会社等でつくっている貸借対照表、非常に判りやすく見やすいんですが、そういう形での貸借対照表というのはできないものかお尋ねいたします。

○水道課長（岩切　秀久君）

今の質問では水道事業会計の５ページの予定の貸借対照表の件でございますが、企業会計の予算書なり決算書につきましては、こういう形の直列式をとっております。今おっしゃる会社法の中の会社等が決算を行います方式は並列式、資産の部と負債、資本の並列になっておるわけですけれども、そういう形にできなかということなんですけど、今後は予算書につきましてはこういう形しかできませんので、今後の参考資料っちゅう形で並列式をつくってまたお渡しをするということで検討さしていただきたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（濵田　　等議員）

これで質疑を終わります。

ただいま議題となっております議案第７９号はお手元に配付しました議案付託表のとおり建設経済常任委員会に審査を付託します。

本日から９月２６日までの常任委員会の審査会場は、総務常任委員会が第２委員会室、文教厚生常任委員会が第１委員会室、建設経済常任委員会が議場となっております。

△散　　会

○議長（濵田　　等議員）

以上で本日の日程は全部終了しました。

１０月６日は午前９時３０分から本会議を開き、各議案の審議を行います。

本日はこれで散会します。御苦労さまでございました。

散会時刻　午後３時１８分

平成２０年第６回さつま町議会定例会

第　　５　　日

平 成 ２ ０ 年 １ ０ 月 ６ 日

平成２０年第６回さつま町議会定例会会議録

（第５日）

○開会期日　　平成２０年１０月６日　　午前9時３０分

○会議の場所　　さつま町議会議事堂

○当日の議員の出欠は次のとおり

出席議員（２７名）

１番	髙　嶺　実樹雄　議員	２番	市　來　　修　議員
３番	平　田　　昇　議員	４番	新屋敷　　浩　議員
５番	肥　後　紀　康　議員	６番	木　下　敬　子　議員
７番	米　丸　文　武　議員	８番	麥　田　博　稔　議員
９番	平八重　光　輝　議員	１０番	新　改　秀　作　議員
１１番	楠木園　洋　一　議員	１２番	宮之脇　金次郎　議員
１３番	柏　木　幸　平　議員	１４番	久　保　道　夫　議員
１５番	別　府　静　春　議員	１６番	舟　倉　武　則　議員
１８番	田　中　伸　一　議員	１９番	柳　田　隆　男　議員
２０番	山　崎　文　久　議員	２１番	岩　元　涼　一　議員
２２番	新　改　幸　一　議員	２３番	中　尾　正　男　議員
２４番	東　　哲　雄　議員	２５番	川　口　憲　男　議員
２６番	内之倉　成　功　議員	２７番	木　下　賢　治　議員
２８番	濵　田　　等　議員		

欠席議員（なし）

○出席した議会職員は次のとおり

事務局長	和気純治君	議事係長	丸田　忠君
議事係主幹	平木場達郎君	議事係主査	垣内浩隆君

○地方自治法第１２１条の規定による出席者は次のとおり

町長	井上章三君	代表監査委員	下大迫次男君
副町長（総務）	宮之脇尚美君	教育長	福滿隆徳君
副町長（経済）	山下彦志君	教委総務課長	山口正展君
鶴田総合支所長	永田清信君	建設課長	脇黒丸　猛君
薩摩総合支所長	貴島晃人君	水道課長	岩切秀久君
すこやか長寿課長	小椎八重　廣樹君	商工観光課長	橋之口幸男君
健康増進課長	楠木園建雄君	監査事務局長	上川畑富男君
総務課長	湯下吉郎君	消防長	田上　泉君
行政管理室長	萩原康正君	環境課長	日當瀬修二君
財政課長	二階堂清一君		
企画広報課長	中村慎一君		
税務課長	下市真義君		

○本日の会議に付した事件

第　１　議案第７１号　さつま町名誉町民条例の制定について
第　２　議案第７２号　さつま町職員の育児休業等に関する条例等の一部改正について
第　３　議案第７３号　さつま町健康ふれあいセンター条例の一部改正について
第　４　議案第７４号　さつま町観音滝公園条例の一部改正について
第　５　議案第７６号　平成２０年度さつま町一般会計補正予算（第４号）
第　６　議案第７７号　平成２０年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第２号）
第　７　議案第７８号　平成２０年度さつま町水道事業会計補正予算（第１号）
第　８　議案第７９号　平成２０年度さつま町簡易水道事業会計補正予算（第１号）
第　９　報告第　６号　平成１９年度健全化判断比率の報告について
第１０　報告第　７号　平成１９年度資金不足比率の報告について
第１１　議案第８２号　平成１９年度さつま町歳入歳出決算の認定について
第１２　議案第８３号　平成１９年度さつま町水道事業会計決算の認定について
第１３　議案第８４号　平成１９年度さつま町簡易水道事業会計決算の認定について
第１４　発議第　７号　新たな過疎対策法の制定に関する意見書（案）の提出について
第１５　発議第　８号　県立北薩病院の医療体制の充実を求める意見書（案）の提出について
第１６　発議第　９号　中山間地域等直接支払制度の存続を求める意見書（案）の提出について
第１７　議員派遣の件
第１８　閉会中の継続調査について

△開　　議　　午前９時３０分

○議長（濵田　　等議員）

ただいまから平成２０年第６回さつま町議会定例会第５日の会議を開きます。

本日の日程は、お手元に配付してあります議事日程のとおりであります。

△日程第１「議案第７１号　さつま町名誉町民条例の制定について」、日程第２「議案第７２号　さつま町職員の育児休業等に関する条例等の一部改正について」、日程第３「議案第７３号　さつま町健康ふれあいセンター条例の一部改正について」、日程第４「議案第７４号　さつま町観音滝公園条例の一部改正について」、日程第５「議案第７６号　平成２０年度さつま町一般会計補正予算（第４号）」、日程第６「議案第７７号　平成２０年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第２号）」、日程第７「議案第７８号　平成２０年度さつま町水道事業会計補正予算（第１号）」、日程第８「議案第７９号　平成２０年度さつま町簡易水道事業会計補正予算（第１号）」

○議長（濵田　　等議員）

日程第１「議案第７１号　さつま町名誉町民条例の制定について」から日程第８「議案第７９号　平成２０年度さつま町簡易水道事業会計補正予算（第１号）」まで、以上の議案８件を一括して議題とします。

これから、それぞれの各常任委員会に付託した議案について、各常任委員長の審査報告を求めます。まず、総務常任委員長の報告を求めます。

〔柏木　幸平議員登壇〕

○総務常任委員長（柏木　幸平議員）

総務常任委員会の審査の経過と結果について、御報告申し上げます。

当委員会に付託されました議案５件については、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定した次第であります。審査の過程の主な質疑について、その概要を申し上げます。

まず、「議案第７１号　さつま町名誉町民条例の制定について」であります。

本条例は、公共の福祉の増進、産業文化の進展、または広く社会の発展に貢献し、その功績が顕著である本町の町民、または本町に縁故の深い者を顕彰しようとするものであります。

質疑の中で、名誉町民を取り消された場合に一時金の返還義務はないのか質しましたところ、返還の義務はないが町から与える称号記等については返還していただく。また、名誉町民の推薦については、団体等の推薦と併せながら個人的な推薦等、幅広く推薦を受け付ける窓口を開いていく。また、追贈については、あくまでも生存者が原則であり、生存中に功績があって死亡されたときに、それを顕彰するに値するということで推薦があった場合、全ての手続きを３カ月の間に終えたいとのことであります。

次に、「議案第７２号　さつま町職員の育児休業等に関する条例等の一部改正について」であります。

今回の一部改正は、地方公務員の育児休業等に関する法律の一部改正に伴い、本町における関係条例等の一部を改正するものである。主な改正点は、小学校就学の始期に達するまでの子を養

育する常勤職員に、育児のための短時間勤務が認められるというものであります。

次に、「議案第７３号　さつま町健康ふれあいセンター条例の一部改正について」であります。

今回の一部改正は、定休日を「毎月第２及び第４火曜日」から「毎週火曜日」に改める。また、施設のうちプールの名称を「温泉プール施設利用料金」から「室内プール施設利用料金」に改める。また、入浴料金等を物価統制令の規定に基づき、鹿児島県知事が指定した公衆浴場入浴料金統制額の範囲内に改正しようとするものであります。

現地調査の中で、プールに利用する水について、建設当初は温泉水を利用する予定であったが、温泉水によりプールの茶褐色化のおそれがあり、プールへの利用をひかえてきた。また、現在では町の水道水を加温して利用している。あび～る館全体の灯油代を平成１８年度と平成２０年度で比較すると、約７８０万円の増となる試算である。今後は、夏場は加温せずに利用したいという考えを持っているとのことであります。

次に、「議案第７４号　さつま町観音滝公園条例の一部改正について」であります。

今回の一部改正は、入浴料金等を改正しようとするもので、物価統制令の規定に基づき、鹿児島県知事が指定した公衆浴場入浴料金統制額の範囲内に改正しようとするものであります。

次に、「議案第７５号　平成２０年度さつま町一般会計補正予算（第４号）」の関係分についてであります。

歳出の２款１項、総務管理費の中でブロードバンド・ゼロ地域解消事業については、今回、平川局（平川区、泊野区、白男川区）と永野局（永野区）について国と県の補助事業を活用し実施するもので、事業費の合計が３，３００万円である。平成２１年度に紫尾局（紫尾区、柊野区、柏原区）を実施予定であり、これで町内全ての地域がブロードバンド地域になるとのことであります。

次に、結婚サポート事業について、町内の３０代、４０代の未婚者が約１，４００名おり、今回の予算案では「出会いサポート事業」、「結婚サポート対策」、「事業所同士の職場ふれあい」の大きく３つの事業を考えているとのことであります。

次に、電波遮へい対策事業について、今回、中央共同受信組合、甫立テレビ共同受信施設の２つを対象としているとのことであります。

次に、２款２項、徴税費の中で税収入償還費について、平成１９年の税源移譲に伴い町県民税の税率が上がって増額となった相当額を還付しようとするものである。対象の方には全て個人あてに通知をし漏れがないようにした。申告者総数は７１６名とのことであります。

次に、町民税公的年金特別徴収システム改修業務について、地方税法の改正に伴い、６５歳以上の方の町県民税を平成２１年から老齢年金等より特別徴収しようとするための電算システムの改修である。これまで国民健康保険税等は、国保連合会を経由して、それぞれ社会保険庁へ年金徴収のデータを送信していたが、今回の町県民税については、社団法人、地方電子化協議会で運営する地方ポータルシステム（通称Ｌ－ＴＡＸ）を通じ、社会保険庁へデータを送信しようとするものである。この財源については、交付税措置がなされるとのことであります。

このほか次の２点について、特に町長の見解を求めたところであります。

まず１点目に、「健康ふれあいセンターの原油高騰に伴う指定管理者への対応」についてであります。

今回の条例改正は、原油高騰によりプールにかかる経費が多大になったために提案されたものである。原油高騰は、今後もさらに継続していくことも予想されることから、今後の指定管理者への対応をどのように考えているか質しましたところ、燃料代の高騰の額があまりにも大きいだけに、設置者としても対応を考えなければならない。プールの設置目的を考えると休止するわけ

にもいかないので、どのように支援すべきか早急に検討したいとのことであります。

２点目に、「結婚サポート事業」について、デリケートな問題であるので行政がどこまで踏み込んでいけるのか質しましたところ、未婚者の結婚対策が地域では問題になっている。なんとか打開策を図りたいということで、これまで関係課と一緒に研修等を行ってきた。結婚サポートに通じた方の意見を聞きながら、どのように展開していくか検討している段階とのことであります。以上で、総務常任委員会の報告を終わります。

〔柏木　幸平議員降壇〕

○議長（濵田　　等議員）

ただいまの総務常任委員長の報告について、質疑はありませんか。

○新改　幸一議員

「議案第７１号　さつま町名誉町民条例の制定について」でもう少し詳しくちょっと委員長にお聞きいたしますが、この条例が今回提案されたということにつきましては、総括でもちょっと質問をいたしましたけれども、昨年の１２月に柳田議員のほうから亡くなられた徳重學氏の名誉町民としてのことにつきまして、一般質問でそれぞれ質問があって、そのときの町長の答弁は、故、徳重學氏については、そういう名誉町民としての名誉に値するんだということを、はっきりと町長は申されたわけでございます。

そういう形の中で、今回こうして議案を提出されたと思うんですが、３カ月ということに縛られていきますと、もう当然、当時の町長の言われたことの答弁には値しないわけでございまして、そこあたりが徳重氏に対することに対しての議論というのは、詳しく委員会としてはどのようにされたのか、ちょっとそこあたりを聞きたいということでございます。

〔柏木　幸平議員登壇〕

○総務常任委員長（柏木　幸平議員）

委員会の中でも、やっぱりそこあたりが一番議論になったところであります。

いろいろな意見の中で、やっぱり各委員からの追求もあったわけですが、やはり最終的には生存者が対象ということで、あとはもうスポーツの関係は「スポーツ栄誉賞」とかそういう形でいくということで、委員会としても最終的にはそういう形で納得したところであります。

〔柏木　幸平議員降壇〕

○議長（濵田　　等議員）

よろしいですか。総務常任委員会関係の審議を一応中止しておきます。

次は、文教厚生常任委員長の審査報告を求ます。

〔麥田　博稔議員登壇〕

○文教厚生常任委員長（麥田　博稔議員）

文教厚生常任委員会の審査の経過と結果について御報告申し上げます。

当委員会に付託されました議案２件については、現地調査を行い、慎重に審査を行った結果、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定した次第であります。審査の過程における主な質疑の概要について申し上げます。

まず始めに、「議案第７６号　平成２０年度さつま町一般会計補正予算（第４号）関係分」についてであります。

質疑の中で、３款２項、児童福祉費の児童遊園地施設改修工事について、虎居区内の若草児童遊園地及び西児童遊園地の排水工事等を本年度同時に行う経緯及び他の児童遊園地の状況を質しましたところ、若草児童遊園地については、長年の供用により園内の排水等が悪く以前から地元の要望も強かったことから、本年度改修する計画であった。西児童遊園地については、平成

１８年度の豪雨災害により表土が削られ地面が荒れた状態になっていたことから、当初、激特事業に伴う捨て土利用も想定しながら次年度において改修する予定でいたが、地元からの早期改修の要望を受けて、今回一緒に改修することにしたとのことであります。

また、他の児童遊園地の状況については、町内１７箇所の児童遊園地を管理しているが、宮之城屋地区内の西ヶ迫児童遊園地で地盤沈下しているところがあり、町の道路維持班で補修する予定である。その他については、特に要望もなく、また、日常管理している中では目立った改修箇所はないと考えているとのことであります。

なお今回、虎居区内の広瀬児童遊園地が激特事業の関係で消滅することになるが、区画整理事業によって整備された都市公園として、その性格上残す必要があるため、今後、代替地を検討していく必要があるとのことであります。

次に、４款２項、清掃費の最終処分場保護マット設置工事について、その概要の説明を求めたところ、現在の最終処分場を最大限活用するため、建設当初における保護マット未設置の部分に保護マットを設置するものである。主な工事としては、表面の草根等を削り取ったあと、保護マット、遮水シート及び遮光性保護マットの順に３重のシートを張りつけるというものであり、設置面積は６，８７４平方メートルで、工事は年度内に完成させるとのことであります。

なお、完成後おおむね１５年程度は利用可能と考えているとのことであります。

これに関して、完成後の排水処理施設能力に問題はないのか質しましたところ、今回の工事は建設当初の埋立て計画の範囲で行うものであり、排水処理施設の能力に問題はないと考えているとのことであります。

次に、１０款２項、小学校費及び１０款３項、中学校費の備品購入費で全ての小中学校にＡＥＤ（自動体外式除細動器）を設置することについて、教職員の救命技術取得の必要性を質しましたところ、現在、普通救命講習修了証を取得している教職員は６０名いるが、講習会については普通救命講習会のほか、何らかの形で各校ごとに実施している。ＡＥＤは、誰でも操作可能な機器ではあるが、日頃から講習を受けておくことが大事であると思われることから、今後、教育委員会としても講習の機会をつくっていきたいとのことであります。

次に、１０款５項、社会教育費の生涯学習推進事業でパソコン等の更新を行うことについて、年間のパソコン利用状況を質しましたところ、平成１８年度は豪雨災害の影響もあり１４件で２１６名の利用であったが、平成１９年度は８６件で１，０７０名、本年度は予約件数を含めると１１５件で１，２２０名の利用が見込まれる。主な利用者としては、パソコン生涯学習講座の受講者のほか、自主グループ４団体、行政・学校等の研修で利用されているとのことであります。

次に、「議案第７７号　平成２０年度さつま町介護保険事業特別会計補正予算（第２号）」についてであります。

この中で、３款２項、包括的支援事業・任意事業費の臨時職員賃金の補正について、ケアマネジメントを行う者の業務状況を質しましたところ、現在、ケアマネジメントを行う者が８名いるが、一人当たり平均すると５１．５人という多くの対象者を受け持っている状況である。このことから今回、データ入力等の業務を補佐する臨時職員を雇用したいとのことであります。

また、介護相談員の減員について補充する考えはなかったか質しましたところ、補充する考えは持っていたが、この介護相談員は県の研修を受けるなど一定の資格が必要であり、今後、研修受講も進めながら業務を推進していきたいとのことであります。

以上のほか、学校施設整備計画の今後の基本的な考えについて、特に町長の見解を質しましたところ、国から学校施設耐震化問題の早急な解決に向けた対策が出され、その後の国の考え方として学校施設は改築ではなく現有施設を長く使えるように改修する形で進めるという方針が出さ

れている。

この中で、本町には旧耐震基準による学校施設が、宮之城中学校を除いても１４棟あり、これを耐震補強も含め全面的に改修するとなれば、２３億円から３０億円近くかかることも想定されることから、現段階では必要な改修を進める中において、まずは耐震化を急ぐということを基本的に考えている。

なお、その間には学校適正規模等検討委員会の方針というのも出てくることから、その状況によってはまた途中で判断しなければならないことも想定される。しかし、現段階においては、とにかく学校施設の耐震化を急ぐ必要性があることから、国の補助制度がある期間にまずは耐震診断を実施し、そして必要があれば耐震補強工事を行いながら改修するという考え方で行かざるを得ないのではないかとのことであります。

このほか、町長への総括質疑の中で、今後、議案内容の説明不足や間違い等により誤解を招くことがないように特に注意して説明されるよう、また案件によっては、必要に応じて議員全員への説明もしていただくように要望したところであります。以上で、文教厚生常任委員会の報告を終わります。

〔麥田　博稔議員降壇〕

○議長（濵田　　等議員）

ただいまの文教厚生常任委員長の報告について、質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

文教厚生常任委員会関係の審議も一応中止しておきます。

次に、建設経済常任委員長の審査報告を求ます。

〔東　　哲雄議員登壇〕

○建設経済常任委員長（東　　哲雄議員）

建設経済常任委員会の審査の過程と結果について御報告申し上げます。

当委員会に付託されました議案３件については、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定した次第であります。審査の過程の主な論議について、その概要を申し上げます。

まず、「議案第７６号　平成２０年度さつま町一般会計補正予算（第４号）」の関係分についてであります。

６款１項、農業費について、肉用牛振興事業の優良雌子牛保留対策事業補助等について、これまでの実績及び今後の見込み等について質しましたところ、平成１７年度が２１６頭、平成１８年度が２２５頭、平成１９年度が２３２頭となっており、今年度については２６９頭を見込んでいるとのことであります。

次に、農産園芸事務費、肉用牛振興事業費及び活動火山周辺地域防災営農対策事業費の各補助金の交付時における申請者の町税等滞納の確認及び事業導入後の滞納調査、指導について質しましたところ、申請時においては本人に同意をもらい調査のうえ、滞納がない者に対して補助金の交付等を行っているが、事業導入後の滞納調査及び指導については、個人情報の関係もあり今後税務課と協議のうえ検討したいとのことであります。

次に、農産園芸事務費の原油価格高騰施設園芸緊急対策事業補助対象者と対象外の農家への対応について質しましたところ、今回の事業についてはイチゴ農家６戸・トマト農家２戸・キンカン農家１戸・花卉農家１戸の計１０戸分及び１法人が対象となっている。主な取組内容としては、二重カーテン、多段式サーモ、循環扇を設置するものである。今回の事業対象外の農家については、国県の新規補助事業を随時説明していくが、導入についての最終的な判断は各農家の判断に

任せたいとのことであります。

次に、６款２項、林業費の中で間伐材等森林環境整備事業費の造林等業務及び分収造林費の保育間伐の内容について質しましたところ、造林等業務については町が所有者に代わって行うもので、場所は泊野地区の共有林であり、伐採して放置され水害等の危険があるため、県の調査のうえ今回町で初めて行うものであります。

また、分収造林の保育間伐については、町有林が対象となっており、補正内容については、緑資源機構が解体され森林総合研究所に引き継がれたもので、単価及び実施予定面積の変更によるものであります。

次に、８款２項、道路橋りょう費について、道路維持費の中で維持補修材料費の補正については、作業班による道路補修、側溝敷設などに要する原材料費とのことである。

質疑の中で、道路維持補修等を行う作業班の人数等について質しましたところ、現在の作業班の人員は、本庁が３班で１５人、鶴田総合支所が１班で５人、薩摩総合支所が１班で５人の合計２５人とのことである。道路補修等の要望も多くボランティアや地域の協力を得ながら管理していきたいとのことであります。

次に、道路新設改良費、過疎対策道路整備事業費の立木等補償の１，１１６万１，０００円の減額について質しましたところ、道路設計変更による鶴田の上下大迫線の建物補償費１，０００万円の減額が主なものとのことであります。

次に、道路新設改良費、地方特定道路整備事業費の道路改良舗装工事の１，８００万円の減額及び過疎対策道路整備事業費の道路改良舗装工事の２，４２７万円の増額分について質しましたところ、１，８００万円減額の町道時吉中央線については、来年度補助率の良い過疎対策道路整備事業費で行うため、今回減額を行うものであります。

また、２，４２７万円増額の町道若草南国通線については、河川激特事業の関係で道路改良舗装工事により幅員を４メートルから６メートルに広げ、老朽化による都市下水路改修にかかる補正である。町道鳥越線関係については、立木補償費の減額により工事請負費への組替分であります。

次に、８款４項、都市計画費の中で災害対策復興費、河川激甚対策特別緊急事業費の公有財産購入費１００万円について質しましたところ、国土交通省が旧宮之城高校裏の分水路工事において、増水時の補完的な工事用道路として確保するため、分水路工事地点からおしどり橋がある町道五日町川口梁原線までの区間を整備して利用したあとに町に移管したい旨の申し出があり、移管の条件であります土地取得費用の約１割を町が負担することに対する用地費代であります。

また、用地については幅員５メートルで延長１．３キロメートルの道路分であり、委員会全員による現地調査を行ったものであります。

次に、「議案第７８号　平成２０年度さつま町水道事業会計補正予算（第１号）」についてであります。

２１款２項、営業外経費について、水道事業費用の企業債利息の２８９万円の減額について質しましたところ、借換えによる利息の減額分で、来年度以降についても２４０万円程度の減額が見込まれ、総額で１，０８６万円の利息が軽減されるとのことであります。以上で、建設経済常任委員会の報告を終わります。

〔東　　哲雄議員降壇〕

○議長（濵田　　等議員）

ただいまの建設経済常任委員長の報告について、質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

それでは、ただいままで審議を中止しておきました議案第７１号から議案第７９号までの議案８件について、一括してほかに質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

これで質疑を終わります。

これから討論を行います。ただいまの議案８件について、討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

討論なしと認めます。

これから議案第７１号及び議案第７２号の議案２件を一括して採決します。お諮りします。「議案第７１号　さつま町名誉町民条例の制定について」及び「議案第７２号　さつま町職員の育児休業等に関する条例等の一部改正について」の議案２件に対する総務常任委員長の報告は、原案可決です。委員長の報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、「議案第７１号　さつま町名誉町民条例の制定について」及び「議案第７２号　さつま町職員の育児休業等に関する条例等の一部改正について」の議案２件については、総務常任委員長報告のとおり原案可決されました。

次に、議案第７３号を採決します。この採決は起立によって行います。

お諮りします。本案に対する総務常任委員長の報告は、原案可決です。「議案第７３号　さつま町健康ふれあいセンター条例の一部改正について」は、委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

〔賛成者起立〕

○議長（濵田　　等議員）

起立多数です。したがって、「議案第７３号　さつま町健康ふれあいセンター条例の一部改正について」については、総務常任委員長報告のとおり原案可決されました。

次に、議案第７４号から議案第７９号までの議案５件を一括して採決します。お諮りします。「議案第７４号　さつま町観音滝公園条例の一部改正について」から「議案第７９号　平成２０年度さつま町簡易水道事業会計補正予算（第１号）」までの議案５件に対する各常任委員長の報告は、原案可決です。委員長の報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、「議案第７４号　さつま町観音滝公園条例の一部改正について」から「議案第７９号　平成２０年度さつま町簡易水道事業会計補正予算（第１号）」までの議案５件については、各常任委員長報告のとおり原案可決されました。

△日程第９「報告第６号　平成１９年度健全化判断比率の報告について」、日程第１０「報告第７号　平成１９年度資金不足比率の報告について」

○議長（濵田　　等議員）

次は、日程第９「報告第６号　平成１９年度健全化判断比率の報告について」及び日程第

１０「報告第７号　平成１９年度資金不足比率の報告について」の報告２件を議題とします。内容の説明を求めます。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

「報告第６号　平成１９年度健全化判断比率の報告について」及び「報告第７号　平成１９年度資金不足比率の報告について」であります。

これは、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行に伴い同法第３条第１項の規定に基づき「健全化判断比率」を、同法第２２条第１項の規定に基づき「資金不足比率」を公表しようとするもので、いずれにつきましても監査委員の意見を付して議会に報告するものであります。

内容につきましては、財政課長に説明させますので、よろしくお願いいたします。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○財政課長（二階堂清一君）

「報告第６号　平成１９年度健全化判断比率の報告について」説明します。

〔以下報告説明により省略〕

○財政課長（二階堂清一君）

次に議案集の７ページであります。「報告第７号　平成１９年度資金不足比率の報告について」でありますが。

〔以下報告説明により省略〕

○議長（濵田　　等議員）

ただいまの説明に対して何かお聞きしたいことはありませんか。

○麥田　博稔議員

報告第７号についてお伺いいたします。

私も資金不足比率っていうのは初めて聞いたようなあれなんですけれども、まず、７ページに書いてあります水道会計事業については繰り出しも余りないし、いいと思うんですが、この簡易水道事業等についても、この前のあれで１億円ぐらいですか、繰り出しをしてます。農業集落排水については１９年度４，３００万円ぐらい、ことしも３，１００万円ぐらいですか。

だから、一般会計から繰り出しをしとってやってるわけですけれども、資金の不足でないという、そこの理論がちょっと私の頭では判らないんですけれども、そこ辺のことについてお教えをお願いしたいです。

○水道課長（岩切　秀久君）

これの不足額等につきましては、７の２ページをお開きいただきたいと思うんですが、これらの不足額の計算等につきましては、流動負債、流動資産関係の数値で出すようになっております。

それで、流動負債Ａ欄でございますが、水道事業会計でいきますと４５２万円。それとＥ欄の流動負債が３億１，０８２万円でございますので、これの流動負債からいわゆる流動資産を引いた場合がマイナスになるわけです。それでそういう形の中で資金的な不足しないっちゅう計算方法が一応なっておりますので、一般会計の繰入金等についての算定については、ここには出てこないという形でございます。

これらの流動資産を流動負債で割ったやつが流動比率っていうわけですが、これらの比率につきましても１００㌫以上が健全経営っていうことにいわれておりますけれども、上水につきましても約７，０００㌫、簡易水道につきましては９，３００㌫ということで、今のところ経営的には問題はないっちゅうことで、ここに出てきてるところでございます。以上でございます。

○麥田　博稔議員

あとで出てくる監査の審査意見書にも出てきますけれども、やはり１億円ぐらいという金は非常に圧迫してると思うんです、一般会計を。それで、我々が考えると資金というか結局、資産があるから少々の負債があっても、それで帳消しになるというけど、毎年毎年の経営状態を考えますと、一般会計のほうから１億円ぐらい入れとって。まあ、計算の仕方だと思うんですけれども、なかなか理解ができないところなんですよね。

だから、その辺の考えが、今の計算方式でいくとプラスだけど結局、一般会計のほうが赤字になってきて繰り出しができないという状態になったときには、これは幾ら資産があっても結局赤字というか、そういうことに資金比率が悪くなるということになるわけですか。この２０㌫という数字も書いてありますけれども。

○水道課長（岩切　秀久君）

一般会計からの繰入金の問題になるわけですけど、簡易水道事業におけます一般会計の繰入率につきましては交付税で対応されてるわけです。簡水債については５０㌫。それと辺地債が８０です。それと過疎債が７０㌫。という形で充当されておりますので、それに対して繰り入れをいただいております。

その中でも全額いただいてないわけです。簡水債で５０ですので４０ぐらいですか、約１，０００万円ぐらい。正式にいきますと１億円超えるわけですけど、約１，０００万円ぐらいのいわゆる減額で、平成２０年度についても繰り入れをしていただいておりますので。

そういう形で交付税で見返りがあるからいただいているちゅう形で我々は現在見ておりますので、当然、そういう交付税の繰り入れがなくなれば当然入ってこないわけですので、そういう形の中でただ繰り入れがある段階においては、交付税の対応でやっている範囲であるっちゅうふうに認識をしております。

○麥田　博稔議員

交付税措置があって国の制度にのってというのはわかるんです。

ただ、交付税を結局道路なんかもそうだと思うんですが、自分のところにきた交付税だからってどんどんとっていくと、総務課なんかにくる金っちゅうのは極端にいうとないわけですから。

だから、やはり各会計で、この比率もこれからちょっと飛んでいきますけど、各会計で気をつけて適正な料金とかいろんなことを考えていかないと、交付税がそれだけきてるんだから、それをこっちによこせっちゅう各課がとったら、町の財政全体がやはり狂ってくると私は思うんです。

だから、この資金不足比率については、国のそういう基準がありますから、それでやむを得ないんだと思うんですけれども、非常に難しい問題をはらんでるというふうに私は思います。

それで、そういうことについて交付税がきてるからという答弁ですけれども、財政課長としてはその辺をどのようにお考えなのか、ちょっと基本的な考えをお伺いしておきたいというふうに思います。

○財政課長（二階堂清一君）

今回示されました指数関係につきましては、日本全国の自治体に等しく計算式が当てはめられまして、そういうふうに計算したわけですが。ただ、資金不足比率につきましては、そういうことでありますが、今言われましたのは将来負担比率のあり方にも加味していくわけですが、企業会計が借りた地方債を一般会計がどのぐらいもつのかと。これが将来負担比率の関係になってまいります。

ですから、将来負担比率の関係では地方債の現在高、一般会計が借ってる地方債の現在高と、債務負担行為に基づく支出予定額。それと公営企業債等の繰入れ見込額というのが出てまいります。ですから、ここが大きくなれば、将来負担比率が上がっていくという算式になっているよう

であります。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

これで報告第６号及び報告第７号を終わります。

△日程第１１「議案第８２号　平成１９年度さつま町歳入歳出決算の認定について」、日程第１２「議案第８３号　平成１９年度さつま町水道事業会計決算の認定について」、日程第１３「議案第８４号　平成１９年度さつま町簡易水道事業会計決算の認定について」

○議長（濵田　　等議員）

次は、日程第１１「議案第８２号　平成１９年度さつま町歳入歳出決算の認定について」から、日程第１３「議案第８４号　平成１９年度さつま町簡易水道事業会計決算の認定について」までの議案３件を一括して議題とします。提案理由の説明を求めます。

〔町長　井上　章三君登壇〕

○町長（井上　章三君）

まず、「議案第８２号　平成１９年度さつま町歳入歳出決算の認定について」から提案の理由を御説明申し上げます。

本決算につきましては、地方自治法第２３３条第２項の規定に基づきまして監査委員の審査に付し、同法第２３３条第３項の規定により監査委員の意見をつけて議会の認定をお願いしようとするものであります。

顧みますと、平成１９年度の国の予算は、経済財政運営と構造改革に関する基本方針２００６、いわゆる「骨太の方針２００６」で示された今後５年の新たな改革に向けた出発点となる重要な予算として位置づけられ、国と地方の基礎的財政収支を確実に黒字化することなどを盛り込みながら、これまでの財政健全化の努力を継続し、歳入歳出一体改革に向けた取り組みを行い、引き続き歳出抑制と予算配分の重点化・効率化を実施することとして編成されました。

また、地方財政計画の歳出は、基本方針２００６に沿って歳出全般にわたり見直しを行うことで歳出総額の計画的な抑制を図る一方、活力ある地方をつくるための施策等に財源の重点的配分を図ることとされ、歳入は地方税負担の公平適正化の推進と安定的な財政運営に必要な地方税・地方交付税などの一般財源総額の確保を図ることなどを基本に策定されました。

本町におきましても、歳出総額の削減など、行財政改革への取り組みを強力に進めながら、財政運営に努めてきたわけですが、平成１８年発生の豪雨災害の影響や公債費がピークを迎えたことなどもあり、予算編成は大変厳しい局面を迎えておりました。

しかし、災害復旧・災害復興対策を基本に置きながら「公債費適正化元年」と位置づけて、普通建設事業を大幅に調整したことや行革の一層の推進などを一体的に行いながら予算編成を行い、災害関連の事務事業を精力的に進めてまいりました。

この結果、災害復旧事業は激甚災害指定のもとで、地方負担の軽減が図られるなどの措置を受けながら、今年度でそのほとんどが完了し、川内川河川改修事業等の治水対策に関する事業等も計画が具体化するなど、復興への足がかりが確認できる一年となりました。

しかし、財政再建や河川激特事業の推進、社会保障制度改革への対応など、今後における町の

行財政運営への課題はいまだ山積しており、当分厳しい財政運営を強いられるものと考えているところであります。

引き続き、議会・町民各位の御理解と御支援、御協力をお願い申し上げ、一日も早い復興と新町建設計画にある「人々が織りなす元気で活力あるまち」を目指してまいりたいと考えているところであります。

平成１９年度の一般会計予算は、繰越分を含め１５８億８，３３１万３，０００円となったところであります。既存の事務事業を調整しながら、災害復旧事業や災害に関連する事業を中心に取り組みを進めるとともに、第３セクター事業の廃止や診療所の民間委託など、行財政改革にも積極的に取り組んできたところであります。

歳入決算額は、一般会計で１６３億２，０７８万２，０００円、普通会計で１６３億１，８５４万３，０００円となり、比較可能な普通会計で前年に比較しますと、５億１，９９７万３，０００円、３．１㌽の減となっております。

また、自主財源と依存財源の割合で見ますと、町税や使用料及び手数料などの自主財源が４８億５，１１１万１，０００円で全体に占める割合が２９．７㌽、地方交付税や国県支出金などの依存財源が１１４億６，７４３万２，０００円で７０．３㌽となっておりまして、所得税からの税源移譲等により、自主財源の比率は伸びておりますが、国県などへの依存財源の割合は、依然高くなっております。

一方、歳出決算額は、一般会計で１５４億５，４８５万１，０００円、普通会計で１５４億５，２６１万２，０００円となり、普通会計で前年度に比較しまして、７億７６４万６，０００円、４．４㌽の減となっております。

決算規模の減少につきましては、三位一体の改革などによる歳出削減の全国的な流れがあるわけですが、本町では特に平成１８年度において豪雨災害関連経費に多額を要し、予算規模自体が増加していたことも大きな要因であります。

性質別経費の増減では、普通建設事業が２５．８㌽の減、物件費が１０．２㌽の減、扶助費が４．２㌽の減となる一方、増加した経費として積立金が６７．６㌽、公債費が５．９㌽の増などとなっております。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は、８億６，５９３万１，０００円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源、１，７６４万２，０００円を控除した実質収支は８億４，８２８万９，０００円の黒字となりました。また、当該年度だけの収支を示す単年度収支につきましても、１億８，５８４万１，０００円の黒字となったところです。

平成１９年度におきます施策の具体的な内容、成果につきましては、決算書及び主要施策の成果説明資料のとおりでありますので、ご了承くださるようお願いいたします。

次に特別会計でありますが、まず、国民健康保険事業特別会計であります。

歳入決算額３７億９，９２２万９，５７０円、歳出決算額３５億３，３２７万６，２２２円、差引き２億６，５９５万３，３４８円の黒字となっています。

国民の生命と健康を支える医療制度は、これまで世界最高の平均寿命や高い保健医療水準を実現してきましたが、急速な少子高齢化、低迷する経済状況、医療技術の進歩、国民の意識の変化など、医療を取り巻く環境は大きく変化しています。

このような中、国保財政運営は厳しい状況にありますが、前年度実質収支１億９，６７９万５，０００円を差し引いた単年度収支は６，９１５万８，０００円の黒字となったところです。

今後におきましても、健全な事業運営を目指し医療費適正化対策、保険税収納率向上対策、保健事業への取り組みを推進してまいります。

次に、老人保健医療特別会計であります。

歳入決算額５０億６，００３万６，００４円、歳出決算額５０億１，１０８万９，５１２円、差引き４，８９４万６，４９２円の黒字となっています。

御承知のとおり、平成１４年１０月に対象年齢が７５歳以上に引き上げられたことから対象者数は減少してきているものの、一人当たり医療費は大きく伸び続け、厳しい事業運営を強いられてきたところですが、「老人医療保健制度」は１９年度をもって終了し、平成２０年度からは鹿児島県後期高齢者医療広域連合が運営する「後期高齢者医療制度（長寿医療制度）」がスタートすることになりました。

今後におきましても、県広域連合と連携を密にするとともに、さらには、保健・医療・福祉などとの連携強化に努め、医療費適正化を推進してまいります。

次に、介護保険事業特別会計でありますが、歳入決算額２５億６，８７８万８，０００円、歳出決算額２４億９，８５５万５，０００円、差引き７，０２３万３，０００円の黒字となっております。

歳出決算額は、１８年度比較で５，８１１万円の増で、前年度と同様に増額となっております。また、歳出決算額の大部分を占める保険給付費の総額は２３億４，６０３万９，０００円で前年度と比較して６，４７６万１，０００円、２．８㌽の増となりました。

今後におきましても、介護予防サービスや地域支援事業の充実を図りながら、早い段階での高齢者の自立支援体制強化に努めてまいります。

次に、介護サービス事業特別会計でありますが、歳入決算額１，８３３万２，０００円、歳出決算額１，８２６万９，０００円で、差引き６万３，０００円の黒字となっております。歳出決算額は、１８年度比較で５４０万６，０００円の増額となっております。

今後におきましても、要支援の認定者が増加傾向にある中で、適切な介護予防ケアマネジメントの実施と介護予防効果の追求に努めてまいります。

次に、町立薩摩診療所特別会計であります。

歳入決算額１億１，９８８万９，１３６円、歳出決算額１億１，９８８万９，１３６円、差引きゼロ円となりました。

町立診療所は、地域医療における安心・安全のよりどころとして、そして、健康保持に大きな役割を果たしてきたところです。平成１８年度で施設整備等の起債償還が終わるとともに、医師との業務委託契約期間が満了したことから、１９年度からの施設運営について関係者との協議を進めてまいりました。

協議の結果、業務受託医師から開業意思が示されたことから、受託医師に町有財産の譲渡を行い、町立診療所は平成１９年７月末をもって廃止することとなりました。

次に、農業集落排水事業特別会計でありますが、歳入決算額６，２０６万９，０００円、歳出決算額５，７０３万円、差引き５０３万９，０００円の黒字となっております。

現在の加入戸数は、３２７戸で前年度に比較しまして７戸の増となっておりますが、さらに加入促進を図りながら、農業用水の水質保全と農業集落における生活環境の向上に努めてまいります。

次に、「議案第８３号　平成１９年度さつま町水道事業会計決算の認定について」であります。

給水量は、１１４万８，４９６立方メートルで、前年度に比べ６７３立方メートルの減となっておりますが、１人１日当たりの使用量は３１０リットルで、前年度に比べ１リットルの増となっております。また、給水人口は、年度末現在１万１２２人で、給水区域内の普及率は、９９．１３㌽であります。

経理の状況ですが、収益的収支においては収入額が１億５，４５４万８，０００円、支出額が

１億２，７６５万円で、当年度純収益は２，６８９万８，０００円となっております。

資本的収支においては、収入額が５，１５９万３，０００円、支出額は８，９８１万８，０００円で、不足する額３，８２２万５，０００円については、過年度分損益勘定留保資金ほかで補てんいたしております。

施設整備につきましては、船木水源地前線配水管布設工事や薩摩中央高校前線の配水管改良工事などを行い、施設整備の充実を図ったところであります。

また、本年度は、昭和５８年と昭和６０年に借入れした利率の高い企業債について繰上げ償還を行い、あわせて利率の低い資金に借換えを実施して、後年度への負担の軽減を図ったところであります。

次に、「議案第８４号　平成１９年度さつま町簡易水道事業会計決算の認定について」であります。

給水量は、１３１万1，５３５立方メートルで、前年度に比べ8，０６９立方メートルの増となっており、１人１日当たりの使用量は２７０リットルで、前年度とほぼ同じ量となっております。また、給水人口は１万３，２６５人で、給水区域内の普及率は９４．５８㌫であり昨年度と比べて１．５㌽の増となっております。

経理の状況ですが、収益的収支においては収入額が２億５，８７６万１，０００円、支出額が２億３，４０５万円で、当年度純収益は２，４７１万１，０００円となっております。

資本的収支においては、収入額が１億３，４６４万２，０００円、支出額は２億４，２１２万７，０００円で、不足する額１億７４８万５，０００円については、当年度分損益勘定留保資金ほかで補てんいたしております。

施設整備につきましては、佐志地区の配水管布設工事などを行い、施設整備の充実を図ったところであります。

また、水道事業と同じく昭和５６年から昭和６０年に借入れた利率の高い企業債について借換えを行い、後年度負担の軽減に努めたところであります。

以上、平成１９年度各会計決算の概要を申し上げましたが、これら各種の事業によりまして、社会資本の整備及び住民福祉の向上並びに水道事業の健全経営に努めてきたところであります。

ここに、改めて議員各位の御理解と御協力に対し深く感謝を申し上げますとともに、あわせてよろしく御審議を賜り認定いただきますようお願い申しあげまして提案の説明を終わります。

〔町長　井上　章三君降壇〕

○議長（濵田　　等議員）

ここでしばらく休憩をします。再開は、おおむね１０時４５分とします。

休憩　午前１０時３０分

再開　午前１０時４５分

○議長（濵田　　等議員）

休憩前に引き続き会議を開きます。

これから、先ほどの説明に対しまして質疑を行います。質疑はありませんか。

○市來　　修議員

監査意見書の４８ページなんですが、この真ん中辺に審査の結果及び意見ということで土地開発基金、このところでおおむね適正に運用されているが、物件での運用が長期にわたっているも

のがあると。これの是正をされたい、という指摘をされておりますが、ここの表の６３ページを見てみますと、土地開発基金保有状況というところで、取得年度が平成４年、６年、７年とこういう長期にわたってまだ残ってるんです。

そういったところで監査からも指摘をされてます、こういう長期にわたったのについて町長はどのように考えていらっしゃるのか、ちょっと伺いたいと思います。

○町長（井上　章三君）

土地開発基金での保有している内容というのが古いものは４年度からということでありまして、本来は一般会計で引き取らなけりゃいけないものでありますけれども、いろいろ諸般の事情によってそれが少し遅れているということであります。

そういう点で、これは一般会計で引き取れるものは引き取る努力を今後しなきゃいけないというふうに思っております。

○市來　　修議員

引き取れるものは引き取られてきてですよ。財政も大変厳しいわけですが、その引き取って一般会計も財政を圧迫するわけですので、そこあたり処分、やっぱり売れるものは売って財政圧迫を少しでも正しくやっていくということですよね。そういうことなんですが、そこあたりどうお考えですか。

○副町長（総務）（宮之脇尚美君）

確かにありますように、この保有財産におきます特に遊休地に該当します部分については、合併後極力そういう処分を行ってきておるところでございます。現在、土地地開発基金で保有しておりますこの一連の土地でございますが、それぞれ当初いろいろ事業の計画があった部分で、そのままになってるという部分もあるようでございます。

現在、非常に財政的にも厳しい状況でございますが、今後基本的にこの土地開発基金でそのまま保有しているというのが先行取得の関係もございますが、そういう目的に応じてそれぞれ活用する土地もあるようでございますので、ここら辺については今後検討させていただきたいと。

基本的に現在の財政状況からしますと、年次的に計画的に引き取らないと、なかなか一般会計にしわ寄せが来るということでございますし、また、一般会計で保有しております財産につきましても、今後処分可能な部分については極力処分していくという姿勢で臨んでいきたいというふうには考えているところでございます。

○市來　　修議員

ただいま副町長の説明で納得をしますが、今度、豪雨災害のところで移転をする人たちもいらっしゃるわけですので、やっぱりそういうところにも目をつけて、処分のほうに努力をしていただきたいと要請しときます。

○麥田　博稔議員

決算委員ですので、そこのときに聞けばいいかなと思ってたんですが、大事なことだと自分では思ってますので、お伺いしておきたいと思います。

この収納率について未収対策ですが、この収納率が９７．９６㌫で前年度から０．０９㌫下回ったということであります。それで、不納欠損が１，７３９万２，０００円、特別土地保有税が８００万円からありますので、半分ぐらいだと思うんですけれども、未収が一般会計だけで１億１，２００万円ぐらいあるわけですが、先般新聞記事等によりますと軽自動車の悪質滞納者については差し押さえというんですか、タイヤロックをするとか載ってましたけれども。

やはり未収納になった一因として、いろいろ対策をされてるわけですけれども、収納率向上については。虎居地区の県北部災害による減免措置が終わったというようなことがあるんですが、

これから景気が悪くなっていきますと、なかなかやっぱり収納率の向上というのは非常に厳しくなってくるというふうに思うわけです。そのときにどうするのか。

ただ、この悪質というか、やっぱり納税義務を余り考えてない人、それから払いたいんだけれどもどうしても失業したりして払えないとか、その辺のいろんな未収についても考え方があると思うんです。その辺をどのようにとられているのか。

この１億１，２００万円ぐらいですか、このうちのどれぐらいが悪質滞納者で生活困窮者が何パーセントぐらいというようなふうにとらえられているのか、その辺をちょっとお伺いしときたいというふうに思います。

○税務課長（下市　真義君）

麥田議員のほうからありましたとおり、前年に対しまして現年分がわずかではございますが、０．０９ポイント落ち込んでおります。本町のみじゃなくて、いわゆる税源移譲にかかわりまして、他の団体もこのような状態が現在出てきております。

これまでも鋭意徴収対策、未収対策につきましては、滞納整理指導官の、国税徴収法のそういった法を駆使しながら、あらゆる対策をとってきたつもりでおります。

県下でもこういった先駆けて、これが結果として数字では極端に表われておりませんが、いわゆる町の未収に対する意欲と、滞納は許しませんよといった啓蒙をこれから始めて、ますます強めていかなければならないというふうに考えておるところでございます。

特に、この積もり積もりました収入未済。固定資産税、法人等の倒産とか事業不振とかそういった部分が多分にございます。今、議員から言われましたように、悪質な部分は幾らかとか、そういった部分はどれが悪質なのか云々っちゅう尺度がございませんで、主にはそういった事業不振というのが、もちろん税額も大きくございますし、そういった部分で今後も町民の方にそのような形で、先般もタイヤロックをしますよということで、軽自動車税だけじゃなくて固定資産税あるいは国保税、あらゆる税を総合してのいわゆる未収と滞納者という方に５２件発送さしていただきまして、即反応がございまして完納される方、あるいはまた分納相談に見えられる方、多数ございます。

一応私ども熊本県あたりにも自主的に研修に伺いまして、鹿児島県以前に情報をキャッチしまして、そういった研修も深めて、それでもって鹿児島県の方も本腰を入れないかんなということで、今、県のほうとも連携を強めながら、いかにこの未収対策をとるかというのに鋭意努力をいたしておるところでございます。

特にまた職員もそういった面には町レベルで全国の研修とか、そういった団体も余りないというような状況ではございますけれども、とにかく先んじてそういった努力をしているという状況でございます。

○麥田　博稔議員

この収納率の向上対策については、徴収対策については旧宮之城の最後のころから一生懸命されてる、努力されているのは私も十二分に理解します。

だた、やっぱり水道料金とか、もう結局消滅時効が５年が２年になったとかってなことで、やはり対策を特に急がないともう取れない、不納欠損になっていくということもでてくる可能性がありますので、その辺は今後も非常に厳しい状況ですけれども、頑張っていただきたいと。

ただ先ほど言ったように、災害でまだ立ち直れない方、その辺の対策をどうするのかというなことが、今後は非常に問題になってくると思うんです。家も元にかえらない、だけどそれだけの大きなものを構えてると、固定資産税とかいろんなことがかかってくる。だから、これは今後の大きな課題になってくると思いますけれども、その辺もまた十分配慮しながら、徴収率の向上に

努めていただきたいと要望とお願いをしておきたいと思います。

○柳田　隆男議員

私は先ほど町長から説明がありましたことについて、財政運営について町長に２、３お尋ねを申し上げます。

１９年度から公債費の適正化計画に基づいて予算編成を行ってきたというようなことであります。今後見込まれる大きな財政需要というのは、どのようなものがあるのかをお知らせをいただきたいというふうに思います。

それから、１９年度は実質収支も８億４，８２８万９，０００円の黒字となったという説明であります。この意見書の４４ページを見てみますと、基金取り崩しの額っていうのが６億８，０００万円あるようであります。１８年度、１７年度は４億円ぐらいでしたのが、約３億円近い取り崩しをしておりますが、この基金というのもいつまでもあるわけじゃありませんが、これが１９年度は起債償還がピークを迎えたという町長の説明でありましたけれども、この２億８，０００万円多い基金の取り崩しというのが与える影響というのは、どういうものがあるのかお知らせをいただきたいというふうに思います。

それから、町長の説明で行財政改革を推進してきて、行財政運営はほぼ順調に推移してきているというような説明でありました。特に農政・福祉・商工業の政策推進による成果っていうのは、町長はどのように考えていらっしゃるのか、具体的に理由を挙げてお示しをいただきたいというふうに思います。

○町長（井上　章三君）

非常に大きなテーマでございますので、詳しいことはまた決算委員会の中でいろいろと発表していただきたいと思いますが、１点目の今後の財政計画、財政事情の中で大きな課題は何があるのかということでございます。

課題としては、いろいろと今後とも出てくると思うんですが、例えば最近言われております学校の耐震化と。これもまともにやっていけば大変な金額にもなる。そういう中で国のほうも大きな支援をしようとしておりますが。

それから、まだ内容的に具体的に決まっておりませんが、この庁舎の問題を今後どうするのかということなんかも、合併特例債等との兼ね合いもありますが、どうするのかという問題も出てくるだろうと思います。

あとやっぱり激特事業の関連というのは、今後本格化していくわけでありまして、そういう中で内水対策ということが特にいろいろ言われるわけでありまして、この問題も国や県に対しても相当の要望もしたりしなきゃいけませんが、町としてこのポンプの問題、いろいろ取り組もうとした場合に、それぞれ負担は非常に大きいものがあるというふうに思っておりますし、市街地での内水対策、あるいはまた周辺部での内水対策、それぞれ課題は大きいものがありますし、この問題は、やはりそれなりの負担が問題になってくるだろうというふうに思っております。

それと同時に、この激特事業と関連したまちづくりということが言われるわけでありますが、これで何がどの程度できるのかと。これも、財政を大きく伴う問題でありますので、慎重に、そしてまた真剣に検討しなければいけない今後の課題だというふうに思っております。

基金の取り崩しの問題でありますが、基金は取り崩すだけではやはり底をついてしまいますので、今一方でできるだけこの財調に積み立てるという努力をしながら、一方でそういう基金をまた取り崩すだけじゃなくて積み上げるという努力もしてきておりますので、そういう点で基金が枯渇しないようにという努力は、一生懸命にやってきているつもりであります。

それから、農政・商工等の今後の成果というのは、この間取り組んできた農政の成果としては、

一方ではやっぱり主力であります畜産をどう維持していくか、ということに対する優良雌子牛の保留導入等に対して、一貫してそういう努力をしてきたということがありますし、また一方で、高齢化が進む時代の中で担い手の育成支援、そしてまた将来を見込んでのこういう集落営農対策という問題に対して、非常に大きな方針の転換ですから、一気にはいきませんけれども、これに対して粘り強く今努力をしてきていると。

これは、本町として熱意をもって取り組んできたこととして挙げられるではないか、というふうに思っております。

それと、それぞれ今の各品目をどういうふうに守っていくか。あるいは、これを少しでも生産を上げる、所得を上げる方向にいかに支援していくかということで、いきいき農業プランをつくりながら、そういう支援体制を町と農協、あるいは技連会が一緒になって精一杯そういう体制をつくって努力しているということが挙げられるというふうに思っております。

商工関係に関しましては、商業に対する対策っていうのは、虎居地区の災害の問題もありますし、屋地の中心的な市街地商店街対策っていうのは、まだなかなか効果的な対策までいってないと。今後に課題が残されているというふうに、激特の事業とともに、特に虎居のほうは今後に残されているというふうにいえると思いますが、なかなか難しい問題であると思っております。

ただ、工業関係におきましては、定住促進という点で重点的に取り組んでまいりました。企業の立地の問題、あるいは雇用環境の拡大という問題に対しては、重点プロジェクトとして取り組んできた内容が、それなりの成果を上げてこれたのかなというふうに思っております。

○柳田　隆男議員

それなりの成果というのを話されましたが、農政・福祉・商工業という面でお尋ねしたわけでありますが、国の三位一体改革によりまして、かなり交付税そのものも厳しくなってきておりますが、まちの行財政改革によりまして、一般の町民はサービス低下をかなり言われております。

特にこの福祉の問題もそうでありますけれども、ただ行財政改革をやるだけで財政面で黒字になったというわけでは、これは決して町の行政のあり方ではないわけでありますので、サービス低下がないように、ひとつこの行財政運営というのも努めていただきたいものだと思いますけれども、その点について町長はどのようにお考えでしょうか。

○町長（井上　章三君）

合併とともにサービスの低下、サービスは高いほうにそろえていくんだというようなことが、合併の協議の中でいろいろといわれておりましたが、実際合併をしてみると、なかなかそういうふうに思うようにいかない面が多々出てきているということは否めないと思っております。

しかし、そういう中でできるだけそういう努力をするということで、水道料金の問題の統一化の中において、上がったところも一部にはありますけれども、全体としては低下をしたということで、その努力は認めていただけるんではないかと思っておりますが、町としては、できるだけ合併とともにサービスが低下した、あるいはまた、いろいろとマイナス点が多くなったと言われないようにということで各旧町ごとバランスをとったり、できるだけ調整をする。公平感と一体感というものを重視しながら、いろいろと内部でも調整をし、そうして偏りがない中で、あるいはまた、歴史性とかいろんなものも踏まえながら、判断をしていくという努力をしてきたつもりであります。

そういう中で、サービスの低下をできるだけ抑えるんだという努力はしてきたつもりでございますが、昨今言われますいろいろ問題点というのは、国のいろんな政策的な問題であったり、年金の問題、介護の問題、あるいは医療の問題、政策的なものに起因してサービスの低下がいわれるような問題もたくさんあるわけでありまして、そういうものを町自体でカバーできるものはで

きるだけカバーするとか、あるいは町の努力すべきところは精一杯にやらなきゃいけないということで努力してきたつもりでございます。

一応財政的に健全化の方向をたどってはおりますけれども、まだこれは道半ばでありまして、手を緩めればすぐまた沈んでしまうというような状況でありますので、努力をすればさらに健全化していけるけれども、まだまだ我がまちは安定的な状態に入ったわけではないということでありますので、今後とも努力を続けるということが前提になるんだというふうに思っているところであります。

○新改　幸一議員

１点だけ町長にお伺いしますが、成果の説明書の１ページでございますけれども、総人件費の抑制等という欄の一番下に合併後の懸案であった旧町間における給料格差の是正については、おおむね計画どおりに進めているところであるということで、１９年度の成果として締めくくってあるわけでございますが、いよいよ２２年度に向かって本庁方式にもっていくという方向であるわけでございますけれども。

こういう職員の給料格差の是正につきましては、勤務年数とか能力、それぞれ仕事量・事務量あると思いますが、今本町の本所のほうで働いていらっしゃる職員、それからまた鶴田総合支所、薩摩総合支所で働いていらっしゃる方々とのその仕事量云々というのは、町長はどんなふうに把握されていらっしゃるのか。

そういう公平・公正という面から見たときに、そういう職員等の不満というのはないものか。町長はどんなふうに把握されていらっしゃるのか、お伺いするところでございます。

○町長（井上　章三君）

旧町間の職員の給与の格差の是正という問題は、計画的に鋭意努力を進めておりますので、これはそういう方向に近づいているというふうに思っておりますが、今言われました仕事内容においてどうなのかと。これは、非常に部署によってやっぱり差があるというのは事実だろうというふうに思っております。

特にこういう災害がある中で災害に関連する部署においては、本当に不眠不休でやらなきゃいけない時期もあったり、また、非常に住民の皆さんも苦しんでる中で、今の用地買収でもそうですけれども、担当部署においても相当苦労しながら時間内だけでなくて、時間外においても相当の努力をしているという面がございますし、あるいは福祉的な、あるいは介護の部分においても大変苦労している実態もあります。

部署的にまたそこらは、比較的そうでもない時分もあったりすると思いますが、これは時代の流れ、あるいは仕事における内容によってそういうものがある程度出てくるっていうのは、やむを得ない面もあるのかなと思いますし、そういう点で職員に対してやっぱり人事異動等において、外ばっかり出てる仕事の人は、中のほうでの仕事に入れたり、非常に厳しいところで長い間頑張ってきた人は、ちょっと配置転換の中でまた新たな出発ができるようにするとか、そういう点でのいろいろな配慮というのは、今後ともしていきながら、一部の人たちだけがいつまでも非常に加重を強いられるというようなことはしてはならないのではないかというふうに思ってるところです。

○議長（濵田　　等議員）

ほかにありませんか。木下賢治議員。

○木下　賢治議員

ここで動議を提出いたします。

ただいま議題になっております議案３件につきましては、１３人の委員で構成する決算特別委

員会を設置し、これに付託して閉会中の継続審査とされることを望みます。

〔「賛成」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

ただいま木下賢治議員からただいま議題となっている議案３件については、１３人の委員で構成する決算特別委員会を設置し、これに付託して閉会中の継続審査とするとの動議が提出されました。この動議は、所定の賛成者がありましたので成立いたしました。

お諮りします。本動議のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、ただいま議題となっています議案３件については、１３人の委員で構成する決算特別委員会を設置し、これに付託して閉会中の継続審査とするとの動議が可決されました。

お諮りします。決算特別委員の選任については、さつま町議会委員会条例第７条第１項の規定によって、平田昇議員、肥後紀康議員、木下敬子議員、米丸文武議員、麥田博稔議員、平八重光輝議員、楠木園洋一議員、宮之脇金次郎議員、柏木幸平議員、岩元涼一議員、中尾正男議員、東哲雄議員、川口憲男議員、以上の１３人を指名したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、ただいま指名しました１３人を決算特別委員会委員に選任することに決定しました。

△日程第１４「発議第７号　新たな過疎対策法の制定に関する意見書（案）の提出について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第１４「発議第７号　新たな過疎対策法の制定に関する意見書（案）の提出について」を議題とします。提出者の趣旨説明を求めます。

〔柏木　幸平議員登壇〕

○総務常任委員長（柏木　幸平議員）

「発議第７号　新たな過疎対策法の制定に関する意見書（案）の提出について」、趣旨の説明を申し上げます。

意見書の趣旨でありますが、過疎対策については、昭和４５年の「過疎地域対策緊急措置法」制定以来、３次にわたる特別措置法の制定により、総合的な過疎対策事業が実施され一定の成果を上げたところである。

しかしながら、現行過疎地域自立促進特別措置法の期限切れを平成２２年３月末に控え、過疎地域の現状は、高齢化・少子化の進行と地域活力の減退、路線バスなど公共交通機関の廃止、医師及び看護師等の不足、耕作放棄地の増加、森林の荒廃など、生活・生産基盤の弱体化が進む中で、多くの集落が消滅に瀕するなど深刻な状況に直面し、今なお解決すべき多くの課題が残されており、今後とも強力な施策の必要性を痛感するところであります。

このようなことから、お手元に配付してある意見書（案）のとおり内閣総理大臣ほか関係大臣に対し、意見書を提出しようとするものであります。以上で趣旨説明を終わります。

〔柏木　幸平議員降壇〕

○議長（濵田　　等議員）

ただいま議題となっています発議第７号については、印刷してお配りしてあります。御了承願います。

お諮りします。ただいまの発議７号については、会議規則第３９条第２項の規定によって委員会付託を省略したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、発議第７号は委員会付託を省略することに決定しました。委員会付託を省略します。

これから質疑を行います。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

討論なしと認めます。

これから、発議第７号を採決します。お諮りします。「発議第７号　新たな過疎対策法の制定に関する意見書（案）の提出について」は、原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、「発議第７号　新たな過疎対策法の制定に関する意見書（案）の提出について」は、原案のとおり可決されました。

お諮りします。ただいまの発議の提出先は記載のとおりです。本意見書の送付については、私に一任いただきたいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、そのように取り扱うことにいたします。

△日程第１５「発議第８号　県立北薩病院の医療体制の充実を求める意見書（案）の提出について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第１５「発議第８号　県立北薩病院の医療体制の充実を求める意見書（案）の提出について」を議題とします。提出者の趣旨説明を求めます。

〔麥田　博稔議員登壇〕

○文教厚生常任委員長（麥田　博稔議員）

ただいま議題となりました「発議第８号　県立北薩病院の医療体制の充実を求める意見書（案）の提出について」、趣旨の説明を申し上げます。

大口市にあります「県立北薩病院」は、大口市、菱刈町、湧水町及び私達さつま町を主な診療圏とした中核的医療機関として、これまで半世紀以上にわたり、多くの町民に利用されてきております。また、当診療圏域では唯一の「脳神経外科」が設けられ、いざというときの住民のよりどころとしても大きな存在であります。

このような中、今地方の病院ほど医師不足は深刻化しており、県立北薩病院でも「脳神経外

科」等の常勤医師の確保が非常に大きな問題となってきております。

このような地域医療を担う医師不足の背景には、国の「医師臨床研修制度」の改変により、大学病院からの医師派遣が極めて困難になっていることが一因であると聞くところでありますが、本町でも関係市町とともに対策を講じている現状を踏まえ、我々議会としても当該主旨の重要性を鑑み、地域住民の医療のよりどころである県立北薩病院の医療体制が充実されるよう、お手元に配付してある意見書（案）のとおり鹿児島県知事に対して意見書を提出しようとするものであります。以上で趣旨説明を終わります。議員各位の賛同をいただきますようによろしくお願い申し上げます。

〔麥田　博稔議員降壇〕

○議長（濵田　　等議員）

ただいま議題となっています発議第８号については、印刷してお配りしてあります。御了承願います。

お諮りします。ただいまの発議第８号については、会議規則第３９条第２項の規定によって委員会付託を省略したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、発議第８号は委員会付託を省略することに決定しました。委員会付託を省略します。

これから質疑を行います。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

討論なしと認めます。

これから、発議第８号を採決します。お諮りします。「発議第８号　県立北薩病院の医療体制の充実を求める意見書（案）の提出について」は、原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、「発議第８号　県立北薩病院の医療体制の充実を求める意見書（案）の提出について」は、原案のとおり可決されました。

お諮りします。ただいまの発議の提出先は記載のとおりです。本意見書の送付については、私に一任いただきたいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、そのように取り扱うことにいたします。

△日程第１６「発議第９号　中山間地域等直接支払制度の存続を求める意見書（案）の提出について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第１６「発議第９号　中山間地域等直接支払制度の存続を求める意見書（案）の提出について」を議題とします。提出者の趣旨説明を求めます。

〔東　　哲雄議員登壇〕

○建設経済常任委員長（東　　哲雄議員）

「発議第９号　中山間地域等直接支払制度の存続を求める意見書（案）の提出について」、趣旨の説明を申し上げます。

平成１２年度から進められてきた中山間地域等直接支払制度は、平成１７年度に新対策として継続の運びとなりましたが、平成２１年度までの期限とされているところであります。

今後ますます高齢化が進展する状況において、農村環境の維持保全、食料自給率の向上、農山村の果たす多面的機能を確保する観点から、各集落協定からも存続を望む声が多く上がっているところであります。

このようなことから、平成２２年度以降も中山間地域等直接支払制度の存続を強く要望するとともに、制度の恒久化についても検討されるよう、お手元に配付してあります案のとおり内閣総理大臣ほか関係大臣等に対して意見書を提出しようとするものであります。

議員諸兄の賛同をいただきますようよろしくお願いいたします。以上で趣旨説明を終わります。

〔東　　哲雄議員降壇〕

○議長（濵田　　等議員）

ただいま議題となっています発議第９号については、印刷してお配りしてあります。御了承願います。

お諮りします。ただいまの発議第９号については、会議規則第３９条第２項の規定によって委員会付託を省略したいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、発議第９号は委員会付託を省略することに決定しました。委員会付託を省略します。

これから質疑を行います。質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

これで質疑を終わります。

これから討論を行います。討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

討論なしと認めます。

これから、発議第９号を採決します。お諮りします。「発議第９号　中山間地域等直接支払制度の存続を求める意見書（案）の提出について」は、原案のとおり決定することに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、「発議第９号　中山間地域等直接支払制度の存続を求める意見書（案）の提出について」は、原案のとおり可決されました。

お諮りします。ただいまの発議の提出先は記載のとおりです。本意見書の送付については、私に一任いただきたいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、そのように取り扱うことにいたします。

△日程第１７「議員派遣の件」

○議長（濵田　　等議員）

日程第１７「議員派遣の件」についてを議題とします。

お諮りします。「議員派遣の件」については、お手元にお配りしましたとおり派遣することにしたいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、「議員の派遣の件」はお手元にお配りしましたとおり派遣することに決定しました。

お諮りします。ただいまの議員の派遣につきましては、やむを得ず期間・派遣議員等に変更を生ずる場合には、私に一任願いたいと思います。御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、そのように取り扱うことにいたします。

△日程第１８「閉会中の継続調査について」

○議長（濵田　　等議員）

日程第１８「閉会中の継続調査について」を議題とします。

各常任委員会及び議会運営委員会並びに特別委員会の各委員長から、会議規則第７５条の規定によって、お手元にお配りしました各事項について、閉会中の継続調査の申し出があります。

お諮りします。各委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続調査とすることに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○議長（濵田　　等議員）

異議なしと認めます。したがって、各委員長からの申し出のとおり、閉会中の継続調査とすることに決定しました。

△閉　　会

○議長（濵田　　等議員）

以上で本日の日程は全部終了しました。会議を閉じます。

平成２０年第６回さつま町議会定例会を閉会します。御苦労さまでございました。

閉会時刻　午前１１時３０分

地方自治法第１２３条第２項の規定により署名する。

平成　　年　　月　　日

さつま町議会議長　濵　田　　等

さつま町議会議員　新　改　幸　一

さつま町議会議員　中　尾　正　男